

政策実績年間報告書（平成22年度）
（様式5－1）

東 大 阪 市

目 次

	ページ		ページ
危機管理室	1	建築部	1 3 1
ラグビーワールドカップ誘致室	4	総合病院事務局	1 3 5
経営企画部	5	消防局総務部	1 3 6
行政管理部	1 6	消防局警防部	1 3 9
財務部	2 3	上下水道局経営企画室	1 4 1
人権文化部	2 5	水道施設部	1 4 2
市民生活部	3 7	下水道部	1 4 3
経済部	4 9	教育企画室	1 4 5
福祉部	7 1	学校教育推進室	1 4 6
健康部	9 3	教育センター	1 5 5
環境部	1 0 7	教育総務部	1 5 8
建設企画総務室	1 1 5	学校管理部	1 6 5
土木工営所	1 1 6	社会教育部	1 6 6
都市整備部	1 1 6	人権教育室	1 7 7
土木部	1 2 2		

－様式の見方－

項 目	内 容
所属	事業を担当する所属名を表示しました。
事務事業名	第４次実施計画事業名を表示しました。
事業概要	事業全体の内容について表示しました。
平成２２年度目標達成度	平成２２年度目標に対する達成度を表示しました。 ※評価基準 平成２２年度目標に対する実績の割合が、 A：１００％以上 B：８０％以上１００％未満 C：５０％以上８０％未満 D：５０％未満 目標が２つの場合は、 A：４点 B：３点 C：２点 D：１点として、 ８～７点＝A、６～５点＝B、４～３点＝C、２点＝D
通し No.	事業に関連するマニフェスト項目の通し No.を表示しました。
関連マニフェスト項目	事業に関連するマニフェスト項目を表示しました。
第４次実施計画体系	第４次実施計画体系において該当する箇所の部・章・節・細節・細々節の番号を表示しました。
指標	事業の成果を測るための指標について表示しました。

項 目	内 容
指標の説明・計算式	指標についての詳しい説明や計算式について表示しました。
目標	指標についての平成２２年度目標を表示しました。
実績	目標についての平成２２年度実績を表示しました。
H２２達成度	平成２２年度目標に対する達成度を表示しました。 ※評価基準 平成２２年度目標に対する実績の割合が、 A：１００％以上 B：８０％以上１００％未満 C：５０％以上８０％未満 D：５０％未満
平成２２年度事業実績	平成２２年度の取り組み内容を表示しました。
社会状況の変化（関連法令等）	関係法令の改正等、平成２２年度における社会状況の変化について表示しました。
外部意見等及びその対応	平成２２年度中に寄せられた外部意見について、その内容と対応について表示しました。
不適合の状況及び是正結果	事業実施において平成２２年度中に発生した不適合について表示しました。 ※不適合とは、事業の妨げとなる不足の事由が発生した場合や予定通りに事業が遂行されていない状態、または、目標の推移が計画の許容限度を超えて下回っている状態などを指します。
課題・問題点	今後の事業実施にあたっての課題や問題点を表示しました。
来年度に向けた改善策	課題や問題点を具体的にどのように改善していくのかを表示しました。

所属	危機管理室						
----	-------	--	--	--	--	--	--

事務事業名	東大阪市治安対策本部事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市治安対策本部を設置し、行政の立場から安全、安心なまちづくりを図るため治安対策に取り組む。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	3		

指標① (単位)	備品整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	啓発等のための備品等の購入率			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	A	目標②			
実績①	100%	100%		実績②			
平成22年度事業実績							
東大阪市治安対策本部事業については全庁的に取り組む必要があり、治安対策本部会議を開催し、東大阪市内における街頭犯罪の発生状況の報告が行われ、平成23年度の治安対策事業として、街頭犯罪多発地域における防犯カメラの設置事業の推進について決定された。							
社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年中の大阪府の街頭犯罪の認知件数については、94,525件で前年同期と比較すると、総数で14,661件(-15.5%)減少している。東大阪市内で認知した街頭犯罪の件数は、5,804件で前年同期と比較すると、総数で1,277件(-18%)減少している。						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点	東大阪市治安対策本部事業については全庁的に取り組む必要があることから、職員全体にその趣旨を浸透させる必要がある。						
来年度に向けた 改善策	東大阪市治安対策本部に所属する職員のみでなく、警察署などから外部講師を招き、全職員に本事業の趣旨を周知・徹底し、一丸となって取り組む必要がある。						

所属	危機管理室						
----	-------	--	--	--	--	--	--

事務事業名	危機管理方針の推進			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	本市域及びその周辺において危機事象が発生した場合、また発生するおそれがある場合に市民の生命、身体等に対する被害の発生防止や軽減を図るため、庁内各部署が相互に連携協力し、総合的、計画的に実施する危機管理体制を確立する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2		

指標① (単位)	危機事象に関するマニュアルの作成数(事象)			指標② (単位)	危機管理方針の見直し回数(回)		
指標の 説明・計算式	-			指標の 説明・計算式	必要があれば毎年見直し修正をする必要がある。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②	1	1	A
実績①	0	2		実績②	1	1	
平成22年度事業実績							
平成22年4月28日付けで「東大阪市新型インフルエンザ対策行動計画」を作成するとともに、各部で実施された新型インフルエンザ(A/H1N1)の対策内容や課題等をまとめた、各部局の新型インフルエンザ対策マニュアル【暫定版】を平成22年12月22日付けで作成した。 また、各部局が作成している「危機管理対応マニュアル」の現状把握を行った。							
社会状況の変化 (関係法令等)	新型インフルエンザ(A/H1N1)は、「新型インフルエンザ等感染症」と認められなくなったことから、平成23年3月31日をもって通常の季節性インフルエンザとして取扱ひ、その対策も通常のインフルエンザ対策に移行した。 また、平成23年4月1日以降、その名称については、「インフルエンザ(H1N1)2009」となった。						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点	新型インフルエンザはいつ発生するか分らず、常にこれに備えておく必要がある。今回の新型インフルエンザ(A/H1N1)の経験や社会状況の変化等を踏まえ、新型インフルエンザ対策マニュアル【暫定版】の見直し等を行う必要がある。						
来年度に向けた 改善策	新型インフルエンザ対策マニュアル【暫定版】は、各部で実施された新型インフルエンザ(A/H1N1)の対策内容や課題等をまとめたものとなっているため、改めて「東大阪市新型インフルエンザ対策行動計画」に沿って実施する新型インフルエンザ対策マニュアルを作成する。						

	所属	危機管理室
事務事業名	防災情報システムの整備	
事業概要	災害時に迅速かつ的確に災害情報等を収集し、速やかに防災体制を確立すると共に、市民への早期避難等の情報提供や災害救助救出活動を実施するための情報システムを整備する。	
	平成22年度 目標達成度	C

通しNo.	関連マニフェスト項目
58	総合庁舎を中心にした総合防災拠点の整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	2	
5	4	4		

指標① (単位)	各年度の防災情報システム整備計画の達成率 (%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	総合庁舎において、災害時に迅速な情報共有を行うためのシステムを、ソフト・ハードの両面から整備する。(22年度においては情報収集体制の確立)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	C	目標②			
実績①	61	65		実績②			

平成22年度事業実績							
既存の防災行政無線を活用し、迅速に情報共有を行える体制を確立するために定期的に機器の点検及び無線通信試験を実施している。							
防災訓練や防災講演会を通じ、防災情報メール(府と市町村の共同事業)の登録を市民へ周知し、気象情報を含め避難判断に必要な情報が住民により早く伝わる体制づくりを実施している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	総務省により防災行政無線のデジタル化が推進されている。 また、東日本大震災を受けて住民への避難情報の伝達手段として、防災行政無線(デジタル)が再認識されている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	定期に行われている無線通信試験において応答率が65%であるが、庁内へ無線通信の重要性について周知した7月を機に応答率は上昇し、下半期については80%近い数値となった。23年度は最低90%以上を確保できるよう再度、庁内への周知を図る。
課題・問題点	本市の防災行政無線(アナログ)は昭和61年に構築されており、既に25年が経過しているため老朽化が進んでいる。また、22年度に整備した全国臨時警報システムから得た情報を住民へ瞬時に提供することができない。災害時の情報共有及び市民への情報提供手段を一層充実するために、ソフト・ハード両面からシステムを整備していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	防災行政無線のデジタル化に向け、電波伝搬調査等を実施するなど具体的に検討を進めていく。

	所属	危機管理室
事務事業名	地域防災計画の推進	
事業概要	地域防災計画に基づき災害対策を進めると共に、必要に応じて計画の修正を行う。	
	平成22年度 目標達成度	A

通しNo.	関連マニフェスト項目
60	災害時の要援護者の援護体制の確立

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	2	

指標① (単位)	東大阪市地域防災計画の修正回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	毎年見直しを行い、必要があれば修正を行う必要がある。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②			
実績①	1	1		実績②			
平成22年度事業実績							
地域防災計画の修正にあたり、防災会議及び大阪府との協議を行い修正した。 また、大雨災害に備えた「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成するとともに、概要版として市民啓発用の「大雨災害に備えて～あなたのとるべき行動～」を作成し、概要版については、全戸配布を行う。(4月15日号市政だよりと同時に配布)							

社会状況の変化 (関係法令等)	東日本大震災の発生に伴い、国では専門調査会を設置し平成23年度の秋を目途に取りまとめを行い、防災基本計画の修正が行われる予定である。これを踏まえ都道府県や市町村においても防災対策の見直しを行っていく必要がある。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	平成22年度修正については、大阪府との事前協議の結果、軽微な修正であることから法律協議が不要となった。そのため、法律協議は行わず事前協議結果をもとに地域防災計画(平成22年度修正)とした。

課題・問題点	地域防災計画については、毎年防災会議で検討し変更を行うこととなっている。平成23年3月11日には東日本大震災が発生し、これに伴い特に津波対策についての見直しを行う必要がある。本来、国の防災基本計画の修正が行われ、大阪府地域防災計画の見直しがあり、その後東大阪市地域防災計画を修正することとなるが、国や府の見直しが行われるまでの間は、東日本大震災の教訓を踏まえ、現在の地域防災計画の点検や津波対策などの検討を実施し、防災対策の充実を図る必要がある。
来年度に向けた 改善策	これまで想定していなかった津波対策の検討として、津波の浸水被害の際に一時避難場所として利用可能となる中高層の建物の把握を行う。また、今回の震災で不足していた燃料等の確保について協定の締結等を検討し、また、被災地において必要となった物資を改めて見直し、備蓄物資の再検討を行う。国・大阪府における防災計画の見直しを示された際には、地域防災計画の修正を行う。

所属		危機管理室	
----	--	-------	--

事務事業名	国民保護計画の推進			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪地域において、武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるよう体制を整備する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	2	

指標① (単位)	東大阪市国民保護計画の修正回数(回)			指標② (単位)	東大阪市国民保護措置実施マニュアルの完成率(%)		
指標の 説明・計算式	毎年見直しを行い、必要があれば修正を行う必要がある。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②	100	100	A
実績①	1	1		実績②	100	100	
平成22年度事業実績							
大阪府が平成21年度に行った大阪府国民保護計画の修正や法令改正に準じて、東大阪市国民保護計画の修正して印刷・配布を行った。修正に際しては、市職員や指定地方公共機関等の職員から構成される東大阪市国民保護協議会に諮問し、またパブリックコメントを実施することにより、広く意見を求めた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度本市国民保護計画変更に基づき、東大阪市国民保護措置実施マニュアルの修正を行う必要がある。 安否情報システムの運用について関係部局との調整を進める必要がある。
来年度に向けた 改善策	東大阪市国民保護措置実施マニュアルの修正を行う。 安否情報システムの運用についての検討を行う。

所属		危機管理室	
----	--	-------	--

事務事業名	備蓄物資整備事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	被災した市民に、災害用の備蓄物資や避難所での安心・安全な環境を提供するための資機材の備蓄整備を行う。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
54	投光機など緊急必要備品を全中学校区に配備		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	5	

指標① (単位)	備蓄物資目標量達成率(%)			指標② (単位)	避難所における投光機・障害者用トイレ等、緊急必要備品整備率(%)		
指標の 説明・計算式	物資備蓄量/大阪府被害想定備蓄目標量			指標の 説明・計算式	緊急必要備品整備量/緊急必要備品整備目標量		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	44	73	B
実績①	100	100		実績②	49	70	
平成22年度事業実績							
賞味期限のある食糧等の備蓄物資については更新を行い、大阪府被害想定備蓄目標量に応じた物資の整備を達成した。また、備蓄物資の必要数量の見直しをするとともに、各備蓄倉庫の点検を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	備蓄物資については基礎自治体としての役割として必要なものを精査し、災害発生時において、必要となる食糧・飲料水、その他の備蓄物資としての消毒液や炊き出しセット等を整備する必要がある。また、避難所でのプライバシーを確保するために必要となるパーテーション等の資機材の整備を検討する必要がある。
来年度に向けた 改善策	東日本大震災の各被災地からの救援物資の要望を参考に、備蓄物資として蓄える必要がある物品を見直し、本市の備蓄物資を再検討する。

		所属	危機管理室	
--	--	----	-------	--

事務事業名	自主防災組織育成事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織の育成・指導に努める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
53	地域自主防災組織の活動支援	部	章	節	細節	細々節
		5	3	3	2	

指標① (単位)	45校区の自主防災組織活動率(%)			指標② (単位)	自主防災組織連絡会議開催回数(回)		
指標の 説明・計算式	防災訓練等活动数/45(校区)			指標の 説明・計算式	自主防災組織が相互に連携を深め、災害時に対応できるよう情報交換等を行う連絡会を開催する		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	1	1	A
実績①	100	97		実績②	1	1	

平成22年度事業実績

自主防災組織では、各組織が主体となり防災訓練・講演会・勉強会等を実施しており、その際、危機管理室及び消防局職員が訓練指導・講師等として出向している。
また、平成23年1月に自主防災組織連絡会を開催し、各組織の活動状況や市の防災対策等の情報共有を行った。

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	平成22年度の自主防災組織の活動率が100%に満たなかったため、今後は自主防災組織の活動の必要性等をより周知していく。

課題・問題点	自主防災組織の活動は各組織において温度差があるため、連絡会を通じての情報交換により防災活動の底上げを図るとともに、災害発生時にも自主防災組織相互のスムーズな連携が実施できるような体制づくりを進める必要がある。また、補助金については現在の一律上限3万円の運営補助金の見直しを図ることとなり、より実行的な事業としていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	自主防災組織の活動の実態を調査するとともに、活動が充実するよう、より実効的な事業内容を検討していく。 また、補助金については運営補助金から活動補助金に移行する等、補助金の効果的なあり方を検討し自主防災組織に理解を求める。

		所属	ラグビーワールドカップ誘致室	
--	--	----	----------------	--

事務事業名	ふるさとづくり推進事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	全国高等学校ラグビーフットボール大会の開催支援及びラグビーの振興を通して、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりを目指すとともに、「ラグビーのまち東大阪」を全国に発信し、全国の人々が訪れたいふるさとづくりを推進する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
101	全国高等学校ラグビーフットボール大会を全面支援	部	章	節	細節	細々節
		2	6	1	1	

指標① (単位)	全国高等学校ラグビーフットボール大会来場者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	全国高等学校ラグビーフットボール大会の期間中に来場される全来場者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	140,000	140,000	C	目標②			
実績①	99,000	99,128		実績②			

平成22年度事業実績

<概要>
年末年始に行われる全国高等学校ラグビーフットボール大会に、東大阪市も「ラグビーのまち 東大阪」という立場から支援を行っている。支援事業として、全国高等学校ラグビーフットボール大会の来場者数を増加することを目的に、来場者に対してより思い出に残る企画、本市が取り組んでいるラグビーワールドカップ2019の近鉄花園ラグビー場への誘致を盛り上げる企画、「ふるさと東大阪応援寄付金」の周知を図る企画を盛り込んでいる。
<開催期間>12月27日、28日、30日、1月1日、1月3日、1月5日、1月8日の計7日間。
<主な大会支援事業内容>
・大会の実行委員会との連絡調整(青少年スポーツ室とともに実行委員会に出席)
・大型バス等駐車場手配(恩智川治水緑地 池島1期)
・思い出づくり支援事業(プロボヤールにより業者を選定)
・歓迎用エアーアーチ(花園中央公園入口)、フラッグ(スクラムロード花園)の設置、メッセージボード、オリジナルフォトカレンダーの配布、モニュメントの設置、出場校早見ボードの設置
・ラグビーワールドカップ誘致署名ブースの設置
・大会会場周辺清掃活動(花園中央公園内及び駅前より公園入り口までのゴミ収集)
(22年度実績:職員等約80名参加)
・大会歓迎用のイルミネーションを設置
<関係機関の応援>
①東大阪観光協会…全国のゆるキャラを集めてイベント開催
②英田南自治連合会、財団法人東大阪青年会議所…来場者へ湯茶のサービス
③東大阪商工会議所ラグビーグッズ創生クラブ…ラグビーグッズの販売
④内部…収集業務(期間中3回)、放置自転車の撤去・整理・啓発等、会場周辺の不法看板等の撤去、ラグビー場周辺の緑化、美術センターにてラグビー写真パネル展の開催(大会期間中)、花園中央公園「ラグビーの森」に優勝校の陶板を設置など

社会状況の変化 (関係法令等)	全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会が公表している大会来場者数について、平成20年度までは概数値で発表していたが、平成21年度より実数値で発表されることとなった。 平成22年度は、第90回の記念大会として、出場校が増加した。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会が公表している大会来場者数について、平成20年度までは概数値で発表していたが、平成21年度より実数値で発表されることとなった。この変更により、目標値を大きく下回った。後期第1次実施計画では、来場者数の実数値に見合う目標を立てた。

課題・問題点	来場者数の実績値を踏まえ、より多くの人に来場してもらえるよう「ラグビーのまち 東大阪」の立場からより一層のおもてなしの企画を考えていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	よりよい企画とするため、業者選定等を平成22年度より迅速に行う。また、他関係機関との連携も図っていく。

所属		ラグビーワールドカップ誘致室	
事務事業名	大規模スポーツ施設運営補助金	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	民間の大規模スポーツ施設の経営を円滑ならしめ、市民のためのスポーツ活動の場をより一層充実させるとともに、経済の活性化など広く地域振興につなげる。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	6	1	1	

指標① (単位)	「花園ラグビー場」入場者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	有料試合、有料イベント等の入場者数(但し入場者数が把握できる無料試合を含む)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	250,000	250,000	B	目標②			
実績①	226,639	207,448		実績②			
平成22年度事業実績							
・平成22年4月30日 近鉄レジャーサービス㈱より平成21年度補助金実績報告書の受理 ・平成22年9月9日 近鉄レジャーサービス㈱へ平成21年度補助金実績報告書に対する評価を返答 ・平成22年12月13日 近鉄レジャーサービス㈱より平成22年度補助金交付申請書の受理 ・平成22年12月21日 近鉄レジャーサービス㈱へ交付決定 ・平成22年12月29日(命令日) 近鉄レジャーサービス㈱へ補助金5千万円支出							
賃金収入の増加(地域総合型スポーツクラブ「スポーツエリア花園クラブ」のスポーツクラブからの賃貸収入の増加)、営業料の増加(近鉄ライナーズのラッピング車、駅貼ポスター、招待券の配布などで観客動員に努めた、レストランの営業料率の改定など、新規メニューの発売)、新規スポンサーの獲得、空調・電気設備の節約を行うなどの収支改善策を行っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会が公表している大会来場者数について、平成20年度までは概数値で発表していたが、平成21年度より実数値で発表されることとなった。前年度より試合数が減少したため、入場者数も減少した。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会が公表している大会来場者数について、平成20年度までは概数値で発表していたが、平成21年度より実数値で発表されることとなった。これに伴い、「花園ラグビー場」入場者数の実績値にも影響が出ている。後期第1次実施計画では、来場者数の実数値に見合う目標を立てた。

課題・問題点	補助金の実績報告書を確認した結果、年々経営状況は改善されているが、未だ赤字を計上しており、トップリーグでの集客手法の再考など、さらなる経営努力を促す必要がある。
来年度に向けた 改善策	引き続き、経営努力を促す一方で、補助金を出している以上東大阪市の実施しているラグビーワールドカップ2019近鉄花園ラグビー場誘致事業にもっと理解を深めてもらえるよう働きかけていく。

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	幹部職員地域担当制度		平成22年度 目標達成度
事業概要	幹部職員の地域担当制について、庁内検討委員会を設置し調整・検討を進める。		
		D	

通しNo.	関連マニフェスト項目
46	幹部職員の地域担当制を検討

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	1	1	

指標① (単位)	庁内検討委員会の開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2	2	D	目標②			
実績①	0	0		実績②			
平成22年度事業実績							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	リージョン区域ごとに策定した地域別計画を推進する手段の一つとして地域担当制導入の必要性があるが、自治会や校区などへの関わりも含めての整理が必要。
来年度に向けた 改善策	市民との協働による地域別計画の推進や、市民が主体となったまちづくり活動の支援を同時に効果的に進めるための地域担当職員の役割や仕組みについて、庁内検討委員会の設置も含め調整・検討を進める

所属		経営企画部 政策推進室		
事務事業名	窓口業務の土曜日開庁(試行)事業 (窓口業務に関する庁内検討委員会)		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	平日の勤務時間内では市役所の窓口に向くことが困難な市民を対象に、住民異動届等(転入・転出・転居等の手続き)を取扱うと共に、関連する業務についても取扱業務の対象とした検討を行い市民サービスの一層の向上を図るための検討を進める。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
6	窓口業務の土曜日開庁

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	1

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2	2	A	目標②	2	2	A
実績①	8	3		実績②	6	4	

平成22年度事業実績	
窓口業務に関する庁内検討委員会を3回(第12～第14回)開催するとともに、の窓口の土曜日開設に関する検討部会を4回(第11～14回)開催。 平日の執務時間内に来庁できない市民の方を中心とした行政サービスの向上を目的として、土曜日における窓口業務の開設の試行の検討を重ね、平成22年1月から第4土曜日に2、3階の窓口業務の試行開設を実施した。22年度においては、当初の試行期間を6月までとしていたが、市民への周知がなされてきたこと、平日仕事の関係で窓口に来れない方が土曜日に来庁されていることから、課題は残るものの試行の延長を7月以降と平成23年1月以降の2度実施し、窓口の開設を継続している。 試行における本市の特徴は、実質的な休日におけるサービスの向上を目指し、証明発行のみならず、他都市においても未だ多数とはなっていない申請・届出業務も取り扱う内容で実施していることである。	

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・これまでの試行において取扱い件数がわずかな業務の取扱い、窓口を開設していない所属に関する業務について、市民からの問合せや相談が定期的にあるものの取扱い ・他市町村などとの手続きを経なければ来庁者の手続きが完了しないものについて、休日の窓口開設日を合わせるなどの取り組み
来年度に向けた 改善策	上記の課題や検討事項への対応を図り、休日窓口の本格実施を目指す。

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	ワンストップサービスの充実 (窓口業務に関する庁内検討委員会)	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	本庁舎はもとより、地域に密着した7つのリージョンセンターに設置されている、各行政サービスセンターでのワンストップサービス充実を含めた、機能拡充に向けた検討を行う。 一方、伸び悩む証明書自動交付サービスの利用拡大を図り、平常業務の軽減化・効率化の具体策を検討する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
47	リージョンセンター機能を拡充 【ワンストップサービス充実】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	1

指標① (単位)	庁内検討委員会の開催回数(回)			指標② (単位)	部会の開催回数(回)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2	2	D	目標②	2	2	D
実績①	8	0		実績②	3	0	
平成22年度事業実績							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	庁内において考え方にばらつきがある「ワンストップサービス」の定義について市として整理し、行政サービスセンターの機能充実と、サービスコーナーの廃止も視野に入れた一体的な議論が必要。
来年度に向けた 改善策	行政サービスセンターの機能充実とワンストップサービスのあり方についての検討を進める。

所属		経営企画部 政策推進室		
事務事業名	政策推進システムの構築・導入		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	全庁的な事務管理手法を導入し導入することにより、本市の事務事業の効率的な運営と、市民サービスの向上を図る。			

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	1

指標① (単位)	帳票提出率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施計画事業のPDCA管理の各所属からの帳票 提出率			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
・平成22年度年間事業計画書の作成(第4次実施計画事業) ・平成21年度政策実績報告書の作成(同上) ・市政21年度政策実績報告会の開催(8月) ・平成22年度PDCA管理推進責任者の選任(4月) ・市長レビューへの各部署の対応等について作成(12月) ・市政マニフェスト平成22年度中間報告の作成(2月) ・市政マニフェスト(平成23年度版)の策定(3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	後期基本計画の進捗管理との整合性を図る
来年度に向けた 改善策	検討会議を実施する

所属		経営企画部 政策推進室		
事務事業名	中河内地域広域行政推進協議会		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	中河内地域広域行政圏における広域行政の推進を図り、圏域住民に市域を越えた市民サービスを展開する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	6	2	

指標① (単位)				指標② (単位)			
事務局会議開催回数(回)							
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	A	目標②			
実績①	3	6		実績②			
平成22年度事業実績							
中河内地域広域行政圏における広域行政の推進を図り、圏域住民に市域を越えた市民サービスを展開してきた中河内地域広域行政推進協議会は、国の広域圏計画策定要綱が廃止されたことから、法定協議会は廃止し、今まで以上に多様な連携を図るための機動的な任意の協議会を新たに設置することになった。							
○歴史探訪の道事業 ・中河内歴史探訪の道マップの販売(平成22年度 207冊) ・八尾市域において、中河内歴史探訪の道ウォーキングの開催(平成22年11月7日(日)参加者 62名) ○中河内地域広域行政推進協議会の廃止と新体制について検討 ・中河内地域広域行政推進協議会の開催(10、2月) ・事務局会議の開催(5、7、10、1、2、3月) ・中河内都市圏計画総括ワーキングの開催(第2回～第6回)・・・第3次中河内都市圏計画の総括作業							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成21年3月31日「広域行政圏計画策定要綱」廃止
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	法定協議会は廃止されたが、多様な連携を図るためのより機動的な任意の協議会を設置する

所属		経営企画部 政策推進室	
----	--	-------------	--

事務事業名	大阪市隣接都市協議会			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	大阪市と大阪市内に隣接する都市(豊中市、吹田市、摂津市、守口市、門真市、大東市、八尾市、松原市、堺市、東大阪市)が、それぞれに共通する課題、市域を越える課題その他単独の都市では適切に対応することが困難な広域的な課題に共同して対応するため、相互に連携調整を図る。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	6	3	

指標① (単位)	具体化した連携項目数(個)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②			
実績①	4	1		実績②			
平成22年度事業実績							
・総務主管者会議(平成22年7月、23年3月) ・幹事会議(平成22年8月、12月、23年3月) ・水道部会会議(平成23年1月) ・図書館部会会議(平成22年12月) ○平成22年の新たな連携項目として、産業振興施策の連携に関する意見交換会を実施(平成23年3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		経営企画部 政策推進室	
----	--	-------------	--

事務事業名	東大阪市魅力アピール推進事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	会議は終了したが、「ナンバープレート」の実施、「るるぶ」の検討など未実施事業を推進する 東大阪カレーバン事業を本格移動させる				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
75	「東大阪市の魅力」を発掘・増進【「アピール推進会議」設置】		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	1	2	
2	2	4		

指標① (単位)	誇りに思っている市民の数の割合(%)			指標② (単位)	(仮称)東大阪カレーバン会の発足		
指標の 説明・計算式	市政世論調査の「住み続けたい住民の数の割合(H20:71.6%)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	75	75	B	目標②	-	H23.1月発足	A
実績①	アンケート未実施	65.8		実績②	-	H23.1月発足	
平成22年度事業実績							
○東大阪カレーバン事業 ・「東大阪カレーバン事業実行委員会」を月に1回会議開催(H22.4月～H23.1月) ・「東大阪市民ふれあい祭り情報発信事業(H22.5月)」「ラグビーのたべでの情報発信事業(H22.8月)」「全国高校ラグビー大会で情報発信事業(H22.12月)」実施 ・「東大阪カレーバン会」発足(H23.1月)15のバン事業者が参画からスタート ○ラグビーボール型ナンバープレート作成事業 ・ラグビーワールドカップ誘致室が主導しデザインを公募、H22年10月にデザインを決定した							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	地方自治体の都市間競争が進展する中、本市が「住み続けたいまち」「住みたくなるまち」として勝ち残っていけるよう、市役所の全部局が一丸となり、東大阪市の特徴、魅力を市内外に向け、広くPRしていく必要があります。

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	東大阪市地域研究助成金事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	専門化・多様化する行政需要と地域の課題に対処するため、東大阪市の地域に関連する研究活動に助成金を出し、支援する		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	4	3	4

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	A	目標②	7	7	A
実績①	8	7		実績②	4	9	

平成22年度事業実績							
・研究成果を、より具体的に東大阪市のまちづくりに活かす事を目的に、事前に全所属へ照会をかけた研究テーマを市側から提案し、大学側に希望を募る方法を実施。研究には職員も参加し大学と市の交流を推進する。							
市側課題7項目に対し、大学希望課題6件、合計199万円 「大学生と連携したラグビーワールドカップの花園誘致へ向けた取り組み」2件、23万円、20万円 「東大阪市における大学連携事業のあり方の提言」1件×30万円 「自治会と行政の連携のあり方の検討」1件×21万円 「大学生の性感染症(HIV・エイズなど)」に関する意識調査」1件×24万円 「東大阪市景観計画策定に向けた現状分析と検討資料作成」1件×47万円 「東大阪市の南海・東南海地震を想定した減災に繋がるまちづくりに関する研究」1件×34万円							
・市長と学長が出席する「東大阪市地域研究活動報告会」を開催し研究活動を報告する場を設けた(平成23年3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	東大阪市地域研究活動報告会を開かれたものにする
来年度に向けた 改善策	東大阪市地域研究活動報告会を公開型で開催する

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	多重債務者対策庁内連絡会	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	多重債務で悩む市民の早期発見と適切な案内を行うため、庁内連絡会において検討を進めるとともに、窓口担当職員への「多重債務問題改善プログラム講座」を毎年1回開催する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
73	消費者相談窓口を拡充 【多重債務者相談等】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	1	3	

指標① (単位)	多重債務問題改善プログラム講座の開催回数 (回)			指標② (単位)	一般職員の講座への参加者数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②	10	10	A
実績①	1	1		実績②	23	27	
平成22年度事業実績							
・平成23年1月に東大阪市多重債務者対策庁内連絡会を開催、同時に「多重債務問題改善プログラム講座」を実施し、窓口職場の連絡及び情報の共有に努めるとともに、多重債務問題の現状等について理解を求めた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、貸金業者からの借入残高の上限を規制する「総量規制」が導入された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	連絡会連携の方法やマニュアル作成についての検討を具体的に進めていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	連絡会の中でマニュアル作成について検討していく。また、連絡会のあり方についても検討を進める。

所属		経営企画部 政策推進室		
事務事業名	大阪モノレール計画		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	門真市駅からの早期南伸について、大阪府をはじめとした関係機関に強く働きかける。また府及び沿線市とともに、南伸に向けた調査・研究を実施する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
122	モノレール南伸推進	部	章	節	細節	細々節
		5	2	2	1	

指標① (単位)	勉強会等の開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	事業の具体化に向けた沿線市、関係機関との勉強会等の開催			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	A	目標②			
実績①	8	6		実績②			
平成22年度事業実績							
協議会等の開催回数 8回 モノレールの南伸機運を高めるため、平成22年8月30日に大阪中央環状モノレール建設促進会議(沿線7市加盟)を開催し、大阪府に対してモノレール南伸に関する要望書を提出したのをはじめ、平成23年3月24日には、促進会議で大阪電華都市拠点地区の現地視察を行い、併せて意見交換を行った。また、平成23年3月25日に大阪中央環状線鉄軌道問題研究会を堺市で開催し、阪堺電車の活性化事業等について現地研修を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	営業主体である大阪高速鉄道㈱は、平成13～22年度決算において10年連続減価償却後の単年度黒字となっているものの、門真駅～瓜生堂間(L=8.7km)の建設には約870億円事業費が見込まれるため、事業主体である大阪府の財政状況が特に厳しい中では早期事業着手が困難な状況である。
来年度に向けた 改善策	モノレール南伸実現に向け、沿線市と協働して調査研究を行い、粘り強く要望活動を実施して行く。

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	大阪外環状線鉄道建設事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	新大阪駅までの建設促進を図るため、積極的に関係機関に働きかけていく。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	2	2	2	1

指標① (単位)	関係者との協議回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	担当課長会議及びコスト縮減会議等の関係者会議の開催			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	A	目標②			
実績①	11	10		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度は、北区间(放出～新大阪間)の事業進捗管理、事業費縮減を目的とした会議を、大阪外環状鉄道㈱をはじめとした関係者間で合計10回実施した。また、平成23年3月24日には、全体工期の延長(平成23年度→平成30年度)等に伴う変更協定書を関係者間に締結した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	事業進捗に伴う全体事業費の精査。
来年度に向けた 改善策	大阪外環状鉄道㈱の出資者間で、事業費縮減に関する協議調整を継続的に実施する。

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	大阪外環状鉄道新駅設置事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	本市南西部地域の交通利便性向上と、活性化のため、JR長瀬駅と新加美駅間(約2.7km)の中間点付近(市境界付近)に新駅を設置する。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目
121	大阪東線JR長瀬・新加美駅間新駅設置

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	2	2	2

指標① (単位)	事業進捗率(%)			指標② (単位)	関係者会議の開催回数(回)		
指標の 説明・計算式	執行した事業費の累計/全体の事業費			指標の 説明・計算式	担当課長会議及び新駅設置に向けた関係者会議の開催		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	10	D	目標②	10	10	A
実績①	0.35	0.35		実績②	10	19	
平成22年度事業実績							
平成22年度は、新駅設置に関する調整会議を19回実施した。 平成23年3月24日には、大阪外環状鉄道㈱、JR西日本㈱、大阪府、大阪市、八尾市、吹田市、東大阪市の関係7者間において新駅設置について合意に至った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	新駅設置に伴う、詳細な事業スケジュールの作成。
来年度に向けた 改善策	新駅設置に伴う関連施設の整備について関係者間の調整を図る。

所属		経営企画部 政策推進室	
事務事業名	交通不便地域解消推進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	公共交通網の充実による利便性の向上と、高齢者等交通弱者の交通手段確保により街の活性化を図る。		
			D

通しNo.	関連マニフェスト項目
76	高齢者などの交通手段確保検討委員会の設置

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	2	3	1

指標① (単位)	交通手段確保検討委員会にて行われる関係各課との勉強会の開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	福祉部局、建設部局との間で、高齢者、障害者等交通弱者の交通手段確保・創設に関する検討会の開催			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	D	目標②			
実績①	0	0		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度は、平成20・21年度に実施した調査業務にて抽出された公共交通不便地域の中で、近鉄吉田駅～JR住道駅間の新規バス路線実現に向けた協議をバス事業者と精力的に実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	既存バス路線の活性化と、新規・拡充路線の実現。
来年度に向けた 改善策	交通事業者による既存バス路線の拡充等について実現するため、交通事業者と協議を進めると共に、広報媒体を活用することにより、公共交通の利用促進について市民に周知・啓発を実施する。

所属		経営企画部 行財政改革室	
----	--	--------------	--

事務事業名	行財政改革の着実な推進	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	現集中改革プランの着実な推進を図るため、定期的な進捗管理を行い計画実行による財源確保に取り組む。また、現プランはH17～H21を取組期間としており、今年度はH22以降、新たに集中的に取り組むべき行財政改革メニューを盛り込んだ(仮称)新集中改革プランを策定する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
1	行財政改革の着実な推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4		

指標① (単位)	集中改革プラン効果達成状況(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	当該年度集中改革プラン効果額/当該年度集中 改革プラン目標額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	A	目標②			
実績①	108%	129%		実績②			
平成22年度事業実績							
集中改革プランについては計画年が平成17年から平成21年であったことから、平成22年度は「新集中改革プラン」の策定に取り組んだ。「新集中改革プラン」では、前のプランの理念を継承しつつ、更なる市民サービスの維持向上を目指すとともに、財源確保を図るため、新たに集中的に取り組むことを盛り込んだ。 平成22年度については、市有地の売却や国民健康保険事業特別会計第三次財政健全化計画の推進により、当初の見込みを大きく上回る129%の実績となった。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
特になし							
外部意見等 及びその対応							
特になし							
不適合の状況 及び是正結果							
特になし							
課題・問題点							
特になし							
来年度に向けた 改善策							
特になし							

所属		経営企画部 行財政改革室	
----	--	--------------	--

事務事業名	外郭団体の見直しを計画的に推進	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	平成20年9月に策定した「東大阪市外郭団体統廃合等方針」に従い、外郭団体の統廃合等を推進する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
2	外郭団体の見直しを計画的に推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4		

指標① (単位)	方針に基づき縮小や統廃合等を実施した団体数 (団体)	指標② (単位)					
指標の 説明・計算式		指標の 説明・計算式					
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	3	D	目標②			
実績①	0	1		実績②			
平成22年度事業実績							
H22年10月に統廃合により生じる雇用問題に対する考え方をまとめた。 H22年12月に(社)東大阪市シルバー人材センターが公益認定取得申請を行った。 H23年3月に市を退職した職員が外郭団体に再就職する際の給与基準等を定めた「東大阪市退職職員の公益法人等の役員職への就任基準」の見直しを実施した。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
特になし							
外部意見等 及びその対応							
特になし							
不適合の状況 及び是正結果							
(財)東大阪市学校給食会及び(財)東大阪市施設利用サービス協会が、H22年度中に公益認定取得申請を行うことができなかった。 H23年度中に申請できるよう工程表を修正し、計画的に推進し、進捗状況を確認できる状況を整備した。							
課題・問題点							
統廃合が進むにつれて、これまでの協議等の経過も踏まえながら各課題に取り組む必要性が高まり、かつ各課題が複雑多岐にわたるようになってきた。							
来年度に向けた 改善策							
各外郭団体、各外郭団体所管部署、行財政改革室がより連携を密にし統廃合に取り組む。							

所属	経営企画部 行財政改革室
----	--------------

事務事業名	施設のあり方を見極め、多くの市民の活用促進	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	本市の直営施設について、効率性、事業実施の状況、市民サービスの向上等を点検し、民間活力の活用など、時代に即したあり方について検討を行い、各施設の方向性を示す。また、公の施設を民間事業者などに管理を代行させることができる指定管理制度が平成15年度に地方自治法改正により創設され、本市においても平成18年度より導入されている。その導入による効果の検証・評価を行い、適正な管理運営を目指すもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
3	施設のあり方を見極め、多くの市民の活用促進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4		

指標① (単位)	管理運営状況調査 評価『A+』、『A』の割合(%)			指標② (単位)	施設の利用率が上がった割合(%)		
指標の 説明・計算式	『A+』(優良)及び『A』(妥当)な管理運営がなされた割合			指標の 説明・計算式	前年と比較し利用率が上がった施設の割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100.0	100.0	B	目標②	－	70.0	B
実績①	90.6	96.8		実績②	－	64.5	
平成22年度事業実績							
(公の施設のあり方の検討) ・公の施設のあり方の検討のため、建築営繕室、管財課、政策推進室とともにファシリティマネジメントの研究を開始。先進市である佐倉市、川崎市、武蔵野市を視察。 ・ファシリティマネジメントに関する勉強会も開催。 (指定管理者制度の効果の検証) ・指定管理者による管理運営状況を評価⇒「A+」(優良)、「A」(妥当)評価の施設が96.8% ・男女共同参画センターの指定管理者を公募を実施。							

社会状況の変化 (関係法令等)	特になし
外部意見等 及びその対応	H20年度包括外部監査テーマが「公の施設」であり、その指摘事項への措置について、近日中に公開予定。
不適合の状況 及び是正結果	「公の施設のあり方」の策定について実現に至っていない。

課題・問題点	「公の施設のあり方」について、個々の施設のあり方を検討するだけでなく、ファシリティマネジメントや公の施設の適正な設置状況などを加味して策定する必要がある。
来年度に向けた 改善策	市の関係所属だけでなく、専門的知識を有する民間事業者のノウハウを活用する必要がある。

所属	経営企画部 広報広聴室 広報課
----	-----------------

事務事業名	市政だより発行事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市政の現状や施策、予算、まちづくり計画などのほか、暮らしに役立つ情報などを掲載し、月2回(1月のみ1回)発行している。また、視覚障害の方を対象に、点字版・録音版市政だよりを発行している。また、平成19年12月より有料広告(1日号のみ)を開始しており財源の確保を行っている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	3	1	

指標① (単位)	市政だよりを読んでいる市民の割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	83%	83%	B ※H20年 度実績より算出	目標②			
実績①	アンケート未実施	アンケート未実施		実績②			
平成22年度事業実績							
市政情報やまちの話題、市民の市政への関心と参加意識の高揚を促す啓発記事などを掲載している。手にとって読んでいただくため、写真やイラストを随所に取り入れ、見やすい紙面づくりに取り組んでいる。 平成22年度は、後期基本計画やラグビーワールドカップ誘致活動、カレーバン会など市役所の新たな取り組みをはじめ、子育て支援や安心安全にかかる情報などを市民にわかりやすくまとめ、読んでいただけるように努めた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	各課からの原稿依頼の増加により、大きな写真やイラストなどを取り入れることが困難になってきており、市民にインパクトを与え、手に取っていただける紙面づくりが難しくなっている。また、各課との調整に要する時間も増加している。
来年度に向けた 改善策	各課からの原稿依頼の手法を整え、作業がスムーズに行えるよう整理を進めているが、原稿量が増えているので、さらに調整していく。また、周知が必要な情報であるため掲載はしていくが、より見やすく読んでいただける紙面づくりに努める。

所属		経営企画部 広報広聴室 広報課	
事務事業名	市政情報番組提供事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	東大阪ケーブルテレビのコミュニティチャンネルを利用して、東大阪 市広報番組「虹色ねっとわーく」を放映している。月曜日から金曜 日は、30分構成で1日5回放映する。また、土・日曜日は、50分構 成番組で1日4回放映している		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	3	1	

指標① (単位)	週に1回以上視聴している市民の割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70%	70%	B ※H20年 度実績より算出	目標②			
実績①	アンケート未実施	アンケート未実施		実績②			
平成22年度事業実績							
生活習慣病の予防や食育についての講演、「交通死亡事故多発警報」に伴うキャンペーンなど市民の生活に直結した内容やラグビーワールドカップ誘致に伴うラグーシャツによるクールビズ事業や東大阪カラーバン会といった市のアピール事業を取り上げるなど、市民にとって身近で、役に立つ広報番組の制作に取り組む。また、市内で行われているイベントなどを取り上げ、市民に番組に対して親しみをもってもらえるように努めた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	市が行っている事業や制度を取り上げ、紹介を行ったがまだまだ不足している。市民にとって役に立つ事業や制度を紹介する機会を増やす必要がある。
来年度に向けた 改善策	これまで以上に市が行っている事業や制度の紹介する機会を増やしていくことで、他のニュース番組などとは異なった、市民にとってより役立つ広報番組を制作・PRし、事業や制度の周知を図る。

所属		経営企画部 広報広聴室 広報課	
事務事業名	子ども市政だより発行事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	次世代を担う子どもたちにも市役所のことを身近に感じてもらうため、市内の小学生を対象(市立54校)に年2回、まちの動きや話題などをわかりやすく掲載して発行している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	3	1	

指標① (単位)	アンケートで「おもしろかった」と答えた子ども回答率(%)			指標② (単位)	アンケートで「わかった」と答えた子ども回答率(%)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70%	70%	A	目標②	80%	80%	A
実績①	66%	70%		実績②	72%	80%	
平成22年度事業実績							
子ども市政だより「すくらむ」は年2回、子どもたちに「学び、暮らすまち東大阪」に関心を持ってもらい、合わせて保護者にも市政への関心を深めてもらうために取り組んでいる。 平成22年度は、7月号に東大阪市の歴史をテーマに「発掘ふれあい館(埋蔵文化財センター)」や「郷土博物館」などを紹介し、12月号はモノづくりをテーマに東大阪の技術やロボットの魅力などを紹介。紙面を見た子どもたちが歴史やモノづくりに興味を持ってもらうきっかけになればと考えている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	今回のアンケートでは、「内容がおもしろかった」70%、「内容がわかった」80%となり、目標に到達したが、今後子どもたちにわかりやすい記事の掲載を心がける。
来年度に向けた 改善策	子どもや保護者が関心を示すテーマで、なおかつ市役所や東大阪市のアピールにつながるものを探し掲載していく。

所属	経営企画部 広報広聴室 市政情報相談課
----	---------------------

事務事業名	情報公開制度・個人情報保護制度の推進	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	情報公開制度は、東大阪市情報公開条例に基づき、本市が保有する公文書を開示することにより市民の市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政の進展に寄与することを目的としている。個人情報保護制度は東大阪市個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定め、本市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を保障することにより、個人の権利利益の保護に資することを目的としている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		1	3	2	1	

指標① (単位)	公文書開示請求等による開示・不開示の決定に要する日数(情報公開制度)(日)			指標② (単位)	自己情報の開示請求による開示・不開示の決定に要する日数(個人情報保護制度)(日)		
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	11.5	11.5	A	目標②	11.6	11.6	A
実績①	7.7	7.7		実績②	9.8	9.8	
平成22年度事業実績							
・情報公開開示(申出)件数 700件 ・個人情報開示請求件数 82件(うち不服申し立て 1件) ・情報公開制度及び個人情報保護制度実施状況を市政だより、ホームページで公表(6月) ・資産公開等審査会の改選(4月) ・中河内・南河内ブロック情報公開・個人情報保護担当者会議出席(7月) ・個人情報に関する重要な事項について審議し、意見を述べるため、個人情報保護審議会を開催(7月・1月) ・不服申し立てのあった案件について審議するため個人情報保護審査会を開催(4月・5月・6月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	情報公開、個人情報ともに開示請求(申出)件数は年々増加傾向にある。
外部意見等 及びその対応	閲覧することができる公文書であるにもかかわらず、写しの交付は開示請求の手続きをしなければできないと対応した部署がありおかしいのではないかという、市民からの意見があった。
不適合の状況 及び是正結果	情報公開条例では、第19条に「他の制度との調整」として法令又は条例等の規定により、公文書の閲覧手続きが定められている場合等において条例の適用外としているが、具体的にどういったものがあるのか各部署に照会している。

課題・問題点	情報公開の開示請求において、原局から公文書の特定もしないまま「とりあえず市政情報相談課へ行ってください」と案内されることが多く、受付に時間がかかることがある。開示請求の回数の多い公文書については、それだけ市民からのニーズが高いということであり、積極的に情報提供してはどうか。
来年度に向けた 改善策	制度のニーズが高い傾向にありながら、職員に制度の内容、事務手続きについてもう少し理解を深めてもらう必要がある。各所属で独自に市民の知りたい情報をよりスピーディに提示できれば市民サービスに繋がる。

所属	経営企画部 広報広聴室 市政情報相談課
----	---------------------

事務事業名	市政世論調査	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	多様化する市民の意識動向やニーズを的確に把握するために、毎年一回、本市に在住の満20歳以上の者、約2,700人を無作為に抽出し、郵送配布・郵送回答による郵送調査法で実施。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		1	3	3	2	

指標① (単位)	有効回収率(%)			指標② (単位)			
指標の説明・計算式	有効回収数/対象者			指標の説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	58	58	A	目標②			
実績①	61.1	61.7		実績②			

平成22年度事業実績							
・平成22年度は12の所属から、世論調査の質問項目についての希望があり、6つの所属の質問を採用した。 ・業者選定及び入札を実施した。(6月) ・無作為に抽出した市民(2,668人)に調査票、礼状兼督促ハガキを発送した。有効回答数は1,645。(7・8月) ・データ集計、入力、結果概要、詳細コメントの作成(10月～11月) ・委託契約期間の変更契約(1月) ・報告書素案の検討、修正(1月) ・成果品の完成(1月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	民法の成人年齢引き下げは、昨年の国民投票法の成立に基づいて議論されており、成人年齢が18歳以上に引き下げられた場合は当事業の対象年齢引き下げの検討。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	契約期間を平成22年6月～平成22年12月までとしていたが、報告書の校正事務が遅れ、印刷までに至らなかった。スケジュールを見直し、平成23年1月31日までの委託契約期間変更の契約を実施した。

課題・問題点	例年、マニフェストに上げられている事業等を持つ所属を優先している。それ以外の所属はややマンネリ化している。また、実際に活用されているかどうか調査しているが、活かしきれているのかわからない。
来年度に向けた 改善策	世論調査項目があがってきたことのない所属を積極的に採用する。単に利用度、認知度の指数調査に終わることなく、将来施策も多く調査していく。

所属	経営企画部 広報広聴室 市政情報相談課
----	---------------------

事務事業名	市民相談業務	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	生活における専門的な法律の知識を必要とする問題について、弁護士との面談により問題解決の手立てが得られるよう援助することを目的とした業務である。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	3	3	

指標① (単位)				指標② (単位)			
稼働率(%)				アンケート満足度(%)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
利用者/相談枠				十分な相談ができたと答えた人の割合			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	93%	93%	B	目標②	73%	73%	B
実績①	88.7%	88.2%		実績②	72.6%	72.8%	
平成22年度事業実績							
・弁護士による無料法律相談(1人20分)を本庁で142回、各リージョンセンターで91回法律相談を実施した。(相談者数:2,886人)							
・10月にはなんでも相談を市民会館で開催した。(相談件数:259件)							
・平成22年9月27日～11月9日にかけて、法律相談を受けた方に「法律相談アンケート」を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・なるべく沢山の方に相談の機会を持ってもらえるよう、同じ内容の相談については、最低1ヶ月の期間を開けてもらっている。 ・突然のキャンセルは相談枠に穴が開き、無駄になることからなるべく早く連絡をもらうようにしている。
来年度に向けた 改善策	・引き続き、同じ内容の相談について相談される場合は最低1ヶ月の期間を開けてもらうこと、キャンセルについてはなるべく早く連絡をしてもらうことを受付時に周知する。相談内容も可能な限り予約受付時に詳細に聞く。

所属	行政管理部 職員課
----	-----------

事務事業名	任期の定めのない短時間勤務制度の推進	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	基礎的自治体の恒常的な業務の中には、短時間勤務で対応できる業務が存在しており、厳しい財政状況の中で効率的な行政運営を図るため、「任期の定めのない短時間勤務制度」の早期の法制化を求める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
123	一般職非常勤職員問題の決着

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	任期の定めのない短時間勤務制度の早期法制化を求める要望書の提出(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②			
実績①	1	2		実績②			
平成22年度事業実績							
・平成16年度から「任期の定めのない短時間勤務制度」の早期の法制化を求める要望書を提出しているところであり、平成22年度についても、総務大臣及び同省自治行政局公務員部公務員課長に対し、要望書を提出した。 ・平成23年2月9日、総務省及び民主党本部にて、総務大臣並びに民主党幹事長宛の要望書を提出した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成21年1月23日付けでとりまとめられた「地方公務員の短時間勤務の在り方に関する研究会報告書」では、短時間勤務制度の適正な運用と必要な拡充を図るべきとの方向性を示している。
外部意見等 及びその対応	現在の本市の一般職非常勤職員制度について、見直しを求められており、一般職非常勤職員制度の見直し方法の1つとして、現行制度の拡大や弾力的な運用について、今後さらに国に働きかけると回答。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	民間部門でも任期の定めのない短時間正社員制度のようなものは一般的に見当たらないことなど、雇用形態のあり方としては他に例を見ないものとなる。また、制度運用に関して、常勤職員と短時間勤務職員が混合する事から、人事管理上の制度の整理が必要になる。
来年度に向けた 改善策	「地方公務員の短時間勤務の在り方に関する研究会報告書」では、短時間勤務制度の適正な運用と必要な拡充を図るべきとの方向性を示しており、今後も国の動向に注視しながら、法制化を求める。

所属		行政管理部 人材育成室	
事務事業名	職員研修事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	職員研修の実施により、職員の意識、能力をより一層向上させる。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)				研修後のアンケートによって今後の行動指針を定めることができた職員の割合(%)				指標② (単位)									
指標の 説明・計算式				「よく見えてきた」「見えてきた」と答えた人数／基本研修受講者数×100				指標の 説明・計算式									
				H21		H22		H22達成度				H21		H22		H22達成度	
目標①				90		90		A		目標②							
実績①				92.8		90.7				実績②							

平成22年度事業実績	
平成22年4月	新規採用職員前期研修、文書事務研修、再任用職員研修
5月	新任課長職研修、新任総括主幹職研修、
6月	新任主任研修、新任係長・主査研修(豊かな人権感覚、部下・後輩の育成)、5年目研修
7月	新任係長・主査研修(人間関係、コミュニケーション)
9月	新規任期付職員研修、再任用予定者研修、5年目研修、新任係長・主査研修(プレゼンテーション)
10月	新任係長・主査研修(クレーム対応)、7年目研修、八尾市職員と合同ディベート研修
11月	新規採用職員後期研修、会議の進め方研修、発想力・企画養成研修、メンタルフィットネス研修、5年目研修
平成23年1月	科目選択研修、主任昇任前研修
2月	人権学習講座、ビジネス文書研修、全職員普通救命講習履修事業
3月	新規再任用予定者研修、ビジネス文書研修、全職員普通救命講習履修事業、自治体法務講座
平成22年6月～23年2月 ビデオ研修会	
※派遣研修は随時実施	

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	研修の目的を明確にした上で、研修内容・方法の改善を進める。
来年度に向けた 改善策	基本研修は、研修内容を精査するとともに、「市民との協働」をテーマとしたカリキュラムを導入する。 特別研修では、特に法務能力や政策形成能力の養成を重点項目として研修を実施する。

所属		行政管理部 人材育成室	
事務事業名	職員パワーアップ人事政策の推進	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	人事政策の実施プランに取り組むことにより、市役所(職場)全体を活性化し、行政サービスのより一層の向上を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
7	職員パワーアップ人事政策の推進【使命感、能力、意欲を引き出す】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	推進会議等の開催回数(回)			指標② (単位)	策定した人事政策にかかる制度の数(個)		
指標の 説明・計算式	会議を重ねる事により、より良い制度の構築につながるもの。			指標の 説明・計算式	会議において策定された制度の個数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	16	16	D	目標②	3	3	D
実績①	1	0		実績②	0	0	
平成22年度事業実績							
・人事政策の効果について検証を行った(4月) ・昇格試験、ポスト公募、人事評価の各制度について、担当所属を中心に検討を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	本市のように多くの職種が存在する状況では、一律的な人材の育成を行うことはできない。それを解決するには今後の方針を決定し、そのことに基づいて関係部局と連携していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	推進会議等をスムーズに開催出来るように会議の参加者と調整する必要がある。

所属		行政管理部 人材育成室		
事務事業名	職員パワーアップ人事政策の推進(昇格試験等)		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	標準在位年数を基準とした年功ベースを主体とした昇任から、試験などによる公正かつ客観的に能力を判定した昇任に変える。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
11	昇格試験制度の導入

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	受験資格を有する者のうち受験する者の割合 (%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	受験者数／受験有資格者数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30	30	A	目標②			
実績①	50	50		実績②			
平成22年度事業実績							
・制度実施に向けた検討会議を行った(4～9月) ・制度実施に向けて関係部局等と意見交換を行った(4～9月) ・総括主幹に求めるものについて13名の職員と意見交換を行った(5月) ・主任昇任前研修について(平成23年度の昇任に対して平成23年1月に実施) 人事評価の試行の中で研修として取り組んだものであるが、主任に昇任するにあたっては効果的なものであった。 ・総括主幹職の選考について(平成23年度の昇任に対して平成23年2月に実施) 総括主幹職に昇任する事への本人の意思確認を行ない、個人面接を実施する事により本人の意思等を充分検証した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	昇任管理の中でどのように位置付けて昇任試験として実施するのか、関係部局等と十分な合意形成が必要である。
来年度に向けた 改善策	今年度は昇任試験としては実施出来なかったので、来年度の実施方法について検討する。

所属		行政管理部 人材育成室	
事務事業名	職員パワーアップ人事政策の推進(ポスト提示型公募制度)		平成22年度 目標達成度
事業概要	特定のポストを公募する制度を導入することにより、職員が持っている能力の活用を図り、仕事に対して果敢に挑戦する職場風土づくりを行う。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目
12	ポスト提示型公募制度の導入

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	公募したポストの数に対する応募があったポストの割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	応募があったポストの数／公募したポストの数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	0	100		実績②			
平成22年度事業実績							
・平成23年度の定期人事異動に向けて文化国際課長をポスト公募し、応募があった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	今後公募するポストをどのように選定し拡大していくのか検討する必要がある。
来年度に向けた 改善策	早急に庁内に通知できるよう、関係部局等と調整する必要がある。

所属		行政管理部 人材育成室	
事務事業名	職員パワーアップ人事政策の推進(人事評価制度)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	これまでの人事評価の実施方法等を変え、人材育成に役立つものとする。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
13	人事評価制度(人事考課制度)の拡充

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	試行において抽出された課題の解決(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	解決された課題の数／抽出された課題の数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
・第2回試行を実施(基準日は平成22年7月20日・評価対象期間は平成22年2月1日から平成22年7月19日まで) ・様式3について13名の職員と意見交換を行った(5月) ・第3回試行に向けて検討会議を行った(6月) ・第2回試行に関するアンケートを実施(8～9月) ・第3回試行に関して関係部局等と意見交換を行った(9月) ・第3回試行に向けて制度や様式の改善を行った。(1月～2月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	厳しい財政状況にある中、少数で効率的な地方行政の執行ができる職員を育成し、活用する必要がある。
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	試行実施により抽出された課題等を整理し、人材の育成に活用してもらうための制度である旨を周知徹底し、早期に本格実施できるよう取り組む必要がある。
来年度に向けた 改善策	第3回目の試行を行いながら課題等の整理を行い、本格実施に向けて関係部局等と調整する必要がある。

所属		行政管理部 人材育成室	
事務事業名	職員必携の配布	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	職員の意識向上に役立つようなツールを作成、配布する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
14	「職員必携」を編集配布

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	職場集合研修で活用した所属数(箇所)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	職員必携を題材とした職場集合研修を実施した 所属数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	0	184		実績②			
平成22年度事業実績							
次の2回、職員必携を編集し、配布した。 第1弾「あなたは東大阪市役所の顔です」(H22.5.31) 第2弾「業務のカイゼン・改善ハンドブック」(H23.1.7) ※ 23年度 第3弾「公務員倫理」(H23.4.13)							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	編集・配布を終えた職員必携を今後、どのように活用していくか。
来年度に向けた 改善策	基本研修での利用などの活用を図っていく。

所属	行政管理部 人材育成室 人事課
----	-----------------

事務事業名	人事管理事務(管理職への女性登用)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	個々の能力と適性を十分見極めながら、女性職員の管理職への積極的な登用を継続的に実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
9	管理職、各種審議会への女性の参加促進【30%達成】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	2	2	

指標① (単位)	課長職以上職員のうち女性職員の割合(%)			指標② (単位)	主任以上職員のうち女性職員の割合(%)		
指標の 説明・計算式	課長職以上女性職員数／全職員数×100(学校園除く)			指標の 説明・計算式	主任以上女性職員数／全職員数×100(学校園除く)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	8	8	A	目標②	28	28	A
実績①	7.7	11.7		実績②	30.8	32.2	
平成22年度事業実績							
平成23年3月現在の状況 課長職以上職員数 487人、うち女性57人(割合 11.7%) 主任以上職員数 2,202人、うち女性708人(割合 32.2%)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	団塊の世代の定年退職後、その後任となる管理職の補充が問題となり、総括主幹職からの早期選抜や女性職員の積極的な登用を行うため、職員個々のスキルアップがさらに必要となる。
来年度に向けた 改善策	個々の能力と適性を十分に見極めながら、女性職員の積極的な登用を継続して行う。

所属	行政管理部 人材育成室 人事課
----	-----------------

事務事業名	職員採用試験の実施(民間経験者)	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	民間において一定の経験・実績を有した新しい発想を持つ人材の確保を図り、本市の施策推進の担い手として活用する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
8	民間人の活用で組織の活性化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① （単位）	競争率（採用予定数に対する応募者の割合） （倍）			指標② （単位）			
指標の 説明・計算式	応募人数／採用予定数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	10	C	目標②			
実績①	0	5		実績②			
平成22年度事業実績							
情報化政策の推進に関する業務を統括支援する職として、民間企業等において情報システム関係の実務経験及びマネジメント経験等を有することを応募資格とした「情報政策監」の採用選考を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度においては情報政策監の採用選考を実施したが、他に民間経験者の活用が有効な業務・ポストについても検討を行う。
来年度に向けた 改善策	活用に際しての問題点を整理し、想定される業務を所管する関係部局との調整を行っていく。

所属		行政管理部 人材育成室 人事課	
----	--	-----------------	--

事務事業名	市内在住職員奨励事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	職員が市内に居住することで、地域活動への参加による地域との連携強化や災害などの緊急時の招集が迅速となることを目的としている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
15	職員の市内在住を奨励

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	4	4	

指標① (単位)	職員の市内在住者の割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	市内在住職員数／全職員数×100(学校園除く)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	57%	57%	B	目標②			
実績①	50.3%	51.6%		実績②			

平成22年度事業実績							
平成23年3月現在 市内在住職員の割合 51.6%							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	東大阪市内に居住することによるメリットを諸手当や施策によって付与することは公平性や公正性の観点から困難である。他の方策として、住環境や利便性の向上など誰もが住んでみたいと思う「活力と魅力あるまちづくり」などの施策によっても市内在住率の向上に効果があると考えられる。
来年度に向けた 改善策	引き続き市内在住職員数の調査を行う。市職員としての使命感や地域に貢献する意欲を養う意識改革などソフト面から市内在住率向上に繋げる手法がないか検討する。

所属		行政管理部 情報化推進室	
----	--	--------------	--

事務事業名	情報化推進計画Ⅱ			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	ICT施策に関しての各所管における今後の重点的な取組事項を「東大阪 市情報化推進計画Ⅱ」の中で具体的施策として取り上げ、22年度までに実 施するよう推し進めています。また、23年度以降も引き続き検討を要する事 項についても各課の重点施策としてあげています。				

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	4		

指標① (単位)	全事務事業のうちICTを活用した業務の割合 (%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	ICTを活用した業務数／全事務事業			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	40	40	A	目標②			
実績①	16	45		実績②			

平成22年度事業実績							
「東大阪市情報化推進計画Ⅱ」の中で具体的施策として取り上げた事業のうち、実現したものは、(20/44)							
22年度 ・インターネットを通しての常任委員会の生中継を視聴(22年9月議会) ・図書ネットワークを介して本の予約等ができるサービスを開始(22年6月) ・国保収納業務のコンビニ収納(22年6月)、納税課の督促業務のコンビニ収納(23年2月) ・電子入札の対象案件を拡大 ・防災情報システムの整備(消防庁・大阪府が事業主体) ・各学校図緊急連絡情報を登録済みの保護者にメール一斉配信(22年9月) ・情報政策監(CIO補佐官)の任用(22年11月) ・情報システム関連の開発・調達・契約・保守など全て情報政策監を通すようICTガバナンスを強化							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成21年7月に政府IT戦略本部が「i-Japan戦略2015」を策定したが、8月に政権が変わり、過去のIT戦略の延長線上ではない新しいIT戦略「新たな情報通信技術戦略」を策定し、2020年(平成32年)までに電子政府を実現すると公表した。
外部意見等 及びその対応	特になし
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	「東大阪市情報化推進計画Ⅱ」の中で具体的施策として掲げた事業は、いずれも予算を伴うため、予算化しなかった又は、されなかった簡易な電子申請システム・電子調達システム・ホームページの拡充・情報システム全体最適化などは23年度以降の課題となった。
来年度に向けた 改善策	「東大阪市情報化推進計画Ⅱ」のPDCAを行い、平成23年度中には「新東大阪市情報化推進計画(仮称)」を策定し、さらに進化し続ける情報化社会に対応する。

所属		行政管理部 情報化推進室	
事務事業名	公開型地図情報システム		平成22年度 目標達成度 B
事業概要	当面、公開型地図情報システムを導入し市域の地図に防災、教育、福祉、経済など各課が持っている様々な行政情報を市ホームページ等で市民に公開し、市民の利便性の向上を図ります。その後、「庁内共同利用型地図情報システム」の開発により、庁内各課の持つ地図情報を横断的に活用するなど、多様な住民ニーズに的確に対応した総合的な行政サービスを実現する必要があります。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	4	1	1

指標① (単位)				市民が市のホームページを利用する回数のうち、地図システムを利用する回数の割合(%)				指標② (単位)					
指標の 説明・計算式				地図システムの利用回数÷市のホームページの利用回数				指標の 説明・計算式					
				H21		H22		H22達成度					
目標①				20		20		B		目標②			
実績①				13.9		17.4				実績②			
平成22年度事業実績													
【コンテンツの拡充】 ・マップの大分類をバリアフリーマップの追加により5→6分類に拡充し、利用者が必要とする情報を地図上に掲載。 ・施設情報マップ(市内の施設検索) ・都市計画マップ(都市計画図の縦覧) ・ハザードマップ(防災情報の閲覧) ・みどころマップ(観光情報の検索) ・生活情報マップ(生活に役立つ情報閲覧) ・バリアフリーマップ(道路の段差や施設設備情報の閲覧) ・平成22年度の累計アクセス数(訪問回数)は① 228, 376件で前年度より30%増となっている。 ・ホームページアクセス件数② 1,314,683件 ①÷②×100=17.4%													

社会状況の変化 (関係法令等)	平成19年8月に「地理空間情報活用推進基本法」が施行され、平成20年4月に「地理空間情報活用推進基本計画」の閣議決定が行われた後は、特に大きな見直しなどは行われていない。
外部意見等 及びその対応	地図での検索の仕方や、操作方法が分からないという電話があった。操作方法について説明するとともに、利用者が分かりやすくなるサイト構成の検討を行った。
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	システムの一般公開から数年が経過しているので、今後も引き続き利用者のアクセス数をどのように増加・維持を図っていくのか。
来年度に向けた 改善策	既に掲載している地図データの定期的な更新や、新しいマップ追加などの地図コンテンツ拡充を促進することにより、利用者がアクセスしたいと感じるようなサイトを目指す。

所属		行政管理部 情報化推進室	
事務事業名	オンライン申請システム		平成22年度 目標達成度 D
事業概要	大電協(大阪電子自治体推進協議会)が中心となって府内の各市町村に参加を呼びかけ、厳密な個人認証を必要としない簡易な電子申請システムASPサービスが22年度より開始されている。このサービスを利用することにより、市民が市役所の窓口に向かなくとも24時間、携帯電話やインターネットを使って市や府の簡易な申し込みができ市民サービスの向上につながる新しい形のワンストップサービスである。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	4	1	1

指標① (単位)	申請・届出書総数のうち電子申請ができるものの数の割合(%)			指標② (単位)	オンライン化された行政手続のうち市民が利用する手続きの割合(%)		
指標の説明・計算式	電子申請ができる申請数／申請・届出総数			指標の説明・計算式	電子申請利用数／電子申請できる手続き数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	60	60	D	目標②	50	50	D
実績①	0	0		実績②	0	0	
平成22年度事業実績							
大電協(大阪電子自治体推進協議会)が中心となって府内の各市町村に参加を呼びかけ、厳密な個人認証を必要としない簡易な電子申請システムASPサービスが22年度より開始されている。本市においては参加意思決定を平成21年9月に市長名で提出、その後、当市の運用費(使用料)についての1,300千円(162,400*8月)を平成22年度予算要求を行ったが0円査定となった。このシステムについては、このサービスを利用すれば市民が市役所の窓口に向かなくても24時間、インターネット及び携帯電話を使って市の施設や講座等の簡易な利用申し込みができ、市民サービスの向上につながると考える。またこのシステムには、アンケートを簡易に受け付ける事もでき、インターネット及び携帯電話から回答して、そのまま送信する事が可能になり、送料の削減、事務の効率化、回収率の向上が見込まれる。							

社会状況の変化 (関係法令等)	国の「IT新改革戦略」(平成18年1月決定)では、平成22年度中には、国・地方公共団体に対する申請・届出等手続きにおけるオンライン申請達成利用率50%を目指すことが求められている。
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	なし
来年度に向けた 改善策	来年度以降、事業計画及び予算要求も含め再検討を行う予定である。

所属		財務部 管財課	
事務事業名	土地開発公社経営健全化事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	第2次土地開発公社経営健全化計画の期間が平成22年度末であることから、引続き公社保有地の計画的な引取りを進めていく。(計画期間平成18年度～22年度)		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	5		

指標① (単位)	土地開発公社保有地の引取り額(円)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	健全化債及び財産売却収入等の財源による公 社債務を引取り			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,747,000,000	1,831,000,000	C	目標②			
実績①	1,286,049,723	1,459,107,198		実績②			
平成22年度事業実績							
健全化債(12億円)等を財源に北蛇草地区同和対策事業用地等1,699.74㎡、金額にして約1,459百万円の引き取りを行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	H22年度で健全化期間が終了。 平成25年度を活用期限とした第三セクター等改革推進債ができた。(土地開発公社の廃止が条件)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度末時点で約118億円の債務が残っている。第三セクター等改革推進債を活用するためには、土地開発公社を廃止する必要があるが、プロパー問題が最大の課題となっている。
来年度に向けた 改善策	H23年度～H24は都市経営基盤整備基金を財源に引取りを行う。

所属		財務部 管財課	
事務事業名	市有地有効活用事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	単独利用が可能な土地については、各年度定期的に一般競争入札により処分を実施する。また、旧里道敷旧水路敷等の法定外公共物については、隣接地主等に随意契約により処分するなど、有効活用に努める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	5		

指標① (単位)	売却可能資産に対する有効活用比率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	貸付面積／売却可能資産の面積			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	90	B	目標②			
実績①	56	78		実績②			
平成22年度事業実績							
旧本庁舎跡地(9,809.31㎡)、旧文化財収蔵庫跡地(405.67㎡)、旧御厨整備工場跡地(1,066.2㎡)を一般競争入札により売却し、1,609,860千円の収入を得た。 その他、旧里道及び旧水路敷等、法定外公共物の売払い27件(748.06㎡)により42,908千円、市有地の貸付料等として、27,117千円の収入を得た。							
H21年度末 貸付面積 47,271.13㎡／売却可能資産 84,765.75㎡ = 55.77% H22年度末 貸付面積 57,633.63㎡／売却可能資産 73,459.09㎡ = 78.46%							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度に未利用地等棚卸し仕分けや市有地等有効活用検討委員会にて、未利用地等に関する方向性を定めたものの、個々に経過があり、地元調整等に時間を要している。
来年度に向けた 改善策	引き続き、売却等有効活用に努める。

所属	財務部 調度課
----	---------

事務事業名	電子入札システムの運用	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	入札事務について更なる公平性・透明性の確保、事業者の利便性の向上及び事務の効率化を図るために、電子入札システムの浸透ならびに対象案件の拡大を図っていく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
4	公正な入札制度へ更なる改革【談合防止、行政経費削減】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	1	3	
1	3	2		

指標① (単位)	電子入札実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	電子入札案件発注予定額／土木工事及びその 他の建設工事に係る総入札案件発注予定額			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70	70	A	目標②			
実績①	51.15	77.2		実績②			
平成22年度事業実績							
電子入札の対象工事を、発注予定額1,000万円以上の全案件及び全ての単価契約案件とし、当該対象工事全てを電子入札にて執行した							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	今後の実績を踏まえ、その成果について見極めながら電子入札の対象案件の拡大を進めていくとともに、電子入札の環境設定が未対応の業者に対して、電子入札を拡大することを広く周知し、対応を促す必要がある。
来年度に向けた 改善策	入札参加者に対してハード面での環境整備にかかる費用負担の理解を求めるとともに、模擬案件を実施し、電子入札に対する意識や技術の向上を図り、更なる対象案件の拡大をしていく。

所属	財務部 調度課
----	---------

事務事業名	グリーン購入法に基づき事務用品等を一括購入	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	一括購入にかかるグリーン購入法対象物品の適合率100%を目指し、一括購入物品の拡大を視野に、より一層の環境配慮、経費削減に留意した一括購入を定期的に実施。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
5	グリーン購入法の趣旨に基づき事務用品等を一括購入

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	1	

指標① (単位)	一括購入にかかるグリーン購入法適合物品の適合率(%)			指標② (単位)			
指標の説明・計算式	一括購入における、グリーン購入法適合物品数/グリーン購入法対象物品数			指標の説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	A	目標②			
実績①	99%	100%		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年6月、平成22年12月に一括購入を実施。 グリーン購入適合品の導入については、一括購入物品の検討を行い、平成22年度一括購入実施分より、対象物品数114品目・適合物品数114品目となり、適合率100%を達成。平成23年度についても対象物品数114品目中・適合物品数114品目と引き続き適合率100%を達成している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	特になし
外部意見等 及びその対応	特になし
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	引き続き、環境配慮、経費削減に留意した一括購入を実施するとともに、実施に際しては、より環境に優しい製品の導入など、社会情勢の変化に的確に対応していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	今後一括購入品の選定にあたっては、関係部局と協議を行うとともに、業者、メーカーに協力を依頼し、新商品についての情報収集を行っていく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		財務部 納税課	
事務事業名	市税滞納解消促進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	市税の滞納を解消するために、滞納整理を行う。督促、催告、差押えから公売に至る滞納処分		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目
16	税、保育料、国保料、学校給食費、医療費の滞納解消

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	1		

指標① (単位)	市税収入率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	市税収入額÷市税調定額			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	92.4	92.4	A	目標②			
実績①	92.7	92.5		実績②			
平成22年度事業実績							
休日納税相談窓口開設:4月2・3日、5月7・8日、6月26・27日、9月25・26日、10月23・24日、12月11・12日 夜間納税相談窓口開設:4月4・5日、5月9・10日、12月13・14日 GS出張納税相談窓口開設:6月24日、12月10日 現年度催告督促:平成21年度分4・5月、平成22年度分9・10・12月 捜索:3件、 差押え:債権159件、不動産77件、動産3件 公売:動産4回、不動産2回							

社会状況の変化 (関係法令等)	サブプライムローン問題に端を発した世界不況から回復の兆しを見せはじめた経済状況も、甚大な被害を出した東日本大震災の影響により、景気・雇用とも悪化が懸念され、また、電力不足・原油高・円高などから、予断を許さない状況にある。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	12月末現在の、固定資産税現年課税分収納率が70.2%と、対前年同月期より5ポイント低下していたため、課内会議に置いて現年課税分の収納に積極的に取り組みを課員に指示。年度末には対前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの。

課題・問題点	高額滞納案件を担当していた収納対策室が3月末をもって廃止され納税課に移管されるため、一人当たりの滞納件数が増大することが予想、十分な滞納処分が出来ない。
来年度に向けた 改善策	不良債権である滞納繰越額を抑制するため、現年度滞納の早期解決、滞納繰越分の整理に重点を置いて業務を執行し、来年度の目標である市税収納率92.7%の達成に取り組む。また、納付チャンネル拡大の為、軽自動車税よりコンビニ収納を実施。

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		人権文化部 文化国際課		
事務事業名	「東大阪市文化政策ビジョン」の推進		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	文化芸術振興条例制定後、市民への周知のため、条例制定記念事業を開催する。そして、条例の基本方針である文化政策ビジョンに基づき市民文化の向上と発展につながるよう施策を進める。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
99	文化芸術振興条例の制定

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	1	1	

指標① (単位)	文化政策ビジョンの文化施策の総数(件)			指標② (単位)	市民の文化事業に対する後援名義使用承認申請件数(件)		
指標の 説明・計算式	文化関連施策調査結果件数			指標の 説明・計算式	後援名義使用承認申請件数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	105	110	C	目標②	60	65	C
実績①	79	77		実績②	48	48	
平成22年度事業実績							
東大阪市文化芸術審議会委員の委嘱及び審議会の開催(3回) 文化関連施策調査の実施 後援名義使用承認							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	庁内における文化政策ビジョンの周知と研修
来年度に向けた 改善策	文化行政推進会議の開催及び庁内研修の実施

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	人権文化部 文化国際課		
事務事業名	地域の文化的資源の活用	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	地域の文化的資源を通じて市民がうるおいや安らぎ、まちへの愛着を感じるような事業を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
99	文化芸術振興条例の制定

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	1	2	

指標① (単位)	文化的資源を活用した事業の開催回数(件)			指標② (単位)	イベントの募集人数に対する参加者の割合(%)		
指標の 説明・計算式	地域の文化的資源を活用した事業の開催回数			指標の 説明・計算式	参加者÷募集人数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	9	10	D	目標②	100	100	C
実績①	11	3		実績②	76	71	
平成22年度事業実績							
・市内在住及び在学の大学生が、専門家の指導のもと、東大阪市のもっている地域資源(大学都市、中小企業のまち等)とまちの文化(町工場の活気など)を結びつけて、演劇を制作し公演を行った。 公演:平成22年9月4日(土)、5日(日) 2公演 @イコラームホール							
・司馬遼太郎関連文化活用事業の実施(平成23年3月12日)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	参加者の拡大につながる事業の実施。
来年度に向けた 改善策	事業を精査し周知方法を再検討する。

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	人権文化部 文化国際課		
事務事業名	玉串川跡地道路整備事業(遊歩道)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	文化的・芸術的な要素を取り組み、誰もが楽しみながら歩くことが出来る散策路等になるように関係部局に提案を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
97	遊歩道・散策路・歴史の散歩道の整備を促進【河川敷活用】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	1	3	

指標① (単位)	案内板の設置状況(箇所)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	文化的・芸術的要素を取り込んだ案内板をつくり 散策路等を整備する。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②			
実績①	0	1		実績②			
平成22年度事業実績							
・文化財課、道路部局等との庁内調整、周辺自治会、警察等との協議 ・案内板・路面タイルに掲載するイラストについて、市内在住の絵本作家との打合せ ・案内板設置については見積り合せによる業者選定 ・路面タイル設置については道路整備課に執行委任のうえ、入札による業者選定 ↓ ・案内板設置(11月1日) ・路面タイル設置(11月19日)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		人権文化部 文化国際課		
事務事業名	司馬遼太郎記念館周辺整備事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	司馬遼太郎記念館界隈に興味を持って楽しく歩けるよう 景観に配慮した周辺整備をする。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
100	郷土の誇り「司馬遼太郎記念館」の周辺整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	1	3	

指標① (単位)	道路整備の施工済距離(m)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	記念館界隈に興味を持って楽しく歩けるよう景観 に配慮した周辺整備を行う。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1520	1,520	A	目標②			
実績①	0	1520		実績②			
平成22年度事業実績							
・道路部局等との庁内調整、司馬遼太郎記念館、周辺自治会、警察等との協議 ・案内プレート設置については見積り合せによる業者選定 ・路面サイン設置については道路整備課に執行委任のうえ、入札による業者選定 ↓ (小阪駅・八戸ノ里駅から司馬遼太郎記念館までの道順案内) ・案内プレート設置(7月22日)・・・4カ所 ・路面サイン設置(3月5日)・・・10カ所							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		人権文化部 文化国際課	
事務事業名	市民美術センター自主事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	特別展、創作講座、講演会、ロビーコンサート等、自主事業充実に努める。また、市民活動の場として、ボランティアによる活動等も含め、文化芸術の振興、活性化に寄与する。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	2	3	1

指標① (単位)	特別展入場者のアンケートでの満足度(%)			指標② (単位)	特別展全入場者のうち初めて来館した人の割合(%)		
指標の 説明・計算式	アンケート結果より「よかった」「たいへんよかった」回答数/全回答数			指標の 説明・計算式	アンケート結果より「はじめて」回答数/全回答数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	50	50	C
実績①	91	95		実績②	27	36	
平成22年度事業実績							
ロビーコンサート(9月19日、10月10日、11月20日、12月11日、1月22日、3月12日、3月26日) ボランティアの会 総会(4月)、ボランティア研修会(11月2日) 特別展:「墨に五彩あり 園家文苑 心書の世界」5月13日～6月13日、「斎藤清と近代版画展」6月24日～7月25日、「銅版画の名手 深沢幸雄の軌跡」7月31日～8月29日、「没後160年 英国風景画家ターナーの銅版画展」2月2日～2月27日 企画展:ラグビー写真パネル展 12月27日～1月8日 創作講座:「パステル画教室」「はじめての油絵教室」「色とかたちの創作教室」「はじめての水彩画教室」 市民美術センター運営懇談会(12月2日) 夢をかたちに展 第10回そうさく展							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

所属		人権文化部 文化国際課	
事務事業名	国際化推進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	多文化共生のまちづくりのため、外国籍住民の生活支援の充実を図るとともに、地域の国際化支援を実施する。また姉妹都市など海外諸都市との交流を通じて、国際交流を進める。		
		B	

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		2	2	2		

指標① (単位)	日本語教室延べ参加者数(人)			指標② (単位)	市支援の国際化事業の参加者数(人)		
指標の 説明・計算式	外国人学習者に対する日本語の学習支援を通じて、多文化共生のまちづくりをめざす			指標の 説明・計算式	市が支援を行う各種国際交流事業への参加の促進を図ることにより多文化共生のまちづくりをめざす		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	16,000	16,100	B	目標②	10,200	10,400	B
実績①	13,100	12,900		実績②	9,394	9,357	
平成22年度事業実績							
・第4期東大阪市外国籍住民施策懇話会委員の委嘱及び懇話会の開催(1回) ・各種姉妹都市交流 ・窓口対応用多言語対訳集改訂版作成業務委託 ・東大阪日本語教室への教室開催業務委託(通年) ・東大阪市国際交流協会の運営補助(グレンデル市姉妹都市提携50周年記念イベント、ドイツ料理教室、国際理解セミナー等) ・国際交流フェスティバル実行委員会参加及び補助(11月) ・盾津ふれあいフェスティバル補助(11月) ・先進都市視察(1月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	姉妹都市提携締結50周年(グレンデル市)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	東大阪市国際交流協会の事務局業務を文化国際課で行っている。
来年度に向けた 改善策	東大阪市国際交流協会の自立に向けた、取り組みを進める。

所属		人権文化部 文化国際課		
事務事業名	国際情報プラザ事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	日本語能力に関わらず、全ての住民が公平に行政サービスにアクセスできる体制を整備するとともに、市民の一人ひとりが見識豊かで多様な文化を認めあう国際人として、市民意識啓発をすすめる。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		2	2	2		

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	820	840	B	目標②	150	160	A
実績①	852	790		実績②	169	199	
平成22年度事業実績							
・国際情報プラザ窓口への相談案内業務（通年・相談件数790件） ・翻訳業務(通年・件数170件) ・市政だよりの記事から抜粋した市政情報等を翻訳。HP掲載、メール配信、国際情報プラザだより発行を毎月2回実施した。 ・語学ボランティアを、学校現場や保健センター等行政窓口へ派遣した。(通年・活動回数149回) ・語学ボランティア研修会2回(入門編・応用編)、交流会1回を実施し、ボランティアの新規発掘(10人)や人材育成を図った。(9月・10月) ・外国人のための1日相談サービスを関係機関の協力のもと、休日に布施市民プラザで実施し、35件の相談があった。(11月) ・多文化理解講座「中国少数民族の音楽とお話」を実施し、多文化共生の市民意識啓発を行った。(10月) ・多文化共生・国際理解のための情報提供及び収集業務(通年)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	在住外国人に対する公平な行政サービスの拡充と多言語対応を進めるため、さらに必要な人材を確保・育成することの要望があるが、現在の財政状況では人材の確保・育成は非常に厳しい状況である。しかしながら、月2回発行の国際情報プラザだよりにベトナム語を加え、多言語対応を進めている。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	国際情報プラザの対応可能言語や時間が限られている。
来年度に向けた 改善策	語学ボランティア登録者数の増加やレベルアップにより、対応可能言語・分野の拡大に努める。

所属	人権文化部 文化国際課 市史史料室
----	-------------------

事務事業名	市史編纂事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市史の編さんを推進し、古文書などの歴史資料の整理を図る		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	3	1	

指標① (単位)	古文書のマイクロフィルム撮影割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	古文書のマイクロフィルム撮影点数／古文書の 点数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	83	B	目標②			
実績①	77	80		実績②			
平成22年度事業実績							
・古文書の整理(行松、中村、大西家ほかのカード取り、整理ラベル貼付け等)(4月～3月) ・古文書のマイクロフィルム撮影(7月～10月) ・収集資料の整理・研究(4月～3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度に新たに約1000点の古文書を受入した。また、古文書の整理を進める中で、古文書の数が増え、受託時より増えるものであり、予算の増額措置が望まれる。
来年度に向けた 改善策	古文書は市史編さんの基礎資料となるものあり、今後も古文書の寄託の申し出があれば受け入れを行なってし

所属	人権文化部 男女共同参画課
----	---------------

事務事業名	男女共同参画推進事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	社会のあらゆる分野で男女共同参画の推進を図るため、各種啓発や情報提供及び学習の機会や交流について支援を行うとともに、市民・事業者・教育関係者との協働により男女共同参画社会の実現をめざしていく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
10 83	管理職、各種審議会への女性の参画促進【30%達成】 DV被害防止への取り組み強化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	2		

指標① （単位）	審議会等の女性委員比率（％）			指標② （単位）	東大阪市男女共同参画推進プランに基づく施策の実施率（％）		
指標の 説明・計算式	市が設置する審議会等における女性委員の比率 全女性委員数／全委員数			指標の 説明・計算式	実施済みもしくは実施中の施策数／全施策数		
	H21 10/1現在	H22 10/1現在	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30	30	B	目標②	100	100	B
実績①	25.3	27.0		実績②	87.0	87.4	
平成22年度事業実績							
・ 審議会等への女性の参画比率については、年間2回（4月1日、10月1日現在）の調査を実施 比率はわずかながらも上昇してきていたが、まだ目標達成には至っていない。 一層意識を高めてもらうために、所管課への伝達や、委員推薦依頼団体への働きかけを依頼した。 また、委員の改選前に提出される計画書により、参画率が低い場合は所管課と協議し、少しずつでも女性委員の増員を進められるように働きかけた。 ・ DV被害防止への取り組みとして、市政だよりと同時に配布される男女共同参画社会をめざす情報誌「HOW」において デートDVについて取りあげ啓発をおこなった。 ・ 男女共同参画推進プランに基づく施策の実施率については、19年度の改訂以降、ほぼ変動していない。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	女性委員の参画率を上げる。 第3次東大阪市男女共同参画推進計画の進行管理と目標に向けた取り組みを行う。
来年度に向けた 改善策	審議会等への女性の参画比率については、各審議会所管課に対して、女性委員の参画について働きかけを強化する。第3次男女共同参画推進計画に基づき全庁的に協力を求め、あらゆる事業に男女共同参画の視点を持ってもらえるよう、意識の高揚を図る。

		所属	人権文化部 男女共同参画課	
事務事業名	男女共同参画センター自主事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	男女共同参画センターにおいて男女共同参画社会を目指した各種事業を行っている。DVに関しては「女性に対する暴力をなくす運動のつどい」や各種講座によってその防止を図り、法律相談など各種相談事業により被害者の支援を行っている。またDVカードを市内の病院や行政関連施設に配布することにより、相談窓口の周知を行っている。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
83	DV被害防止への取り組み強化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	2	1	

指標① (単位)	人材養成講座の修了生の数(人)			指標② (単位)	講座参加者アンケートの満足度(%)		
指標の 説明・計算式	男女共同参画の知識があり、地域で活動できる 人材を育成を養成する。			指標の 説明・計算式	アンケートで、「大変良かった」「良かった」とどちら かに回答した人の割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	20	20	A	目標②	75	75	A
実績①	24	27		実績②	98	87	
平成22年度事業実績							
・ 11月12日～25日の「女性に対する暴力をなくす運動強化期間」にあわせ、平成22年11月19日に「女性に対する暴力をなく す運動のつどい」を開催。DVの防止・啓発に関する講演や女性弁護士・NPO法人による面接相談事業等を実施							
・ 地域リーダー養成講座「翔塾」の受講生は27名であった。また「男女共同参画週間記念のつどい」のアンケート回答者121名中 大変よかった・よかったの評価が103名、「女性に対する暴力をなくす運動のつどい」のアンケート回答者16名全ての評価が 大変よかった・よかったであった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	DVに関する相談先等を記載した「DVカード」について病院等から好評を得ており、また今年度から大型商業施設にも設置を依頼し、市民からの反応も少しずつ増えているので引き続き改訂版を配布する。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	男女共同参画センター・イコラームはオープン以来、本市の男女共同参画推進の拠点施設としての機能を果たしてきている。今後も男女の別に関わりなく幅広い年代に認知される施設となるような工夫が必要である。
来年度に向けた 改善策	「男女共同参画センター・イコラーム」の一層の周知も含め、男女共同参画に根ざした出張講座を行う。またDVパンフレットの配布やイベント開催などを通じ、支援をわかりやすく周知することに努める。

所属		人権文化部 人権啓発課	
事務事業名	人権啓発促進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	人権週間行事・憲法週間行事・人権尊重のまちづくり強化月間事業・親と子の人権教室・その他の事業を展開し、市民の人権意識の高揚を図ることにより、人権尊重のまちづくりを推進する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	1	2

指標① (単位)	行事等参加者数+ビデオ・冊子利用者数(人)			指標② (単位)	イベント参加者のアンケート満足度(%)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	76,000	76,000	B	目標②	90	90	A
実績①	75,349	73,422		実績②	87	91	
平成22年度事業実績							
5月に憲法週間・市民のつどいを市民会館で開催。多文化共生をテーマに講演会を実施し、540人の参加者があった。7月には東大阪市人権尊重のまちづくり強化月間事業を男女共同参画センターで開催。子どもをとりまくネット社会の影響をテーマに講演会を実施し、186人の参加者があった。12月の人権週間・平和と人権のつどいを男女共同参画センターで開催。ハンセン病をテーマに講演会を実施し、218人の参加者があった。同月には、平和と人権展&識字展、拉致問題週間パネル展を実施。その他、人権パネル展、市民人権講座、親と子の人権教室等を年間を通して実施。また企業や職員、PTAを対象に研修を行ったり、人権研修用視聴覚教材(ビデオ等)の貸し出しを行っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	参加者アンケートでは、内容に満足しているとの意見をいただいているが、人権啓発事業に参加したことがない市民に、参加してもらえるような内容を検討する必要がある。
来年度に向けた 改善策	様々な人権課題を取り上げて事業を展開し、より多くの市民に対して、人権に関する情報を提供していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	人権文化部 人権啓発課		
事務事業名	人権啓発関係団体補助	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市人権啓発協議会及び東大阪市人権擁護委員会の活動に対して補助金を交付する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	1	2

指標① (単位)	市民組織各会が実施する市民向けの事業実施回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	東大阪市人権啓発協議会及び東大阪市人権擁護委員会が市民向けに開催する事業実施回数。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	25	25	A	目標②			
実績①	34	25		実績②			
平成22年度事業実績							
市と人権啓発協議会・人権擁護委員会が協働し、憲法週間事業、東大阪市人権尊重のまちづくり強化月間事業、平和のつどい、人権週間事業等を実施している。人権擁護委員会は独自に、その職務とする人権相談、市内各学校園での人権教室等を実施している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	人権啓発協議会には、現在50団体が加盟しているが、人権啓発事業に参加するのは半分程度。
来年度に向けた 改善策	加盟団体に対し、事業の参加を呼びかけていく。

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	人権文化部 人権啓発課		
事務事業名	平和都市づくりの推進	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、「平和のつどい」等の平和啓発事業を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	3		

指標① （単位）	平和事業参加者数等（人）			指標② （単位）	平和事業参加者の満足度（％）		
指標の 説明・計算式	事業参加者数			指標の 説明・計算式	イベント参加者のアンケート満足度		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	6,100	6,100	C	目標②	90	90	B
実績①	3,305	3,275		実績②	86	82	
平成22年度事業実績							
7月下旬から8月上旬にかけて、平和のつどいを実施。7月30日市民会館において、平和アニメフェスティバルを実施。来場者760人。また8月3日から8日にかけて、大阪府立中央図書館において、ピースウィークを実施。うち、「平和資料展」では2,359人、「原爆体験のおはなし」では85人、広島原爆記念資料館ボランティアの細川浩史さんのお話では70人の参加者があった。また市民会館前にあり、広島と長崎の分火を受けている「平和の灯」の点検を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	戦争体験者の高齢化が進み、戦争の悲惨さを身を持って知る人たちの声を聴く機会の減少が懸念される。
来年度に向けた 改善策	市民により関心を向けてもらうような事業を計画。平和の尊さを次代へ語りつぐためにも、若い世代に対し、アピールを行っていく。

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

所属	人権文化部 人権室 人権同和調整課
----	-------------------

事務事業名	共同浴場改修事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	コミュニティ施設である浴場は、平成15年度に介護予防拠点施設とするため補助金により整備し、平成16年度から介護予防教室を浴場脱衣室等で開始。運営は、指定管理者である運営委員会に委託をし効率的、効果的な運営を図っている。今後もより一層コミュニティ施設として活用推進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	入浴者数(人)			指標② (単位)	入浴者1人当たりのコスト(円)		
指標の 説明・計算式	荒本＋長瀬の入浴者数合計数			指標の 説明・計算式	総事業費／入浴利用者数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	130,000	130,000	C	目標②	138	138	A
実績①	92,354	99,659		実績②	477	94	
平成22年度事業実績							
【長瀬共同浴場屋上改修】 老朽化により雨漏り発生が絶えずあった脱衣室・サウナ室を長瀬共同浴場の屋上防水改修工事を実施したことで、危険性が大きかったサウナ室や雨漏りで脱衣室天井からの雨漏りや天井のシミまた、法的に義務付けられている非常用照明器具等が改善された。同時に内部改修工事により脱衣室の側壁・柱が湿気やカビでさわるとはがれたり黒ずんでいたことが改善され、介護予防等教室にも大きな効力を得た。また改修工事については、休業期間を最小とし入浴者の増を図ることが出来た。住民の生活環境や公衆衛生面の向上をはじめコミュニティ施設として活用効果がみられた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	介護予防拠点施設(多目的施設)であるコミュニティ施設の長瀬・荒本共同浴場は、老朽化が進みこれまでの改修の残課題においては、改修工事の計画的な継続が必要である。実施計画に掲げ整備を図ってきたい。
来年度に向けた 改善策	両共同浴場とも残課題の改修工事が必要である。平成23年は、長瀬共同浴場の煙突外壁剥離があり危険で緊急性を要し、建築改修工事がされれば安全となり改善を図ることができる。

所属	人権文化部 長瀬人権文化センター
----	------------------

事務事業名	人権啓発事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	地域住民への啓発・広報紙・コミュニティー紙として「長瀬だより」を発行、また周辺地域交流事業と合同で、人権啓発講座を、広く市民参加を得て開催し、効果をあげている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① （単位）	講座の参加率（％）			指標② （単位）			
指標の 説明・計算式	参加者数／部屋可能収容人員			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	92.5	105		実績②			
平成22年度事業実績							
地域住民への啓発・広報紙・コミュニティー紙として「長瀬だより」を毎月2,000部発行し、身近な情報から行政の情報まで掲載し、各戸配布している。また、周辺地域交流事業と合同で、人権啓発講座をH22年12月4日に「人権週間記念講演会（山本浩之氏）」として実施している。加えて、親子参加による親子卒なし桶太鼓づくり教室をH22年10月23日に開催した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	「長瀬だより」「人権啓発講座」とも市民に定着しつつあるが、より多くの人へ啓発のためには、更なる広報が必要である。
来年度に向けた 改善策	市政だより・ホームページ等広くPRしてきたい。

所属	人権文化部 長瀬人権文化センター
----	------------------

事務事業名	地域交流促進講座事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	住民ニーズを踏まえて、生花・料理・着物着付・編物・音楽・書道・健康体操・絵てがみの各種講座を実施している。地域外からも定員を超える応募があり、市民交流を深めている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	講座参加人員(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施されている事業の延べ年間参加者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2,200	2,200	B	目標②			
実績①	2,086	1,778		実績②			
平成22年度事業実績							
着付・書道・生花・編物・音楽・健康体操の各教室は、平日PM7時～ 概ね月3回 8・1月休み 年30回程度実施 絵てがみ(短期)は、土曜日のPM1時30分～ 連続6回 年2回実施 料理教室(短期)は、平日PM6時30分～ 連続6回 年3回実施							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	一部の講座では、参加者数が低迷している。
来年度に向けた 改善策	参加者数が低迷している一部講座において、実施回数を減らし短期化したり内容の充実を図ったりする等の工夫をする。

所属	人権文化部 長瀬人権文化センター
----	------------------

事務事業名	周辺地域交流事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	平成4年度からコンサート・映画会等の「はぐさ市民劇場」を開催。周辺地域はもとより市内全域から多くの参加者があり、交流・人権・文化活動に貢献している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	イベント実施回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	事業回数を重ねることにより、相互理解が進み 人権問題等解決へのきっかけとなる			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	A	目標②			
実績①	3	3		実績②			
平成22年度事業実績							
H22年8月6日の夏休み期間中、親子参加ができるようにと映画の集いとしてアニメ映画の「ケロロ軍曹5」 H22年11月3日に文化祭行事の中で、野外コンサート(軽音楽/バンド他1組) H22年12月4日に「人権週間記念講演会(山本浩之氏)」を啓発事業と合同で実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	啓発事業と合同の「人権啓発講座」は、市民に定着しつつあるが、より多くの人へ啓発のためには、更なる広報が必要である
来年度に向けた 改善策	市政だより・ホームページ等で広くPRしていきたい。

所属	人権文化部 長瀬人権文化センター
----	------------------

事務事業名	総合相談事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	相談業務を通して、生活上の様々な課題を有する住民ニーズや地域の課題等の把握、助言、情報提供を、行っている。また、その事から得た課題解決のための有効かつ効果的な施策の推進を図っている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	人権相談件数(件)			指標② (単位)	総合生活相談件数(件)		
指標の 説明・計算式	相談件数が多ければ、相談窓口の周知が進み、 問題解決の為のきっかけとなる			指標の 説明・計算式	相談件数が多ければ、相談窓口の周知が進み、 問題解決の為のきっかけとなる		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30	30	C	目標②	300	300	B
実績①	18	19		実績②	253	273	
平成22年度事業実績							
人権相談については、毎月第4週の火曜日午後1時から午後4時の間 30分間弁護士による無料法律相談を実施している。 生活相談員を配置し、生活上の様々な課題を有する住民のニーズや課題等を的確に把握し、適切な助言指導解決策の検討や 必要な機関への連絡調整をしている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	人権文化部 長瀬人権文化センター
----	------------------

事務事業名	在宅保健医療福祉サービス調整会議	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	府の総合生活相談事業実施要綱に基づき、総合生活相談員が行う業務のうち高齢者や障害者等に対する在宅における保健・医療・福祉サービスが適切に実施されるよう、関係部局及び関係諸団体とネットワークの連携を図り開催されている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① （単位）	会議開催回数（回）			指標② （単位）			
指標の 説明・計算式	事業実施に向けた関係機関との調整会議・ケース検討会議の実績			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	6	6	C	目標②			
実績①	3	3		実績②			
平成22年度事業実績							
H22年6月24日・H23年2月21日にケース検討会を開催し、各個別ケースを持ち寄り検討や研修を実施している。 H23年2月21日に調整会議を開催し、各機関の代表者が集まり、各問題点等の把握や意思疎通を目的に実施している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	人権文化部 荒本人権文化センター
----	------------------

事務事業名	人権啓発事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	人権尊重のまちづくりの観点から、同和問題をはじめ人権課題の解決のための啓発・広報活動を行い市民の人権意識の高揚に努めるもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	イベント参加率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	イベント(愛ふれあい)への参加率 (参加人数/400人)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	C	目標②			
実績①	63.75	61.00		実績②			
平成22年度事業実績							
・センターだより(すぽと)の発行 5月 2月							
・ホームページ随時更新 5月 2月							
・市政だよりによる市民周知 毎月1日号 5月15日号 2月15日号							
・企業向け啓発小冊子にセンター事業案内記事掲載							
・人権講演会(あらもと愛ふれあい21)の開催 劇団タルオルム 演劇「金銀花永夜-クムンファヨニヤ」 3月13日(日) 参加人数244人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	人権講演会の受講者アンケートにより、好評の声を多数頂く。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	隣保館の立地性を生かし、差別の当事者である地域住民の声を発信できるような人権啓発事業を展開していきたい。
来年度に向けた 改善策	センターだより、ホームページ等の内容充実に努め、より一層の啓発を進める。 啓発映画、パネル展等の開催や人権講演会の充実に図る。

所属	人権文化部 荒本人権文化センター
----	------------------

事務事業名	地域交流促進講座事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	生活文化の向上や生涯学習の一環として市民の生きがいを支える事業として自己実現・自己発見の場として継続的に実施しているもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	講座参加延べ人数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	講座への参加延べ人数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,500	1,500	A	目標②			
実績①	1,938	1,946		実績②			
平成22年度事業実績							
・ふれあい講座(通年) 各20回							
参加延べ人数 アートフラワー100人 茶道160人 書道400人 カラオケ403人 健康体操243人 編み物(経験者)140人 洋裁320人 編み物(初心者)180人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	年20回の講座をもう数回増やせないかと受講生より聞く。 夜間の講座だけでなく昼間の講座も考えて欲しいと聞く。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	講座により、参加人数の偏りがある。 夜間講座で、参加者の行き帰りの事故等が心配である。
来年度に向けた 改善策	より多くの市民が希望講座に参加できるよう、1講座を1部と2部に分割したり、時間帯を変更するなどの取組みを実施。 土曜日の昼間時に短期(2、3回)講座を数回実施の方向で検討する。

所属	人権文化部 荒本人権文化センター
----	------------------

事務事業名	周辺地域交流事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	人権文化センターが福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、周辺地域を含めた住民相互の交流を積極的に促進するためのイベント等を開催するもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	イベント参加人数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	イベント(愛ふれあい)への参加人数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	400	400	C	目標②			
実績①	255	244		実績②			
平成22年度事業実績							
・イベント(あらもと愛ふれあい21)の開催							
3月13日(日)							
Ⅰ部 'MAR'(ま〜る) コンサート							
Ⅱ部 劇団タルオルム 演劇「金銀花永夜-クムンファヨニヤ」							
入場者数 244人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	交通が不便。センターの場所がわかり難いとの声を聞く。 イベント参加者アンケートより、毎年、参加したいとの声を頂く。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	毎年開催しているイベントへの参加人数が固定傾向にある。
来年度に向けた 改善策	過去のアンケート等を検証し、より多くの市民が参加いただける様な、魅力あるイベントの企画運営に努める。

所属	人権文化部 荒本人権文化センター
----	------------------

事務事業名	総合相談事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	様々な課題を抱える市民が自らの主体的な判断により課題解決できるように、事案に応じて適切な助言・情報提供などにより支援するもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	人権相談件数(件)			指標② (単位)	総合生活相談件数(件)		
指標の 説明・計算式	相談件数が多ければ、相談窓口の周知が進み、 問題解決の為にきつかけとなる			指標の 説明・計算式	相談件数が多ければ、相談窓口の周知が進み、 問題解決の為にきつかけとなる		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30	30	C	目標②	400	400	A
実績①	18	15		実績②	357	416	
平成22年度事業実績							
・人権相談 無料法律相談(弁護士) 第2火曜日 相談日 月曜日から金曜日 相談件数 15件 ・総合生活相談 相談日 月曜日から金曜日 相談件数 416件 ・進路選択支援相談 進路選択支援連絡会議の設置 相談日 月曜日から金曜日 相談件数 20件							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	相談内容が多様化しており、十分な対応ができているのか懸念がある。
来年度に向けた 改善策	関係機関との連携をより一層強化するとともに、研修等を通じてセンター職員のスキルアップに努める。

所属		人権文化部 荒本人権文化センター	
----	--	------------------	--

事務事業名	在宅保健医療福祉サービス調整会議			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	総合相談事業の中において、特に高齢者や障害者等に対する在宅での保健・医療・福祉サービスの支援を適切に実施するための「ケース検討会」及び「調整会議」を開催する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	2	1	2	

指標① (単位)	会議開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	「ケース検討会」、「調整会議」の開催回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	C	目標②			
実績①	3	3		実績②			
平成22年度事業実績							
・ケース検討会 2回 7月2日(金) 7月15日(木)							
・調整会議 1回 3月31日(木)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	関係機関との日程調整がつかず、開催できないケースがある。
来年度に向けた 改善策	関係機関と、より一層綿密な連携に努める。

所属		市民生活部地域振興室	
----	--	------------	--

事務事業名	リージョンセンター網整備事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	地域活動の拠点となるリージョンセンターの施設整備を図り、住みよい地域社会をつくる。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	3	2	1

指標① (単位)	人身事故発生件数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	老朽化による施設の大型改修未整備を原因とした人身事故発生件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	0	0	A	目標②			
実績①	0	0		実績②			
平成22年度事業実績							
日下リージョンセンターにおける空調改修工事 24,413,550円							

社会状況の変化 (関係法令等)	特になし
外部意見等 及びその対応	特になし
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	特になし
来年度に向けた 改善策	特になし

所属		市民生活部地域振興室	
事務事業名	自治集会所整備補助事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	自治会活動の拠点となる自治集会所の整備を促進し、地域コミュニティの醸成を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	3	2	1

指標① (単位)	自治会加入世帯率 %			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	【自治会加入世帯数／世帯数(住基+外登)】* 100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	80	B	目標②			
実績①	79	77		実績②			
平成22年度事業実績							
【整備】 ・俊徳自治連合会 10,000,000円（補助額） ・玉串町東第二自治会 20,000,000円（補助額） ・柏田西第一自治会 10,000,000円（補助額） ・新喜多自治会 10,000,000円（補助額）							
【改修】 ・横枕自治会 1,500,000円（補助額） ・菱江自治会 1,127,000円（補助額） ・西堤自治会 1,304,000円（補助額） ・新庄自治会 1,200,000円（補助額）							

社会状況の変化 (関係法令等)	特になし
外部意見等 及びその対応	特になし
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	特になし
来年度に向けた 改善策	特になし

所属		市民生活部地域振興室	
事務事業名	防犯灯設置費補助事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	防犯灯を設置する自治会に対し、その費用の一部を補助し、街頭犯罪の抑止を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
61	ひったくりや路上犯罪撲滅運動の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	3	3	1

指標① (単位)	夜間ひったくり発生件数の前年比			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	【本年発生件数/前年発生件数】＊100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100未満	100未満	D	目標②			
実績①	72	110		実績②			
平成22年度事業実績							
防犯灯設置費補助件数							
・20W	174灯	2,077,767円	・20WLED	152灯	1,824,000円		
・40W	53灯	795,000円	・40WLED	31灯	465,000円		
・40W更新	96灯	1,439,304円					

社会状況の変化 (関係法令等)	平成13年をピークに、大阪府下及び東大阪市での街頭犯罪発生件数並びにひったくり認知件数は、毎年減少傾向にある。平成22年度においては、大阪府が街頭犯罪認知件数、ひったくり認知件数ともに全国ワースト1を返上した。しかしながら、全国的にまだまだ高い水準にある。
外部意見等 及びその対応	夜間におけるひったくり発生件数が多いことから、「明るく犯罪の少ないまち、安全で安心して暮らせるまち」を目指す必要から、自治会による防犯灯設置を促進し、維持管理をお願いしている。このことに対し、設置費及び維持管理費に対する補助を行うもの。
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	ひったくり発生件数は減少したものの、全国的に見てもまだまだ高い水準で発生している現状から、なお一層の防犯灯の設置等が求められる。
来年度に向けた 改善策	自治会に対し、暗い道路などへの防犯灯の設置を促進すると共に、明るい防犯灯への照度アップについても促進していく。

所属		市民生活部地域振興室	
事務事業名	防犯灯維持管理費補助事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	自治会が行う防犯灯の維持管理業務に要する費用の一部を補助し、街頭犯罪の抑止を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
61	ひったくりや路上犯罪撲滅運動の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	3	3	1

指標① (単位)	夜間ひったくり発生件数の前年比			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	【本年発生件数/前年発生件数】＊100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100未満	100未満	D	目標②			
実績①	72	110		実績②			
平成22年度事業実績							
防犯灯維持管理費補助件数 27, 122灯 35, 258, 600円							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成13年をピークに、大阪府下及び東大阪市での街頭犯罪発生件数並びにひったくり認知件数は、毎年減少傾向にある。平成22年度においては、大阪府が街頭犯罪認知件数、ひったくり認知件数ともに全国ワースト1を返上した。しかしながら、全国的にまだまだ高い水準にある。
外部意見等 及びその対応	夜間におけるひったくり発生件数が多いことから、「明るく犯罪の少ないまち、安全で安心して暮らせるまち」を目指す必要から、自治会による防犯灯設置を促進し、維持管理をお願いしている。このことに対し、設置費及び維持管理費に対する補助を行うもの。
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	ひったくり発生件数は減少したものの、全国的に見てもまだまだ高い水準で発生している現状から、なお一層の防犯灯の設置等が求められる。
来年度に向けた 改善策	自治会に対し、暗い道路などへの防犯灯の設置を促進すると共に、明るい防犯灯への照度アップについても促進していく。

所属		市民生活部まちづくり支援課	
事務事業名	リージョンセンター公民協働事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市民プラザを拠点に市民が協働して行う事業に対して助成金を交付することにより、地域の特性をいかした個性的なまちづくりを推進する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
37	市民と協働のまちづくりの仕組みを構築

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	1	1	3
2	2	1		

指標① (単位)	人口1,000人当たりの企画運営委員と協力員数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	0.55	0.56	B	目標②			
実績①	0.51	0.54		実績②			
平成22年度事業実績							
日下リージョンセンターにおけるホテルの飼育やボランティアパワー展の開催、楠根リージョンセンターの稲田桃再生栽培プロジェクト、近江堂リージョンセンターのG地域マップ作成事業など、各企画運営委員会においては、地域の特性や資源を活かしたまちづくりにつながる事業に取り組んでいる。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	リージョンセンター企画運営委員会の事業のうち、地域の特性や資源を活かしたまちづくりにつながる取り組みは徐々に拡大しつつあるが、今なお多くは生涯学習の講座やイベントが中心である。その原因として地域のまちづくりを担う組織であるという意識が、全委員に共有されていないことが挙げられ、また委員数の減少や高齢化等による活動の停滞も懸念される。同企画運営委員会が市民と協働のまちづくりを担う組織へと発展するため、さらなる啓発を進めるとともに、新たな人材確保が求められる。
来年度に向けた 改善策	企画運営委員会連絡会の会議の場等を通して、企画運営委員会の役割や方向性について合意を図るとともに、市が開催する市民活動団体向けの研修会や講座への積極的な参加を求め、啓発を進めていく。また、より多くの地域住民が地域の特性を生かした個性的なまちづくりの推進に参画できる仕組みについても検討する。

所属	市民生活部 まちづくり支援課
----	----------------

事務事業名	「(仮)まちづくり協議会」設置検討	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	市民が主体となったまちづくりを進めるひとつの手法として、地域のあらゆる層の市民が、地域のことについて話ができる「場」を設定し、地域の魅力や課題解決に市民が中心となって「地域のまちづくり」に取り組む事業。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
38	地域参加で地域別まちづくり計画を策定【「まちづくり推進協議会」を設置】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	1	1	2

指標① (単位)	団体数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H20	H21	H21達成度
目標①	7	7	D	目標②			
実績①	2	2		実績②			
平成22年度事業実績							
平成20年度に実施された総合計画策定時のワークショップを土台とした近江堂リージョンセンターでの井戸端会議、 また市内7ヶ所にあるリージョンセンターを拠点に市の公民協働事業を実施する企画運営委員会、地域の人人々で構成されている布施活性化委員会は、各々月1回開催されている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	上記の会議等が、地域の課題解決を果たす場としてのまちづくり協議会へと発展する見込みは現状のままでは非常に薄い。後期基本計画における地域別計画の具体的な取り組みも踏まえ、関係所属が集まって効果的な手法などの検討が必要。
来年度に向けた 改善策	

所属	市民生活部まちづくり支援課
----	---------------

事務事業名	地域まちづくり活動助成事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市民自ら企画・提案し、事業を実施することにより、地域の個性ある風土・人情や、価値あるものとして共有できるものを大切にし、安心と愛着の持てる地域づくりを進める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
39	ボランティア活動支援強化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	1	1	2

指標① (単位)	助成金申請団体数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	32	32	C	目標②			
実績①	19	20		実績②			
平成22年度事業実績							
申請期間を5月6日～28日として、5月1日号市政だよりやホームページ等で募集を行い、申請期間中に説明会を平日の夜間と土曜日の2回実施した。土曜日の説明会では、助成金事業の企画のイメージを持っていただくため、講座「実例で学ぶイベント企画方法」を併せて開催した。 7月3日に申請団体の面接およびプレゼンテーションを行い、申請団体数20件のうち15団体に交付決定をした(うち、トライ助成金の交付は3団体)。 助成金交付とともに、各団体の事業を視察し、団体の活動状況をホームページや市政だよりで紹介した。 年度末には、成果報告会(一般参加も可能)を開催し、交付団体には助成金を活用した事業の成果を発表してもらった。団体が作成した成果の概要書を、助成金の活用例として紹介するため「成果の概要」としてまとめ、来場者に配布した。 また、この成果報告会に併せて、講座「そうだったのか、助成金」を開催した。交付団体の多くが受講し、民間財団など他の助成金制度も紹介し、市民活動団体の大きな悩みである財源確保についてのフォローアップを行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	市政だよりやホームページ、ケーブルテレビ、メールマガジンでの広報や、大学、市の施設等への手引きの送付及び配布を通じ、助成金制度の周知を図っているが、申請数は大きく伸びていない。
来年度に向けた 改善策	市内各大学へ訪問し、制度の紹介を行う。また、社会福祉協議会の登録団体へチラシを送付など、今までに周知が漏れていたところへ周知の強化を図る。 助成金交付団体同士の交流が図れるような講座内容を検討する。

所属		市民生活部まちづくり支援課	
----	--	---------------	--

事務事業名	市民活動拠点整備事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市民活動団体がより活発に活動することができるよう、市民活動支援拠点について検討を進める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
39	ボランティア活動支援強化	部	章	節	細節	細々節
		1	1	1	2	-

指標① (単位)	関係部局との会議回数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	C	目標②			
実績①	1	2		実績②			
平成22年度事業実績							
市民活動支援機能の充実を図るべく、市民活動支援拠点「(仮称)市民活動支援センター」の設置について引き続き検討を続けるとともに、その機能の一部を担う「市民活動支援サイト」の構築に向けて、関係部局(広報課及び情報推進室)との協議を行った。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点		既に福祉活動を中心にボランティア活動支援を展開している東大阪市社会福祉協議会との連携が必要である。またハードの施設整備を要する「(仮称)市民活動支援センター」の設置には、整備に伴う経費や運営主体などさまざまな課題が山積しており、実現にはなお検討が必要である。しかしその一方で、市内各所で展開されている市民活動の支援強化は喫緊の課題であり、ソフト面の機能を精査し、順次実現を図っていく必要がある。					
来年度に向けた 改善策		市民活動支援サイトの構築・運用に向けた具体的な作業を進める。					

所属		市民生活部まちづくり支援課	
----	--	---------------	--

事務事業名	まちづくりコーディネーター育成事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	地域の特性をいかしたまちづくり活動や市民活動を立ち上げ、展開していく上で必要となる、組織運営や事業企画・協働に関するノウハウやスキルを提供できる人材を育成する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
45	まちづくりコーディネーターを育成(団塊世代や市役所OB) 【登録・派遣制度を創設へ】	部	章	節	細節	細々節
		1	1	2		

指標① (単位)	受講者数(延べ人数)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50	100	A	目標②			
実績①	95	232		実績②			
平成22年度事業実績							
地域の特性を活かしたまちづくり活動を立ち上げ、展開する上で必要となる組織運営や事業企画等に関するノウハウやスキルを提供できる人材を育成することを目的として、22年度はファンリテーションを使った会議の進め方や、事業企画及びチラシ作成時のポイントなど、技術面のスキルアップを図るための講座内容とした。 11月27日、12月4日、12月18日の3回コースで「まちづくり講座」を実施。2月26日には「チラシのつくり方講座」を実施。 また、多くの市民にまちづくり活動に関心を持ってもらうため、3月21日には「みんなで楽しむまちづくり」と題し講演会を開催した。講師には、瓢箪山地域を活性化させるプロジェクト形式のゼミを展開されている大阪商業大学総合経営学部の酒井准教授を招き、地元商店街等との連携やユニークな催し等の取り組みについて講演いただいた。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点		各受講者個人のスキルアップだけでなく、団体運営や団体同士が連携するためのコーディネーターとしてのスキルを身につけてもらうための効果的な講座の検討が必要である。 また、講演は一方的に話を聞く形であるが、参加者同士が繋がるきっかけを作る仕掛けも必要である。					
来年度に向けた 改善策		各団体同士の連携が取れるような講座内容を検討する。					

所属		市民生活部まちづくり支援課	
----	--	---------------	--

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市民、市民活動団体、行政など自立した団体(個人)が協働してまちづくりを推進するため、交流や啓発を行う。		

通しNo.	関連manifest項目
39	ボランティア活動支援強化

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
1	1	2	2	1			

指標① (単位)	事業への参加者数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	350	350	A	目標②			
実績①	350	350		実績②			
平成22年度事業実績							
日下リージョンセンター企画運営委員会ではボランティアパワー展を開催し、リージョン区域内のボランティア・市民活動団体を地域住民に周知し、また団体間の交流を図った。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点							
来年度に向けた 改善策	本事業は、平成20年度以降、「リージョンセンター公民協働事業」の一環として実施している。また、本事業の趣旨に沿ったボランティア・市民活動団体間の周知や交流については、「地域まちづくり活動助成事業」や「まちづくりコーディネーター育成事業」の中でも取り組んでいる。来年度以降は、これらの3事業の中で効果的に取り組みを行い、本事業は廃止するものとする。						

所属		市民生活部消費生活センター	
----	--	---------------	--

事務事業名	東大阪市消費生活施策スクラムプログラム推進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「東大阪市消費者憲章」のもと、市民生活に密着した消費者行政の推進を図れるよう、「東大阪市消費生活施策スクラムプログラム」の推進に努める。		

通しNo.	関連manifest項目

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
4	4	1					

指標① (単位)	プログラムの進捗率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	各課の取組事業 / プログラム記載事業			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80%	80%	A	目標②			
実績①	97.6%	99%		実績②			
平成22年度事業実績							
東大阪市消費者憲章の制定のもと、本市における市民生活に密着した消費者行政の積極的な推進を図れるよう、「東大阪市消費生活施策スクラムプログラム」を総合的かつ効果的に推進するため、東大阪市消費生活施策スクラムプログラム推進委員会を設置し、以下の事務を行いました。							
(1) プログラムの推進に関すること。 (2) プログラムの進行管理に関すること。 (3) その他プログラムに係る必要な事項に関すること。							
平成22年度は5月・2月に会議を開催し、事業に取り組むとともに、消費生活施策スクラムプログラムの目標期間が22年度までとなっていたため見直しを行い、平成23年度から25年度までの3年間の計画を策定した。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点							
来年度に向けた 改善策							

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	市民生活部消費生活センター
----	---------------

事務事業名	消費生活相談事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	消費生活にかかる相談及び苦情に関して、専門相談員が助言や斡旋等に努める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	1	1	

指標① (単位)	相談の斡旋解決率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	斡旋で解決した件数 / 斡旋件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	B	目標②			
実績①	91.8%	89%		実績②			
平成22年度事業実績							
消費生活相談(苦情・問合せ・要望)の処理							
消費者相談							
消費生活センターでは、商品やサービスに関する苦情、問合せ等を受け付け、トラブル解決のための助言あっせん、情報提供等を行っています。							
受付 月曜日～金曜日							
時間 午前9時30分～午後4時(ただし祝日及び12月30日～1月4日を除く)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	市民生活部消費生活センター
----	---------------

事務事業名	多重債務者無料法律相談事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	多重債務で悩んでおられる市民に対して、弁護士及び司法書士による無料法律相談を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
74	消費者相談窓口の拡充(多重債務者相談等)

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	1	1	

指標① (単位)	稼働率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	相談受付件数 / 定員数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	D	目標②			
実績①	70%	44%		実績②			
平成22年度事業実績							
多重債務で悩んでおられる市民に対し、弁護士及び司法書士による無料法律相談を毎月1回実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	民間の法律相談事務所等の利用も増加したと見られ、相談件数は減少傾向にあること。また急を要する相談については市政情報相談課と連携し、同課所管の無料法律相談での対応を行っていることから、同業務との一元化は、市民にとって分かりやすく、経費の効率化が図られるため、検討していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	市民生活部消費生活センター
----	---------------

事務事業名	消費者情報提供事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	消費者被害の未然防止が図れるよう、消費生活にかかる情報の収集・提供を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	1	3	

指標① (単位)	消費生活センターだより発行部数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	情報誌を配布することにより、市民等への啓発等 が進むものとする			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2,000	2,000	B	目標②			
実績①	1,600	1,650		実績②			
平成22年度事業実績							
消費生活センターだより「暮らしのスクラム」の発行 【平成22年8月 第14号】 平成21年度消費生活相談結果概要・特集 お金を借りるときのルールが変わりました！平成22年度消費生活展の開催 消費生活出張講座のご利用を！ 【平成22年11月 第15号】 平成22年度消費生活展開催される・特集 冠婚葬祭トラブル(その1)・消費生活相談コーナーリニューアル！ 【平成23年2月 第16号】 消費者問題に関する2010年の10大項目・特集 冠婚葬祭トラブル(その2)・消費生活講座の開催							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	市民生活部消費生活センター
----	---------------

事務事業名	消費者自立支援事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	消費者の視点から、消費者被害の未然防止が図れるよう、消費者教育及び啓発等に努めるとともに、市民ニーズにあった今日的な内容の調査等を実施し、消費者に必要な情報提供等を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	2		
4	4	3		

指標① (単位)	消費者意識調査等の実施件数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,000	1,000	A	目標②			
実績①	1,330	1,060		実績②			
平成22年度事業実績							
日常生活において弱い立場におかれている消費者が、自らの利益と権利を守るためには互いに団結し、組織の強化と実践力のかん養が必要不可欠であることから、消費者団体の育成を図りました。							
本市には東大阪市消費者団体協議会が組織されており、消費者の命とくらしを守るため、構成団体が一致協力して消費生活についての調査や研究・知識の普及・情報の提供などを行うとともに、より適切な消費者運動の実践をすすめる消費者の生活安定と向上を図り、消費者主権の確立を期することを目的としています。							
市では、同協議会の活動を中心に消費者としての市民の自立を図るための支援を実施しています。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	市民生活部消費生活センター
----	---------------

事務事業名	消費生活啓発講座	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	消費者意識の高揚や消費者として正しい知識の習得を図るため、啓発講座等を開催する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	2	1	

指標① (単位)	出張講座年間開催数			指標② (単位)	くらしの市民講座受講者満足度		
指標の 説明・計算式	出張講座年間開催数			指標の 説明・計算式	くらしの市民講座受講者に対するアンケートで 「満足した」と回答した割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	15回	15回	A	目標②	100%	100%	B
実績①	18回	17回		実績②	95.2%	91%	
平成22年度事業実績							
高齢者、若者などをターゲットにした悪質商法が増えています。被害の未然防止のため、自治会や、市民団体、学校等を対象に消費生活の情報の提供や、消費生活展の開催、悪質商法に関する講座などを実施しました。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	市民生活部消費生活センター
----	---------------

事務事業名	調査監視事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	生活関連物資の価格調査や商品量目の調査を実施し、広く消費者への情報提供を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	4	4	1	

指標① （単位）	物価調査結果の発行部数			指標② （単位）			
指標の 説明・計算式	調査結果を配布することにより、市民等への情報提供が進むものとする			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	8,000	8,000	A	目標②			
実績①	8,000	8,000		実績②			
平成22年度事業実績							
消費者の利益と権利を守るため、消費者情報員制度設置要綱に基づき、消費者情報員を配置し、消費生活に関する情報の収集・提供・生活関連物資価格調査等を行いました。 生活関連物資価格調査は、東大阪市消費者団体協議会に委託し、調査結果は「お買い物の参考に」として発行し、調査対象店舗に送付するとともに、消費生活センターやリージョンセンター等に配備し、消費者への周知を図っています。							
調査 年4回実施 物価調査結果「お買い物の参考に」を発行し、市民等への情報提供を図りました。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		市民生活部 医療保険室	
事務事業名	後期高齢者医療制度の推進	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	後期高齢者医療制度の周知を図る		

通しNo.	関連マニフェスト項目
93	後期高齢者医療制度の円滑な実施

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
-	-	-	-	-

指標① (単位)	市政だより掲載回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	後期高齢者医療制度に関する市政だよりへの掲載回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	10	A	目標②			
実績①	13	15		実績②			
平成22年度事業実績							
後期高齢者制度は定着してきているが、引続き制度に関する記事を掲載し、周知の徹底を図った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	国において後期高齢者医療制度の廃止と、新たな医療制度への移行が検討されている。(移行時期未定)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	制度改正に素早く対応できるよう、情報収集が必要。
来年度に向けた 改善策	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を取り、情報収集に努める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		市民生活部医療保険室保険管理課	
事務事業名	保険料収納率向上事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	収納対策の強化(資格証明書交付世帯の調査、滞納整理、差押えなど)を図り、保険料の収納率向上及び滞納解消に努める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
18	税、保育料、国保料、学校給食費、医療費の滞納解消

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	2	6	

指標① (単位)	現年分収納率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	現年収納額／現年調定額			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	82.00%	84.00%	B	目標②			
実績①	79.56%	80.42%		実績②			
平成22年度事業実績							
収納担当職員の催告業務をはじめ、特別収納対策チームによる財産調査、差押え等高額滞納者への粘り強い納付督促を行ってきた。また部体制による電話督促、休日・夜間相談窓口の開設、徴収嘱託員の積極的な活用、コールセンターによる電話催告などを実施してきたが、長引く景気悪化の影響で目標収納率が達成できない状況である。							

社会状況の変化 (関係法令等)	長引く不況に加え、東日本大震災により解雇や廃業者が増加すると思われ、収納率の低下が懸念される。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	課員による納付督促はもちろんの事、部全体での納付督促や徴収嘱託員、コールセンターの更なる活用により、目標収納率達成に努めている。

課題・問題点	人員増を図り収納体制の強化に努め、収納率向上を図る必要がある。
来年度に向けた 改善策	特別収納対策チームの体制を強化し、滞納処分等を積極的に実施する。 口座振替奨励金のPRに努め口座振替の推奨を図る。 昨年より開始されたコンビニ収納の更なる活用を図る。

所属	市民生活部医療保険室保険管理課
----	-----------------

事務事業名	医療費適正化事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	特定健康診査・特定保健指導事業の推進等により生活習慣病を未然に防ぎ、またレセプト点検の実施により医療費の適正化に努める		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	2	6	

指標① (単位)	特定健康診査受診率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	受診者数／受診対象者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50%	55%	D	目標②			
実績①	20.9%	21.2%		実績②			
平成22年度事業実績							
受診率は徐々に上がっているが、目標に比べてまだ低い状況にある。状況の改善に向け、健康部と連携を取り、以下のような取り組みを行った。 健康部の保健師と特定健診委託医療機関を訪問し、受診勧奨を医師に直接依頼するとともに、病院内に受診勧奨ポスターとステッカーの掲示を依頼した。 また、ケーブルテレビ企画コーナーで健診のPRをしたり、ふれあい祭りやリージョンセンターの健康まつり等に出向き、啓発チラシの配布を実施した。 その他、市政だより5月15日号とともに受診啓発の折込記事を配布し、9月1日、15日号には生活習慣病予防月間の特集記事を掲載した。 健康づくり推進協議会では、受診率向上のための取り組みを報告している。 さらに、平成20年度および21年度には受診しているが22年度は未受診の方を対象に、ハガキにて健診の再案内をし、受診を促した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	40～50歳代の男性は特に受診率が低い、受診者全体の中でメタボ該当者の比率が高いため、受診啓発を一層図る必要がある。
来年度に向けた 改善策	若年層(就労年齢)の受診率が低い、生活圏内で目に見えるよう歯科医師会・薬剤師会・理美容組合・浴場組合に依頼し店舗にポスター掲示を依頼。未受診者への再案内(ハガキ・電話)により、受診率の向上を図る。また、関係機関や地区組織と連携し、より効果的な啓発を継続する。

所属	市民生活部国民年金課
----	------------

事務事業名	制度周知の促進	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	免除制度をはじめとする年金制度の説明や相談を行い、また市政だよりなどを通じて広く市民に制度の周知を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	6	2	1	

指標① (単位)	市政だよりへの啓発記事の掲載			指標② (単位)	行政サービスセンターへのパンフレット設置部数		
指標の 説明・計算式	免除申請記事掲載×1回			指標の 説明・計算式	各GS×年金関連パンフ1000部配布		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②	7,000	7,000	A
実績①	2	2		実績②	7,000	11,430	
平成22年度事業実績							
市政だより掲載 6月15日号及び7月1日号 国民年金課作成免除パンフ 6,000枚 東大阪年金事務所からのパンフの配布5,430							

社会状況の変化 (関係法令等)	特になし
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	特になし

課題・問題点	特になし
来年度に向けた 改善策	継続予定

所属		市民生活部国民年金課	
----	--	------------	--

事務事業名	無年金者の解消	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	年金未加入者や保険料未納者の解消を図る為、被保険者に対する極め細やかな制度の充実を国に要望していく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	6	2	2	

指標① (単位)	国への要望回数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	要望回数/要望機会			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1	1	A	目標②			
実績①	1	1		実績②			
平成22年度事業実績							
大阪府市長会 健康福祉部会 保険年金部長会議にて、国民年金に対する要望(無年金者の解消)を実施							

社会状況の変化 (関係法令等)	特になし						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果	特になし						

課題・問題点							
来年度に向けた 改善策	引き続き要望						

所属		市民生活部医療助成課	
----	--	------------	--

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	医療費の自己負担分から一医療機関1日最大500円(月2日限度)を控除した額及び入院時の食事療養費を助成する。 平成18年7月診療分以降、1人1ヶ月あたりの自己負担額2,500円を超えた場合償還払いにより助成。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
95	乳幼児医療費助成制度を入院とも就学前まで無料

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	1	4	2

指標① (単位)	2,500円越の償還払いの実施率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	2,500円越の償還件数/全件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	0.04%	0.04%	C	目標②			
実績①	0.03%	0.03%		実績②			
平成22年度事業実績							
・平成22年度実績 償還件数 122件 公費負担額 305,000円							

社会状況の変化 (関係法令等)	乳幼児医療費助成制度の対象年齢が拡充され、平成23年7月1日診療分から入院の助成対象年齢が中学校卒業までとなります。拡充に伴いまして制度名が『子ども医療費助成制度』に変更となります。						
外部意見等 及びその対応	乳幼児医療費助成制度を入院とも中学校就学前まで無料化の要望がありました。 年齢拡充については、府下市町村の動向を見極めていきますと回答しました。						
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点	通院の対象年齢の拡充については、今後の課題であると考えます。						
来年度に向けた 改善策	さらなる拡充については、今後府下市町村の動向を見極め注視していきます。						

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	経済部 経済総務課	
事務事業名		緊急経済・雇用対策推進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要		東大阪市緊急経済・雇用対策連絡会議を設置し、市内中小企業者等の地域経済・雇用環境の安定化、活性化を図り、実効性のある取り組み事業を推進する。		
				A

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系			
		部	章	節	細々節
		4	1	1	

指標① (単位)	事業実施件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	経済雇用対策事業としての全庁的取り組み事業 件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30	30	A	目標②			
実績①	78	74		実績②			

平成22年度事業実績							
平成20年12月29日設置した「東大阪市緊急経済・雇用対策連絡会議」を中心に、引き続き全庁的な体制を確立し、国からの各種臨時交付金及び基金、市の独自予算を計上し平成22年度においては74の対策事業を推進した。事業推進における立案作業は、経営企画部・財務部と事務局である経済部にて行い、平成22年度では3回の東大阪市緊急経済・雇用対策連絡会議(庁内緊急会議)を開催した。加えて10月には、東大阪市緊急経済・雇用対策連絡会議のオブザーバー委員(日本政策金融公庫国民生活事業統轄及び中小企業事業統轄、近畿税理士会東大阪支部長、商工組合中央金庫東大阪支店、布施公共職業安定所、東大阪商工会議所)と今後の経済対策にかかる意見交換会を開催し、全庁的な取組みとして実施してきた。平成22年度の主な事業は、地域活性化・きめ細やかな臨時交付事業関連として、道路舗装事業や公園遊具施設整備事業、小学校・中学校建設事業や図書館整備事業などきめ細やかなインフラ整備を実施し、地元雇用の拡大等の地域の活性化を図る事業を実施してきた。一方、介護、医療、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用につなげるための重点分野雇用創造事業として、ひとり暮らし高齢者実態把握事業で11名の雇用、看護の質向上及び薬剤師・技師の業務軽減事業として、10名の雇用を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	事業数、事業内容が多岐に渡るためその効果等の基準が統一できない。 また、地域における波及効果までの調査は、市単独では困難である。
来年度に向けた 改善策	引き続き、平成23年度までの緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業を推進する。また、平成23年第1回臨時会において承認された「地域活性化交付金(きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金)事業」を精力的に推し進める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		経済部 経済総務課	
事務事業名	中小企業融資事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	市内中小企業者が事業資金として必要な資金融資を円滑に実施することで、企業経営の安定化、活性化を図り、市内経済の発展に寄与する。		
			C

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	1	3		

指標① (単位)	融資実行件数(件)			指標② (単位)	信用保証料補助件数(件)		
指標の 説明・計算式	小規模企業融資実行件数			指標の 説明・計算式	信用保証料補助件数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	C	目標②	-	200	D
実績①	81	58		実績②	-	46	

平成22年度事業実績							
・平成22年度の小規模企業融資申込み受付件数は、81件464、362千円であり融資実行件数は、58件276、460千円であった。 ・小規模企業融資制度の利用者を対象に平成22年度から信用保証料の補助を実施した。(1/2補助:上限10万円) ・信用保証料補助件数は、46件であった。 ・昨年度から引き続き、緊急融資等テレフォン相談事業を実施し、本融資制度や各種公的融資制度、また今般発生した東日本大震災にかかる金融相談などを行った。電話による相談件数は1、259件、窓口による相談件数は、4、214件であった。 ・特定中小企業者認定書の発行件数は、4、261件であった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	中小企業信用保険法(特定中小企業者認定要領)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度をもって大阪府の緊急経営対策資金の廃止に伴い、3月に認定書発行の駆け込み需要があった。今後、大阪府ではセーフティネット保証のメニューは、経営安定資金の利用となり、融資条件の一部変更や認定要件も厳格になったため今後の事業者の資金繰り対策の動向が注視される。加えて、東日本大震災の影響による資金需要も見込まれることから、国、府の動向を注視し、加えて本市の融資制度のPRを積極的に行うことが必要であると考えている。
来年度に向けた 改善策	円高、原料高による不況に加えて、東日本大震災の影響を受けた事業者の経営の安定を図るため、大阪府制度融資「東日本大震災対策資金」の利用に必要な認定書発行業務の開始と運転資金等を必要とする事業者への本市の融資制度のPRとして、市内各金融機関訪問と広報チラシ、ポスターの掲示・配布を行う。

【様式5-1】所属長一次長一部長一経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	中小企業振興会運営補助事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	地域の中小企業者を支援している(財)東大阪市中小企業振興会に運営補助を行っている。クリエイション・コア北館1階においては、技術系と販路開拓系のコーディネーターを配置し、ワンストップサービス相談窓口の一翼を担っている。また南館3階のクリエイターズプラザでは、研修室や多目的ホール等の貸館業務を行っている。22年度は訪問者を持つ形態から企業を訪問する形態へ変更している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	1	1		

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
ワンストップサービス相談件数(件)				クリエイターズプラザ稼働率(%)			
クリエイション・コア東大阪1階に配置している コーディネータの相談件数				使用日／会館日数×100			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	550	550	B	目標②	80	83	B
実績①	454	498		実績②	81	82	
平成22年度事業実績							
ワンストップ事業における相談件数は3889件 (内訳) 【手段】・来訪498件 ・電話1193件 ・メール1559件 ・プラザ20件 ・訪問448件 ・その他171件 【目的】・販路系2661件 ・技術系525件 ・その他703件 また、クリエイション・コア南館3階のクリエイターズプラザの実働利用日数から算出した実稼働率は、82.46%であった。 (実働利用日数／開館日⇒254／308)							

社会状況の変化 (関係法令等)	クリエイション・コア東大阪では、大阪府ものづくり支援課や財団法人大阪産業振興機構、東大阪市商工会議所等の支援機関が窓口を設けてサービスを提供しており、そのすみわけが必要となる。
外部意見等 及びその対応	市議会議員からは、市内の中小企業を訪問して積極的に企業サポートをすべきという意見があった。平成22年度からは、問合せが入ってから支援を行う対応から、ワンストップコーディネーターが課題を抱えている企業を能動的に訪問して支援施策につないでいくサポートを行っている。
不適合の状況 及び是正結果	支援施策を幅広い企業に活用してもらう観点からも、自主的に市内企業を訪問して相談業務を行ったり、適切な施策や支援機関へつないでいくサポートを行った。

課題・問題点	クリエイションコア1階で対応していたワンストップ窓口が3階へ移設となるため相談件数の減少が予想される。 クリエイターズプラザの室毎の稼働率向上を図る必要がある。
来年度に向けた 改善策	平成22年度にリニューアルした東大阪市技術交流プラザによる問い合わせ件数が増加傾向にあり、これをさらに活用することで市内企業とのビジネスマッチングを図っていくたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	モノづくり親善大使	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	モノづくり親善大使による講演会など、大使が活動される様々な場面を通じて、本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールしていただく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	1	1		

指標① (単位)	東大阪市モノづくり親善大使の人数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	委嘱人数/年			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	C	目標②			
実績①	2	2		実績②			
平成22年度事業実績							
㈱アオキの青木豊彦氏、㈱シナガワ・㈱ロダン21の品川隆幸氏の2名に委嘱し、全国からの講演等の際に、親善大使の名刺を配っていただき、モノづくりのまち東大阪のPRを行っていただいた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	親善大使にふさわしい方の発掘。
来年度に向けた 改善策	親善大使にふさわしい方がおられれば、選考会の予算要求を行い、次年度に選考会を実施する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		経済部 モノづくり支援室	
----	--	--------------	--

事務事業名	クリエイション・コア東大阪支援事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	北館1階にてワンストップサービス相談、北館1階・2階の常設展示場展示補助、北館・南館のインキュベーションルームの入居補助、南館3階のクリエイターズプラザにおいて貸館業務を行っている。クリエイション・コアの更なる機能充実を図るため、関係機関と連携を強化する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
114	クリエイションコア東大阪の機能充実と地域連携強化		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	1	

指標① (単位)	クリエイション・コア東大阪の運営機関との情報交換会の開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	B	目標②			
実績①	2	4		実績②			

平成22年度事業実績							
大阪のものづくり企業の自立的発展に資するため、施設機能やソフト事業の活性化を図る合計4回のMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)活性化委員会が開催された。 そこでは次の4つのアクションプランが定められ、本市も連携機関として推進を図っている。 (戦略1)ものづくりイノベーションの推進、(戦略2)中小企業の知財戦略を支援、(戦略3)ものづくりビジネスマッチングを支援、(戦略4)交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起 なお、一部のサービスについては、民間のノウハウを導入した運営を行うことが決まった。 また、北館の常設展示場に出展している市内企業に対しては、出展料の一部補助を行い、北館南館のインキュベーションルームの入居企業に対しては、賃借料相当額の一部を補助した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	関係機関と調整を行い、開催回数を増やし、連携・情報交換を頻繁に行っていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	クリエイション・コア東大阪の更なるサービス向上・機能充実に向け、関係機関と連携を強化していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室			
----	--------------	--	--	--

事務事業名	製品化促進事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内中小企業における付加価値の高い製品の製造を促進するため、製品化に向けた試作品の製作などに取り組む中小企業者に対し、補助金を交付する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目			第4次実施計画体系				
				部	章	節	細節	細々節
				4	1	1	2	

指標① (単位)	補助事業としての採択件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	採択件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2	5	A	目標②			
実績①	3	5		実績②			

平成22年度事業実績							
平成22年度については、15社より応募があり、審査委員会を経て5社が事業採択。 平成23年2月末の事業完了を受け、実績報告書を受領。 報告書を精査し、5社に対して合計2,059,000円の補助金を交付。 交付した5社ともに試作品は完成。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	本事業の計画募集等について広く周知できていなかったため、その後活用を要望する市内企業が多くあった。また、本事業で試作品を製造した製品が製品化に至ったのかどうかの状況を把握する必要がある。
来年度に向けた 改善策	平成23年度については、平成22年度同様、より多くの企業に本事業を活用してもらうため、交付予定件数を5件とし、審査委員会の開催回数についても2回として、事業提案の場を多く提供する。また、本制度を活用した企業の製品化状況を確認していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	産業技術支援センター整備事業(機器整備)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	中小製造業者への技術・製品開発支援のため、機器利用に供する加工機器・分析機器等について順次整備します。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
111	産業技術支援センターの充実と建替え

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	2	

指標① (単位)	機器利用件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	利用件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,200	1,200	A	目標②			
実績①	1,366	1,468		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度については、(財)JKAの補助金を活用(経費の1／2補助)しエネルギー分散型蛍光X線分析装置を平成22年10月に更新。 機器の導入により、市内事業所数の半数以上を占める金属製品・一般機械・プラスチック等の製造業において、素材・部品材料の材質判定や異物などの成分分析等を行うことが可能となり、技術力強化や製品の高度化を図れ、機器利用増加も期待できる。							

社会状況の変化 (関係法令等)	(財)JKA補助事業における公設試関係の補助率が当補助事業の重点事業として定められ1/2から2/3に変更となった。
外部意見等 及びその対応	利用頻度の高い機器も多いため、そのような機器については経年劣化による故障を待つのではなく、耐用年数等により寿命を考慮し順次更新していくことが望ましいとの意見を受けたため、今後の機器整備に意見を踏まえていきたい。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	導入した機器の更なる活用を図るため、周知の広報を強化していく必要がある。また、当センターに設置されている機器は設置後年数が経過しているものも多く老朽化が進んでいるものの、加工機器や分析機器は高価なものが多く、今後も継続して機器整備を計画しているが、現補助制度を活用するとしても経費の1/3は本市負担となり、一定の財政負担が生じる。
来年度に向けた 改善策	導入機の積極的な広報を図って利用を促進させていく。また、利用者ニーズ、機器整備の必要性等を見極めながら、導入をすすめていくとともに、外部意見も考慮し予算の範囲内での複数機器の更新も検討してまいりたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	産業技術支援センター整備事業(建替)	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	産業技術支援センターの建替えについて検討。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
111	産業技術支援センターの充実と建替え

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	2	

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①			D	目標②			
実績①				実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年8月に、耐震診断(2次診断)を実施したところ、耐震性能は全階とも目標値を上回っており、構造上問題となる不同沈下及びびびり割れはないとの結果であった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	東大阪ブランド推進機構補助事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内製造業が製造する製品の多様性と集積を「東大阪ブランド」という都市ブランドのもとでCI運動を展開することで、個々の事業所の営業力を補完するとともに、都市イメージの向上を図る。市総合庁舎1階ロビーに東大阪ブランドコーナーを設置して東大阪ブランド製品を展示したり、各種展示会に出展し、認知度の向上に努めている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	3	

指標① (単位)	ブランド認定製品数(製品)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	認定数増により事業効果が高まる			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	110	110	A	目標②			
実績①	104	120		実績②			
平成22年度事業実績							
東大阪ブランド製品の販路開拓等並びに都市ブランドの認知促進及び価値向上のため、次の事業を実施した。 ○東大阪ブランドが目指していくべき方針を、全会員の総意の下で東大阪ブランドポリシーとして定めた。 ○認定企業の製品を高付加価値化させるため、産学連携デザインプロジェクトの実施や市民による製品モニター使用制度の実施。 ○各種展示会への出展や、ホームページのリニューアル、市政だよりで東大阪ブランド製品を紹介するなど、東大阪ブランドのPRを実施した。 ○新規申請製品の審査・認定(23社38製品のうち、17社23製品を認定)を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成14年度に42社95製品で本事業を開始したが、平成23年6月30日現在で63社115製品と、ブランドに認定される製品数があまり伸びていない。また、共通方針に沿って会員企業が一丸となって取組みを進め、東大阪ブランドの価値を高めていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	東大阪ブランドに認定される可能性のある企業を積極的に訪問し、申請につながるように事業説明や企業発掘を行う。認定製品数の増加を図りながらPRを行い、さらに消費者が魅力的に感じる認定製品や事業を増やしていく。会員企業が一丸となって取組んでいる共通方針の東大阪ブランドポリシーに沿った活動を、広く紹介していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	もうかりメッセ東大阪開催事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	中小企業が高度に集積し、トップシェア製品を有する企業など中堅企業の集積が厚い本市の強みをアピールするため、東大阪企業の産業見本市を東京において開催。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	3	

指標① (単位)	引き合い件数(件)			指標② (単位)	来場者数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	4,000	4,000	C	目標②	-	7,000	C
実績①	2,303	3,071		実績②	-	5,115	
平成22年度事業実績							
第7回もうかりメッセ東大阪2010in東京 会期 平成22年6月17日(木)・18日(金)(両日とも10:00～17:00) 場所 大田区産業プラザPiO 出展規模 89社・団体、106小間 来場者数 2日間延べ 5,115人 引合件数 3,071件							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	事業開始以来、開催回数も7回を数え、事業形態を見直す時期を迎えている。また出展企業にとっても、東京における展示会に要する負担が人的にも経費的にも大きいため、毎年度継続的に出展していくのは困難な状況にある。
来年度に向けた 改善策	平成23年度以降は事業形態を見直し、展示販売会(東大阪物産展in東京)と展示商談会(もうかりメッセ東大阪in東京)を隔年で実施する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	東大阪テクノスター表彰制度	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	本市企業のモノづくりに携わる従業員で、本市企業の中で、高度な技術を有し、その技術を活かして企業貢献するとともに、他の従業員にも元気を与えられる人を表彰する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	4	

指標① (単位)	被表彰者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年間			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	D	目標②			
実績①	3	1		実績②			

平成22年度事業実績							
表彰者は以下のとおり。 ①㈱ケンテック 営業部 統括部長 嶋口壮志郎 氏							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	21年度からスタートした新しい表彰制度であるが、推薦も少なく市民や市内事業所への周知をさらに行う必要がある。
来年度に向けた 改善策	市内企業で従事する優れた従業員を推薦してもらうための広報を強化し、また、表彰者に対してはマスコミ等へ情報提供を積極的に行って、広く周知していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	モノづくり教育支援事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「モノづくりのまち東大阪」の理解と総合学習の観点から、NPO及び市内企業の協力により、市内小学生を対象としてモノづくりの楽しさを知ってもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を行なう。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
109	子どもたちが創造の喜びを身につける文化、芸術、科学、工作活動を振興(ものづくり人材育成)【学校教育、社会教育、産業技術支援センターを支援】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	4	

指標① (単位)	体験教室参加児童数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	体験教室に参加した児童数(人)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	4,500	4,500	A	目標②			
実績①	4,510	4,540		実績②			

平成22年度事業実績							
【実施した体験教室】 ○ワイヤーアート体験教室 13校 37クラス 1,149人 ○木工芸体験教室 3校 11クラス 411人 ○紙すき体験教室 6校 14クラス 462人 ○紙袋製作体験教室 7校 19クラス 596人 ○磁石体験教室 5校 15クラス 477人 ○ねじ体験教室 4校 9クラス 289人 ○エコ製品体験教室 8校 15クラス 447人 ○電気・光体験教室 4校 10クラス 339人 ○めっき・ダーツ 5校 12クラス 370人 計55校 142クラス 4,540人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	体験教室の実施協力企業5社を含め関係団体による意見交換会を開催。企業側からは、「学校の先生自身が子どもたちへモノづくりを伝えられるような体制づくりがほしい」との意見があった。それを受け、子供たちにより関心を与える副読書を平成22年度作成した。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	今年度の申し込み児童数は、9,574人となった。予算的な要因だけではなく、協力企業における人的体制などに制約があり、申し込みすべてを実施することは非常に困難である。
来年度に向けた 改善策	実施予定児童数は、今年度と同様4,500人とするが、コースの見直しを行い、「ひな人形工作」についての教室を追加する。(教室名:ひな人形工作) また、平成23年度からは子どもたちにより興味を持ってもらうため、カラー版の副読書を作成する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	東大阪市青少年少女発明クラブ補助金	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	次代を担う子供たちに、モノづくりの楽しさを体験してもらうため、また創造性豊かな人間形成を図るためモノづくりの体験できる教室を原則として月に2回(第2・第4土曜)、市立産業技術支援センターにて開催。本市では活動の運営を一部補助。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
109	子どもたちが創造の喜びを身につける文化、芸術、科学、工作活動を振興(ものづくり人材育成)【学校教育、社会教育、産業技術支援センターを支援】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	4	

指標① (単位)	クラブ活動開催回数(回)			指標② (単位)	クラブ活動延べ参加人数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	24	24	A	目標②	550	550	A
実績①	26	27		実績②	604	612	
平成22年度事業実績							
年27回開催、延べ参加人数612名 活動内容は、アイデア工作、電子工作、絵画、陶芸、宇宙学習、見学会(パナソニックミュージアム、大阪市立科学館)など 会費について、年間3,000円から5,000円に値上げをした。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	今年度まで、交野市青少年少女発明クラブと交流会を開催していたが、より交流を広げるため、今年度より日本橋、森ノ宮の発明クラブに加え、3クラブとの交流会を予定している。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	ビジネスセミナー開催事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内事業者を対象に、ビジネスセミナー(経営、法務、財務等)を年30回程度実施する振興会に対し、その実施の補助金を出している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	4	2

指標① (単位)				指標② (単位)			
ビジネスセミナー開催回数(回)				ビジネスセミナー参加人数(人)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
開催回数/年				参加人数/年			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30	35	B	目標②	500	650	A
実績①	35	30		実績②	647	756	
平成22年度事業実績							
市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成等をはかるため、次のような各種セミナーの取組を支援した。 ○部下を動かすリーダーのコミュニケーション術 ○ツイッターで企業のWEB戦略はこう変わる！ ○営業戦略の作り方 ○SEO対策 ○組織が元気になるヒント など							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	3月に発生した東日本大震災の影響で、関西においても電力需給が逼迫することから15%の節電要請がされており、各企業においては対応が求められている。また、これまで中小企業においては広く浸透していなかった、緊急時における企業の事業継続計画(BCP)策定が求められている。このように、市内企業の直面している状況を把握してニーズが高く適切な内容のセミナーを開催していくことが必要である。
来年度に向けた 改善策	こういった状況を鑑みて、23年度は、節電対策やBCP策定といった内容についてのセミナーも開催していくとともに、その他の状況変化にも対応する内容のセミナーを実施していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	産業技術支援センター整備事業(技術研修)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	今後の企業の中核を担う後継者・技術者を対象にした技術研修事業を実施し、人材育成を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
111	産業技術支援センターの充実と建替え

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	4	2

指標① (単位)	モノづくり開発研究会分科会実施回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	15	15	A	目標②			
実績①	17	17		実績②			
平成22年度事業実績							
モノづくり開発研究会の分科会で「中堅人材育成コース」を実施。11社14名が当コースに参加。分科会は17回開催。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	技術交流プラザ事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市内企業約1,100社をデータベース化し、インターネットを使って全国に紹介している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	2	1	

指標① (単位)				指標② (単位)	データベース登録企業件数(件)				
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式	登録企業数/年				
		H21	H22	H22達成度			H21	H22	H22達成度
目標①		270,000	280,000	D	目標②		1,150	1,160	B
実績①		192,837	25,354		実績②		1,086	1,050	
平成22年度事業実績									
平成22年度はサイトの全面的な再構築を行い、平成22年10月にリニューアルした。 ・最新のシステムとプログラムを取り入れ、セキュリティ対策を実施。 ・ホスティング業務、システム保守業務、メンテナンス業務の3業務を1本化し、業務責任を明確化、効率的な運営に切り替えた。 ・継ぎ足しにより複雑化していたページ構成を、企業検索機能を中心に利用者が効率的に利用できるページ構成に変更。 ・ワンストップサービスのコーディネーターへの問い合わせ機能を充実。 ・登録企業が自社のパソコンで更新作業をできるようにすることにより、提供される企業情報の精度や鮮度の向上を図った。 また、更新した企業は、更新履歴順にトップページに掲載されるようにし、企業情報の露出度を上げた。 ・新しいPRコンテンツとして、動画コーナーや新製品・新技術のコーナー、いちおし製品、とっておき情報などを追加し、さらなる企業PRに繋がった。 なお、平成22年10月にホームページの全面再構築を行った影響により実績①の数値は平成22年10月から平成23年3月までのものとなっている。									

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	・各社の企業情報の編集、更新作業については、今までは事務局で対応しており、登録企業にとっては更新しにくい状況にあったが、自社のパソコンから更新作業を可能にすることにより、企業情報をより鮮度の高いものにした。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	登録企業数が伸び悩んでおり、あらゆる機会を捉え積極的に呼びかけていく。
来年度に向けた 改善策	・トップページや各企業のページから、事務局への問い合わせ経路について分かりやすいように工夫する。 ・市内企業の海外販路開拓支援のひとつとして、登録されている日本語版企業情報の英訳化を補助し、英語ページへの登録企業数の増加を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	中小企業情報提供事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	毎月、FAX版中小企業だよりを発行し、市内中小企業者に向けて最新の施策情報等を提供している。また3ヶ月に一度動向調査を実施し、施策立案の基礎資料とするとともに、情報提供も行なっている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	2	3	

指標① (単位)	情報提供事業の認識数の確保(件)			指標② (単位)	回答企業数の確保(%)		
指標の 説明・計算式	中小企業だよりとプラザメールの発信数			指標の 説明・計算式	回答企業数／1,500×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	15,000	15,000	B	目標②	40	40	C
実績①	12,311	13,553		実績②	29.6	27.7	
平成22年度事業実績							
・モノづくりに関する支援施策の最新情報を「中小企業だより」や「プラザメール」にて配信。(月1～2回) ・中小企業動向調査を年4回実施して調査結果を市内企業等へ公表するために中小企業だよりや市ホームページにて情報発信している。また、調査結果は施策立案の基礎資料としている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	本事業に使用している企業情報データベースは、構築から時間が経過しており、現実との乖離が激しい。
来年度に向けた 改善策	企業訪問等を通じて、新規の情報提供先・動向調査送付先を確保するとともに、過去の一定期間において動向調査の回答がなかった企業と入れ替えて、調査の回答率の向上を図っていく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	モノづくり立地促進事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市内の工業、工業専用地域で新たに製造業を営む場合や、新たに工場を建設する場合等に、土地・建物にかかる都市計画税及び固定資産税相当額の一定割合を補助することで、工場立地に際しての企業のイニシャルコストの低減を図り、製造業の本市への立地促進につなげる。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	2		

指標① (単位)	立地促進補助金 補助件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	14	14	B	目標②			
実績①	13	13		実績②			
平成22年度事業実績							
補助交付件数 13件 51,542,000円							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	都市間競争のなか、企業立地にあたっての優遇制度が近隣他都市においても創設されてきており、本補助制度について、住工共生のまちづくりビジョンの観点も加味しながら拡充していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	住工共生のまちづくり施策検討・推進委員会や同委員会ワーキング部会において、制度拡充に向けた検討を行う。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	中小企業都市連絡協議会	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	中小企業都市連絡協議会6都市(川口市、墨田区、大田区、岡谷市、東大阪市、尼崎市)の首長と商工会議所の長が一堂に会して、共通の課題を検討する中小企業都市サミットと各都市の事務担当者会議等を開催している。サミットは加盟都市の持ち回りにより隔年で開催している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	2	1	

指標① (単位)	モノづくり商談会参加企業数(社)			指標② (単位)	モノづくり商談会商談件数(件)		
指標の 説明・計算式	数値化は困難			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	(250)	260	A	目標②	(600)	600	C
実績①	(171)	173		実績②	(375)	442	
平成22年度事業実績							
第7回サミット(本市にて開催)の共同宣言に記された、経営安定化に向けた策のひとつである、中小企業の新たな取引の場を提供することを目的として、6都市合同による「モノづくり都市合同取引商談会」を2月に本市で開催した。 本年度は、23年度に大田区で開催する第8回中小企業都市サミットに向け、事務方レベルの会議として総会(5月)と2回にわたる連絡会議(11月、2月)でサミットの構成や議論の構成などについて検討を行った。 (※)H21年度は「モノづくり商談会事業」として実施。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	3月に発生した東日本大震災の影響で、被災地のみならず全国的にサプライチェーンの寸断や電力需給の逼迫などに起因する空洞化の影響が懸念され、製造業を取り巻く環境は今後厳しくなることが見込まれるなど、その時々状況に対応した対策を加盟都市で図っていくことが必要である。また、加盟都市を増やしていくことが必要である。
来年度に向けた 改善策	サミットにおいて、中小企業集積都市が置かれている状況に対応した効果的な議論がなされるよう、他都市と緊密な協議を行っていく。また、近隣の中小企業集積都市にオブザーバー参加等呼びかけするなど、加盟都市を増やしながら広く連携・協力できる体制づくりを目指して取組んでいく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 モノづくり支援室
----	--------------

事務事業名	集合工場の建設	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	集合工場の建設に向け、種々の課題について整理していく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
112	集合工場の建設促進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	2	1	1

指標① (単位)	集合工場の必要性とあり方について検討し、その方向性を定めていく。			指標② (単位)			
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①			D	目標②			
実績①				実績②			
平成22年度事業実績							
平成21年5月12日住工共生のまちづくり施策検討・推進委員会において、集合工場については製造業の作業環境の確保と中小企業の高付加価値化を目的としている。これはビジョンの施策例に示されている内容とリンクしており、参加委員についてもほぼ同じであることから、集合工場のあり方検討委員会については発展的に平成22年度に解消し、今後は住工共生のまちづくり施策検討・推進委員会で検討していくこととなった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	作業環境確保といった視点は、住工共生のまちづくりビジョンの中に包含されることから、庁内的な検討を一本化していくことが必要。
来年度に向けた 改善策	集合工場あり方検討委員会を発展的に解消し、住工共生のまちづくり施策検討・推進委員会の中で集合工場建設についても議論していく。

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		経済部 モノづくり支援室	
----	--	--------------	--

事務事業名	創業促進インキュベーション支援事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	ものづくり総合支援拠点「クリエイションコア東大阪」のインキュベーションルーム入居企業に対し、地域の技術集積を活用して新たな事業を創出し展開するための支援として、賃料の補助を行っている。またこれらの企業が、商談及び企業間交流を行うコミュニケーションスペースを用意している。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	4	1	

指標① (単位)	助成企業数(企業)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	8	8	A	目標②			
実績①	17	16		実績②			

平成22年度事業実績							
入居企業の入替のためのため、3企業が新たに入居した。							

社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点							
来年度に向けた 改善策							

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		経済部 商業課	
----	--	---------	--

事務事業名	観光振興事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪観光協会と連携し、本市の観光スポットを紹介する観光マップや生駒山のハイキングマップを作成している。また、ホームページも作成し、情報発信にも努めている。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	2	4		

指標① (単位)	観光協会会員数(人)			指標② (単位)	観光協会予算における自主財源の割合(%)		
指標の 説明・計算式	特別会員を含む観光協会の会員数			指標の 説明・計算式	観光協会自主財源額÷観光協会決算額		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	120	150	B	目標②	40	40	A
実績①	143	143		実績②	35	47	

平成22年度事業実績							
・ハイキングマップの作成(市内のハイキングコースを広く内外に紹介し、本市の観光啓発やハイカーへの便宜を図った。) ・観光パンフの作成(市内の観光資源や文化財等をイラストや写真で紹介。本市のPRを図った。) ・年々増加するハイカーに対して本市のイメージアップを図るためハイキングコースの案内(電話、郵送等)を積極的に行うとともに啓発に努めた。 ・摂河泉展望コースの除草を行った。 ・VWEBカメラで、石切からの景色をホームページを通して公開した。 [平成22年度観光協会予算における自主財源の割合(%) (3, 238, 000円-1, 700, 000円)÷3, 238, 000円=47. 4							

社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点	本市への観光客誘致と観光産業による地域経済の活性化。						
来年度に向けた 改善策	まち歩き等様々な事業を通して集まった東大阪ファンと会員、行政とともに市外へ本市の魅力の情報発信を行う。						

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 商業課
----	---------

事務事業名	空き店舗活用促進事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	「空き店舗」を利用したチャレンジショップや商店街の魅力を高める店舗を開設する際の支援・補助を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
113	商店街の空き店舗を活用した開業支援

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	1	1	1

指標① (単位)	空き店舗活用促進事業実施商店街数(商店街)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	空き店舗活用促進事業実施商店街数(商店街)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	9	9	C	目標②			
実績①	5	6		実績②			
平成22年度事業実績							
空き店舗活用促進事業を実施した商店街団体へ補助金を交付した。 交付商店街数・・・6商店街(新規2件、継続4件) 活用内容別件数(教養文化施設として活用・・・3件 魅力を高める店舗として活用・・・3件)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	商店街の空き店舗については借り手が見つからない、空き店舗を借りたくても情報がない、店舗を貸すための工夫が十分になされていない等、条件面での課題がある。これらの課題を解決することを目的に、空き店舗情報収集発信事業を構築したが利用が極めて低い。
来年度に向けた改善策	前年度構築した空き店舗情報収集発信事業システムの利用を増やすための啓発に努める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 商業課
----	---------

事務事業名	共同施設設置助成事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	買物しやすいまちづくり・魅力づくりを推進するために、商店街等中小小売業者で組織する団体が行うアーケードや街路灯などの整備に対して助成する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	1	1	1

指標① (単位)	事業実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	事業件数／申請件数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
交付団体数・・・9団体 (対象事業別件数内訳) 街路灯設置事業 2件 アーケード補修事業 4件 防犯カメラ設置事業 1件 顧客・商品の管理為のPOSレジシステム購入事業 2件							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	経済部 商業課	
事務事業名	小売商業団体連合会補助金・委託料		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市内での購買を推奨するために、市内商業団体で組織する東大阪市小売商業団体連合会が行う事業に対して補助を行うとともに、商店街が設置する街路灯について維持管理に係る経費の一部を補助する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	2	1	1	1

指標① (単位)	小売商業団体連合会加盟店舗数(店)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2,000	2,000	C	目標②			
実績①	1,471	1,409		実績②			
平成22年度事業実績							
・市内商業団体で組織する「東大阪市小売商業団体連合会」に対する補助。 ・商店街が設置する街路灯について維持管理に係る経費の一部を補助。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	経済部 商業課
事務事業名	商店街・小売市場人材育成事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	・市内で小売業、サービス業等を営む事業者を対象に、商人育成塾を立ち上げ、セミナーや先進地視察等のワークショップなどの研修事業を行い、地域の中の商店街のあり方、小売商業の承継、個店の魅力向上等テーマ別の専門家を派遣していく。 ・育成塾を通じ、「商店街や小売市場が振興策に乗り出すきっかけ」「個店を磨き直すきっかけ」などの課題にたて、アドバイザーを派遣する。派遣についてはグループも可能とする。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	2	1	1	1

指標① (単位)	あきんど塾生徒参加総数(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	あきんど塾生徒数／90人回×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	C	目標②			
実績①	53	58		実績②			

平成22年度事業実績							
平成22年度東大阪あきんど塾は中小企業診断士を講師に招いて全10回の研修事業を実施し、「個店の魅力向上」「事業者間のネットワーク・情報共有の強化」の一助となすとともに、ひいては市内商店街・小売商業全体の振興や活性化を図った。 カリキュラム内容と参加人数は次のとおり。①商店経営の概略(6人)②マーケティング戦略(8人)③マーケティング戦略(6人)④戦略的マーケティングの具体的な進め方(5人)⑤マーチャンダイジング(7人)⑥マーチャンダイジング(8人)⑦販売促進(3人)⑧販売促進(4人)⑨決算書の見方(6人)⑩経営分析の基本(5人)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	参加者を増やすために市内事業者へのニーズ調査を引き続き実施し、ニーズにあった内容とするとともに、効果的かつ効率的な広報活動を推進する。
来年度に向けた 改善策	市職員が商店街へ出向いて、事業の周知を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 商業課
----	---------

事務事業名	地域密着型支援事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	魅力あふれる商店街づくりや小売市場づくりを促進する事業、各商業団体が行う商品券等発行事業、大学、地域と連携して行う事業、イベント事業などの商店街自らの取り組みを補助。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
63	商店街の賑わいを積極的に支援

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	1	1	1

指標① (単位)	地域等連携事業実施団体数(団体)			指標② (単位)	にぎわいづくり事業実施団体数(団体)		
指標の 説明・計算式	実施商店街数			指標の 説明・計算式	実施商店街数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	-	3	A	目標②	-	25	B
実績①	-	4		実績②	-	22	
平成22年度事業実績							
補助金交付団体数・・・35団体 (事業別内訳) ・地域等連携事業・・・4団体 ・にぎわいづくり事業・・・22団体 ・商業集積地魅力アップ事業・・・6団体 ・地域力強化事業・・・3団体							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 商業課
----	---------

事務事業名	地域資源活用・広域集客型支援事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	地域に潜在的に存在する資源を活用し、広域からも集客を図っていくことにより地域商業の活性化を目的とする事業に対して補助。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
63	商店街の賑わいを積極的に支援

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	1	1	1

指標① (単位)	地域資源活用・広域集客型支援事業実施団体数 (団体)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施商店街数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	-	2	C	目標②			
実績①	-	1		実績②			
平成22年度事業実績							
補助金交付団体数・・・1団体							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	新規事業の為、広報が不足。
来年度に向けた 改善策	モデルケース等の研究を行い、商業者へ説明していきたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 商業課
----	---------

事務事業名	元気グループ推進支援事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市内の商店街組織を構成する地域事業者が他の事業者や製造業者、農業者などの意欲ある者との連携によりグループを結成し、地域商業の活性化を目的とする事業に対して補助。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
63	商店街の賑わいを積極的に支援

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	1	1	1

指標① (単位)	元気グループ推進支援事業実施団体(団体)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施商店街数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	-	2	C	目標②			
実績①	-	1		実績②			
平成22年度事業実績							
補助金交付団体数・・・1団体							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	新規事業の為、広報が不足。
来年度に向けた 改善策	モデルケース等の研究を行い、事業者へ説明していきたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 商業課
----	---------

事務事業名	商業振興コーディネート事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	活性化への意欲はあっても、計画作りや事業化、専門化とのネットワーク作りが困難な商業集積地に対して継続的にコーディネーターを派遣し、取り組みを支援する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
63	商店街の賑わいを積極的に支援

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	1	1	1

指標① (単位)	コーディネート回数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	コーディネーターが出席した回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	－	10	A	目標②			
実績①	－	19		実績②			
平成22年度事業実績							
プロポーザルにより近大前商店会をモデル地区に選定し、コーディネーターを派遣した。ヒアリングやワークショップにより商店街の課題・将来像について議論し、活性化に向けてテーマを「劇場通り商店街プロジェクト」(地域との協働による映像作り)として取り組んだ。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	経済部 労働雇用政策室	
事務事業名		ワークサポート(労働相談・就労支援)事業		C
事業概要		不安定な状況にあるパート労働者などの処遇や労働条件について、専門の労働相談員がその問題解決を図るとともに、就労困難者等を対象として、就労支援コーディネーターが府やハローワークと連携しながら、就労相談・情報提供・職業指導等を実施している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	3	2		

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	500	500	D	目標②	450	450	C
実績①	247	217		実績②	439	251	

平成22年度事業実績

従来から行ってきたパート労働相談と就労支援の一体化を図り、新たにワークサポート事業として幅広く勤労市民の相談に応じるとともに、きめ細かく就労困難者の就労支援を実施

・市内3就労支援センターと本庁舎労働相談コーナーでの就労支援・労働相談の実施(通年)

・労働相談員と就労支援コーディネーターとの連携を深める為、情報交換会を実施(4月)

【労働相談事業】

・関係機関と連携した出張による労働相談を実施(10月・12月・2月)

・労働相談員のスキルアップを図る為、研修受講(5月・6月・7月・9月・10月・11月・12月)

【就労支援事業】

・関係機関と連携した出張による就労相談を実施(10月・12月・2月)

・就労支援コーディネーターと関係機関とのケース検討会議を開催(毎月1回)

・就労支援コーディネーターのスキルアップを図る為、研修受講(10月・11月・12月)

・就労困難者に対する能力・技能向上のためのパソコン講座及び出張就労相談を実施(9月・10月・11月・12月・2月・3月)

社会状況の変化 (関係法令等)	大阪府が府内全市町村で進めてきた地域就労支援事業については、平成20年度より総合相談事業として補助金から交付金化され、平成20年11月26日「大阪府・市町村就労支援事業推進協議会」を設置して引き続き推進して行くことされていた。しかし、大阪府財政構造改革プラン(案)により、平成24年度以降については本事業の成果や効果を検証し、本交付金のありかたを検討するとされている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成21年度の就労支援相談件数が多かったのは、就労に繋げるためのパソコン講座の回数を増やしたことによるもので、今後も相談件数を増やす手法を検討する必要がある。
来年度に向けた 改善策	多様な相談に対応できるよう、関係機関との更なる連携の強化、継続的な相談体制の確立、相談員のスキルアップなどに取り組み、出張相談などのアウトリーチについて検討する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	経済部 労働雇用政策室	
事務事業名	モノづくり若年者等就業支援事業		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	19年度に実施した若年者雇用実態調査を踏まえ、若年者等の早期就労・正規雇用の実現、雇用機会の創出支援を行う			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
115	ニート・フリーター対策の推進【青少年雇用施策推進】	部	章	節	細節	細々節
		4	3	2	1	

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
就労者数(人)				参加企業数(社)			
本事業を通じ就職した人数				本事業に参加した企業等数			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	80	C	目標②	90	90	C
実績①	52	46		実績②	69	64	

平成22年度事業実績							
・委託契約するに当たり東大阪商工会議所との協議(4月)、委託契約締結(5月)							
・情報誌発刊に向け関係機関と協議・調整(6月、7月)、「東大阪スタイル」21万部発刊し、市内全戸配布及び高校・大学・公共施設等に配布(8月)							
・就職セミナー開講に向け東大阪商工会議所と協議(7月)、「就職必勝セミナー」開講(8月)							
求人合同説明会開催に向け東大阪商工会議所と協議(7月)、「求人企業・事業所合同説明会」を「就職必勝セミナー」と同時開催(8月)							
・「モノづくり人材育成塾」開講に向け関係機関と協議・調整を行い、研修受入企業募集、塾生募集を行った。(6月～9月)							
・「モノづくり人材育成塾」開講(10月)							
・モノづくり企業就職面談会開催に向け、東大阪商工会議所、ハローワーク布施、大阪府総合労働事務所と連絡会議、参加企業募集、市民への広報を行った。(11月～2月)、「東大阪モノづくり企業就職面談会」開催(2月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年度後半においては、全国的に完全失業率や有効求人倍率が少し改善傾向にある。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	モノづくり企業就職面談会の来場者が例年500名程度あるが、平成22年度は約120名と大きく減少した。これは、若年者の就職状況が悪かったため、ターゲットを若年者層に絞って開催したことと、これまでは布施の夢広場で開催していたが、初めてクリエーション・コアでの開催としたことが影響したと考えられる(有効求人倍率が改善したことも影響)。
来年度に向けた 改善策	来年度はターゲットを広げるとともに、開催場所についても再考する必要がある。また、来場者への広報として、新聞広告に掲載するかも視野に入れ、依然として厳しい雇用状況にある求職者に就労機会を提供していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	人材確保事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市内産業界と組織的連携を有する商工会議所が行う、新規学卒者等を中心とした求人・求職促進事業等の雇用対策事業を支援する。		

通しNo.	関連manifest項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	1	

指標① (単位)	事業への参加総数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	事業参加事業所総数×2人+求職者数 +アクセス件数/10件+参加企業数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2,500	2,500	C	目標②			
実績①	1,551	1,254		実績②			

平成22年度事業実績							
・5月に近畿大学で開催した合同企業説明会2010は、来場者400名、参加企業17社。 ・10月には、「東大阪・八尾就職フェスタ2010」を実施し、来場者376名、参加企業28社、求人数44件、面接応募者のべ256名うち23名が採用。 (17社+10社+28社+36社+19校)×2人+400人+376人+2,321/10件+26企業=1,254人)							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年度後半においては、全国的に完全失業率や有効求人倍率が少し改善傾向にある。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	低迷する景気による求人企業の減少。就職希望者には事務系部門が多いにもかかわらず、企業側からの事務職での求人は少なく、反面、製造業の現場での技能職を希望する者が少ないなどのミスマッチがある。
来年度に向けた 改善策	景気は低迷しているものの、すぐれた技術を有する中小企業の発展には人材確保はなくてはならない。明日の担い手確保のための就職説明会等において、モノづくり企業の魅力を発信していきたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	障害者雇用促進事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	常用雇用の労働者として障害者を雇用した事業主に対して奨励金を支給し、雇用の拡大を図る。		

通しNo.	関連manifest項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	1	

指標① (単位)	交付件数【月数】(件)			指標② (単位)	支給対象労働者数(人)		
指標の 説明・計算式	奨励金の支給月数			指標の 説明・計算式	奨励金の支給対象労働者数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	D	目標②	15	15	C
実績①	135	49		実績②	17	8	

平成22年度事業実績							
・市内事業所約13,000社に対して、FAXによる情報発信を行った。(H22.10、H23.3) ・事業啓発として、市内社会保険労務士及び企業人権協議会会員企業にリーフレットを配布した。(H22.6) ・平成18年度に支給した労働者の定着率調査を行った。(H22.8) ・関係機関への協力依頼として、梅田ハローワーク事業主支援コーナー、ハローワーク布施、東大阪商工会議所に事業PRのため、リーフレットを配布した。(H22.10～12)							

社会状況の変化 (関係法令等)	障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正(平成21年4月1日施行) ①中小企業における障害者雇用の促進 ②短時間労働に対応した雇用率制度の見直し ③除外率の引き下げ ④グループ適用制度の創設 (①～③は平成22年7月1日施行)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	当制度の利用事業所は多岐に及んでいるとは言えないため、障害者雇用の啓発及び奨励金利用の呼びかけに努める必要がある。
来年度に向けた 改善策	障害者雇用に関するシンポジウムや関係機関との連携により、障害者雇用の啓発や情報の提供に努め、引き続き障害者雇用奨励金制度の周知を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	雇用開発センター運営補助事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	中高年齢者等すべての就職困難者に対して、雇用の開発・促進を図るとともに、就労支援を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	1	

指標① (単位)	相談件数(件)			指標② (単位)	就労者数(人)		
指標の 説明・計算式	ワークサポート事業(委託事業)における就労支援相談件数			指標の 説明・計算式	ワークサポート事業により就労した人数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	450	450	C	目標②	50	50	D
実績①	439	251		実績②	18	13	

平成22年度事業実績							
警備、清掃、公園管理、道路の除草・清掃、自転車置場の整理・放置自転車防止啓発指導などの中高年齢雇用対策事業を実施するとともに、地域就労支援事業では従来からの相談業務に加え、地域活性化事業であるパソコン講習に面接対策を強化した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	市の外郭団体統廃合等方針により、平成25年度末をもって雇用開発センターの廃止となっている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	市内の就職困難者への就労機会の確保・充実が公共団体としての重要な責務という認識のもと、関係団体等との連携を深めながら、当センターのあり方を検討・協議してまいりたい。
来年度に向けた 改善策	経営面においても、職員の退職補充については臨時職員での対応により、人件費の節減に努めて来たが今後も健全な事業運営を図るとともに、市民の信頼と理解が得られるよう職員の資質の向上とサービスに努め、より一層の事務の効率化・省力化に取り組んでまいりたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	シルバー人材センター運営補助事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	高年齢者の労働能力を活用し、就労機会の拡大を図るとともに生きがいの充実や社会参加を確保しつつ福祉の増進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	1	

指標① (単位)	会員の就業率(%)			指標② (単位)	就業延べ人員(人)		
指標の 説明・計算式	年間就業実人員／会員数×100			指標の 説明・計算式	年間就業延べ人数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70	70	A	目標②	210,000	210,000	B
実績①	70	76.6		実績②	178,439	178,301	

平成22年度事業実績							
契約金額は、対前年比7525万円増の7億484万円となっている。一方、契約件数は、対前年比194件増の4105件となった。景気後退に伴い、企業等の安定的な長期契約が減少し、スポット的な短期契約に移行する傾向が見られる。年度末の会員数は1815人で前年に比べ191人減、会員の就業状況は、就業実人員が1390人で、前年と比較すると15人の減少となっている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成20年、新たに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律が施行され、大阪府シルバー人材センター協議会の指導のもと、府内のシルバー人材センターと連携しながら平成23年3月22日府の設立認可が下り、平成23年4月1日公益法人に移行した。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	府補助金のカットなど厳しい財政状況のもと、事務費の改定や、シルバー保険の一部自己負担を会員にお願いするとともに、安定した事業運営を行っていくため、効率的・効果的な事業運営に努めている。
来年度に向けた 改善策	会員の就業機会の拡充を図るため、就業開拓検討委員会を設置し、地域を限定して集中的に企業等発注者訪問を実施し、新規就業先の開拓や就業継続に取り組んでいく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	若年等トライアル雇用事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	国が実施する試行雇用を実施する事業主に奨励金を支給し、雇用のミスマッチの解消及び企業の人材確保を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
116	トライアル雇用制度の効果的活用【青少年雇用施策推進】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	1	

指標① (単位)	支給対象労働者数(人)			指標② (単位)	定着率(%)		
指標の 説明・計算式	支援金の支給対象労働者数			指標の 説明・計算式	支給終了時に採用となった労働者の3年後の 定着率		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	40	45	A	目標②	80以上	80以上	C
実績①	18	52		実績②	81.80	61.90	
平成22年度事業実績							
・市内事業所約13,000社に対して、FAXによる情報発信(本制度の案内)を行った。(H22.4、H23.3) ・事業啓発として、市内社会保険労務士及び企業人権協議会会員企業にリーフレットを配布した。(H22.6) ・平成19年度に支給した労働者の定着率調査を行った。(H22.8) ・関係機関への協力依頼として、梅田ハローワーク事業主支援コーナー、ハローワーク布施、東大阪商工会議所に事業PRのため、リーフレットを配布した。(H22.10～12)							

社会状況の変化 (関係法令等)	新規学卒者の就職率が非常に厳しい中、卒業後3年以内の既卒者に対する正規雇用への支援策として、平成22年9月24日から平成23年度末までの間、国が3年以内既卒者トライアル雇用奨励金制度を創設した。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度においては、支援金支給件数は目標を大きく上回り、就職のマッチングに貢献できた。しかし、企業と求職者との雇用のミスマッチは未だ続いている。
来年度に向けた 改善策	国の3年以内既卒者トライアル雇用奨励金制度の創設に伴い、本市でも3年以内既卒者トライアル雇用支援金制度を新設し、市内の新規学卒者の就職支援を実施している。その制度と共に、従来からのトライアル雇用支援金制度について、引き続きハローワークなど関係機関との協力のもと、一層の事業啓発に努める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	勤労者福祉サービスセンター運営管理事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	勤労者の福利厚生事業の拡充、労働福祉の増進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	4	

指標① (単位)	館の使用者数(人)			指標② (単位)	ユトリート共済加入者数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	130,000	130,000	C	目標②	5,000	5,000	B
実績①	104,615	100,588		実績②	4,513	4,592	
平成22年度事業実績							
中小企業勤労者総合福祉推進事業(ゆとりーと共済) 労働福祉増進事業(余暇活動事業・労働相談事業・情報提供事業)ゆとりーと寄席・ゆとりー人秋まつりなど 勤労市民センター管理運営受託事業(指定管理)							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成23年度中の早い段階での統合を目指し、統廃合推進会議幹事会等で課題整理を行い、合併に向けた考え方をまとめた。
外部意見等 及びその対応	勤労市民センター館内でのソフトバンク携帯の電波状況が悪いので、ソフトバンクに改善依頼をしてほしいという要望があったため、後日ソフトバンクに連絡し、アンテナ等の設置を要望した。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	ゆとりーと共済の加入状況としては、新規加入は184人、追加加入は361人の計545人の増加に対して、脱退85人、登録抹消381人の計466人で差引、79人の増となり、会員数は微増傾向。
来年度に向けた 改善策	施設の利用率は、前年度と比較して微減となっている。今後も引き続き、施設改善・営業宣伝・接遇マナー・サービス向上の努力を進めるとともに、ユトリート東大阪利用助成制度の周知により、さらに会員利用の促進を図る。

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	障害者就業啓発事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	障害者の自立・生きがいをめざし、障害者の雇用・就労に向けて啓発を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	4	

指標① (単位)	フォーラム参加者数(人)			指標② (単位)	企業の参加数(社)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	400	400	D	目標②	30	30	D
実績①	219	120		実績②	8	7	
平成22年度事業実績							
・はたらく・くらすフォーラム実行委員会開催(8月から11月まで月1回) ・第5回はたらく・くらすフォーラムを12月2日開催(東大阪市男女共同参画センター「イコラーム」) 講演(「障害者雇用を考える」高見正章、松端克文)、セミナー(「面接官のチェックポイント」勝谷信一郎) 障害者就職面接会、生活相談会(コミュニティソーシャルワーカー)、就労支援・労働相談会(地域就労コーディネーター・相談員)							

社会状況の変化 (関係法令等)	「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」が平成21年4月1日に施行され、平成22年7月1日より障害者雇用納付金制度の適用対象の範囲拡大などが実施され、平成23年4月より当納付金の申告・納付が開始された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	企業における障害者雇用率の向上がもとめられているものの、景気の低迷により、地域の身近な雇用の場である中小企業での障害者雇用が低下傾向にある。
来年度に向けた 改善策	「はたらく・くらすフォーラム」のネットワークを活用して、障害者等の雇用促進を図るとともに、国の交付金による「障害者就業啓発事業」や「若者自立支援援助事業」などと連携して、障害者等の職業体験や就労実習の機会の拡大を図る。

所属	経済部 労働雇用政策室
----	-------------

事務事業名	若者自立支援援助事業(ふるさと雇用再生基金)	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	① アウトリーチ事業(家庭訪問・出張相談) ② 交流スペースの運営(居場所の提供) ③ 仕事体験事業(職場体験・IT実習) ④ 模擬仕事体験の提供(専門講師を招聘) ⑤ 家族交流会・学習交流会(講演会)の実施		

通しNo.	関連マニフェスト項目
115	ニート、フリーター対策の推進【青少年雇用施策推進】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	3	2	1	

指標① (単位)	アウトリーチ件数(回)			指標② (単位)	仕事体験者数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	-	30	D	目標②	-	100	A
実績①	-	11		実績②	-	157	
平成22年度事業実績							
① アウトリーチ事業(家庭訪問・出張相談) 271件(家庭訪問11件)							
② 交流スペースの運営(居場所の提供) 101名							
③ 仕事体験事業(職場体験・IT実習) 157名							
④ 模擬仕事体験の提供(専門講師を招聘) 28名							
⑤ 家族交流会 8回開催 65名参加							
・学習交流会(講演会)の実施 3回 157名参加							

社会状況の変化 (関係法令等)	ニート、ひきこもり状態にある若者(39才以下)の数は全国で60万人とも120万人とも言われ、高水準にある。さらに30才台の無業者も増加している。無業者が増えることは生活保護が増えることに繋がる。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	ニート、ひきこもり状態にある若者の就労支援をすることにより、職業的自立により生活の安定が図れる。平成22年度、平成23年度については、ふるさと雇用再生基金を活用して事業を実施してきたが、平成24年度以降も社会に順応できない若者が増える中、継続的に事業を実施する必要がある。
来年度に向けた 改善策	若者自立支援援助事業を地域若者サポートステーションを運営する若者自立機関に継続的に委託することにより、ニート、ひきこもり等の若者の職業的自立に向けた事業の推進を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 農政課
----	---------

事務事業名	都市農業活性化農地活用事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	農業団体及び農業を営む者に対し、農業生産基盤整備や農業近代化施設設置等の事業を補助する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	2	3	1	

指標① (単位)	保全された農地面積 (a)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	25,764	25,764	B	目標②			
実績①	25,443	24,996		実績②			
平成22年度事業実績							
件数89件 補助総額 18,737,000円							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 農政課
----	---------

事務事業名	有害鳥獣捕獲対策事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	生駒山中に生息するイノシシ(イノブタを含む。以下同じ)が東地区の農地に出没し、農作物に被害を及ぼす事を防ぐため、大阪府猟友会枚岡支部にイノシシの捕獲業務を委託している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		4	2	3	1	

指標① (単位)	捕獲頭数(頭)			指標② (単位)	苦情件数(件)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	0	0	A
実績①	138	150		実績②	0	0	
平成22年度事業実績							
平成20年度50頭 平成21年度138頭 平成22年度150頭							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	農作物の被害以外でも市民の安全を守るという側面が出てきたが、予算が削減となったため、猟友会と調整しながら、より効率的に捕獲していくことが課題となる。
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 農政課
----	---------

事務事業名	農産物展示品評会事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内の農家から自家産野菜・花卉を出品してもらい、大阪府農業改良普及センターの審査により成績優秀者を表彰する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	3	1	

指標① (単位)		出品数(品)		指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	130	130	A	目標②			
実績①	190	197		実績②			
平成22年度事業実績							
市内の農家から自家産野菜・花卉を出品してもらい、大阪府農業改良普及センターの審査により成績優秀者を表彰する。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	展示品評会が市内農産物のイメージアップ、地産地消の拡大、生産意欲・生産力の向上につながるようアピールに工夫が必要である。
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	経済部 農政課
----	---------

事務事業名	花とみどりいっぱい運動事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	休耕地や耕作放棄地で草花の栽培管理をする場合に補助する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	3	1	

指標① (単位)	栽培面積 (㎡)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	30,000	30,000	A	目標②			
実績①	46,000	31,961		実績②			
平成22年度事業実績							
平成20年度28人 平成21年度31人 平成22年度23人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	農空間がより一層市民に親しまれ、美しいまちなみを創出するよう改善が必要。
来年度に向けた 改善策	花の種類等増やしていきたい。

所属		福祉部健康福祉企画課	
事務事業名	小地域ネットワーク活動推進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	概ね小学校区を単位として、地域での見守りや支援が必要な方を対象に、地域住民と関係機関が協働で行う支え合いの活動として、主に声かけ・見守り活動などの個別援助活動や、ふれあい会食会、いきいきサロン等のグループ援助活動を実施する。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		3	2	1		

指標① (単位)	個別援助活動の延べ訪問回数			指標② (単位)	グループ援助活動の延べ参加者数		
指標の 説明・計算式	訪問回数の増加により、様々な問題の早期発見、緊急時の通報等の事故防止率向上につながると考える			指標の 説明・計算式	参加者数の増加は、住民参加による地域づくりの推進につながっていると考える		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	208,000	210,000	A	目標②	68,000	68,000	A
実績①	239,222	240,079		実績②	62,192	73,252	
平成22年度事業実績							
(1)個別援助活動・・・見守り声かけ訪問活動、家事援助、配食サービス活動など ・対象者数 9,292人 ・延べ訪問回数 240,079回 ・協力員数 2,738人							
(2)グループ援助活動・・・ふれあい食事会、いきいきサロン活動、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動など ・実施回数 2,343回 ・延べ参加者数 73,252人							
この他、災害時要援護者等防災訓練、介護予防教室、広報啓発活動などの支援などを実施。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	校区福祉委員会活動自体は順調に普及しているが、協力員数の伸びが鈍化している。
来年度に向けた 改善策	各校区主催による研修会等を通して協力員の増大を図るとともに、小地域ネットワーク活動の一層の拡充を目指す。

所属		福祉部健康福祉企画課	
事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置		平成22年度 目標達成度
事業概要	コミュニティソーシャルワーカーが、援護を要する高齢者、障害者、子育て中の方への個別相談や、地域と関係機関・専門的な相談先との間につなぐ役割を担うとともに、地域における福祉課題の把握と地域福祉活動のネットワークづくりを図る。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		3	2	1		

指標① (単位)	個別相談延べ件数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	全施設の年間相談件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10,000	11,000	A	目標②			
実績①	16,049	19212		実績②			
平成22年度事業実績							
・東大阪市内の13カ所の社会福祉施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置。							
・相談件数 19,212件 主な内容 健康医療に関すること 4,048件、介護保険に関すること 2,062件、家族関係に関すること 1,816件 身の回りの世話に関すること 1,860件、福祉制度に関すること 1,146件、生活に関する身近な相談 1,009件、など							
・相談者数 803人 相談者別 福祉施設/介護事業所 210人、本人 135人、親族 150人、民生・児童委員/校区福祉委員 164人など 要援護者別 高齢者 515人、障害者 177人、子育て中の親 43人、生活困窮者 20人など							
・出張相談 各月1回、各リージョンセンターにて実施							
・CSW連絡会 11回、CSW研究会 10回、他市CSWとの交流会など実施							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	コミュニティソーシャルワーカーについて、徐々に認知度が高まり、地域住民や関係機関からの相談件数が増加しているが、まだ、地域住民の認知度が高いとはいえない状況。
来年度に向けた 改善策	出張相談など積極的な活動や広報活動により、コミュニティソーシャルワーカーについて、地域住民に対して周知を図る。

所属		福祉部健康福祉企画課								
事務事業名	災害時要援護者リスト作成事業					平成22年度 目標達成度	A			
事業概要	大規模な災害時において、支援を要する高齢者、障害者、難病患者等に対して、地域における安否確認等の支援活動に役立てるため、民生委員などに本人の情報を提供することに同意した災害時要援護者をあらかじめ台帳に登録し、平常時から民生委員など地域の支援者に提供しておくもの。									
通しNo.	関連マニフェスト項目					第4次実施計画体系				
60	災害時の要援護者の援護体制の確立					部	章	節	細節	細々節
						3	2	2		
指標① (単位)	災害時要援護者リストの登録率				指標② (単位)					
指標の 説明・計算式	災害時要援護者リストの登録者数÷災害時要援護者の対象者数				指標の 説明・計算式					
	H21	H22	H22達成度			H21	H22	H22達成度		
目標①	58%	60%	A		目標②					
実績①	64%	65%			実績②					
平成22年度事業実績										
22年度災害時要援護者登録台帳登録者 21,918名										
障害者(児) 6,128名										
高齢者 18,755名										
その他 2,442名										
(校区別) 東地区 4,124人										
中地区 5,792人										
西地区 12,002人										

所属

福祉部生活福祉課

事務事業名	生活保護適正実施推進事業			平成22年度 目標達成度	D
事業概要	就労支援事業、介護扶助適正化業務、年金受給推進事業及びレセプト点検事業を実施し、生活保護法における要保護者の自立助長、保護費支出の適正化を図る				

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	6	1	4	

指標① (単位)	レセプト点検による過誤調整率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	レセプト点検により過誤調整を行った額/支払基金審査額			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2%	2%	D	目標②			
実績①	0.68%	0.94%		実績②			

平成22年度事業実績			
生活保護診療報酬にかかる支払基金の審査済みレセプトについて全件資格審査及び内容点検を行った。			
	点検実施件数	うち過誤調整件数	過誤調整額
資格審査	391,455件	1,303件	70,878,400円(0.50%)
内容点検	371,064件	7,261件	62,305,237円(0.44%)
合 計		8,564件	133,183,637円(0.94%)

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成23年6月からレセプトの電子化を行う予定をしており、電子化後も円滑に点検業務を進める。入札選考により点検業者を決定するため、業務の継続性がなく、業務経験の蓄積が行えない。
来年度に向けた 改善策	レセプト電子化により、点検業務の効率化を図る。 業務の継続性、業務経験の蓄積を確保できるよう、23年度中に専門嘱託の雇用を行う。

所属		福祉部障害者支援室					
----	--	-----------	--	--	--	--	--

事務事業名	住宅改造成成事業						平成22年度 目標達成度	B
事業概要	高齢者及び重度身体障害者(児)が住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるようにするためバリアフリー化を図り対象者本人の自立を支援するため、風呂・トイレなどの改造成の一助成を行う事業							

通しNo.	関連マニフェスト項目					
80	バリアフリー住宅助成制度の拡充					

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
3	2	2	2				

指標① (単位)	住宅改造成成件数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	住宅改造成成件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	107	110	B	目標②			
実績①	69	96		実績②			

平成22年度事業実績							
住み慣れた地域で自立した暮らしを続けられるよう、浴室やトイレなど住宅の一部を改造するニーズは高く、また平成18年度以降は専門性のある機関による、その適正を検証する制度も導入したことにより、利用者の障害の特性にあった改造が適正に行われるようになっている。次年度以降も引き続き継続して行う必要あり。							

社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点	一定の周知は図られてきたものの、この制度の市民への周知と啓発を今後より一層効果的に行っていく必要がある。						
来年度に向けた 改善策	定期的な事前相談日を設けて支援につなげていく						

所属		福祉部障害者支援室					
----	--	-----------	--	--	--	--	--

事務事業名	鉄道駅舎エレベーター整備補助事業						平成22年度 目標達成度	A
事業概要	すべての人が公共交通機関を利用しやすいよう設備の改善を図り、福祉のまちづくりのための環境整備の推進に向け、鉄道駅舎のエレベーターの整備を行う							

通しNo.	関連マニフェスト項目					
78	バリアフリー環境の整備					

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
3	2	2	3				

指標① (単位)	市内の鉄道駅舎エレベーターの設置			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	交通バリアフリー基本構想に基づく設置			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	11	11	A	目標②			
実績①	10	13		実績②			

平成22年度事業実績							
交通バリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅舎エレベーター設置を近鉄布施駅・石切駅・JR徳庵駅(徳庵駅は、平成21年度から2ヵ年事業)に行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点							
来年度に向けた 改善策							

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		福祉部障害者支援室	
----	--	-----------	--

事務事業名	ジョブライフサポーター派遣事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	障害者の実習先や雇用先となる事業の開拓、就職活動の支援、職場における定着支援からフォローアップなど一般就労にかかる支援		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	2	2	1

指標① (単位)	一般企業への実習・雇用者数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実習・雇用者数/ジョブライフサポーター登録者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2	10	A	目標②			
実績①	9	24		実績②			
平成22年度事業実績							
実習先や雇用先となる事業所の開拓、就職活動支援、職場における定着支援からフォローアップなど障害者の一般就労への支援を行う。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		福祉部障害者支援室	
----	--	-----------	--

事務事業名	社会福祉施設等施設設備整備費補助事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	社会福祉法人が国庫補助を受けて障害者施設建設を行う場合に、国庫補助額の1/2の額を補助する		

通しNo.	関連マニフェスト項目
81	障害者の自立支援の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	2	2	2

指標① (単位)	障害福祉計画に基づき建設される施設数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	障害福祉計画に基づき建設される施設数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2	1	D	目標②			
実績①	2	0		実績②			
平成22年度事業実績							
入所施設の建設を進めており、平成24年4月開設の予定である。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部障害者支援室	
----	--	-----------	--

事務事業名	発達障害者(児)支援事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	発達障害者(児)に特化した相談支援機関および日中活動支援の場を併設した事業所の開設		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	1	

指標① (単位)	検討会・研修会の回数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	検討会・研修会の回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	7	4	A	目標②			
実績①	7	4		実績②			
平成22年度事業実績							
平成23年度に障害者基本法が改正され、障害者の定義の中に発達障害を含むとされた。障害者自立支援法改正の動向を見据え、特化した相談支援機関のあり方について検討を行い、新障害児者支援拠点施設のあり方検討の中で開設に向け努力したい。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成23年度に障害者基本法が改正され、障害者の定義の中に発達障害が明記された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部障害者支援室	
----	--	-----------	--

事務事業名	障害者自立支援にかかる給付	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	障害者自立支援給付にかかる事業には介護給付・訓練等給付・自立支援医療・補装具費などの事業が含まれており、障害者(児)が生活支援・就労支援・地域移行支援などにより地域で自立した生活ができるよう必要なサービスを提供する		

通しNo.	関連マニフェスト項目
81	障害者の自立支援(家族支援・地域支援)を推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	2	

指標① (単位)	通所施設から一般就労へ移行した人数			指標② (単位)	入所施設等から地域へ移行した人数		
指標の 説明・計算式	通所施設から一般就労へ移行した人数			指標の 説明・計算式	入所施設等から地域へ移行した人数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	20	20	A	目標②	10	10	B
実績①	15	35		実績②	10	9	
平成22年度事業実績							
景気の悪さを反映し、障害者雇用はなかなか進んでいないが、22年度は、障害者雇用納付金制度の改正により、対象事業主が拡大したこともあり、前年度に比べ通所施設から一般就労へ移行した人数が増えた。自立支援協議会の就労部会で、就労に関する問題・課題について検討を行っている。また、障害者就業・生活支援センターわっトライやハローワークと連携を密にして進めている。 地域移行は、大阪府障害者を地域で支える体制づくりモデル事業を実施し、地域移行困難事例について、市内法人に協力を呼びかけ、地域移行の阻害要因や地域定着について検討・検証を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年7月より障害者雇用納付金制度が改正され、対象事業主が拡大し、常勤雇用労働者301人以上から201人以上になることや短時間労働が障害者雇用率に算定されることになった。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	企業サイドへの働きかけや公務部門における障害者雇用や実習の場の確保について関係部署に働きかけを行う。 地域移行は、22年度の大阪府障害者を地域で支える体制づくりモデル事業をベースとして、府立金剛コロニー再編整備に係る地域生活移行支援促進事業を実施する。

所属		福祉部障害者支援室	
事務事業名	障害者ケアホーム運営安定化事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	ケアホーム入居者の障害程度区分3以上の入居者数と障害程度にあわせた生活支援員の確保のための補助を行う		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	2	

指標① (単位)	事業所数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	重度障害者を含め地域移行の促進につながる			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70	80	A	目標②			
実績①	93	94		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度に施設からの地域移行は9名。障害者が安定した日常生活ができるように障害者ケアホーム事業所へ生活支援員を確保するために補助することで、地域移行の促進を図っている。また、22年度は、補助のあり方を見直し、区分に応じた補助と特に手厚い支援が必要な者として、医療的ケアが必要な者や地域移行してきた者などに加算を設け、障害者の地域移行・地域定着の促進を図っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部障害者支援室	
事務事業名	地域移行支援センター事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	入所施設から地域生活への移行および在宅の障害者の自立生活を促進するための支援を行う拠点施設。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
81	障害者の自立支援(家族支援・地域支援)を推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	2	

指標① (単位)	施設入所者の地域移行者数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	施設入所者の地域移行者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	D	目標②			
実績①	2	1		実績②			
平成22年度事業実績							
平成19年度から地域移行支援センターわくわくのもと4ヵ年で25人(うち施設からの地域移行10人)が地域移行した。しかしながら、まだまだ地域移行の希望する障害者は多く、その受け皿となるグループホーム・ケアホームの整備や強度行動障害者の地域移行困難な方への支援のあり方の検討が必要である。							

社会状況の変化 (関係法令等)	地域移行支援センターは、大阪府の3ヵ年事業で、1年間の延長が認められ、4年間実施してきたが、平成22年度末で終了となった。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	地域移行支援センター事業は終了したが、府立金剛コロニー再編整備に係る地域生活移行支援促進事業を実施し、地域移行の促進を図る。

所属		福祉部障害者支援室	
事務事業名	コミュニケーション支援事業【手話レベルアップ講座】		平成22年度 目標達成度
事業概要	手話入門講座(最低1年以上)を修了された方を対象に、レベルアップ講座を年間40回程度開催し手話通訳登録者の増加をめざす。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目
81	障害者の自立支援(家族支援・地域支援)を推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	2	

指標① (単位)				指標② (単位)			
手話通訳者派遣延べ人数				要約筆記者派遣延べ人数			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
コミュニケーション支援事業の依頼を受けて派遣した人数				コミュニケーション支援事業の依頼を受けて派遣した人数			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	600	600	B	目標②	30	30	C
実績①	428	589		実績②	26	15	

平成22年度事業実績							
手話通訳養成講座の受講対象者を最低1年以上の手話入門講座受講済のものとし、昨年度までは、金曜の夜のみでしたが、平成22年度より、火曜日午前中、金曜日夜の2コースに増やした。受講生は、2つのコース合わせて44名で始まり、各コース22回の講座を行った。44人中13人が修了証を受け取ることができた。修了した13人中、手話通訳奉仕員として登録し、さらに手話通訳者を目指しているものは1人である。他のものは次年度も養成講座を受講するかもしくは大阪府の初級講座を受講するなどして次年度以降登録者を目指す。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部障害者支援室		
事務事業名	障害者地域生活支援事業		平成22年度 目標達成度	B
事業概要	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具の給付、移動支援、地域活動支援センター事業の必須事業のほか、日中一時支援などその他事業などにより、障害者(児)の日常生活支援を行う			

通しNo.	関連マニフェスト項目
81	障害者の自立支援(家族支援・地域支援)の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	2	1

指標① (単位)	移動支援の利用実績			指標② (単位)	日中一時支援事業(タイムケア・日中一時支援)の利用日数		
指標の 説明・計算式	移動支援時間数の推移を見極める			指標の 説明・計算式	利用日数の状況から今後の推移を見極める		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	280,000	295,404	A	目標②	1,800	7,294	C
実績①	291,823	323,625		実績②	2,049	5,153	
平成22年度事業実績							
社会参加に向けた移動支援の利用者は年々増加しており、ガイドヘルパーが不足している状況である。市としては、ヘルパーを確保すべくガイドヘルパー養成講座補助事業を行っている。また障害児の日中一時支援のニーズは高く利用者数は増加している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	東地域にタイムケア事業所がない。
来年度に向けた 改善策	平成24年4月に障害者自立支援法の一部改正が施行予定であり、障害児施策が大きく変わります。制度改正の動向を踏まえ、整備に努めていきます。

所属		福祉部障害者支援室		
事務事業名	在宅心身障害者(児)短期入所事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内の障害者(児)短期入所事業を実施している施設に対する夜間支援員等の体制を確保するため運営経費の一部を補助し支援する			

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	5	4	2	1

指標① (単位)	短期入所事業利用実績(延べ日数)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	短期入所の利用実績により夜間支援員等の人材確保のための補助を行うため			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	11,000	12,000	A	目標②			
実績①	17,170	18,746		実績②			
平成22年度事業実績							
市内短期入所事業所は、ほとんどが単独型であり、夜間支援等の体制を確保することで、短期入所の高いニーズへの対応や基盤整備を進めている。また、補助のあり方を見直し、利用人数に応じた補助と特に手厚い支援が必要な者として、医療的ケアが必要な者や地域移行してきた者などに加算を設け、重度障害者の受け入れを促進している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	緊急時の短期入所利用や入所施設等から地域移行の訓練の場として活用ができるように、補助のあり方の見直しを検討している。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課		
事務事業名	高齢者虐待防止対策の強化		平成22年度 目標達成度	D
事業概要	養護者による高齢者虐待や養介護施設従事者による高齢者虐待の防止に関する業務実施体制を整備し、関係機関との連携を強めながら、啓発・相談・支援、保護、再発防止の業務を実施する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
77	高齢者虐待防止対策の強化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	養護者による高齢者虐待相談・通報件数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	200	200	D	目標②			
実績①	66	64		実績②			
平成22年度事業実績							
・関係機関による相談・支援、個別支援策検討会議の実施(通年)(内 高齢者虐待に関するもの 105回開催) ・養護者による高齢者虐待相談通報件数(64件) ・養介護施設従事者による高齢者虐待相談通報件数(5件) ・高齢者虐待防止専門会議の開催(12回) ・弁護士を迎えた高齢者虐待防止業務検討会議の開催(10回) ・事業者向け研修会の実施(1回 参加者60名) ・関係職員研修の実施(1回 参加者30名)							

社会状況の変化 (関係法令等)	養護者及び養介護施設従事者による高齢者虐待は増加傾向にある。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	増加しつつある高齢者虐待を未然に防ぐため、また、早期発見するためには警察や民生委員、地域包括支援センター等とより一層連携を強化していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	関係団体等へ高齢者虐待防止のための相談窓口や高齢者虐待防止ネットワーク事業の周知を行っていくとともに、養介護施設従事者等に対して高齢者虐待防止の研修や広報・啓発を引き続き行っていく。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	独居老人訪問相談事業 (平成21年度より「ひとり暮らし高齢者等訪問相談事業」)		平成22年度 目標達成度
事業概要	ひとり暮らしの高齢者が精神的な安らぎのある豊かな生活を送ることを目的に実施されている訪問相談事業について、その実施主体である東大阪市社会福祉協議会に対して補助を行っている。個人情報保護の観点から独居老人の把握が困難となってきたが、民生委員や地域包括支援センター、その他地域の活動との連携を密に図り、高齢者情報把握の体制強化を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
82	ひとり暮らし高齢者への見守りなどの施策充実

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	独居高齢者数の把握率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	把握した独居高齢者数／H17国勢調査の65歳以上単身者数(19,517人)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	58%	60%	A	目標②			
実績①	59%	61%		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度独居高齢者・寝たきり高齢者数把握状況(民生委員調べによる)							
高齢者世帯(独居含む) 21,150世帯 寝たきり高齢者336人							
(内訳) 高齢者のみ世帯 9,190世帯							
独居高齢者 11,960人(世帯)							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年度については特に変化なし。
外部意見等 及びその対応	例年、事業実施時期には事業の趣旨を尋ねられる問い合わせ、個人情報の取り扱いに関する不安、調査対象とならなかったことへの苦情などが市へ寄せられている。これらのことに対しては、事業の趣旨等を十分に説明させていただいているところである。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	独居高齢者・寝たきり高齢者の把握率をより向上させる必要がある。
来年度に向けた 改善策	ひとり暮らし高齢者への見守りなどの施策充実をより一層図ること。また、高齢者の把握状況についても把握率を上げるため、見守りや相談支援を行う施策との連携を検討するほか、対象となる高齢者に事業についての理解が得られるよう実施方法や説明内容について補助事業者である東大阪市社会福祉協議会と調整を行う。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	食の自立支援事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	対象高齢者の心身の状況、そのおかれている環境、対象者及びその家族等の希望等の情報を収集、分析するとともに、配食サービス及び介護保険サービス等の社会資源の状況を勘案して、「食」の自らの観点から、配食サービスの必要性の検討ならびに食関連サービスの利用調整を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
82	ひとり暮らし高齢者への見守りなどの施策充実【セーフティネット整備】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	延べ配食数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	184,000食	184,000食	C	目標②			
実績①	147,087食	141,809食		実績②			
平成22年度事業実績							
延配食数141,809食 年度末利用者数930人 緊急対応の件数1件 配食サービス業者数12業者							
H21年度に比して、延配食数が増加した業者は4業者、延配食数が減少した業者は8業者。全体として5,278食(3.6%)の減少となった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	食事を配達するという点では、民間の弁当配達業者の増加や低価格化が考えられ、安否確認の部分でも、民間セキュリティー会社による多様な安否確認サービスが現れている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	全体としては、このサービスを必要とする人がもっと多くいるのではないかとと思われるが、上記社会状況等の影響も受けているためか減少傾向にある。本来なら、利用料の引き下げに努力すべきところであるが、他市では委託料や利用料の引き下げにより、受託業者がかなりの数で減少したと聞き及んでいる。
来年度に向けた 改善策	介護関係者だけでなく、市民に対しても広く周知していくことが基本であるが、一方では民間事業の進出による、行政の果たす役割がいかなるものか(民間事業と競争すべきものか一定の役割を終え撤退に向かうべきものか等)、今後の目標設定についても検討が必要。また、価格についても他市の状況や民間と比較して適正価格であるかも検討していかなければならない。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	東大阪市緊急通報装置レンタル事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	ひとり暮らし高齢者等の居宅に、緊急通報装置をレンタルし、急病や災害等の緊急時に簡単に受信センターに通報でき、受信センターは通報をうけて迅速かつ適切な対応を行うシステム。緊急時に対応するとともに、利用者の日常生活上の不安を解消する。(協力員2名が必要)		

通しNo.	関連マニフェスト項目
82	ひとり暮らし高齢者への見守りなどの施策充実【セーフティネット整備】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	利用者率①			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	(利用者数/65歳以上のひとり暮らし高齢者数)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	6.00%	6.00%	A	目標②			
実績①	9.39%	9.09%		実績②			
平成22年度事業実績							
H22.3.31現在の利用者数 1,112人 H22.3.31現在のひとり暮らし高齢者数 11,845人 H23.3.31現在の利用者数 1,087人 H23.3.31現在のひとり暮らし高齢者数 11,960人 実績①H21 1,112人/11,845人(9.39%) H22 1,087人/11,960人(9.09%)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	協力員2名を1名に減らしてほしい等の意見があるが、協力員を減らすことにより消防局への通報の増加が考えられ、又1名を業者警備員に変更すれば、警備員の出勤が多くなり、その警備員は規則上身体の介助が出来ないため消防局への通報をせざるを得ない状態になる。双方とも協力員による確認で済む場合であっても、救急車の出勤になる確率が高くなり好ましくない。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	協力員2名の確保が難しい場合があり、民生委員の協力を得ている事例もあるが民生委員に過度の負担となることは望ましくなく、解決策を考える必要がある。
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	東大阪市街かどデイハウス運営事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	地域の身近な施設を活用して、概ね自立しているが支援の必要な在宅の高齢者に、住民参加による柔軟できめ細やかな介護予防・生活支援に資するサービスを提供する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
91	特定高齢者。軽症者の介護予防サービス拠点整備【元気なお年寄りづくり施策】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	年間延べ利用者数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	36,000	36,000	C	目標②			
実績①	25,852	27,681		実績②			
平成22年度事業実績							
H20 実施団体数 21 (内1団体はH20.8.31廃止、内2団体はH21.2.1開始) 延べ実人数 4,491人 延べ利用者数 29,619人 H21 実施団体数 19 (2団体廃止) 延べ実人数 4,418人 延べ利用者数 25,852人 H22 実施団体数 19 (年度末で1団体廃止) 延べ実人数 4,725人 延べ利用者数27,681人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	次年度も契約を締結することが適切かどうかを福祉部長をはじめとした審査会にて決定している。次年度契約を希望する18事業所すべてが合格した。また、事業所を新規募集したが応募がなかった。

課題・問題点	今年度末で1実施団体が廃止したため、次年度はその分減少が考えられる。
来年度に向けた 改善策	1校区に1事業所を目標としているが、次年度も空き校区での新規事業所募集を行う予定。また、利用者数についても街かどデイハウス全体として、利用者の拡大に繋がるように昨年度を参考に周知方法等も考えていかなければならない。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	訪問理容サービス事業 (平成23年3月より「訪問理美容サービス事業」)		平成22年度 目標達成度 A
事業概要	市内在住の要介護3、要介護4または要介護5と認定され、自力で理美容店を利用することが困難な65歳以上の高齢者宅へ理美容師が出張して理美容を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	延べ利用者数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	90	90	A	目標②			
実績①	59	115		実績②			
平成22年度事業実績							
・2月に1回の利用で1年度最高6回まで 理容サービス 延利用者数 115名 実利用者数 45名 美容サービス 延利用者数 0名 実利用者数 0名							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年度については特に変化なし。
外部意見等 及びその対応	訪問理容サービス事業は利用者が少なかったため、平成20年度に実施された全事業ゼロベース見直しにおいて改めて事業ニーズを考慮した結果、平成22年度より利用対象者を要介護3、4、5の自力で理容店を利用することが困難な高齢者等に拡充した。また、市議会からの指摘も踏まえH23年3月より理容サービスに加え美容サービスを対象とするなど内容を拡充した。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度(H23.3.15開始)の美容サービスの利用者数が0件。
来年度に向けた 改善策	市政だより、市政情報番組での告知を通じて、美容サービスが追加されたこと等、制度の周知を進めていく。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課		
事務事業名	高齢者はり・きゅう等施術事業		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	毎年敬老月間(9月)に、はり・きゅう及びマッサージ施術を市鍼灸師連絡協議会、市身体障害者福祉協会視力部会に電話予約の上、年齢の判るものを提示して1回1,000円で2回まで施術が受けられる。			

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	延べ利用者数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2,300	2,300	C	目標②			
実績①	2,008	1487		実績②			
平成22年度事業実績							
実施期間:9月の敬老月間(1日～30日)							
(1) 市内に居住する65歳以上の全ての在宅高齢者を対象とすること。							
(2) 実施期間中に対象者が利用できる回数は1人につき2回までとする。							
(3) 利用者が負担する費用は1回の施術につき1,000円とする。							
マッサージ施術事業実績 216人(24施術所)							
はり・きゅう施術事業実績表 1,887人 (大阪府鍼灸師会東大阪支部44施術所1,271人、東大阪市鍼灸マッサージ師会14施術所616人)							
合計 2,103人							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	東大阪市身体障害者福祉協会視覚障害部会より、マッサージの交付金のはり・きゅうと比較して少ないの同等に近づくようアップしてほしいことや事業の期間の延長、利用者の利用回数制限を2回から4～5回にして欲しい旨の要望書が提出された。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	敬老事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	敬老祝品贈呈事業は、住民登録で9月15日(現在)88歳・100歳の方に祝品を贈呈するもの。敬老事業補助金は、各校区福祉委員会が行う敬老事業に補助金を交付するもの。ダイヤモンド婚・金婚夫婦のつどいは、各校区福祉委員会の調査により、結婚60年・50年の夫婦を招待して永年の夫婦を祝福するもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦のつどい申込組数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	900	900	A	目標②			
実績①	957	1365		実績②			
平成22年度事業実績							
・本年に、ダイヤモンド婚(結婚60年)、金婚式(結婚50年)をお迎えになられたご夫婦をお祝いするつどい 開催日:平成22年10月9日(土) 場所:東大阪市立市民会館 市民ホール 申込組数:1365組 (ダイヤモンド婚448組 金婚917組) ・敬老祝品贈呈事業 (対象者 88歳・・・1,194人 100歳・・・45人) ・敬老事業補助金(東大阪市社会福祉協議会 委託業務) ・平成22年度に敬老事業全般の見直しを行い、住民参加で双方向に取り組まれている敬老事業に重点を置くこととし、敬老祝品事業を縮小(喜寿77歳を対象から除く)、敬老事業補助金(平成21年950万円→平成22年1500万円)を拡充した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	・高齢化が進展し、本市の高齢化率は平成22年9月末日現在22.5%(全国平均は平成22年10月1日現在23.1%) ・平成20年度予算編成時に市全体の事業見直しにより「ダイヤモンド婚夫婦」を対象から除くこととなる。 ・ダイヤモンド婚夫婦への祝賀については身近な地域で創意工夫して実施していただくことを方針とした。
外部意見等 及びその対応	・上記の通り、ダイヤモンド婚夫婦への祝賀は2年間廃止となっていたが、平成22年第2回定例会において「ダイヤモンド婚式復活を求める請願」が採択されたことなどにより、平成22年より従前実施していた「ダイヤモンド婚・金婚夫婦のつどい」の形態で祝賀事業を開催した。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・高齢化がますます進展する中、敬老事業を全体を見直し、今日的により有意義な事業として再編を要する。 ・例年、ダイヤモンド婚・金婚夫婦のつどいが開催される会場は東大阪市立市民会館だが、高齢化に伴い、今後参加者の増加が予想され、参加者数が現会場の収容人数(約1500人)を超えてしまう可能性があり、安全面で問題がある。
来年度に向けた 改善策	・敬老事業補助金の分配方式から、地域における住民参加型の取り組み方式への転換を図っていく。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	ふれあい入浴事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	65歳以上の高齢者及び65歳以上の高齢者と幼児(小学生未満)とのペアが市内の公衆浴場を利用する場合に、費用の一部を補助する。(毎月15日、年12回実施)		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	1		

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	372	372	A	目標②			
実績①	768	714		実績②			
平成22年度事業実績							
・高齢者もしくは高齢者と幼児が共に市内の公衆浴場を利用する場合に費用の一部を補助する。 (1) 浴場組合等は、市内に居住する65歳以上の全ての高齢者を対象に入浴料の半額を基本に割引すること。 (2) 浴場組合等は、市内に居住する65歳以上の高齢者と幼児(小学生未満の子)が共に公衆浴場を利用する時に高齢者1名につき幼児1名の入浴料の半額を基本に割引すること。							
【平成22年度】 延べ利用者数 41,389人(東大阪支部35,271人、枚岡支部6,118人) 浴場組合数 58ヶ所							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	銭湯を利用されている方は、限られているので個人給付の意味合いが多いのではないかと意見有。 世代間交流を深めるために、平成21年度より高齢者と幼児(小学生未満の子)のペアでの利用ができるように拡充した。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	銭湯を利用されている方は、限られているので個人給付の意味合いが多いのではないかと意見有。 浴場(銭湯)を経営されている方々の高齢化が進み後継者もおらず廃業されるところが増えている。
来年度に向けた 改善策	世代間交流の促進度をつかむためペアでの利用の件数報告をしてもらう。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
----	--	---------------	--

事務事業名	老人クラブ活動助成事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	同一地域内に居住する60歳以上の者で組織する老人クラブの活動を助成することにより高齢者の生きがいと健康づくりに付与することを目的とする。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
91	特定高齢者・軽症者の介護予防サービス拠点整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	2	1	

指標① (単位)	老人クラブ数			指標② (単位)	老人クラブ会員数		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	565	565	B	目標②	33134	33252	B
実績①	557	561		実績②	33252	33015	
平成22年度事業実績							
東地区	143クラブ	8,014人					
中地区	131クラブ	8,009人					
西地区	287クラブ	16,992人					
合計	561クラブ	33,015人					
60歳以上人口に対する加入率(33,015÷156,893=21.0%) 平成23年3月31日現在							
介護予防ボランティアリーダー養成講座を実施した校区 ・加納 校区 ・岩田西校区 ・長瀬南校区 ・長瀬東校区 合計6ヵ所							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	介護予防の取り組みを引き続き推進していく。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
----	--	---------------	--

事務事業名	福祉農園設置事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	農地を所有者より無償で借受(固定資産税については、免除手続きを行う)し、福祉農園として60歳以上の高齢者及び障害者(児)に無料で提供するもので、1区画につき(約10㎡)の利用ができます。申し込み多数の場合抽選		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	2		

指標① (単位)	福祉農園区画数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	設置数÷目標数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	870	870	B	目標②			
実績①	777	822		実績②			
平成22年度事業実績							
福祉農園設置状況							
東地区	4ヶ所	285区画	抽選倍率1.2倍				
中地区	5ヶ所	214区画	抽選倍率1.4倍				
西地区	7ヶ所	323区画	抽選倍率1.7倍				
合計	16ヶ所	822区画	抽選倍率1.4倍				

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	これまでの契約内容では、地主からの土地返却の申し出に対しては、抽選会での利用者決定後においても返却に応じるしかなく、利用者に迷惑がかかってしまう。また、農園を新設するにも土地の確保の方法としては、申し出があるのを待つことしかできていない。
来年度に向けた 改善策	地主との契約方法、契約期間等の工夫により返却申し出を受けた場合でも、利用者に対して迷惑のかからないようにしていく。善根寺福祉農園廃園により減少した分を善根寺第二福祉農園を開設することにより補う。また、抽選倍率の高かった西堤地区に対して西堤第二福祉農園・西堤第三福祉農園を開設予定。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	地域包括支援支援センター運営事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	介護保険法第115条に基づく包括的支援事業及び介護予防支援事業を実施する。支援が必要な高齢者の早期発見、的確な相談支援、高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりを行うために、関係機関・団体と連携していく。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
77・82	高齢者虐待防止対策の強化・ひとり暮らし高齢者への見守りなどの施策充実	部	章	節	細節	細々節
		3	4	3		

指標① (単位)	相談件数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	35,000	35,000	B	目標②			
実績①	32,626	33,707		実績②			
平成22年度事業実績							
・ 地域包括支援センター(市内19カ所)における相談件数33,707件 ・ 地域包括支援センター運営等協議会 4回開催(学識経験者を含む委員が事業の実施状況の点検や運営改善に必要な点の提示などを行う。) ・ 地域包括支援センター連絡調整会議 12回開催(月に一度、地域包括支援センターの職員が集まり、情報共有や意見交換などを行う会議。) ・ 地域ケア会議(東大阪市包括的支援事業実施要綱第7条に基づき実施)							
① 個別支援策検討会議 181回開催(支援困難ケースについて、関係者が集まり支援策を検討するもの。担当の地域包括支援センターが開催、運営する。)							
② 地域別会議 7地域各3回 計21回開催(地域ごとに活動している支援関係者の連携強化と支援の質の向上を図るもの。事務局はエリア内の地域包括支援センター。)							
③ 企画運営会議 12回開催(地域ケア会議全体の運営を話し合うもの。事務局は基幹型地域包括支援センター。)							
④ 機関等代表者会議 1回開催(機関等の代表者が地域ケア会議の活動状況を把握し、機関間の調整を図る。事務局は基幹型地域包括支援センター。)							

社会状況の変化 (関係法令等)	高齢者が増加する中、高齢者の相談窓口として核となる地域包括支援センターの役割が重要となっている。また、特定高齢者を把握し介護予防に取り組むことで要支援、要介護状態になることを防ぐことが重要となっている。
外部意見等 及びその対応	地域包括支援センター運営等協議会において、委員より次のような意見が出ている。 ・ 職員体制が適正に確保されていないセンターがあるが、どのように改善していくのか。 ・ 地域包括支援センターの活動は営利目的ではないかという地域からの声があるが、地域包括支援センターが地域に受け入れられやすくなるために、何か改善策はないか。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	担当地域の高齢者の困りごとをどのくらいカバーできているかを考えると、より積極的にアウトリーチの活動に取り組む必要がある。また、介護予防ケアマネジメント業務にかかる負担が大きく、その他の業務の実施に支障が出ている。
来年度に向けた 改善策	地域の関係機関・団体とのネットワークを強めることで、支援の必要な高齢者を早期に発見し、適切な支援を行えるよう、よりいっそうの連携強化に努めます。

所属		福祉部高齢介護室高齢介護課	
事務事業名	社会福祉施設等整備費補助事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	第4次介護保険事業計画(計画期間:H21～23年度)に基づき、社会福祉法人等が市内において特別養護老人ホームなどの老人福祉施設の創設、増築等を行う場合に、その整備に要する費用の一部を行うことにより、要介護者及びその家族の福祉の向上と介護の負担の軽減を図る。		
		D	

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		3	4	3	1	

指標① (単位)	地域密着型特養の整備にかかる補助金交付			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	7	7	D	目標②			
実績①	0	3		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年6月に公募を行い6事業者の応募があったが、採択は2事業者だったため、再度9月に公募し3事業者のうち採択は1事業者となった。採択した3事業者については、事前協議を行い平成23年度早期には内示予定。							

社会状況の変化 (関係法令等)	厚生労働省より本事業にかかる補助金単価について緊急経済対策として改定する旨の周知があった。
外部意見等 及びその対応	緊急経済対策としての補助金単価になるため、平成23年度中に開設することができる事業者を募集する。
不適合の状況 及び是正結果	平成22年度に2回公募を行ったが、大阪府より追加公募する旨の要望もあり平成23年度早期に公募を行う。

課題・問題点	従前は国からの交付金であったものが、大阪府の基金設置による大阪府を通じた交付金制度へと変更され、大阪府との調整が必要。
来年度に向けた 改善策	

所属	福祉部高齢介護室高齢介護課
----	---------------

事務事業名	介護保険事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	第4次介護保険事業計画に基づき、原則65歳以上の市民に対し、在宅で安心して暮らすことができるよう、介護保険サービスを実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	3	1	

指標① (単位)	進捗率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	決算額÷計画額			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	B	目標②			
実績①	96.9%	99.3%		実績②			
総給付費(各サービス給付費の合計) 26,291,546,781円 (平成22年度計画値 26,382,838,965円)							
特定入所者介護サービス費等給付費 982,166,480円 (平成22年度計画値 1,071,130,000円)							
高額介護サービス費等給付費 630,290,444円 (平成22年度計画値 653,980,523円)							
算定対象審査支払手数料 31,023,000円 (平成22年度計画値 30,590,495円)							
計		27,935,026,705円				28,138,539,983円	

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	福祉部高齢介護室高齢介護課
----	---------------

事務事業名	介護予防事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	高齢者が要介護・要支援状態に陥ることを防ぎ、地域で自立した生活を送れるよう要介護・要支援状態になる可能性の高い人(特定高齢者)を把握するための生活機能評価や特定高齢者施策・一般高齢者施策を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
91	特定高齢者・軽症者の介護予防サービス拠点整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	3	1	

指標① (単位)	生活機能評価受診者数			指標② (単位)	介護予防一般高齢者施策参加延べ人数		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	18,000	18,000	D	目標②	20,000	20,000	A
実績①	6,023	5,697		実績②	20,048	23,042	
平成22年度事業実績							
・平成21年度に引き続き、生活機能評価の実施については、医療保険が行う健康診査と同時受診を原則として実施(例外あり)。医師会や医療機関、その他関係機関と実施方法を調整しながらすすめている。 ・医療機関での生活機能評価の実施は4,880件、地域包括支援センターでの基本チェックリストの実施は817件。 ・生活機能評価実施に関する案内を市政だよりを活用し、2回実施(5月・7月)。5月15日号の市政だよりで、がん検診、特定健診に併せて生活機能評価の実施医療機関一覧を掲載。 ・介護保険料算定通知の送付を活用し、生活機能評価の啓発リーフレットを作成し、同封。(112,000部 7月発送) ・特定高齢者施策については、参加者数の実績は次のとおり。 運動器プログラム19名 栄養改善プログラム4名、口腔機能向上プログラム18名 うつ・閉じこもり予防支援プログラム4名 ・一般高齢者施策については、介護予防教室や地域でのボランティアリーダー養成講座を開催。保健センター、健康づくり課、地域包括支援センター、老人クラブ、老人センターにて実施。 ・国の研究事業のひとつである介護予防実態調査分析支援事業については、地域包括支援センター3か所実施。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年8月6日に、地域支援事業実施要綱が改正された。これに伴い、介護予防特定高齢者施策が二次予防事業に、介護予防一般高齢者施策が一次予防事業に改正された。この改正では、事業の対象者の把握方法を簡素化するため、生活機能評価により特定高齢者を把握していた方法から、65歳以上の介護認定を受けていない高齢者に基本チェックリストを配布し、それに基づいて対象者を決定する方法に見直された。
外部意見等 及びその対応	基本的には受診者本人の同意を得て、医療保険が行う健康診査と生活機能評価を同時実施することになるが、生活機能評価結果通知を送付しても生活機能評価受診者からは「健康診査は受診したが、生活機能評価は受診していない。」等の反応が見られる。内容について十分に説明を行うとともに、介護予防事業に関してよりわかりやすく情報提供できるように改善していく旨を伝えている。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	年度ごとに制度改正等により実施方法の変更等の調整を余儀なくされており、事業を軌道にのせることができていない。生活機能評価の実施を委託している医療機関からも時間と手間がかかるわりに委託料が低額であるとの意見があり、今後も協力を得ていくためには事務負担の軽減などの工夫が求められる。また、介護予防特定高齢者施策については参加者を増やすことが課題である。
来年度に向けた 改善策	事業対象者に事業の内容を周知させる。具体的には、事業の内容をわかりやすく説明したチラシを作成したり、通知文の文言をわかりやすいものにしたりする方法をとる。

所属	福祉部高齢介護課長瀬老人センター
----	------------------

事務事業名	長瀬老人センター介護予防事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	介護予防の拠点施設として、長瀬公衆浴場わかば温泉を活用しながら、古典民謡教室を行い利用対象者の健康増進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
91	特定高齢者・軽症者の介護予防サービス拠点整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	2		

指標① (単位)	延べ受講者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	古典民謡教室の年間延べ受講者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	300	300	C	目標②			
実績①	220	184		実績②			
平成22年度事業実績							
60才以上の市民に対し、介護予防事業として利用対象者の健康増進を図るために、平成16年度より古典民謡教室を行っているものである。 平成22年度の実績は22年4月～23年3月まで計20回実施。(月2回実施、8月および年末年始は休み) 延135人参加。一回あたりの平均受講者数は6.75人。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	毎年4月と10月に受講者の新規募集を行っているが、ほとんどがリピーターである。
来年度に向けた 改善策	利用者の要望をできるだけ取り入れ、またリピーターばかりでなく、新規の生徒の増加を図るための改善が必要

所属	福祉部高齢介護課荒本老人センター
----	------------------

事務事業名	荒本老人センター介護予防事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	60歳以上の市民を対象に地域の実情に応じて介護予防の拠点として、荒本公衆浴場を活用しながら、利用対象者の健康推進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
91	特定高齢者・軽症者の介護予防サービス拠点整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	2		

指標① (単位)	延べ受講者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	受講者の増加を事業目的の達成とみなす			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	340	360	B	目標②			
実績①	259	300		実績②			
平成22年度事業実績							
事業実施内容検討会を実施(平成22年11月と平成23年1月)。 当センターにて毎年実施している行事事業(ふれあい文化祭)で成果発表(コーラス歌唱)を行う(平成22年10月)。 【マニフェスト進捗状況について】 利用対象者(センター条例による60歳以上の市民)は荒本近辺では事業内容を含み周知されてきている。 昨年より実施回数を多く設定することができたが、利用者数の割合は前年比約7%増加となった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	利用申込者数が当初目標を下回ったこと。体調不良などによる欠席者が見られ実績①のとおりの利用者数が目標①を下回った。是正措置として随時利用者募集を行った。

課題・問題点	毎年利用実績をは増加しているものの、依然として目標値を下回っており事業全般の周知不足が見られる。
来年度に向けた 改善策	利用対象者全体への積極的な周知活動を継続する。

所属		福祉部こども家庭室こども家庭課	
----	--	-----------------	--

事務事業名	次世代育成支援対策推進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	次代の子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため、平成16年度に策定した「東大阪市次世代育成支援行動計画」を見直し、平成22年度から26年度までを対象期間とする後期行動計画を策定し、施策を展開する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
69	育児休業制度を活用できる施策の展開	部	章	節	細節	細々節
		3	3	1		

指標① (単位)	社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	外部委員で構成される会議の開催回数を重ねることにより、成果品の質が向上すると考えるもの			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	3	A	目標②			
実績①	4	4		実績②			

平成22年度事業実績

平成21年度に東大阪市次世代育成支援行動計画(後期)を策定し、計画の中で位置づけを行った。専門分科会で進捗状況を報告している。

社会状況の変化 (関係法令等)	平成21年7月に「育児休業、介護休業等育児又は介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正をされ、3歳までの子を養育する労働者に短時間勤務制度を設けることを事業者の義務とし、父母ともに育児休業を取得する場合、取得可能な期間を1歳までから1歳2ヶ月末までの1年間に改める等の改正がされた。(施行日平成22年6月30日)
外部意見等 及びその対応	委員からいただいた意見等で施策に反映できるものについては、対応している。
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	育児休業の取得については、経済部と連携しながら企業に働きかけていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	

所属		福祉部こども家庭室こども家庭課	
----	--	-----------------	--

事務事業名	母子自立支援事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	母子(寡婦)家庭が自立し、健康で安定した生活を送れるように、福祉事務所に配置された母子自立支援員が、生活、就業、貸付金などについての相談・支援を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
84	DV被害防止への取り組み強化	部	章	節	細節	細々節
		3	3	3		

指標① (単位)	相談解決率(%)			指標② (単位)	母子自立支援員の配置数		
指標の 説明・計算式	母子自立支援員の受ける相談のうち解決した割合			指標の 説明・計算式	母子自立支援員の配置数により、相談支援体制の充実につなげる。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70%	70%	A	目標②	5	7	A
実績①	78%	79%		実績②	5	7	

平成22年度事業実績

キャリアアカウンティングセミナー(8月)、近畿府県及び指定都市中核市母子福祉合同研修会(10月)、大阪府母子自立支援員研修(9月、10月、11月)、全国母子自立支援員研修会(1月)等に参加し、どんな事業に対しても的確な対応ができるよう母子自立支援員の資質の向上に努めた。また、相談内容により、就労であればハローワークや母子家庭等就業・自立センター職業紹介所など関係機関との連携を図り、相談の解決に努めた。

社会状況の変化 (関係法令等)	件数にしては多くないが、父子家庭からの相談を受けるようになった。また、若年の母子からの相談が増加した。 (「児童扶養手当法の一部を改正する法律」により児童扶養手当について父子家庭の父も対象とされたことから、母子自立支援員が行う相談支援についても父子家庭を対象とする旨の通知が厚生労働省から出された。)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	研修会や情報交換会へ参加することにより、より様々な相談に対応できるような知識を習得することが必要である。

所属	福祉部こども家庭室こども家庭課
----	-----------------

事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	母子家庭の母、寡婦に就業相談・就業支援講習会等の就業支援サービスを実施することにより、経済的自立を促進する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	3		

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
就業相談者の就職率(%)				就業相談を行ったもののうち、就職に結びついた割合			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	D	目標②			
実績①	29%	19%		実績②			
平成22年度事業実績							
大阪府母子家庭等就業・自立支援センター(月曜日～土曜日)及び東大阪市男女共同参画センター・イコラーム(月1回の出張相談)において、専門の相談員による相談から仕事の紹介までの一貫した就業支援サービスを実施した。 ※ 平成22年度相談者 124名(うち、イコラーム16名) 就職者 23名(うち、イコラーム6名)							
<就業支援講習会> 64名受講 パソコン初級講座 (4回実施) 東大阪受講人数 34名 医療事務講座 (1回実施) 4名							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	なし

課題・問題点	就業相談者の就職率が50%を下回り、かつ昨年度よりも低くなった。 月1回の出張就業相談から、実際の就職に結びつけていくことが今後の課題である。
来年度に向けた 改善策	就業支援講習会に、より就職に結びつきやすい講座を組み入れ、資格取得から就職への結びつけを図る。

所属	福祉部こども家庭室こども家庭課
----	-----------------

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	母子家庭の母が教育訓練講座等を受講する場合などに給付金を支給することにより、経済的負担を軽減し、スキルアップや就職の促進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	3		

指標① （単位）	教育訓練給付金受給者の就職率（％）			指標② （単位）	高等技能訓練促進費受給者の就職率（％）		
指標の 説明・計算式	教育訓練給付金受給者のうち就職に結びついた割合			指標の 説明・計算式	高等技能訓練促進費受給者のうち就職に結びついた割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100%	100%	D	目標②	100%	100%	B
実績①	93%	38%		実績②	100%	84%	
平成22年度事業実績							
<自立支援教育訓練給付金> 就職に結びつく可能性の高いと思われる講座（教育訓練給付講座）の中でも、ホームヘルパー2級養成講座や医療事務講座といった福祉・医療系の講座の受講が多かった。（平成22年度教育訓練給付金受給者 8名、うち就職に結びついた者 3名） ※（講座内訳） ホームヘルパー2級－6名、医療事務－2名 <高等技能訓練促進費> 60名中、25名が修業修了者であったが、そのうち21名が看護師・准看護師として勤務、就業に結びついた。 ※（資格内訳） 看護師－4名、准看護師－21名							

社会状況の変化 (関係法令等)	なし
外部意見等 及びその対応	なし
不適合の状況 及び是正結果	自立支援教育訓練給付金を受給した者のうち、就職に結びついた者の割合が50%を下回る結果となった。 雇用情勢の悪化によるものであり、引き続き、就職に結びつくよう支援を行っていく。

課題・問題点	景気の低迷による雇用情勢の悪化により、離職者が激増しているため、小さい子どもを抱える母子家庭の母の就労がますます厳しくなっているのが現状である。 また、高等技能訓練促進費において、通信教育に対する促進費の支給の可否を判断する際の明確な基準がない。
来年度に向けた 改善策	今年度と同様に、来年度においても引き続き、国に対して、判断基準の策定を要望していく。

所属		福祉部こども家庭室こども家庭課					
----	--	-----------------	--	--	--	--	--

事務事業名	母子家庭等日常生活支援事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	母子家庭・父子家庭及び寡婦が修学・疾病等により、一時的に介護、保育等のサービスが必要な時に家庭生活支援を派遣する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	3		

指標① (単位)	利用時間数(時間)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	利用時間数により事業の必要性を図る			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	200	200	B	目標②			
実績①	109	166		実績②			
平成22年度事業実績							
家庭生活支援員の派遣回数は25回、派遣世帯は8世帯であった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	東大阪市在住の家庭生活支援員登録者の高齢化が進み、登録者の養成が必要である。
来年度に向けた 改善策	東大阪市在住の家庭生活支援員登録者の確保と日常生活支援事業利用促進のためホームページ等による広報の強化を図る。

所属		福祉部こども家庭室こども家庭課					
----	--	-----------------	--	--	--	--	--

事務事業名	母子・寡婦福祉資金貸付事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	母子・寡婦家庭に対し、子どもの修学に係る費用や母本人が就労するのに必要な知識技能を修得する際の費用等、必要な資金を貸し付けることにより、経済的自立と生活意欲の助長を図る。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	3		

指標① (単位)	新規貸付件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	新規貸付件数により事業の必要性を図る。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	80	B	目標②			
実績①	55	71		実績②			
平成22年度事業実績							
新規貸付件数は71件。(母子福祉資金—65件、寡婦福祉資金—6件) (内訳) 修学資金 — 37件(高校・専修学校高校課程 3件、大学・短大 25件、専修学校専門課程 9件) 技能習得資金 — 2件 修業資金 — 1件 生活資金 — 1件 就学支度資金 — 30件(高校 10件、大学・短大 13件、専修学校専門課程 6件、その他1件)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	母子寡婦福祉資金で対応できない場合もあるので、社会福祉協議会等関係機関との連携を図り、情報交換を する必要がある。
来年度に向けた 改善策	社会福祉協議会等関係機関との連携を強化する。

所属		福祉部こども家庭室子育て支援課	
事務事業名	児童虐待防止事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	児童虐待を防止するため、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関で連携しながら、子どもや家庭への支援を行う。また、民生委員等の協力を得て乳幼児健診未受診家庭への家庭訪問を実施、リスクを抱える家庭の早期発見を目指す。11月を子ども虐待防止月間としてキャンペーン等啓発活動を実施。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目
86	子どもの安全確保総合施策の展開(児童虐待防止対策など)

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	1	2	

指標① (単位)	台帳管理されている児童虐待対応件数			指標② (単位)	虐待の重症度で改善が見られたケースの割合		
指標の 説明・計算式	年度中に管理台帳上に記載されたケースの実数			指標の 説明・計算式	年度中の見直しで改善が見られたケースの割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	650	650	B	目標②	30%	30%	A
実績①	482	561		実績②	32%	39%	

平成22年度事業実績							
平成22年度に福祉事務所の家庭児童相談室で受付けた児童虐待に関する相談は751件(前年度638件)と、年々増加の一途をたどっており、要保護児童台帳に記載して進行管理を行った件数もそれに比例して増加している。また、進行管理を行ったもののうち、年度末においては168件が改善となるなど、関係機関で役割分担をしながら対応を進めた結果、虐待の重症化防止において一定の成果が挙げられている。							
要保護児童対策地域協議会では、年1回の代表者総会、各地区ごとの地区会議、実務者会議等を継続的に実施、情報共有による機関連携を進めてきた。医師、弁護士など専門講師を招いて、研修会、事例検討会等を実施し、実務者のスキルアップに努めた。市民向けには虐待防止を目的とした啓発活動を進めるため、11月には子ども虐待防止月間として街頭キャンペーンや講演会を実施しており、虐待相談件数の増加の一因として、こうした啓発による成果が考えられる。							
また、虐待の未然防止に向けて、育児負担を軽減するための様々な子育て支援の施策を行っている。							
虐待相談件数が増加して事務負担が大きくなっていく中で、福祉事務所内や本庁との間での情報共有を円滑に進め効率的に進行管理を行うため、22年度には本庁と3福祉事務所をネットワークで結んだ家庭児童相談システムを開発・導入した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	虐待相談件数が増加し資料作成・ケース記録整理や国への報告事務などの事務の負担が増大する中、22年度に家庭児童相談システムを導入したが、稼動開始直後であり、「情報共有・進行管理の効率化」という導入目的を実現していくことがこれからの課題である。
来年度に向けた 改善策	家庭児童相談システムを事務の実態に即したものにするため、開発委託業者と調整の上パッケージソフトのカスタマイズを行い、また、相談記録データの効果的な運用方法を検討する。

所属		福祉部こども家庭室子育て支援課	
事務事業名	児童育成地域活動事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	子育て中の親子が気軽に、自由に利用できるつどいの広場を開設し、交流の促進を図る取り組みを実施。また民間保育所(園)による在宅家庭向けの子育て支援事業に対して補助金を交付し、市内のどこでも均一な子育てサービスが受けられるよう事業の拡充を図る。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	1	2	

指標① (単位)	つどいの広場利用親子の延べ組数(組)			指標② (単位)	民間保育園による園庭開放事業の利用者数(人)		
指標の 説明・計算式	つどいの広場を利用した親子の延べ組数			指標の 説明・計算式	園庭開放の利用者延べ数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5,000	20,000	A	目標②	8,000	8,000	A
実績①	20,413	24,543		実績②	8,805	9,473	
平成22年度事業実績							
つどいの広場は昨年度新たに1箇所開設され、現在市内11箇所にて実施されており、利用者も増加し、子育て家庭の身近な相談窓口として、また地域の親子のつながり作りを進め、在宅で子育て中の親子が孤立することを防止し、育児不安・負担感の軽減につながっている。 民間保育園が実施している事業についても、園庭開放の他にも、親子教室(9,724人)など地域の親子が多く利用している。市内のどの地域でも身近に参加できる親子の交流の場として、また育児の悩み、不安などを解消できる場として、子育て支援センターと並びつどいの広場や各地域の保育所(園)などの果たす役割が重要となってきている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	子育て中の家庭に必要な情報が十分に伝わっていない。(次世代育成支援対策行動計画ニーズ調査より)
来年度に向けた 改善策	旭町子育て支援センターなどが中心となり、各地域の子育て支援情報を一元化、総合的な情報提供窓口の確立を目指す。

所属		福祉部こども家庭室子育て支援課	
事務事業名	地域子育て支援センター事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	公立保育所・子育てセンターを子育て支援の中核施設と位置づけ、育児相談、園庭開放、子育てサークルの育成、子育て情報の提供など様々な支援を行うとともに、子育て支援を地域全体で見守り支えていく仕組みづくりを行う。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
67	子育て支援へ公民協同の取組み促進【子育てネットを拡充】	部	章	節	細節	細々節
		3	3	1	3	

指標① (単位)	子育て支援センターの延べ利用者数(人)			指標② (単位)	地域連携会議の開催数		
指標の 説明・計算式	年度中に支援センターを利用した人の延べ人数			指標の 説明・計算式	年度中に各地域で開催された連携会議の数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70,000	70,000	A	目標②	9	9	C
実績①	46,946	97,730		実績②	4	5	
平成22年度事業実績							
各地域につどいの広場等の子育て支援のための施設が開設されてきていることもあり、子育て支援センターの利用者数は年々減少傾向にあったが、22年度は従来の荒本・長瀬・鴻池に加えて旭町子育て支援センターがオープンしたことで、登録数は8,990名、利用件数は自由来館が子ども31,430名、保護者26,370名(延)、その他が子ども20,729名、保護者19,201名(延)の計97,730名と大幅に増加した。 各地域で、子育て支援に関わる機関等があつまり、地域連携会議を開催。子育て情報の共有や、支援が必要な家庭の把握、交流や研修などを行っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	一方的に利用者にサービスを提供するだけになってしまいがちで、子育て支援の拠点施設として地域の子育て力を高めるための取り組みが不足している。
来年度に向けた 改善策	地域の子育て支援に関わるボランティア、人材の育成と活用による、地域が主体となって行う子育て支援のネットワーク確立を目指す。

所属		福祉部こども家庭室子育て支援課	
事務事業名	児童デイサービス事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	保健センターでの健診やすこやか教室で障害が認められたり、発達に遅れがある児童に対し、適切な療育、訓練を受けさせることで集団生活への適応能力を高め、発達を支援する。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		3	5	1	1	

指標① (単位)	児童デイサービスを利用した延べ児童数(人)			指標② (単位)	すこやか教室を利用した児童数(人)		
指標の 説明・計算式	サービス利用人数			指標の 説明・計算式	サービス利用人数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,040	2,000	A	目標②	320	320	B
実績①	2,112	2352		実績②	291	297	
平成22年度事業実績							
児童デイサービス事業を第1こぼと・第2こぼとで園で実施。(東大阪市社会福祉事業団に事業委託)延利用児童数は2,352名。6ヶ月を1クールとして、週1回1回2時間程度。内容は子どもへのグループ指導と保護者への助言・指導を母子同室にて実施。子どもの様子を保護者と共有し、関わり方や育児についての具体的な助言・指導および進路についての相談等を行っている。 主に保健センターでの健診後のフォローを目的としたすこやか教室について、12グループ、延297名が参加。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成24年度に、法改正に伴って障害者自立支援法上に位置づけられていた児童デイサービスが、児童発達支援として児童福祉法上の制度となり、放課後デイサービスなど含めてその事業にかかる相談や調査、支給決定の事務が開始される見通しであり、大阪府子ども家庭センターからの移管業務も含めて大幅な業務内容・事務量的変化が予測される。
来年度に向けた 改善策	福祉事務所内に設置されている家庭児童相談室も含め、組織機構の見直しも視野に入れ、事務体制の確保を

所属	福祉部こども家庭室保育課
----	--------------

事務事業名	保育料収納業務	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	児童福祉法に基づき、保育に係る経費のうち、各受益者の収入に応じた保育料を徴収することができるにもかかわらず、滞納する市民がいるため、受益者負担の公平性の立場から、それらの方に対して納付を促す業務。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
17	税、保育料、国保料、学校給食費、医療費の滞納状況

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	3	5		

指標① (単位)	現年度保育料収納率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	収納額 ÷ 調定額 × 100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	97%	97%	B	目標②			
実績①	95%	95%		実績②			
平成22年度事業実績							
・毎月の督促と年3回催告状の発送(現年度2回、過年度1回)。 ・電話催告(随時+催告後に夜間督促)。 ・長期滞納者について園での面談、及び卒園児については、一部自宅訪問。 ・口座振替の推奨(該当者に口座振替の案内と口座振替申請書を送付)。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	失業等により、現年度の保育料が支払えないケースが増えている。分納で支払いとなると1回の支払いが小額となるため、収納率向上を抑制する要因となっている。
来年度に向けた 改善策	現年度保育料の収納率の向上のために、督促の納期経過後、直ちに納付催告の電話を入れるなどの対策を行う。 また督促の時期についても、臨時収入が入る時期などを調べ、納付につながるようにする。

所属	福祉部こども家庭室保育課
----	--------------

事務事業名	認定こども園の推進	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	市内の民間幼稚園に対し、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」により位置付けられた、就学前の幼児教育・保育機能及び地域における子育て支援機能を併せ持つ認定こども園(幼保連携型)の開設を働きかける。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
65	認定こども園の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	2	1	

指標① (単位)	待機児童の人数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	申込みをしたが保育所に入所できなかった児童数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50	50	D	目標②			
実績①	246	220		実績②			
平成22年度事業実績							
幼保一元化の方向性が整理されておらず、平成22年度以降方針が決まるまで未実施となる。							

社会状況の変化 (関係法令等)	「子ども・子育て新システム」がH25年度から制度化を目指して国で検討中であり、認定こども園についてもこども園(仮称)に見直されていく
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	「子ども・子育て新システム」の導入が予定されており、システムの変更で、こども園(仮称)導入に伴う待機児童解消対策、保育の質の維持が課題である。
来年度に向けた 改善策	

所属	福祉部こども家庭室保育課
----	--------------

事務事業名	民間保育所施設整備補助事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)を活用する事により、民間保育所を創設及び増改築することで、新たな保育需要へ対応する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
65	待機児童解消及び公立保育所の役割・適正配置を確立【「今後の保育行政のあり方」】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	2	1	

指標① (単位)	待機児童の人数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	申込みをしたが保育所に入所できなかった児童数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50	50	C	目標②			
実績①	246	220		実績②			
平成22年度事業実績							
B地域に90名定員(四季の風保育園)、C地域に30名定員(第二愛保育園)、D地域に60名定員(くすのきめぐみ保育園)、E地域に120名定員(90名から30名の定員増)(フタバ保育園)の民間保育所を整備した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	震災等による景気状況の悪化。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	景気状況の悪化に加えて保育所を創設する事で、潜在的な保育需要を喚起する場合がある。
来年度に向けた 改善策	潜在的な保育需要を含めた保育計画の策定に努める。

所属	健康部 保健所 地域健康企画課
----	-----------------

事務事業名	健康危機管理業務	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	市民の生命、健康にかかる被害が発生し、または発生する恐れのある健康危機に対して、迅速・適切に対処し、市民の安全を守る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	2	2	1

指標① (単位)	健康危機管理訓練実施回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	大規模な感染症や新型コロナウイルス感染症が発生した時に被害拡大防止ができたか。また発生に備えて、保健所各課の協力と連携がとれるように、研修や訓練が実施できているか。国、府との連携がとれているか。						
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	D	目標②			
実績①	0	0		実績②			
平成22年度事業実績							
保健所は地域の健康危機管理の拠点として位置づけられ、健康危機発生の未然防止、組織及び体制の確保、人材の資質向上及び被害拡大防止を行う事などが求められていることから、東大阪市保健所各課や保健センター合同で対処チームを編制し、新型コロナウイルスなどを想定した訓練などを行ってきた。平成21年4月のインフルエンザ(H1N1)2009(いわゆる新型インフルエンザ)が発生した際には各部署が連携し対応を行っており、それを踏まえて平成22年度にはインフルエンザ(H1N1)2009の再流行に備えた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	新型インフルエンザ対策としてこれまで強毒性インフルエンザを想定し、最悪の事態に備えてきた。新型インフルエンザについては、発生したウイルスが弱毒性であっても感染して重症化する恐れがあるなど、市民にとっても脅威となることから柔軟な対策が必要であり、その対応内容は国や府の動向に大きく左右されることから、予め方針が定めにくいという問題がある。
来年度に向けた 改善策	行政組織における横断的な健康危機管理対処チームを編成し、健康危機管理という認識や必要な知識の習得を机上訓練や実動訓練等の実施により努めてきた。これらは、平成21年4月に発生したインフルエンザ(H1N1)2009の対応においても一定の成果を得ており、平成23年度からは、健康危機管理対処チームを各課単位で再編成するなど、さらに迅速で適切な対応ができるように引き続き職員の資質向上を図っていきたい。また、国、府の情報を迅速に捉えて情報提供等を行い、市民の安全安心の確保に努めてゆく。

所属		健康部 保健所 地域健康企画課					
----	--	-----------------	--	--	--	--	--

事務事業名	中河内医療圏小児救急広域運営事業						平成22年度 目標達成度	A
事業概要	中河内医療圏における小児二次救急医療機関の負担を軽減するため、病院輪番制により小児初期救急体制の整備を図る							

通しNo.	関連マニフェスト項目					
94	子どもを安心して生み、育てられる「健康・医療サービスネットワーク」を構築【医療機関と連携】					

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
3	1	2	4	1			

指標① (単位)	輪番制小児初期救急医療体制の構築(日)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	参加医療機関合計診療日数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	182	365	A	目標②			
実績①	182	365		実績②			
平成22年度事業実績							
小児初期救急体制の整備を図るため、平成21年4月、7月、9月に、中河内医療圏三市による意見交換会を開催。9月1日付けで、八尾市・柏原市と「中河内医療圏小児初期救急広域運営体制に関する協定」を締結。平成21年10月1日より実施した協力医療機関3院の輪番制による小児初期救急広域運営事業を平成22年度も継続して実施した。 大阪府に対し、小児救急広域連携整備運営事業補助金の交付を申請し、交付を受けた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		健康部 保健所 地域健康企画課					
----	--	-----------------	--	--	--	--	--

事務事業名	救急医療施設運営補助						平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市民が利用しやすい救急体制を構築するため、中河内医療圏において、各市の負担により、病院群輪番制病院運営補助及び小児救急医療支援補助を実施する							

通しNo.	関連マニフェスト項目					
94	子どもを安心して生み、育てられる「健康・医療サービスネットワーク」を構築【医療機関と連携】					

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
3	1	2	4	2			

指標① (単位)	小児救急を含む、輪番制二次救急医療体制の構築			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	中河内医療圏における病院群輪番制に参加する救急医療機関数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	16	16	B	目標②			
実績①	15	15		実績②			
平成22年度事業実績							
病院群輪番制病院運営補助については、中河内医療圏において、救急指定を受けている15医療機関より事業計画、補助金交付申請が提出された。また、小児救急医療支援補助については、小児二次救急を行なう4医療機関より事業計画、補助金交付申請が提出された。小児救急においては、国・府の補助を受けるため、中河内医療圏の幹事市である本市が府に対して交付申請を行なった。大阪府の交付決定を受け、病院群輪番制病院運営補助及び小児救急医療支援補助を実施した。 救急医療については、病院群輪番制医療機関が、それぞれ夜間365日、休日71日の対応を行い、小児救急医療については4つの小児救急医療機関が交代で夜間365日、休日57日の診療を行なった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		健康部 保健所 地域健康企画課									
事務事業名		献血事業の推進					平成22年度 目標達成度	B			
事業概要		平成14年7月に血液安定供給確保の法律が制定され、血漿分画製剤を含むすべての血液製剤を国民の献血により確保する体制の早期確立のため、保健所が献血推進協議会の事務局として、多くの人に血液事業の正しい理解と献血思想の普及を図るとともに献血者（血液）の確保に努めている。									
通しNo.		関連マニフェスト項目					第4次実施計画体系				
							部	章	節	細節	細々節
							3	1	2	4	6
指標① (単位)		献血者数(人)				指標② (単位)					
指標の 説明・計算式		献血者数の推移				指標の 説明・計算式					
		H21	H22	H22達成度			H21	H22	H22達成度		
目標①		8,000	8,000	B		目標②					
実績①		7,043	6,740			実績②					
平成22年度事業実績											
大阪府は、府内の医療機関で必要な輸血用血液を府内の献血によって安定的に確保するため大阪府赤十字血液センター及び43全市町村に設置されている市町村献血推進協議会と連携し献血の推進を図っている。東大阪市では、保健所地域健康企画課が献血推進協議会の事務局となり、大阪府赤十字血液センターや校区の献血推進委員会と協力しながら、献血事業を行っている。 市内における献血事業の推進をさらに図るため、東大阪市献血推進協議会総会や役員会を行い、とりわけ7/28に開催した総会では啓発のための講演会、研修会、映画会を実施した。 また、献血の実地場所や時期について、お知らせのチラシを市政だよりに合わせて配布し、5月には、献血キャンペーンを実施するなどの広報活動を行った。 平成22年度の献血は市内で127回実施し、約8,800人の受付があり、そのうち6,740人の方について実施した。											
社会状況の変化 (関係法令等)		全国的に献血者数は増加しているものの、必要とされる血液量が年々増えており、不足状態である。また、若年層の献血者数が減っている。									
外部意見等 及びその対応											
不適合の状況 及び是正結果		広報活動の充実強化を図る。									
課題・問題点		献血者のさらなる増加と、特に若者の献血者を増加させるための取り組みが必要とされている。									
来年度に向けた 改善策		ポスター掲示や市政だより等、献血勧奨の推進を図る。									

所属		健康部 保健所 食品衛生課				
----	--	---------------	--	--	--	--

事務事業名	食品安全対策の強化			平成22年度 目標達成度		B
事業概要	食品関係施設の監視指導、営業許可、検査、講習会、食品衛生情報の提供等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図っている。					

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	2	-

指標① (単位)	大規模食中毒(患者数50名以上)の発生件数(件)			指標② (単位)	食鳥処理場の年間監視回数(回)		
指標の 説明・計算式	市内で発生した患者数50名以上の大規模食中毒事件の件数			指標の 説明・計算式	食鳥処理場の監視・指導を実施することにより、食鳥肉に起因する危害発生防止につながる。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	0	0	A	目標②	320	320	D
実績①	0	0		実績②	328	78	

平成22年度事業実績							
平成22年度は、大規模食中毒(患者数50名以上)の発生件数は0件と目標を達成した。 食鳥処理場の年間監視回数は目標値を下回った。なお、大規模食鳥処理場の監視・指導は無くなったが、認定小規模食鳥処理場の巡回指導は実施した。(指標②目標値の内訳:大規模食鳥処理場=250、認定小規模食鳥処理場=70) 事業としては、大量調理施設の監視指導、学校・保育所・社会福祉給食施設の一斉監視、病院給食等その他施設の監視指導並びに各施設の細菌検査を実施した。さらに、食品衛生講習会の実施及び食品衛生情報の提供及び啓発を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成21年9月に消費者庁が発足し、食品衛生法の食品表示の所管が厚生労働省から消費者庁に移った。						
外部意見等 及びその対応	市民・食品等事業者からの相談に随時対応するとともに、食品衛生講習会を通じ意見交換を実施した。						
不適合の状況 及び是正結果	指標②の目標値を達成できなかった主な要因は、大規模食鳥処理場の全稼働日に監視を予定していたが、平成22年4月16日に休止する旨の届出があり、同年12月15日に認定小規模食鳥処理場へ変更したことによるものである。 認定小規模食鳥処理場への監視目標値は、達成している。						

課題・問題点	動物用医薬品の検査を始め、東大阪市で対応できない検査が数多くあることから、本市で新たに検査機器を導入して自前で検査するか、検査機関に検査を依頼するかが必要となる。						
来年度に向けた 改善策	東大阪市で対応のできない検査のうち動物用医薬品の検査については、大阪府立公衆衛生研究所に委託検査しているが、厚生労働省登録検査機関へも検査を依頼していくことにより検査事業を充実していく。						

所属		健康部 保健所 食品衛生課	
事務事業名	動物指導業務	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	狂犬病の発生及びまん延を防止し、良好な生活環境を維持するため、飼い犬登録と狂犬病予防注射、浮浪犬の捕獲、飼えなくなった犬、猫の引き取り等の業務を行うとともに、動物愛護と適正飼育についての普及啓発に努める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	5	-

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	14,780	14,980	A	目標②			
実績①	15,120	15,381		実績②			

平成22年度事業実績							
・地域での利便性を考慮し、市内各所における狂犬病予防集合注射を行った(4月) ・狂犬病予防注射業務を委託する東大阪市獣医師会との「狂犬病予防業務検討会議」を開催(4月) ・犬の適正飼育を目的としたしつけ方教室を開催(6月、7月) ・厚生労働省による「狂犬病予防技術研修会議」への参加(7月) ・動物取扱登録業者に対する狂犬病予防注射を促す現場立ち入り指導を行った(9月～2月) ・狂犬病予防注射未接種の飼い主に対し接種を促す督促通知の郵送を行った(10月) ・小学4年生を対象に狂犬病の知識を含め犬の接し方教室を開催(11月) ・本市健康フェスタで啓発活動を実施(11月) ・狂犬病予防集合注射の詳細な実施計画作成にあたり東大阪市獣医師会ワーキングメンバーとの意見交換会義を開催(11月) ・狂犬病予防集合注射を円滑に実施するため東大阪市獣医師会との「狂犬病予防集合注射打ち合わせ会議」を開催(1月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	新たに犬を飼いはじめた飼い主より、飼い犬登録及び狂犬病予防注射の実施についてどのようにしたらよいのかとの問い合わせがあった。飼い主には飼い犬登録及び狂犬病予防注射実施方法を案内して、今後、市政だより、ホームページやeまちマップなどを利用して、より多くの市民にわかりやすく多くの情報提供を行うことを伝えた。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	国内の咬傷事故による発症事例が数十年ないことから、狂犬病自体の存在が軽視されつつあり、全国的に狂犬病予防注射接種率の低下が問題となっている。
来年度に向けた 改善策	市民に対し狂犬病について広く情報提供を行い、市政だより、ホームページなどによる狂犬病予防注射接種の啓発を行う。

所属		健康部 保健所 食品衛生課	
事務事業名	動物由来感染症分析	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	ペットを飼育している市民や医療機関等に動物由来感染症に関する正確な情報を提供し、市民自らが健康を保持できるよう啓発を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	5	-

指標① (単位)	動物由来感染症対策検討会開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	A	目標②			
実績①	3	3		実績②			
平成22年度事業実績							
一般家庭飼育動物の病原体保有状況調査として、東大阪市獣医師会所属動物病院において、飼い主に事業内容を説明して了承を得た後に検体を採取し、大阪府立大学にて感染実態を検査した。 個別の検査結果は採取担当獣医師から飼い主に連絡し、感染予防対策の指導と治療後の再検査を行っている。また、検査検体数と陽性率など全体の調査結果について、検討会で分析と情報提供内容の検討を行い、一般市民向けに保健所ホームページで公表して情報提供するとともに、動物由来感染症に関する正しい知識と情報の提供、感染予防対策の啓発を行っている。獣医師等専門家向けには、文書による報告、学会発表、会議での説明などを行って動物由来感染症に関する情報を提供している。							
平成11年に感染症法が改正施行され、動物由来感染症を含む感染症の調査が重要な施策の一つとなったため、東大阪市では平成12年度より本事業を開始した。これまでに、イヌについてアメーバ赤痢、サルモネラ、カンピロバクター、エキノコックス、トキソプラズマ、犬回虫、その他の腸管内寄生虫全般、ネコについてトキソプラズマ、ネコ回虫、その他の腸管内寄生虫全般、トリのオウム病クラミジアの保有状況を調査してきた。 平成21年度は、トリのオウム病クラミジアとイヌの腸管内寄生虫全般の保有状況を調査し、全体の調査結果を市ホームページで公表して情報提供し、動物由来感染症に関する正しい知識と情報の提供、感染予防対策の啓発を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	市民からの動物由来感染症予防などの相談については、その都度適切に対応している。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	動物由来感染症を予防するため、多くの種類の感染症が調査できる環境の整備が求められている。
来年度に向けた 改善策	従来から参加している大阪府動物由来感染症対策検討会に継続して参加して、当市で実施できない感染症の調査結果について情報を入手し、大阪府及び保健所設置市と連携を引き続き図っていく。

所属		健康部 保健所 環境業務課	
事務事業名	環境衛生営業施設監視指導		平成22年度 目標達成度
事業概要	環境衛生営業関係施設(旅館・興行場・公衆浴場・理美容所等)の許認可業務と各法令等に定められた衛生上遵守すべき措置や基準についての監視指導を行っている。		
		B	

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		3	1	4	1	1

指標① (単位)	適正施設の割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	適正施設数の割合を適切な管理実施状況とする。適正施設数／立入検査数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	93	84		実績②			
平成22年度事業実績							
環境衛生営業施設の監視指導(施設への立入検査及び使用水等の取去検査)(通年) [立入検査件数:旅館66、興行場4、公衆浴場136、理容所48、美容所91、クリーニング所237、プール57、温泉20] 理美容所営業者への衛生講習会の実施 4回 (6月～9月) 施設営業者、利用者への衛生に関する情報提供(ホームページ、市政だよりへの掲載)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	全般的に衛生水準は確保されている。監視対象とする業種が多く、すべての施設に対する立入検査ができていない。また、業種によって、不適数にバラツキが見られる。
来年度に向けた 改善策	年間の監視指導計画を策定し、効率的効果的な監視指導を実施するとともに、施設の衛生管理については、営業者による自主管理の推進を図る。 高度複雑化する監視指導業務について監視員の資質向上を図る。

所属		健康部 保健所 環境業務課	
事務事業名	生活環境施設監視指導		平成22年度 目標達成度
事業概要	生活環境施設(特定建築物・専用水道・貯水槽水道・浄化槽等)の許認可業務と各法令等に定められた衛生上遵守すべき措置や基準についての監視指導を行っている。また、家庭用品の試験検査、シックハウス等の住まいに起因する健康影響に関する相談、啓発を実施する。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		3	1	4	1	2

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	94	96		実績②			
平成22年度事業実績							
生活環境施設等の監視指導(施設への立入検査及び使用水等の取去検査)[通年] 〔立入検査件数:特定建築物68、専用水道5、簡易専用水道127、浄化槽13、動物飼養場3、墓地等3〕 家庭用品の試買検査〔196検体〕 簡易専用水道、浄化槽における法定検査の受検指導〔通年〕〔受検数:簡易専用水道711、浄化槽169〕 住まいに起因する健康影響に関する相談等〔通年〕〔相談件数は1件〕							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	簡易専用水道、浄化槽の法定検査の受検率が、全国平均に比べ低いため、向上させる必要である。
来年度に向けた 改善策	生活環境施設における適正な維持管理についての監視指導及び啓発を行う。 高度複雑化する監視指導業務について監視員の資質向上を図る。

所属		健康部 保健所 環境業務課	
----	--	---------------	--

事務事業名	防疫対策強化	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市民からのネズミ衛生害虫等に関する相談に対し、相談害虫の同定及び状況調査等を行い、適切な駆除方法等の指導及び啓発を行っている。なお、被害が広範囲、緊急を要する場合や発生源が公共的な場所は駆除活動を実施している。また、災害時、感染症発生時の対策として、消毒業務を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	1	3

指標① (単位)	相談解決率(%)	指標② (単位)	
指標の 説明・計算式	現場調査を行い解決した件数の割合を市民からの要望に沿った対応ができたとする。 解決件数／現場調査件数	指標の 説明・計算式	
	H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A
実績①	100	100	

平成22年度事業実績			
衛生害虫等における駆除相談業務、駆除活動〔通年〕相談件数 1,253件 害虫(ハチ、セアカゴケグモ等)に関する市民啓発〔随時〕 ウエストナイル熱媒介蚊発生動向調査〔6～9月〕			

社会状況の変化 (関係法令等)	市民からの有害・不快害虫に関する相談が増えている。
外部意見等 及びその対応	ハチの巣について駆除依頼がある。 アシナガバチについては、駆除方法等を説明している。なお、スズメバチ等で人的被害が想定されるなど公益性のあるものは防疫事務所等で対応している。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	衛生害虫等の駆除相談に対し、正しい知識の普及に努めるとともに、より一層の市民への啓発・指導を図っていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	市民から相談の多い有害・不快害虫の駆除相談に対し、行政と地域住民等との役割分担を明確にし、市民自ら対処(駆除)できるよう啓発指導に努める。

所属		健康部 保健所 環境業務課	
----	--	---------------	--

事務事業名	医薬品適正供給確保事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	医薬品販売業(店舗販売業・一般販売業・特例販売業)、毒物劇物販売業の審査事務、監視指導並びに流通医薬品等の収去検査を行っている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	3	1

指標① (単位)	適正施設の割合(%)	指標② (単位)	
指標の 説明・計算式	市民に有効で安全な医薬品の供給及び毒物劇物による事故防止を図る。適正施設数／立入施設数	指標の 説明・計算式	
	H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B
実績①	76	84	

平成22年度事業実績			
・改正薬事法に基づく店舗販売業に対し受付、監視・指導(通年実施) ・医薬品等一斉監視指導の実施(医薬品収去検査含む)(7月、8月、9月、10月) ・毒物劇物販売業の監視指導(通年実施)			

社会状況の変化 (関係法令等)	薬事法改正により、平成21年6月から、従前の医薬品一般販売業と薬種商販売業(大阪府知事権限)が店舗販売業として新たに再編され、許認可業務及び監視指導業務などを行っている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成21年度に比べ向上したが、さらに向上する必要がある。
来年度に向けた 改善策	医薬品販売業者の薬事法改正による法周知の徹底を図っていく。

所属		健康部 保健所 環境業務課	
----	--	---------------	--

事務事業名	医薬品等適正使用事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	医薬品や毒物劇物等の適正使用、保管管理に関する正しい知識を広く医療関係者及び一般市民に周知している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	3	2

指標① (単位)	講習会の参加者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	講習会を実施することにより、医薬品等について正しい知識の普及啓発を図る。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	700	700	A	目標②			
実績①	1,235	3,660		実績②			
平成22年度事業実績							
・薬健康教育の実施(通年実施) ・薬と健康の週間事業の実施(10月) ・医薬品適正使用について、ホームページによる広報の実施(通年実施)、市政だよりによる広報(7月、10月)、東大阪ケーブルテレビ(虹色ネットワーク 10月)での広報							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成21年6月の薬事法改正により、従前の医薬品一般販売業と薬種商販売業(大阪府知事権限)が店舗販売業として新たに再編され、一般用医薬品の販売方法(リスク分類による販売)が変更された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	小学校での薬健康教育については、30校で実施され、前年度(11校実施)より大幅に実施校は増えたが、全小学校(54校)実施にはまだまだ至っていない状況。
来年度に向けた 改善策	薬健康教育の全小学校実施に向け、学校薬剤師に対し、周知の徹底を図る。

所属		健康部 保健所 環境業務課	
----	--	---------------	--

事務事業名	覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	講習会や街頭キャンペーン等を通じて、小・中・高・大学生を含む一般市民に対し、学校・地域・家庭における薬物乱用防止のための啓発活動を実施している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	4	3	3

指標① (単位)	講習会の参加者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	講習会を実施することにより、市民に対し薬物乱用防止啓発を推進する。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,200	1,200	A	目標②			
実績①	3,485	8,138		実績②			
平成22年度事業実績							
・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施(6月、7月) ・薬物乱用防止講習会の実施(通年実施) ・薬物乱用防止キャンペーンの実施・協力(通年実施) ・市政だよりによる薬物乱用防止啓発の実施(5月、6月、7月、10月) ・ホームページによる薬物乱用防止啓発の実施(通年実施) ・東大阪ケーブルテレビ「虹色ネットワーク」での広報啓発の実施(5月、6月、7月、8月、10月、11月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	中・高・大学生による大麻、覚せい剤等の薬物汚染問題が頻発し、社会問題となっている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	大阪府下、全中・高校において、薬物乱用防止講習を実施することになったが、全校実施できていない状況。
来年度に向けた 改善策	全中・高校において薬物乱用防止講習会実施に向け、薬剤師会(学校薬剤師)に対し講師の周知を図る。

所属	健康部 保健所 健康づくり課
----	----------------

事務事業名	健康トライ21啓発事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	健康トライ21数値目標達成に向けて、健康づくり教室や国の重点事業、イベントを実施し、はば広い年齢層に向けて啓発を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
90	地域の自主的な健康づくり組織の立ち上げ促進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	1	1	-

指標① (単位)	イベント参加者数(人)			指標② (単位)	市民活動団体数(団体)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5,000	5,000	A	目標②	16	16	A
実績①	5,000	5,600		実績②	15	17	
平成22年度事業実績							
・健康づくりを推進する「健康推進員養成講座」を東保健センターで実施した。(3回1クール・延べ参加者62名) ・ふれあいまつり、健康フェスタ、さらりまつり、その他イベントにおいて、市民グループと協働で健康づくり啓発活動を行った ・保健センターにおいて、健康づくり教室等を市民と協働で実施し、教室参加者を既存の市民グループにつなげる等、健康に関心をもつ市民を増やす取り組みを行った ・既存の事業の中で、啓発活動を行った ・各種強化週間で広く市民に啓発を行った							

社会状況の変化 (関係法令等)	健康トライ21は24年度に終期を迎え、最終評価を行い、新たに示される健康増進計画に反映する
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	健康に関心をもつ事が少ない世代への啓発が必要である
来年度に向けた 改善策	各種機関と連携し、様々な機会でも啓発を行う

所属	健康部 保健所 健康づくり課
----	----------------

事務事業名	食育関係事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	健康づくり・保育・教育・食の安全安心・食の生産など多くの分野にわたって取り組みされる「食育」を総合的に連携付けるための情報の共有を図る。健康づくり課ではこれらの連携の事務局と、前記分野のうちの「健康づくり」を担い、健康づくりに役立つ事業を実施する		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	1	1	-

指標① (単位)	食育推進にかかる事業実施回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70	70	A	目標②			
実績①	92	100		実績②			
平成22年度事業実績							
食育推進ネットワーク会議の開催(6月・2月)・食育関係担当者会議の開催(6月・9月・2月)・食育事業の展開、開催(4月～3月)・食育推進シンボルマークの活用(4月～3月)・食育推進アンケートの実施(6月～9月)・食育推進メニュー集の作成(2月)。							

社会状況の変化 (関係法令等)	国においては食育推進基本計画の最終年になり、評価作業と第二次食育推進基本計画の策定がすすめられた。年度末には第二次食育推進基本計画が発表され、そのコンセプトは「周知から実践へ」とされ、またライフステージを通じて間断のない食育、や共食を通じてはぐくむ食の重要性がそのポイントとされた
外部意見等 及びその対応	食育推進ネットワーク会議では、東大阪市の食育推進について積極的な意見がだされた。口腔機能や高齢者に対する食育など新たな視点における食育を推進するよう検討中。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	食育は生活に密着していて日常的な営みであるため、活動の成果が見えにくい。活動がマンネリ化したり、モチベーションが下がる可能性がある。食育に関する認知度は改善傾向にあるが、実践を示す項目は改善しているものもあるが、成果の上がらないものもある。
来年度に向けた 改善策	改善の課程をさらに視覚化して関係者に示し、モチベーションをあげる。国の食育推進基本計画にあわせ、東大阪市食育推進計画においても「周知から実践へ」をモットーに実践に成果が出るような計画とする

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	栄養改善業務		平成22年度 目標達成度
事業概要	①さまざまなライフステージにおける食生活改善の支援と栄養相談 ②地区組織の育成 ③特定給食施設の栄養管理指導と喫食者の健康づくりの支援 ④食品や外食の栄養成分表示の推進と利用に関する普及啓発		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目
90	地域の自主的な健康づくり組織の立ち上げ促進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	1	1	-

指標① (単位)	市民を対象とした栄養相談人数(人)			指標② (単位)	特定給食施設栄養管理状況改善率(%)		
指標の 説明・計算式	保健センター等における栄養相談等受講者(集団指導＋個別相談者)			指標の 説明・計算式	改善施設数/評価対象施設数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	24,000	24,000	C	目標②	5	5	A
実績①	19,220	18,023		実績②	11	8	

平成22年度事業実績							
乳幼児健診や健康教室において市民に対し、栄養相談を行った(4月～12月)							
若い世代の食に対する意識向上のため20代～40代限定で「食スキルアップ講座」を開催した(5月～7月)							
特定給食施設に対し、巡回指導を行った。巡回指導では施設ごとの評価シートを活用し、ポイントを抑えた効率的な指導を行った。またそこで得られた共通の問題に対し講演会や意見交換会などの研修を行った。(4月～3月)							
個々の給食施設において健康づくりに関する自主的な取り組みができるよう支援した(4月～3月)							
食生活改善推進協議会や地域活動栄養士会など食に関する自主グループの育成と、活動支援をした(4月～3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	健康増進計画の終期まであと2年となり、目標値を目指した計画の推進が求められている
外部意見等 及びその対応	各種教室に参加した市民からは「とてもよかった」「初めての開催か」との意見をいただく。また参加した人から情報を聞いて、参加希望の声をいただく。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	引き続き若い世代への情報提供が必要
来年度に向けた 改善策	幼稚園や小学校のPTAなど、組織の協力を得て普及啓発を図る

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	健康増進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	おおむね40歳以上の市民を対象に各種検診事業、健康相談・教育(特定保健指導)・訪問指導の事業、そして、啓発活動を行うことにより、がんを予防し医療費の削減を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
88	市民健康診断受診率を向上【東診療所や休日診療所を充実】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	1	3	-

指標① (単位)	がんに関する健康教育の実施回数(回)			指標② (単位)	がん検診受診率(胃がん)(%)		
指標の 説明・計算式	啓発イベント回数			指標の 説明・計算式	胃がん検診/対象者数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	70	70	A	目標②	12.0	12.0	B
実績①	136	178		実績②	8.9	10.9	
平成22年度事業実績							
がん検診受診率は、胃がん検診10.9%(前年8.9%)、肺がん検診1.5%(前年1.2%)、大腸がん検診13.1%(前年10.3%)、子宮がん検診25.2%(前年19.7%)、乳がんマンモグラフィ検診15.4%(前年9.5%)、乳がん視触診検診8.4%(前年5.7%)で、今年度より推計対象者算定方式を大阪府のものより、国の方式に変更したため、昨年度を国の算定方式に変え、比較すると胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診は微増であるが、子宮がん検診・乳がん検診は約3%の増加があった。がん検診の啓発においても健康教育で178回5,764人に実施しており、昨年より多く啓発できている。 ・5月の市政だよりに特定健診とがん検診の受診方法・医療機関紹介等の保存版の記事を掲載。 ・各保健センターの各事業において、チラシやティッシュ等で検診の受診勧奨。 ・6月女性特有のがん検診、無料クーポン券を発送する。・9月健康増進普及月間にケーブルテレビで特定健診とがん検診受診啓発について放映。 ・10月のがん検診受診率アップキャンペーン月間に総合庁舎に懸垂幕、保健所庁舎の希求里に横断幕を1ヶ月間掲げ啓発を実施。 ・10月東大阪公衆衛生協会・東京三菱UFJとの協賛で近鉄16駅に1週間啓発ポスターを掲示。 ・きらりファミリーまつり・健康フェスタにおいて、乳がん検診(マンモグラフィ)と啓発物品による啓発を実施。 ・東大阪市健康づくり協議会にてがん検診受診率向上に向けての協力依頼をした。 ・1月35歳で子宮がん検診クーポン対象者の未受診者、50歳で乳がん検診クーポン対象者の未受診者に再案内。 ・自治会等の健康教育の際、がん検診についてPR。 ・3月東大阪エイフボランティアネットワークとの協働で講演会(医師の講話・体験談)を開催し、がん検診受診を啓発。							

社会状況の変化 (関係法令等)	「女性特有のがん検診推進事業」に加えて、H23年度より、「働く世代の大腸がん検診推進事業」「肝炎ウイルス検診の個別勧奨事業」の実施に伴い、胃がん検診においてもさらなる啓発を行っていく。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	「女性特有のがん検診(無料クーポン)」については受診行動への意識が定着しつつあると思われるが、他のがん検診においてはさらなる啓発が必要。
来年度に向けた 改善策	女性のがん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検診の無料クーポン券発送により他のがん検診の啓発を行うこと、また特定健診との同時受診を勧めていくため関係部所、医師会と連携をとり、がん検診・特定健診の受診率向上に向けて取り組んでいく。

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
----	--	----------------	--

事務事業名	予防接種事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	予防接種法に基づき、感染症の発生及び蔓延を防止するために、学童、生徒及び乳幼児に対して実施している。ポリオ、BCGについては保健センターで集団接種を実施、百日せき、破傷風、ジフテリア、麻しん風しん混合、日本脳炎を市内予防接種取扱医療機関で個別接種を実施。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	3	2	2

指標① (単位)	接種率(インフルエンザを除く)(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	接種者数/接種対象者			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	87	87	B	目標②			
実績①	83	83		実績②			
平成22年度事業実績							
○集団接種 ポリオ2回 8,017人 BCG 3,880人 ○個別接種 百日せき・破傷風・ジフテリア1期4回 16,578人 百日せき・破傷風・ジフテリア2期 3,083人 麻しん風しん混合1期 3,858人 麻しん風しん混合2期 3,907人 麻しん風しん混合3期 4,115人 麻しん風しん混合4期 3,298人 日本脳炎1期3回 16,129人 日本脳炎2期 987人							
社会状況の変化 (関係法令等)	日本脳炎予防接種が平成21年度中に新たなワクチンの承認で開始され、22年4月より日本脳炎1期の対象者(3歳から7歳6ヶ月)の中でも3歳児を対象に積極的勧奨を再開した。また、2期の対象者(9歳～13歳未満)についても、8月より再開。						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点	2012年为目标に実施している麻しん根絶計画に伴い、MRワクチン3期・4期の接種率を向上させる必要がある						
来年度に向けた 改善策	学校や保育所などを通じて積極的な啓発を行い、医師会と連携をとり、接種率向上を図る。						

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
----	--	----------------	--

事務事業名	感染症対策事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	感染症患者発生時の患者管理・接触者調査等を行うことにより二次感染の防止や、蔓延防止に向けての疫学調査を行う。感染症診査協議会・発生動向委員会を開催し、入院患者の移送や医療費の公費負担等を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	3	2	2

指標① (単位)	二次感染者発生件数(件)			指標② (単位)	感染症に関する健康教育の実施回数(回)		
指標の 説明・計算式	二次感染者の発生状況			指標の 説明・計算式	集団・施設等に出向いた回数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	10	C	目標②	21	21	C
実績①	6	7		実績②	13	13	
平成22年度事業実績							
感染症診査協議会(結核を除く) 開催回数 0回 定点医療機関への感染症発生動向調査事業報告 22機関×12回 発生動向調査委員会出席 16回 発生動向調査委員会総会出席 7月14日							
社会状況の変化 (関係法令等)	新型インフルエンザの流行により感染症危機管理体制の充実が重要						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点	感染症危機管理対策として、行政各機関・医師会との連携等の医療体制の確保						
来年度に向けた 改善策	感染症危機管理対策として、行政各機関・医師会との連携等の医療体制の確保						

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
----	--	----------------	--

事務事業名	エイズ対策事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	エイズの蔓延防止及び患者・感染者を早期に発見するためにエイズ抗体検査を実施し、又エイズ検査普及週間や世界エイズデーにちなみ街頭キャンペーンや夜間迅速検査等を行い、市民にエイズについての正しい情報・知識の普及・啓発を行う。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	3	2	2

指標① (単位)	抗体検査実施件数(件)			指標② (単位)	思春期教育実施回数(回)		
指標の 説明・計算式	3保健センターで年間を通じて実施している検査者数の合計			指標の 説明・計算式	3保健センターの保健師が実施した回数の合計		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	350	350	B	目標②	15	15	B
実績①	356	330		実績②	8	13	
平成22年度事業実績							
エイズ相談 33件 エイズ抗体検査 330件 ○普及啓発活動 夜間エイズ迅速検査(6月1日、12月7日) 世界エイズデーに併せて市内駅前及び大学での啓発活動(12月1日)							

社会状況の変化 (関係法令等)	国内の新規HIV感染者は過去3位、エイズ患者は過去最高の報告者数である。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	検査件数が減っているため、高校・大学等を通じた若年層への他にも広く一般への啓発や検査機会の提供を課題とする。
来年度に向けた 改善策	大阪産業大学へ依頼した調査研究、大学生へのアンケート集計についての分析や結果報告を行うことにより効果的な性感染症対策をすすめる。

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
----	--	----------------	--

事務事業名	結核対策事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「結核対策特別促進事業」・「結核患者の服薬確認を行うことにより、確実な治療の推進を図り、治療中断の防止及び多剤耐性結核患者の発生を防止する。」「予防業務事業(結核検診)」・「感染のおそれのある接触者に対し検診を勧告し実施する。検診については保健所、保健センター、委託医療機関において行う。」「結核医療費支給経費事業」・「結核患者の医療費を公費で負担する。」「結核対策費補助事業」・「市内の私立学校の学生及び社会福祉施設の65歳以上の入所者に対する結核の定期健康診断にかかる費用を2/3補助する。」				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	3	2	2

指標① (単位)	治療完了率(%)			指標② (単位)	結核り患者(人口10万人対)(人)		
指標の 説明・計算式	年度内に治療完了時期を迎えた患者のうち、治療完了した患者の割合			指標の 説明・計算式	1年間の発生患者／人口		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	21	21	B
実績①	99	100		実績②	26	25	
平成22年度事業実績							
・結核療養相談 年48回 ・感染症の診査協議会(結核)の開催 年24回 ・結核指定医療機関講習会の開催 (2月) ・結核予防週間での健診啓発 (9月) ・学校、施設への健診事業に対する補助金の支払い (5月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	結核患者の服薬支援及び接触者健診を徹底することにより、結核の感染予防及び蔓延防止し、罹患率を減らしていく。
来年度に向けた 改善策	接触者健診の徹底と治療を中断する患者数をゼロにする。

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	健診時育児支援・虐待対応サポート事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	母親等の育児不安が増す中で、保健所が実施する乳幼児健康診査を単なる健診の場とするのではなく、保育士や心理職を配置して育児相談・発達相談の機能を充実し、育児等に悩む親の不安を和らげることを目指して、健診時育児支援(1歳6か月児健診時育児支援、3歳6か月児健診時育児支援)を実施している。また虐待予防を目的に育児困難を抱える母子のために、精神科医、心理職、保育士等によるグループミーティングや保育をする虐待対応サポート事業(マザーサポート教室等)を実施している。		

通しNo.		関連マニフェスト項目			第4次実施計画体系				
					部	章	節	細節	細々節
					3	3	1	4	1

指標① (単位)	保健センターで関わった虐待及びハイスケケースの改善率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年度当初(新規は当初)と年度末の重症度別変化により予防効果をみる。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	20.5	20.5	A	目標②			
実績①	23.8	26.0		実績②			

平成22年度事業実績

現在保健センターでの虐待重症度は、最重度～ハイスケの6段階に分けて判断している。重症度は改善したり、軽症化・重症化したり流動的である。保健の役割として一番重要なのは、ハイスケの段階から関わり「発生予防」していくことである。全虐待ケースの中に占めるハイスケの割合が高くなることは、改善に向かっているひとつの指標と考える。

H22年度、保健センターで関わった虐待ケースは316件(最重度29件、重度27件、中度97件、軽度73件、疑い5件、ハイスケ85件)であり、ハイスケケースの占める割合は26.9%であった。

社会状況の変化 (関係法令等)	H20年度児童福祉法の改正(H21.4施行)に伴い、乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業などの子育て支援事業が法律上位置づけられた。また要保護児童対策地域協議会の支援の対象者が拡大され、要支援児童及びその保護者、妊婦も加わり、より広く支援できるようになった。また、各家族化がすすみ、地域に支援者のいない家庭が増えている。経済的にも困窮している家庭も増え、保護者のストレスが子どもに向かいやすい社会情勢である。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・健診時育児支援からの支援へのつなぎ・妊娠期からの早期支援・乳幼児健診未受診者のフォローアップ・地域の中で住民と連携や協働をしながら遊びや相談できる場を増やす(地域の中での孤立化を防ぐ)・他機関との連携 これらの活動の中から事業につなげていく。
来年度に向けた 改善策	・事業の継続、充実 早期支援のためにも「こんには赤ちゃん事業」の訪問率を上げていく・未受診者のフォローアップや地域での場作りのためにも、地域の資源とのつながりをもつ

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	思春期保健対策事業		
事業概要	10代での出産や人口妊娠中絶の増加、性感染症罹患率の上昇、早期の喫煙などが社会問題となっている。望まない妊娠をなくし、出産に至っても健全な育成が阻害されないように、教育機関や地域の専門家(助産師等)と連携しながら、医学的知識、母子保健知識の普及・啓発活動を実施する。思春期の健康と性に関する問題(性、喫煙、エイズ、薬物等)について、各種の方法形式で学ぶことを支援する。また、赤ちゃんや児童・生徒の交流の場を持つことにより、命の尊さや親子関係の大切さなどを学ぶことを支援する。		
		平成22年度 目標達成度	A

通しNo.		関連マニフェスト項目			第4次実施計画体系				
					部	章	節	細節	細々節
					3	3	1	4	1

指標① (単位)	思春期保健教育実施人数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	市内の学校等との連携で実施した思春期教育受講者数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,500	1,500	A	目標②			
実績①	3,066	5,385		実績②			
平成22年度事業実績							
◎講話回数と参加者数内訳 小学校(15回) 1593人 中学校(7 回) 2186人 高校 (4 回) 1210人 フェスタ(2 回) 396人 ◎内容内訳 思春期教育 13回 赤ちゃん抱っこ体験他 2回 性感染症 4回 タバコ 13回 薬物 8回 アルコール 6回 22年度はタバコと思春期教育に関する講演の依頼が多かった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	児童虐待が大きな社会問題となっているが、その原因の分析結果をみると「望まぬ妊娠」が大きな要因となっている。思春期の健康と性について学ぶ機会をもつことは、その後の生活に大きな影響を及ぼす。教育と保健が連携して子どもを育成していくことは大変重要である。また、本市は大阪府下でも10代の妊娠・出産が多い。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・現在の教育プログラムの中に、思春期の健康と性に関する問題について学ぶ時間をつくるのが難しい。 ・学校によって取り組みの差が大きい。
来年度に向けた 改善策	・教育現場の悩みや、取り組みの実態をきき、積極的に取り組んでいける支援をおこなう。 ・養護教諭との意見交換を積極的に行っていく。

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	母子保健業務		
事業概要	妊婦及び乳幼児に対して年齢や時期に応じた健康診査、保健指導、衛生教育等を行っている。健康診査は保健センターでの集団健康診査と医療機関に委託する個別健診の二本立てで実施している。		平成22年度 目標達成度 B

通しNo.	関連マニフェスト項目
89	妊婦健診無料化拡充で、未受診者解消

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	3	1	4	2

指標① (単位)	4ヶ月児健診受診率(%)			指標② (単位)	1歳6ヶ月児健診受診率(%)		
指標の 説明・計算式	対象者数に対する受診者数の割合			指標の 説明・計算式	対象者数に対する受診者数の割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100.0	100.0	B	目標②	100.0	100.0	B
実績①	98.7	98.9		実績②	95.3	95.7	
平成22年度事業実績							
平成21年4／1より本市の妊婦健診は国基準の14回助成達成。 H22年度の助成内訳は 前期1万円 中・後期6千円 基本検査3千円11回分 の合計55,000円／人 妊婦健診の費用助成を通して保健所との関わりあいが増え、効果は今後現れると予想されるが、今現在具体的な指標はない。 妊婦一般健康診査 総数43,851人 受診者数(前期 3,862人 中期 3,682人 後期 3,296人 基本検査 延べ33,011人) 妊娠届出数 4,139人 4か月健診 105回 3,944人 / 3,987人 98.9% (前年98.7%) 1歳6か月健診 78回 3,825人 / 3,997人 95.7% (前年95.3%) 3歳6か月健診 78回 3,734人 / 4,228人 88.3% (前年87.0%) 地区健康相談 8箇所 実人員 1,414人 延人数 3,998人 マタニティ教室 66回 実人員 368人 延人数 806人 よい歯のコンクール 対象者数 37名 こんにちは赤ちゃん事業 訪問者数 3,634人 出生者数 3,958人							

社会状況の変化 (関係法令等)	奈良県で起こった妊婦の死亡事件をきっかけに緊急医療体制や妊婦健診の制度の見直しが急遽実施された。なお、その結果平成19年1月16日付け雇児母発第0116001号「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」は廃止され、新たに平成21年2月27日付け雇児母発第0227001号「妊婦健康診査の実施について」に基づき、妊婦健診は実施されることとなった。他にこんにちは赤ちゃん事業については、児童福祉法へ根拠条文が明記され、さらなる制度の充実が期待されている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	妊婦健診では、早期からの妊婦健診の受診を促し、健診未受診者をなくす。こんにちは赤ちゃん事業では全戸訪問率100%に近づけることが課題。市の財政状況を鑑みて対応予定。
来年度に向けた 改善策	未受診妊婦をなくすために、公費負担増額について十分に周知を行う。「こんにちは赤ちゃん事業」の体制を整え、100%の訪問に近づける。

所属		健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	介護予防事業一般高齢者施策		
事業概要	高齢者が介護を要する状態に陥ることを予防するため、高齢者の体力維持・向上、栄養改善等を目的とした事業を実施している。加えて、高齢者みずからが生きがいをもって活動的な生活を送ることを支援するため、地域活動組織への支援・協力、ボランティアの育成等を目的とした事業を展開している。		平成22年度 目標達成度 B

通しNo.	関連マニフェスト項目
92	特定高齢者・軽症者の介護予防サービス拠点整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	4	3	1	-

指標① （単位）	介護予防教室新規自主グループ数			指標② （単位）	介護予防教室参加延べ人数(人)		
指標の 説明・計算式	もともと行政主導であったが、地域住民が自主運営するにいたった教室数			指標の 説明・計算式	介護予防普及及啓発事業と地域介護予防活動支援事業のそれぞれの参加延べ人数の和。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	D	目標②	7,000	7,000	A
実績①	2	0		実績②	11,606	12,357	
平成22年度事業実績							
【介護予防普及及啓発事業実施状況】							
●単発事業 96回 延べ3,787人							
●継続事業 69回 延べ1,385人							
【地域介護予防活動支援事業】							
●単発事業 21回 延べ808人							
●継続事業 289回 延べ6,377人							
【新規自主グループ】 H22年度は実績なし							

社会状況の変化 (関係法令等)	高齢化がすすむにつれて、要支援・要介護状態に該当する市民が増加することが予想される。(介護保険法)
外部意見等 及びその対応	従来の介護予防フェスティバルの形態を変え、健康フェスタ2010のなかで「介護予防の元氣ひろば」を開催したが、市民から出された意見、反省を活かし、開催時期、開催場所、内容等について検討していく必要がある。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	地域における拠点をふやしていくために、介護予防活動の自主的な運営を促進することが必要だが、行政側の関わりが絶たれると、活動の継続が困難となる例が少なくない。
来年度に向けた 改善策	地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し、ボランティアの養成、活動機会の増大をさらにすすめていく。

		所属	健康部 保健所 健康づくり課	
事務事業名	精神保健福祉対策事業		平成22年度 目標達成度	B
事業概要	精神障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう精神保健福祉相談訪問活動を実施し、地域の精神保健福祉関係機関と連携して精神障害者の地域生活への移行と定着を促進し、社会経済活動への参加の促進を図る。また精神障害に関する正しい知識の普及や自殺予防の啓発など市民のこころの健康の保持増進を図る。			

通しNo.	関連マニフェスト項目				第4次実施計画体系				
81	障害者の自立支援(家族支援・地域支援)を推進				部	章	節	細節	細々節
					3	5	3	1	-

指標① (単位)	精神保健福祉相談訪問援助延回数(回)			指標② (単位)	東大阪市こころの健康推進連絡協議会開催回数(回)		
指標の 説明・計算式	市民を対象とした東・中・西保健センターにおける精神保健福祉相談訪問援助延回数			指標の 説明・計算式	市内関係機関が会議回数を重ねることにより、情報共有とネットワークの構築を図る。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	7,300	7,600	B	目標②	38	38	B
実績①	6,912	6,526		実績②	34	36	
平成22年度事業実績							
・東大阪市こころの健康推進連絡協議会実務担当者会議の中に、平成21年度から地域移行・地域定着に特化したプロジェクト会議(地域移行・地域定着検討チーム)を設置、平成22年度はそのプロジェクト会議で管内精神科病院において病棟訪問モデル事業を実施し、地域移行・地域定着システムの構築に取り組んだ。 ・病院職員の地域社会復帰関連施設への見学会を実施(2月・3月) ・地域移行・地域定着促進のため、精神障害者を対象に「元気回復行動プラン」講演会を実施。 ・アルコール問題予防部会において、地域支援者に対する講演会を実施。 【自殺対策】 ・自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発キャンペーンの実施(9月・3月) ・自殺予防啓発講演会の実施(3月) ・自殺危機初期介入スキルワークショップ(ゲートキーパー養成研修)(計4回)実施。 ・自死遺族わちあいの会の実施(月1回)							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成24年に障害者総合福祉法(新法)を施行予定、それに先立ち、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」における改正事項のうち、平成24年4月1日に相談支援体制の充実(地域移行の個別支援給付化等)が施行される。また第3期障害福祉計画の策定に伴い、新たな地域移行の数値目標が設定される。
外部意見等 及びその対応	【外部意見】①地域移行をさらに進めていくためにはマンパワーや予算の確保を含め、自立支援協議会等他会議と連携し施策に反映させることが必要。②地域の精神障害者の方々安心して地域移行・地域定着するためには地域の相談支援体制の充実と新たな社会資源やサービスの創出が必要。③精神障害当事者の意見や活動をどう取り入れていくか。【対応】①自立支援協議会の中に「地域移行・地域定着部会」を新たに設置(平成23年4月)、その部会において、精神障害者の地域移行・地域定着について検討することになった。②精神障害者の地域移行・地域定着を含めた地域の支援システム構築のため、国の地域活性化交付金をもとに「東大阪市こころの健康づくり事業」を創設、「精神障害者地域移行チーム支援事業」を実施することとなった。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・精神保健福祉業務の肥大化・煩雑化、精神保健福祉手帳の権限移譲をはじめとした、精神保健福祉に関わる業務の市町村業務化 ・精神障害者の地域移行・地域定着をさらに進める支援システム作りを施策及び障害福祉計画等への反映の必要性 ・自殺者の予防についての全庁的対応の必要性
来年度に向けた 改善策	・自立支援協議会「地域移行・地域定着部会」において検討し、社会資源やサービス創出に努める。 ・東大阪市こころの健康づくり事業「精神障害者地域移行チーム支援事業」を実施し、地域の支援システム構築に取り組む。 ・庁内における自殺予防の必要性周知のために「自殺対策庁内連絡会」の設置と地域に根ざした自殺対策事業の推進

		所属	健康部 保健所 環境衛生検査センター		
事務事業名	環境衛生検査センター整備事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市の保健衛生行政や環境行政を科学的・技術的に支援する中核機関として必要な試験検査機能を整備し、食の安全、安心にかかわる問題、新型インフルエンザ、テロ等何が起こるかわからない健康危機発生等に対しても、協力協定を結んだ近隣の地方衛生研究所や国の研究所と連携し対応する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目				第4次実施計画体系				
					部	章	節	細節	細々節
					3	1	4	4	-

指標① (単位)	機器整備計画による整備状況(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備件数／整備計画			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度は食品理化学検査に使用する高速液体クロマトグラフ分析装置と冷却高速遠心分離機の更新整備を計画し、計画通り実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年12月24日付で食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドラインが一部改正された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	新たに示された妥当性評価ガイドラインを満足するためには、現在、使用している分析機器では対応できない。各種基準値はより小さな数値に設定され、検査対象は増加していくばかりであるなか、中核市の地方衛生研究所としてどこまで求められるかの基準がない。
来年度に向けた 改善策	現在の業務水準を維持・拡充するには妥当性評価ガイドラインを満たすことは必須であるため、ガスクロマトグラフ質量分析装置(GC/MS)の更新計画を1年前倒しして、タンデム型ガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS/MS)を整備する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	環境部 環境企画課		
事務事業名		温暖化防止啓発事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要		東大阪市地球温暖化対策実行計画を見直すとともに、市民、事業者と協働で、環境家計簿や環境マネジメントシステムの普及促進、ポスターコンクール、打ち水活動などを実施する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
103	NPOなど市民と協働で、環境意識の啓発	部	章	節	細節	細々節
		5	4	1		

指標① (単位)	環境家計簿事業等に参加した延べ人数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	家計簿参加世帯数×2.5+ポスターコンクール(応募総数+来場者数)+打ち水大作戦参加者数+ISO相談件数×20			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	6,650	7,400	A	目標②			
実績①	6,178	8,060		実績②			
平成22年度事業実績							
例年どおり、5～6月に環境家計簿参加者を募集(その後も随時受付)し、6～7月に環境家計簿説明会を総合庁舎ほか各地で開催、9～10月にはモニターどうしの中間報告会(意見交換会)『へってる会』を開催した。その他、ふれあいまつりやリージョンセンターでのイベントなどでも普及活動を行った。 年明け以降、家計簿のデータ回収および集計を行い、平成22年度の取組み結果を算出した。							
家計簿参加世帯数:2,684世帯 打ち水大作戦参加者数:350名 ISO相談件数:50件							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・電子版環境家計簿利用などを通して、若年層や事業者など、環境家計簿の募集・啓発対象範囲の拡大 ・教育現場や事業者団体との協働の推進など、環境家計簿以外の温暖化防止啓発事業の実施
来年度に向けた 改善策	・電子版環境家計簿始動のPRを兼ねて、若年層や事業者などへ積極的に啓発すること。 ・新事業について考案すること。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		環境部 環境企画課	
事務事業名	環境基本計画策定事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市環境基本条例8条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基本計画を策定する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	1	1

指標① (単位)	環境基計画の策定(平成22年度)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	22年度スケジュールの進捗率(%)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
3月～5月 骨子案作成							
5月～7月 策定部会・幹事会にて素案検討							
7月～1月 環境審議会(諮問)・専門委員会・策定部会・幹事会にて素案作成							
11月 パブリックコメント実施、市民懇談会開催							
2月 環境審議会会長から市長へ答申							
3月 計画策定							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	本計画のに基づき、各種施策を適切に実施していく。

所属		環境部 環境企画課	
----	--	-----------	--

事務事業名	東大阪市豊かな環境創造基金活用事業			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	東大阪市豊かな環境創造基金を、地球環境への負荷の低減や地球環境の改善など、豊かな環境を創造する事業を推進するために活用する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
104	環境都市創造基金創設【京都議定書の趣旨を踏まえ】		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	1	2

指標① (単位)	補助金交付件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	20	C	目標②			
実績①	7	12		実績②			
平成22年度事業実績							
環境配慮整備について1件(191,625円)、環境教育・改善活動等について11件(2,091,421円)の合計12件(2,283,046円)交付決定した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	豊かな環境創造基金活用事業として、団体の活動等に対し、補助金を交付しているが、申請の事業タイプが似通ったものが多く、新しい活動があまりない。また、基金の積立金は、現在、光熱水費の次年度予算要求額の1%及び企業や市民からの寄附を充てているが、今後は安定的な財源の確保を検討する必要がある。
来年度に向けた 改善策	イベントや市政だより等を通じ更なる啓発を図る。

所属		環境部 循環社会推進課	
----	--	-------------	--

事務事業名	ごみ減量推進事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	プラスチック製容器包装やペットボトルの分別収集、古紙類の集団回収の奨励などによるごみの減量とリサイクルを促進するとともに、循環型社会の構築を図る。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
108	ごみのさらなる分別収集で、循環社会の推進		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	2	

指標① (単位)	プラスチック製容器包装とペットボトルの収集量の計画達成率(%)			指標② (単位)	集団回収による古紙類の回収量の計画達成率(%)		
指標の 説明・計算式	実績/目標値×100			指標の 説明・計算式	実績/目標値×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	100	100	C
実績①	109	86		実績②	75	69	
平成22年度事業実績							
・中部環境事業所区域で分別収集を開始し、全市域が分別収集の対象となった。 ・プラスチック製容器包装とペットボトルの平成22年4月～平成23年3月(年間)収集量は3,250t(プラスチック製容器包装:2,460t ペットボトル:790t)で、前年度(2,566t)より684t増加している。10月から中部地域で分別収集を開始したため、収集量は前年度より増加したと考えられる。計画目標量(3,770t)に対する達成率は、86%の達成率である。【分別収集計画目標量に対する】 ・集団回収による古紙類の回収量は平成22年度(年間)で15,093tである。計画目標量(21,730t)に対する達成率は、69%の達成率である。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成20年度下期の金融危機により、経済景気が悪化した。これにより、ごみ発生量が減量したと考えられる。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	平成22年度のプラスチック製容器包装とペットボトルの収集量の目標量は平成18年6月に計画した分別収集計画に基づく計画処理量である。一方、集団回収による古紙類の回収の目標量は、平成18年度を初年度とする10年間の長期計画である東大阪市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づく計画処理量である。両計画処理量は、計画策定時における過去の推移をもとに、将来予測を行ったため、今日の社会経済情勢が反映されないまま、現状と乖離する結果となった。平成22年度は、ごみ処理基本計画を見直し時期、また第6期の分別収集計画の策定時期であったため、社会経済情勢の変化を勘案し、計画の見直しを図ることで適正な数値目標の設定を行なった。

課題・問題点	分別収集量の増加を目指すとともに、排出方法についても再啓発を実施し、正しい分別排出について周知を図る必要がある。
来年度に向けた 改善策	特に、分別収集に取り組んでいる期間が短い地域において、ごみ分別排出の協力率の向上を図る。また、他の地域においても、分別排出の定着率向上を目的としたイベントや説明会等による再啓発活動を実施する。 集団回収団体に対しては、積極的な活動を促進するため、他団体の活動実態等の情報提供を行い、事業の活性化を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		環境部 環境事業課	
事務事業名	清掃車両整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	更新年月が来た収集車両をディーゼル車の購入、天然ガス車・ハイブリッド車のリースにより更新する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	3	1

指標① (単位)	車両更新率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	購入台数/更新車両台数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
2t塵芥収集車 10台購入 3.5t塵芥収集車 1台購入							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	天然ガス車は、市内に給油所が1箇所しかなく、他の運送業者も給油に防れるため待ち時間が多く収集作業に影響を及ぼすため導入は見送っている。ハイブリット車は、ギア・ブレーキ等がディーゼル車と比較して故障が多く導入を見送っているのが現状である。
来年度に向けた 改善策	天然ガス車については、市内に給油所が増加すれば導入を検討をしたい。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	環境部 美化推進課	
事務事業名	まちの美化推進事業		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	不法投棄物の処理、まちの美化推進重点区域の指定、美化啓発活動、地域清掃活動の支援、空地の適正管理指導などを積極的に進める。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
40	市民と協働できれいなまちづくりを推進	部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	5	

指標① (単位)	不法投棄処理件数(件)			指標② (単位)	地域清掃実施率(%)		
指標の 説明・計算式	通報・パトロールによる不法投棄ごみの処理件数			指標の 説明・計算式	全自治会中に占める地域清掃実施自治会数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3,000以下	2,800	C	目標②	85	-	-
実績①	3,163	3,600		実績②	83.33	-	
平成22年度事業実績							
不法投棄防止対策で、日常パトロールを強化し、迅速な不法投棄物の処理にあたる。 夜間パトロールの実施と、新たに休日パトロールを実施し、不法投棄の取り締まり強化を図った。(3月) 「まちの美化推進重点区域」の新たな指定に向けた検討をするが、指定には至らず。 美化啓発『ごみゼロキャンペーン』は、リサイクルフェスティバルの入り口に於いて開催。(9月) 地域清掃、『重点区域』清掃等の支援活動(4月～3月) 空地管理指導は空家・居宅を含め、困難事例が増加傾向ではあるが、解決に向け処理している。 ※地域清掃実施率について、H21までは、自治会に地域清掃実施率の向上を求めてきたが、H22より、支援要望のあったものについては100%対応していくという形に事業方針転換を行ったため当該把握は困難となった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	経済状況の悪化(景気回復の遅れ、デフレ傾向等) エコポイント制度
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	指標となっている地域清掃実施率は、これまでは他課の集計を参考にしていたが、現在では率を求めているため、集計はできない状況である。

課題・問題点	①経済状況が好転しないために、リサイクル等の費用負担を回避することが増大していること ②地デジ化も翌年に迫っている中、エコポイント等で買い替え自体は増加しているが、不要になった家電を正規のルートで処理しないこと 以上2点の理由から、不法投棄は後を絶たない状況である。
来年度に向けた 改善策	社会状況に対応できる事業展開と、指標も考え直す。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	環境部 公害対策課	
事務事業名		公害対策事業(産業公害の防止)		平成22年度 目標達成度
事業概要		大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭等が発生する工場等に対し、公害の未然防止を図るため、法律・条例に基づく届出書の受理審査を行うほか、東大阪市の生活環境の保全等に関する条例に基づき、新設変更する工場等に許可を行い、規制基準の遵守状況を確認する。また、市民から苦情があった場合には、現況を調査して改善指導を行う。生活排水対策指導員の活動を物品面で支援する。		
				A

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	4	1

指標① (単位)				指標② (単位)			
検査合格率(%)				苦情解決率(%)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
合格件数／許可工場等検査件数×100				解決件数／苦情件数×100			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	80	80	B
実績①	99.2	100		実績②	85.7	77.3	
平成22年度事業実績							
・建築・土木工事を発生源する建設工事で一定期間に限られている作業で重機を使用する場合は特定建設作業の実施の届出時に騒音・振動工法の選択、近隣に対する防止策、現場周辺状況を確認指導 ・苦情解決率の高い原因は苦情申立者被害の程度、範囲等について調査し、発生側に対して公害防止の必要性について啓発し、自発的改善を促し、防止措置について具体的に指導・助言する。 ・検査合格率(%)=合格件数(105)／許可工場等検査件数(105) 苦情解決率(%)=解決件数(215)／苦情件数(278) ・住民からの苦情申立者は、公害の原因行為が法令による規制対象であるか規制基準が遵守出来ているかかわらず我慢できない、容認できない為、再度苦情申立てるケースが多い。							

社会状況の変化 (関係法令等)	苦情申立者の健康と生活環境を保持するという極めて重要な役割を担っているが、最近の動向をみると地球温暖化対策で住民の関心の高まり廃棄物焼却や野焼きなど大気汚染に関する苦情件数が増加している。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	深夜における営業等の制限に係る規制に関する事務が府より権限移譲される。深夜営業の時間規制としては、飲食店営業、材料置場の搬出入作業における営業、作業の禁止の立入り調査は、騒音振動業務担当は4名で現場調査員は2名である。深夜に立入り、指導することは市職員の確立が出来ないと対応が困難である。
来年度に向けた 改善策	深夜における営業等の制限に係る規制をするために、3名増員を要求している。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		環境部 公害対策課	
事務事業名	公害対策事業(環境監視)		平成22年度 目標達成度
事業概要	1、大気汚染の常時監視(有害大気調査、ダイオキシン類を含む)(一般環境測定局:2局、自動車排ガス測定局:1局テレメータシステム活用)2、公共用水域の水質(ダイオキシン類含む)の常時監視3、騒音、アスベスト、酸性雨の環境監視4、環境の状況を公表(東大阪の環境カンキョウホームページ)		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	4	3

指標① (単位)	大気汚染有効測定率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	延べ有効測定時間／289080hr(33項目×365日×24hr)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	98.5	98.5	B	目標②			
実績①	98.3	97.7		実績②			
平成22年度事業実績							
有害大気調査(19項目×2箇所×12回測定実施)、ダイオキシン類環境監視(大気2箇所×4回、河川水7箇所10回、底質2箇所測定実施)、アスベスト環境監視(2箇所×2回測定実施)、酸性雨環境監視(2箇所×12回測定実施)、公共用水域の水質常時監視(22項目×1箇所×12回、22項目×9箇所×4回測定実施)、騒音の環境監視(22地点1回測定実施)、大気汚染常時監視(西保健センター局11項目、旭町庁舎局10項目、環境衛生検査センター局12項目実施)。OX計(西保健センター局)、SPM計(旭町庁舎局)をリース更新を実施。風向風速計(西保健センター、旭町庁舎)のオーバーホール再検定を実施。大気汚染常時監視の1時間値の測定サイクル変更のために、測定機器の設定変更と大気汚染テレメタシステムの改修を実施。 西保健センター局11項目の内訳: SO ₂ 、NO、NO ₂ 、NO _x 、OX、NMHC、CH ₄ 、THC、SPM、WD、WS 旭町庁舎局10項目の内訳: SO ₂ 、NO、NO ₂ 、NO _x 、OX、SPM、WD、WS、TEM、HUM 環境衛生検査センター局12項目の内訳: SO ₂ 、NO、NO ₂ 、NO _x 、CO、OX、NMHC、CH ₄ 、THC、SPM、WD、WS これらの項目のデータは、毎時間、1時間値がテレメタシステムで本庁のデータ収録装置に送られ保存される。収録したデータは、毎月、チャート紙等を基に修正を行い、大阪府へ提供している。さらに、年度初めに前年度のデータをまとめて確定処理している。33項目の確定されたデータ(1時間値)から点検・故障等による欠測を除いたデータの総数を延べ有効測定時間としている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年3月に大気汚染防止法第22条の規定に基づく「大気の汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」が改正され、平成22年度から3年をめぐりに微小粒子状物質(PM _{2.5})の常時監視体制の整備を図ることとなった。微小粒子状物質(PM _{2.5})の成分分析についても行うこととなった。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	事務の処理基準により、平成22年度から3年をめぐりに微小粒子状物質の常時監視体制の整備を図る必要がある。なお、本市では3地点でPM _{2.5} の常時監視を行う必要があると思われる。測定項目数が増えるためテレメタシステムをそれに対応できるものに更新する必要がある。さらに、PM _{2.5} の成分分析に対応する必要がある。常時監視については、法令に基づき継続していかなければならないが、委託できないものもあり、人的に不足している。
来年度に向けた 改善策	平成23年度にリースでPM _{2.5} の自動測定器を1台導入し、大気汚染テレメタシステムをそれに対応できるものに更新するための予算がついた。PM _{2.5} の成分分析のための予算はつかなかった。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		環境部 産業廃棄物対策課	
----	--	--------------	--

事務事業名	産業廃棄物対策事業			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	産業廃棄物排出事業者及び処理業者への定期的な立入による監視指導等行い、産業廃棄物の不適正な処理を予防する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	3	2

指標① (単位)	立入件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	立入指導した件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	230	230	C	目標②			
実績①	184	177		実績②			

平成22年度事業実績							
法律の改正内容を事業者等に周知するために説明会や研修会を実施したことから、通常の立入指導の件数が減少した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果	不適合の状況：平成22年度の立入件数が平成21年度の立入件数を下回った。 是正結果：平成23年度により多くの立入指導が行えるように事務分担の見直しを行った。						

課題・問題点	説明会等に参加しなかった事業者等に法律の改正内容を周知する必要がある。 平成22年度上期退職者の事務量を分担する必要がある。						
来年度に向けた 改善策	職員の配置を要望する。						

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		東大阪都市清掃施設組合	
----	--	-------------	--

事務事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業(フェニックス)			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	焼却灰の最終処分場であるフェニックスの受入施設整備事業に対して搬入者である自治体が事業費の一部を負担するもの。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	3	

指標① (単位)	神戸沖処分場及び大阪沖処分場の建設・整備を促進する。			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	建設・整備促進	建設・整備促進	A	目標②			
実績①	建設・整備促進	建設・整備促進		実績②			

平成22年度事業実績							
前期支払分 平成21年10月29日 7,008千円							
後期支払分 平成22年3月25日 1,270千円							

社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点							
来年度に向けた 改善策							

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

事務事業名	第一工場基幹的整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市、大東市の一般廃棄物焼却施設である第一工場(竣工後29年)において、ごみ処理を円滑に行うための整備事業		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	3	1

指標① (単位)	焼却能力の維持のための整備			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	維持整備	維持整備	A	目標②			
実績①	維持整備	維持整備		実績②			
平成22年度事業実績							
○炉内噴霧装置移設更新工事(H22. 8. 10～H23. 3. 31) ○分散型計算機制御システム更新工事(H22. 7. 12～H23. 3. 31) ○調温水ポンプ更新工事(H22. 8. 10～H22. 10. 18) ○給塵クレーンインバータ更新工事(H22. 6. 14～H23. 3. 31) ○受変電設備変圧器更新工事(H22. 6. 24～H22. 10. 29) ○1号炉投入ホッパ更新工事(H22. 4. 27～H22. 6. 28) ○2号炉投入ホッパ更新工事(H22. 12. 16～H23. 3. 14) ○2号フライトコンベア基幹的整備工事(H23. 1. 28～H23. 3. 31)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	各設備の老朽化及び耐用年数を超えた状態で稼働している。建て替え等、今後の方針を決定していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

事務事業名	第二工場基幹的整備工事	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市、大東市の一般ごみ焼却施設である第二工場(竣工後35年)において、ごみ処理を円滑に行うための整備事業。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	3	1

指標① (単位)	焼却能力の維持のための整備			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	維持整備	維持整備	A	目標②			
実績①	維持整備	維持整備		実績②			
平成22年度事業実績							
○3号排ガス処理設備基幹的整備工事(H23. 1. 31～H23. 3. 29)							
○建屋等基幹的補修工事(H23. 1. 24～H23. 3. 22)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	一般廃棄物処理基本計画の中間目標年度となる平成22年度において、東大阪市、大東市の社会情勢、法体系の変化を受け、施設組合においても、計画を見直す。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	3	1

指標① (単位)	一般廃棄物処理基本計画を策定(平成22年度)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	-	計画策定	A	目標②			
実績①	-	計画策定		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年9月27日～平成23年3月31日 1,680千円							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

事務事業名	新工場建設関連事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市・大東市から搬入される一般ごみを適正且つ円滑に処理していく為に、現有の老朽化した第2工場更新事業に伴う関連業務		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	3	1

指標① (単位)	平成26年度竣工をめざし、準備を進める。			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	新工場建設準備	新工場建設準備	A	目標②			
実績①	新工場建設準備	新工場建設準備		実績②			
平成22年度事業実績							
○諸事項検討委員会の開催(8月 12月 3月 計3回 開催)							
○施設整備に係るアドバイザー業務							
○総合評価型一般競争入札支援業務							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		東大阪都市清掃施設組合		
事務事業名	清掃運搬施設等(重機)整備事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	施設組合に搬入される、ごみを選別し中間処理を円滑にするための重機			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	3	1

指標① (単位)	耐用年数等を勘案しながら、計画的な更新を図る。			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	計画的更新	計画的更新	A	目標②			
実績①	計画的更新	計画的更新		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年 5月 ホイールローダ 指名競争入札実施				平成22年 9月 1日 納品			
平成22年10月 フォークリフト 指名競争入札実施				平成23年 1月27日 納品			
ブルドーザ 1台 ホイールローダ 11台 → 12台 パワーショベル 2台 フォークリフト 3台 → 4台							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		東大阪都市清掃施設組合		
事務事業名	ペットボトル選別減容設備整備事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	分別収集の地域拡大による処理量の増加に対応するため、施設の整備を行う。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	3	1

指標① (単位)	平成22年度整備完了予定			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	－	整備完了	A	目標②			
実績①	－	整備完了		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年12月15日 指名競争入札実施 循環型社会形成推進交付金							
12月20日 契約締結 21日着工 5月21日 交付申請書提出							
3月31日 竣工 8月10日 交付決定通知							
4月 1日 供用開始 3月25日 確定検査実施							
3月31日 実績報告書提出 入金							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		東大阪都市清掃施設組合		
事務事業名	粗大ごみ置場改修事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	新工場建設に伴い、現在の缶びん集積場が建設用地内になるため、缶びん集積場を現在の粗大ごみ集積場に移設するための整備を行う。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	3	1

指標① (単位)	平成22年度整備完了予定			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	-	整備完了	A	目標②			
実績①	-	整備完了		実績②			
平成22年度事業実績							
平成23年3月14日 指名競争入札							
3月15日 契約締結 16日着工							
3月31日 竣工							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		建設局 建設企画総務室	
事務事業名	新都心整備推進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	整備計画区域は140haで、新都心整備計画に基づき都市基盤整備を進め、民有地についても規制緩和等により整備計画の具体化を図れるよう誘導する。		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
22	東大阪新都心の更なる活性化促進	部	章	節	細節	細々節
		5	1	1	1	

指標① (単位)	荒本地区の公有地の進捗率(供用開始分)(%)			指標② (単位)	荒本地区の公有地の進捗率(所有者決定分)(%)		
指標の 説明・計算式	供用開始面積÷整備対象面積 ×100			指標の 説明・計算式	所有者決定分面積÷整備対象面積 ×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	85	88	B	目標②	88	88	B
実績①	79.6	85		実績②	85.1	87	
平成22年度事業実績							
1「供用開始分」について ・現在行政施設区域内のJAグリーン大阪の施設について、平成22年11月にオープンした。 2「所有者決定分」について ・B街区について、大阪府において平成23年1月に一般競争入札が実施され、所有者が決定した。同日、行政施設区域内の約1,600㎡の土地についても一般競争入札が実施されたが不調に終わり、所有者は決定しなかった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	長田駅前の大阪府都市開発㈱の所有地については、平成22年4月末から開発の提案募集が実施され、同年10月に開発業者が決定した。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・所有者決定分、特に行政施設区域内の約1,600㎡の土地についてについては、入札結果の不調により土地所有者が決定しなかった。
来年度に向けた 改善策	・公有地の進捗については、新都心整備計画に基づく整備の促進を要望していく。 ・長田駅前の開発については、できるだけ早く着工されるよう大阪府都市開発㈱等へ働きかけていく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		建設局 土木工営所	
----	--	-----------	--

事務事業名	農業用排水路維持管理補助金	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	農業用排水路の維持管理を東大阪市拾六個土地改良区ほか23団体に委託し、健全な農業の保全を施工する		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	3	3	

指標① (単位)	排水路関係の苦情、事故(件以下にする)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年度ごとの発生件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	90件以下	90件以下	A	目標②			
実績①	60件	60件		実績②			
平成22年度事業実績							
農業用排水路の維持管理を東大阪市拾六個土地改良区他23団体に補助金として委託し、健全な農業の保全と景観の環境維持が図れた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	農業用排水路維持に係る経費を明確な基準を設けて算出しているが、透明性、有効性をより深めることにより補助金の妥当性を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		都市整備部 都市整備庶務課	
----	--	---------------	--

事務事業名	住居表示整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	判りやすい住所の表示に変更することにより、市民サービスの向上を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	1	4	

指標① (単位)	事業実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	事業の実施をもって完了とする。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	37.1	100%	A	目標②			
実績①	37.1	100%		実績②			
平成22年度事業実績							
・昨年度、業務委託により航空写真撮影をおこない、地形図を作成。 また、地元の住居表示検討委員会で事業実施予定区域を確認した。(地元説明会:2回開催、検討委員会:2回開催) ・昨年度作成した地形図をもとに棟割・出入口調査や世帯主・事業所等調査などを行い、平成22年10月12日に上石切町2丁目等地区(面積0.3km ² 、世帯数約600世帯)の住居表示を実施した。住居表示整備事業は、本地区が最後の実施区域である。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		都市整備部 都市整備庶務課		
事務事業名	街区整備事業		平成22年度 目標達成度	B
事業概要	耐用年数を経過した区域の街区表示板は破損・滅失等が多くある。本事業は、平成12年度以降実施年次の古い区域から順次貼り替えを行っている。			

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	1	4	

指標① (単位)	整備街区数の割合(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	(全体街区数－10年(耐用年数)を経過した街区数)÷全体街区数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80.9	83.6%	B	目標②			
実績①	80.9	81.2%		実績②			
平成22年度事業実績							
・東大阪市第21次第1期住居表示整備事業区域(街区数:271街区)の街区表示板の貼り替えを完了した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		都市整備部 都市づくり課	
事務事業名	都市計画の基本的方針見直し検討調査		平成22年度 目標達成度
事業概要	平成8年度に策定した現行都市計画マスタープランは既に目標年次(平成17年)を経過し、上位計画である総合計画基本構想及び都市計画区域の整備・開発及び保全の方針も見直されている。このため、上位計画との整合を確保しながら、社会状況の変化や市街化の動向等を踏まえ、新たな時代に対応した総合的な都市づくりの指針として都市計画マスタープランを見直すもの。		
			D

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	1		

指標① (単位)	検討会等の開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年間開催回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	D	目標②			
実績①	5	1		実績②			
平成22年度事業実績							
都市計画マスタープラン見直し検討委員会を設置し、都市計画マスタープラン見直し方針を設定、主要課題の整理、基本目標の設定、取組むべきまちづくりのテーマの設定をおこなった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成22年度当初目標では、検討会等を3回開催する予定であったが、1回しか開催できず、工程が遅れ気味である。
来年度に向けた 改善策	適正な工程管理

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		都市整備部 都市づくり課	
----	--	--------------	--

事務事業名	生産緑地指定・廃止事務	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市街化区域内農地を生産緑地として保全し、みどりを確保するとともに、都市の貯水機能、災害時の防災空間としての効果を期待するもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	1

指標① (単位)	前年度指定面積に対する率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	今年度指定面積／前年度指定面積×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	98	99		実績②			
平成22年度事業実績							
728地区、約123.91haの生産緑地地区を指定した。(平成22年12月15日告示、うち追加変更した地区:4地区)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	従事者の高齢化等により、廃止される地区が年々増加する傾向にある。
来年度に向けた 改善策	地区の追加に努める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		都市整備部 都市づくり課	
----	--	--------------	--

事務事業名	景観形成調査事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	景観法の施行に伴い、全国的に個性のある景観づくりが進められている。東大阪市でも個性のある景観づくりを進めるため、景観計画の策定・景観条例の制定を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
41	市民と協働できれいなまちづくりを推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	2	1

指標① (単位)	景観計画策定の準備に関する取り組み(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	景観計画策定をスムーズに進めるための準備に 取り組むもの			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	C	目標②			
実績①	2	2		実績②			
平成22年度事業実績							
○景観計画の策定手法の検討 ・東大阪市景観形成基本計画に基づく市内の景観の現状を把握するため、平成22年度東大阪市地域研究助成金事業で大阪産業大学と協働で調査を実施した。(平成22年6月～平成23年3月) ○景観に関する市民啓発 ・東大阪市山地保全協議会幹事会・総会で東大阪市景観形成基本計画のPRをおこなった。(平成22年6月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	実施した調査の結果を景観計画の素案づくりに活かさねばならない。また今回は検討の結果、調査対象はA・Bリージョン地域となったが、残りのC～Gリージョン地域の調査も実施する必要がある。
来年度に向けた 改善策	実施した調査結果を景観計画の素案づくりに活かす。また残りのC～Gリージョン地域の調査の実施を検討する

所属		都市整備部 都市づくり課		
事務事業名	準防火地域指定見直し検討調査		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	耐火建築物等の建築を促進し、都市の不燃化を図るため、準防火地域指定を拡大する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
—	—	部	章	節	細節	細々節
		5	3	1	1	

指標① (単位)	関係機関との調整会議回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年間開催回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	3	A	目標②			
実績①	3	4		実績②			
平成22年度事業実績							
・平成23年度社会資本整備総合交付金(都市防災総合推進事業分)の補助要望に係るヒアリングにおいて大阪府と意見交換を行った。(平成22年5月) ・大阪府が都市計画変更を予定していた東部大阪都市計画都市再開発の方針及び東部大阪都市計画防災画街区整備方針の内容について、大阪府と協議した。(平成22年6月) ・庁内横断的会議である災害に強いすまいとまちづくり整備庁内検討委員会の第12回事務局会議で、準防火地域指定の拡大に関して、関係部署の協働による取組みの必要性について説明し、災害に強いすまいとまちづくりに向けた10ヵ年目標について協議した。(平成22年6月) ・災害に強いすまいとまちづくり整備庁内検討委員会の第13回事務局会議で、防災対策の必要性に関する市民啓発について協議し、市政だより特集号を用いて市民啓発することを決定した。(平成22年10月) ・上記の第13回事務局会議での決定内容に従い、関係部署と協力して市政だより特集号の記事作成に取り組んだ。(平成22年10月～平成22年12月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	防災に関する施策は庁内関係部署や大阪府など庁外関係機関と連携しなければ推進することができないが、その連携が不十分である。
来年度に向けた 改善策	庁内では災害に強いすまいとまちづくり整備庁内検討委員会を基本として関係部署と連携・協力し、庁外では引き続き大阪府と意見交換を行う。

所属		都市整備部 連続立体交差推進室	
事務事業名	大阪外環状線連続立体交差事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	踏切の交通渋滞の解消や事故防止及び鉄道で分断された地域の一体的な整備を図り、併せて懸案の客車運行を実現させ、大阪外環状線の連続立体交差事業を促進する。事業主体は大阪府で東大阪市は事業に係る用地取得や関連側道の整備など受託業務として取組んでいる。(側道の一部は事業期間を平成24年度末まで延伸した)		
			B

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	2	2	2	3

指標① (単位)	用地取得進捗率(%)			指標② (単位)	側道整備率(%)		
指標の 説明・計算式	累計用地取得面積／全用地取得面積×100			指標の 説明・計算式	整備済延長／全整備延長×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	99.6	100	B	目標②	83.6	100	B
実績①	87.7	89.9		実績②	83.6	85	
平成22年度事業実績							
今年度は、附属街路西側1号線の一部を施工したことにより関連側道の整備率がさらに目標に近づいた。JR用地においては、東側2号線 95.49㎡を、西側1号線 93.48㎡を購入した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	側道についても残る未買収物件(JR用地を除く2件)の早期取得が求められている。
来年度に向けた 改善策	用地交渉においては、より一層権利者に事業への理解と協力を求めつつ、土地収用法に基づく手続きを完了させ早期用地買収に努めていく。

所属		都市整備部 連続立体交差推進室				
----	--	-----------------	--	--	--	--

事務事業名	近鉄奈良線連続立体交差事業				平成22年度 目標達成度	B
事業概要	大阪中央環状線～大阪外環状線間の、近鉄奈良線連続立体交差事業を促進する。事業主体は大阪府で、東大阪市は事業に係る用地取得・関連側道整備などを受託業務として取り組む。					

通しNo.	関連マニフェスト項目			

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	2	2	3

指標① (単位)	本体用地取得進捗率(%)			指標② (単位)	側道用地取得率(%)		
指標の 説明・計算式	累計用地取得面積／全用地取得面積×100			指標の 説明・計算式	累計用地取得面積／全用地取得必要面積×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	91.9	91.9	B
実績①	99.97	99.97		実績②	84.57	84.57	

平成22年度事業実績							
奈良行きの鉄道高架橋及び新若江岩田・河内花園・東花園駅が完成した。また、附属街路用地の取得をするために、瓜生堂1丁目において用地測量業務を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	平成22年末時点で、用地買収契約が完了されていないが、今後は、残りの用地買収を進めていく。
課題・問題点	鉄道と八尾枚方線が平面交差となり交通渋滞が発生している。
来年度に向けた 改善策	近鉄奈良線連続立体交差事業として平成25年度の難波行き鉄道高架化を目指し、府に対して必要事業費の確保を要請する。

所属		都市整備部 連続立体交差推進室							
事務事業名		街路整備事業			平成22年度 目標達成度	B			
事業概要		近鉄奈良線連続立体交差事業の関連事業として、道路整備の促進を図る。事業主体は大阪府で、東大阪시는事業に係る用地取得事務などを受託業務として取り組む。							
通しNo.		関連マニフェスト項目			第4次実施計画体系				
					部	章	節	細節	細々節
					5	2	3	2	
指標① (単位)		用地買収進捗率(%)			指標② (単位)				
指標の 説明・計算式		累計用地取得面積／全用地取得必要面積×100			指標の 説明・計算式				
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度		
目標①	100	100	B	目標②					
実績①	99.72	99.72		実績②					
平成22年度事業実績									
難波行き方面の高架完成後に大阪瓢箪山線の整備を施工する工程ではあるが、大阪瓢箪山線暫定整備(歩道部分)の検討も 行っている。									
社会状況の変化 (関係法令等)									
外部意見等 及びその対応									
不適合の状況 及び是正結果		平成22年末時点で、用地買収契約が完了されていないが、今後は、残り3件の用地買収を進めていく。							
課題・問題点		近鉄奈良線連続立体交差事業の関連街路事業である大阪瓢箪山線は、最終的には第二寝屋川～大阪外環 状線までの間を整備供用させる必要がある。恩智川以東の大阪瓢箪山線の未認可区間について早急に事業 化を図るよう大阪府へ要請する。							
来年度に向けた 改善策		近鉄奈良線連立事業 三者会議(大阪府、東大阪市、近畿日本鉄道(株))における議題、「池島地区住民の東 花園駅への寄り付きについて」は、東花園駅南側自歩道橋の整備を進行させている。また、「今後の計画につ いて」は、議論を重ねていく。							

所属		都市整備部 街路整備室		
事務事業名	駅前広場整備事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	駅前広場の整備することにより、公共交通機関との結節等、都市交通機能を強化するものである。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
55 71	浸透性舗装や下水管の整備拡充〔水害に強いまちへ〕 誰もが安心安全に移動できる生活道路・街路を整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	2	2

指標① (単位)	(現在事業中の)駅前広場の整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	累計執行率/全体事業額*100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	45	53	A	目標②			
実績①	60	66		実績②			
平成22年度事業実績							
俊徳駅前広場、永和駅前広場の用地買収。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	早期の用地買収に努める。権利者の理解・協力をどのように得るか。
来年度に向けた 改善策	事業区域内の各権利者の理解・協力のもと、早期に用地買収に向けて努める。

所属		都市整備部 街路整備室		
事務事業名	街路整備事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	都市計画道路を整備することにより、街路自体が有する防災機能・都市環境保全機能等を高め、安心安全に移動できる街路を提供する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
55 71	浸透性舗装や下水管の整備拡充〔水害に強いまちへ〕 誰もが安心安全に移動できる生活道路・街路を整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	3	2	

指標① (単位)	(現在事業中の)街路の整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	累計執行額/全体事業額*100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	73	78	A	目標②			
実績①	72	79		実績②			
平成22年度事業実績							
洪川放出路、太平寺上小阪線、小阪稲田線、大阪金岡線、足代四条線の用地買収。 山麓線の測量調査業務を実施。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	早期の用地買収に努める。権利者の理解・協力をどのように得るか。
来年度に向けた 改善策	事業区域内の各権利者の理解・協力のもと、早期に用地買収に向けて努める。

所属		土木部 土木環境課	
事務事業名	違法屋外広告物除却事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	平成19年度から、違法簡易屋外広告物追放クリーン作戦を実施している。その取り組みの中で推進団体とのコミュニケーションを図り、市民と共に市域の景観及び安全の向上をめざす。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目
42	市民と協働できれいなまちづくりを推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	1	5	

指標① (単位)	違法簡易屋外広告物追放クリーン作戦参加団体数(団体)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	17	20	A	目標②			
実績①	25	29		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年9月5日(日)違法簡易屋外広告物追放クリーン作戦を実施した。 推進団体とのコミュニケーションを図り、官民協働で市内の景観及び安全の向上のため、違法掲出物の除却活動を実施した。 推進団体が日常の除却活動に必要な消耗品(ゴミ袋、軍手等)の配付を行なった。							
平成22年度に推進団体・委託業者・市が除却した違法簡易屋外広告物の実績 はり紙 57,165枚 はり札等 7,145枚 広告旗 818本 立看板等 2,188本							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		土木部 道路整備課	
事務事業名	交通安全施設整備事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	歩道の整備・段差解消及び道路反射鏡等の交通安全施設の整備を実施し、現状階段でのアクセスのみのJR徳庵駅東側連絡通路にエレベーターを設置する。		
			C

通しNo.	関連マニフェスト項目
72 79	誰もが安心安全に移動できる生活道路・街路を整備 バリアフリー環境の整備

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	3	2

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
市内人身事故件数の対前年比				エレベーター設置工事進捗率(%)			
年人身事故件数/前年人身事故件数				執行金額/年度金額×100			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	前年度比1未満	前年度比1未満	B	目標②	100	100	D
実績①	0.99	1.06		実績②	0	0	
平成22年度事業実績							
交通安全施設整備事業 H22事故件数3,204件/H21事故件数3,030件=1.06、道路照明灯設置91基、道路反射鏡設置258基、歩道の 段差解消69箇所、防護柵304m、区画線設置31,845m 徳庵駅エレベーター設置事業 H22年度事業は関係者との調整に多大な時間を要しており実績無し。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	徳庵駅エレベーター設置事業は関係者との調整が引き続き必要である。交通安全施設整備事業は整備が進捗することにより、管理物件数が増加してきている。初期の設置物件には老朽化が激しいものが出てきており、更新が必要である。
来年度に向けた 改善策	徳庵駅エレベーター設置は引き続き関係者との調整をしていく。道路照明灯等の交通安全施設については、計画的に管理していく。

所属		土木部 道路整備課	
----	--	-----------	--

事務事業名	道路新設改良事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	久宝寺高井田線車道段差解消等の整備、歩道の拡幅・改良整備及び車道整備を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
56	透水性舗装や下水管の整備拡充[水害に強いまちへ]	部	章	節	細節	細々節
72	誰もが安心安全に移動できる生活道路・街路を整備	5	2	3	3	
98	遊歩道・散策路・歴史の散歩道の整備を促進[河川敷活用]					

指標① (単位)	改良整備延長(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備延長／年度計画延長×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	112	82		実績②			
平成22年度事業実績							
22年度施工計画延長L=1,480m(久宝寺高井田線 L=500m、その他路線 L=980m) 22年度施工実績延長L=1,212m(久宝寺高井田線 L=546m、その他路線 L=666m)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	地権者の施工承諾が必要である。
来年度に向けた 改善策	地権者の方々のご理解をいただき、施工の承諾がいただけるよう取り組みを進めていく。

所属		土木部 道路整備課	
----	--	-----------	--

事務事業名	道路舗装事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市内一円道路及び私道、法定外公共物において、未舗装路線や経年変化による既舗装路線の裂傷等を現場調査において確認し、舗装整備を行うもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
72	誰もが安心安全に移動できる生活道路・街路を整備	部	章	節	細節	細々節
		5	2	3	3	

指標① (単位)	舗装整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年度整備面積／年度計画面積×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	85	97		実績②			
平成22年度事業実績							
年間スケジュールに基づいて、年度計画面積70000m ² を目標に取り組み、69434m ² を舗装整備した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	多くの舗装要望を受けており、現在の年度予算及び人員体制では対応しきれない状況にある。
来年度に向けた 改善策	多くの舗装要望件数と市民のニーズに対応できるように、予算の増額及び人員体制の確保について、関係機関及び関係部署に要望する。

所属		土木部 道路整備課	
----	--	-----------	--

事務事業名	橋りょう耐震調査事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	認定橋点検結果から、東大阪市地域防災計画に位置づけられている(準)地域緊急交通路に架かる橋梁など重要なものについて耐震補強の施工計画検討を実施するものである。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
52	学校校舎と公共施設の計画的な耐震化促進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	1	1	

指標① (単位)	点検調査率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	点検調査橋数／点検調査計画橋数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	実施に向けた方針 の確立	B	目標②			
実績①	100	方針を確立		実績②			
平成22年度事業実績							
関係課との調整により、耐震補強工事の施工計画を立て、予算要望中。 平成21年度にて点検調査計画橋数全て調査完了。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	多額の事業費が必要となるとともに、専門的な知識を持った職員の育成が不可欠になっている。
来年度に向けた 改善策	関係課との調整により、耐震補強工事の計画を立てる。それに伴い補助を含めた予算の確保に努める。

所属		土木部 交通対策室	
----	--	-----------	--

事務事業名	自転車駐車場整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	自転車駐車場等の整備により道路機能を維持することで、歩行者の安全や市街地の景観を向上させ都市機能を充実させる。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	2	1

指標① (単位)	有料自転車駐車場整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	自転車駐車場整備済台数／自転車駐車場の計画台数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	80	A	目標②			
実績①	80	80		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年10月に東花園南第二無料仮設自転車駐車場をオープンした。 29, 849/37, 310×100＝80							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		土木部 交通対策室	
----	--	-----------	--

事務事業名	パブリックアート整備事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	中核市移行を契機にした「景観に配慮したまちづくり」と位置づけられ、自転車駐車場周辺の景観を良くし地元民に愛着をもってもらふ施設とするためパブリックアートを設置する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	2	3

指標① (単位)	パブリックアート張替え枚数(枚)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	今年度実施件数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	28	28	B	目標②			
実績①	25	25		実績②			
平成22年度事業実績							
公立園19、市立園6、合計25園のパブリックアートを設置。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	パブリックアートの設置希望園が多くあるのに対し、設置場所が限られている為、設置場所の工夫が必要。
来年度に向けた 改善策	設置方法や新規の場所の模索などを考え、出来るだけ設置できるよう努める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		土木部 交通対策室	
----	--	-----------	--

事務事業名	放置自転車防止事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	放置自転車対策として、自転車駐車場の新設又は既施設の増設、有料化に努めるとともに、地元の「駅前放置自転車防止対策推進協議会」と連携して、指導、啓発及び撤去を行っている。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	3	1

指標① (単位)	駅周辺の自転車等の放置台数(台/日)			指標② (単位)	公的自転車駐車場の利用率(%)		
指標の 説明・計算式	放置台数の年2回調査			指標の 説明・計算式	収容台数/整備台数×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3,500台以下	3,500台以下	A	目標②	80	80	A
実績①	2,335台	1,267台		実績②	83	80	
平成22年度事業実績							
平成22年5月 放置自転車台数 自転車767台 ミニバイク121台 合計888台<目標値3,500台 公的自転車駐車場利用率 平均82.1%>80.0% 平成22年11月 放置自転車台数 自転車1,514台 ミニバイク132台 合計1,646台<目標値3,500台 公的自転車駐車場利用率 平均80.1%>80.0% ※公的自転車駐車場の利用率については、どちらかの低い値で単位限を実績値とする。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	さらなる放置自転車の減少を目指す。また、利用率向上に努める。
来年度に向けた 改善策	啓発活動の強化。現状維持を目指す。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		土木部 交通対策室	
----	--	-----------	--

事務事業名	違法駐車防止活動	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「東大阪市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、重点区域である布施駅周辺を中心に、違法駐車防止の助言・啓発を行う		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	3	3

指標① (単位)	違法駐車減少率(%)			指標② (単位)	瞬間駐車台数(台)		
指標の 説明・計算式	減少台数÷違法駐車防止活動前駐車台数			指標の 説明・計算式	違法駐車防止活動前駐車台数－減少台数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	80	A	目標②	28台以下	28台以下	A
実績①	78.2	84.1		実績②	30.9	22.4	
平成22年度事業実績							
本活動実施(平成9年5月1日)前に調査した際の瞬間駐車台数と比べて、22年度は80%の減少率を目標に実施してきたところ、84.1%である。 瞬間駐車台数は28台以下を目標に活動して、22.4台である。							
違法駐車減少率 119.2/141.6＝84.1% 瞬間駐車台数 141.6－119.2＝22.4台							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年1月より布施警察署管内において民間駐車監視員による活動が開始になった。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		土木部 交通対策室	
----	--	-----------	--

事務事業名	交通安全運動推進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市民の交通安全思想の高揚のため、推進本部を中心に春、夏、秋、年末年始、めいわく駐車追放運動を中心に交通安全運動を実施し、市民に交通安全を啓発する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	2	1	4	2

指標① (単位)	交通事故発生件数(件)			指標② (単位)	交通事故死者数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3,800件以下	3,800件以下	A	目標②	10人以下	10人以下	B
実績①	2999件	3,204件		実績②	14人	11人	
平成22年度事業実績							
・4月6日～15日 春の全国交通安全運動実施 ・5月9日 東大阪市民ふれあい祭り出展 ・6月 めいわく駐車追放府民運動実施 ・7月 夏の交通事故防止運動実施 ・9月21日～30日 秋の全国交通安全運動実施 9月22日東大阪交通安全市民大会 ・12月 年末の交通事故防止運動実施 ・2月22日「交通死亡事故多発警報」発令に伴う啓発キャンペーン ・4月～11月 幼稚園及び小・中学校を対象とした交通安全教室の実施							

社会状況の変化 (関係法令等)	・大阪府道路交通規則の一部改正H22.4.19施行(高齢運転者等専用駐車区間制度:新たに道路路上に高齢運転者等専用駐車区間を設置し、その場所においては高齢運転者等が運転し、標章を掲出した普通自動車(軽四を含む)のみが駐車できる制度)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	高齢者と自転車の交通事故死亡者の割合が多い。
来年度に向けた 改善策	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を促し交通死亡事故防止のため、警察署など関係機関と連携をはかり市民に対して交通安全運動の啓発活動を図る。

所属	土木部 みどり対策課		
----	------------	--	--

事務事業名	森林ボランティア育成事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	ボランティア入門講座を実施し、森林整備活動を行う人材を確保する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	2	2	1
5	1	2	1	1

指標① (単位)	参加者の修了証取得率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	修了証取得人数/講座参加人数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	86	100		実績②			

平成22年度事業実績							
森林ボランティア入門講座の開催(1月・2月・3月) 参加者24名中24名に修了証交付を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	土木部 みどり対策課		
----	------------	--	--

事務事業名	駅前等公共施設緑化事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	花と緑に触れ合えるよう駅前や公共施設等へプランターを設置し、緑化の推進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
106	公園・屋上・壁面など、まちの緑化推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	4

指標① (単位)	プランター設置率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	駅前広場等がある13駅の設置率			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			

平成22年度事業実績							
平成22年度駅前等公共施設緑化工事 近鉄河内花園駅 :ハイクブプランター3基 近鉄東花園駅 :ハイクブプランター3基 近鉄荒本駅 :ハイクブプランター3基							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	更なる緑化スペースの拡大
来年度に向けた 改善策	プランター増設及び更新を図る。

所属	土木部 みどり対策課
----	------------

事務事業名	民有地緑化助成事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	個人住宅の生垣や事業所等の敷地の植栽など、民有地の緑化に対して助成する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	4

指標① (単位)	助成件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H20	H21	H21達成度
目標①	8	8	C	目標②			
実績①	4	6		実績②			
平成22年度事業実績							
「市政だより」によるPRを行った。							
助成件数 6件							
助 成 額 989,000円							
生垣延長 56.7m							
助成樹木本数 189本							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	景気の低迷による申請件数の減少(H20)8件(H21)4件
来年度に向けた 改善策	市政だより・ホームページ等により市民への周知徹底を図る。

所属	土木部 みどり対策課
----	------------

事務事業名	花とみどりいっぱい運動	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市民や学校園に花の種や苗等の提供を行い、地域での花づくりを推進し緑化の啓発に努める。 ・緑化活動支援事業 ・花づくり学習会		

通しNo.	関連マニフェスト項目
43	市民と協働できれいなまちづくりを推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	4

指標① （単位）	プランター配付率（％）			指標② （単位）			
指標の 説明・計算式	配付数/配付目標数(800個)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	122	82		実績②			
平成22年度事業実績							
東大阪市緑化活動支援事業：道路に面した敷地内にて、プランターによる花づくりを行う地域住民3軒以上のグループに花の種等を配付した。（配付グループ 35、プランター 654） 花づくり学習会：学校や公共施設に植える花の育成や、水やりなどの管理等緑化ボランティア活動を行った。（上小阪小学校、永和小学校、上小阪中学校にて開催 参加ボランティア数 50人）							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	事業終了後も、参加者にこの運動を継続してもらえるような取り組みが必要である。
来年度に向けた 改善策	各グループ代表に「花の種」の配付や「緑化教室」の案内をし「花とみどりいっぱい運動」の推進を図る。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	土木部 みどり対策課
----	------------

事務事業名	東大阪市植樹祭	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市立小学校にて年1回開催。 緑化功労者等の表彰、記念植樹、緑化に関する絵画 ポスター、写真の展示及び花木の即売会等のイベント を開催。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	4

指標① (単位)	参加者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	2500	2500	A	目標②			
実績①	2000	2500		実績②			
平成22年度事業実績							
荒川小学校で第28回東大阪市植樹祭を開催(4月17日)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	土木部 みどり対策課
----	------------

事務事業名	グリーンリサイクル事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	街路樹等の剪定により発生した幹・枝・葉などを、環境 改善・地球温暖化抑制のため焼却処分せず、堆肥や マルチング材等にリサイクル活用する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	1	2	

指標① (単位)	処理量 (m³)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年間剪定枝葉 (2,400 m³) × 0.1			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	240	240	B	目標②			
実績①	210	210		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年度: パーク堆肥とマルチング材を作製し、植樹祭等のイベントにて配布した。							
備考: 平成23年度より、消耗品費として堆肥やマルチング材を直接購入することとなり、当該事業は平成22年度で事業終了。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		土木部 公園緑化室 公園管理課	
----	--	-----------------	--

事務事業名	公園愛護会補助金	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	公園愛護会を結成してもらい、愛護会活動として公園の清掃、除草等の日常管理をしてもらう。補助金として公園面積に応じた金額を助成する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
44	市民と協働できれいなまちづくり

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	3

指標① (単位)	公園愛護会の団体数(団体)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	215	220	A	目標②			
実績①	218	221		実績②			
平成22年度事業実績							
公園愛護会が結成されていない公園について、自治会等に働きかけて公園愛護会を結成してもらった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	興味を持っている自治会に愛護会のPRをする必要がある。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		土木部 公園緑化室 公園管理課	
----	--	-----------------	--

事務事業名	公園緑化推進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	公園愛護会、自治会と協議しつつ、各公園の状況に応じて、高木及び花木の植栽を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
107	公園・屋上・壁面など、まちの緑化推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	4

指標① (単位)	公園への高木花木の植栽本数(本)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	500	500	A	目標②			
実績①	548	619		実績②			
平成22年度事業実績							
岸田堂北公園他11公園で1月上旬にソメイヨシノ等375本植栽を行い、水走公園他5公園で3月上旬にウバメガシ等244本植栽を行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		土木部 公園緑化室 公園整備課	
事務事業名	公園整備事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	子どもや高齢者が日常的に利用できる街区公園・近隣公園やスポーツ・リクリエーションを楽しめ、防災機能をあわせ持つ総合公園である花園中央公園の整備ならびに、すべての人が安全で利用しやすい、一時避難地としての役割をも考慮した公園整備を進める。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	2	1	3

指標① (単位)	公園の開設率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	開設面積の累計／都市計画公園区域面積×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	75.5	75.7	A	目標②			
実績①	75.8	75.86		実績②			
平成22年度事業実績							
開設面積が前年度より0.10ha増加 【事業内容】 花園中央公園整備工事 バリアフリー化整備工事(3公園) 花園中央公園野球場改修工事 他1件 その他公園整備工事(2児童遊園) 緩衝緑地整備							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成22年3月に「社会資本整備総合交付金交付要綱」が定められ、「社会資本総合整備計画(おおむね3～5年)」の目標を実現するため、計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が「国費を自由に充当が可能になり、これまで事業別にバラバラで行ってきた関係事務が一括化・統一化された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	今後、開設面積を増やし続けるには用地買収事業に着手しなければならない。 公園の再整備事業を進めるにあたり今後は、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を推進する必要がある。
来年度に向けた 改善策	計画的な用地買収事業に着手する。 開設公園面積を増やすべく、開設可能な買収済み用地の整備を進める。 公園施設の長寿命化計画(維持管理方針・改築方針など)の策定に向けて取り組んでいく。

所属		建築部 住宅政策課	
事務事業名	若江・岩田・瓜生堂地区密集住宅市街地整備促進事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	道路・公園などの公共施設の整備とあわせた建替えを促進し、民間と行政の協働による良好で災害にも強い住まいづくりを進める。		
			C

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	3	1	
5	3	1	1	

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
老朽建築物除却戸数(%)				防災道路買収面積(%)			
計画除却戸数／全体計画除却戸数				計画買収面積／全体計画買収面積			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	7.83	9.4	C	目標②	14.07	17.46	C
実績①	6.22	6.45		実績②	12.40	13.13	
平成22年度事業実績							
・事業の再評価を行い、東大阪市公共事業評価委員会に事業の再評価を諮り、事業継続の評価を得たため、整備計画の見直しを行った。 ・老朽建築物除却戸数は全体計画434戸のうち、28戸除却済みである。(平成22年度終了時点の計画数は41戸) ・防災道路の拡幅整備のための用地取得を行った。平成22年度単年で28.5㎡の取得。累計で503.66㎡取得。全体計画は3,835㎡。(平成22年度終了時点の計画数は669.76㎡) ・防災道路の拡幅にかかる用地取得をすすめるため、支障物件となる老朽木造賃貸住宅の除却及びその建替の計画に対する相談業務を行い用地取得ができるよう協議を続けている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	賃貸住宅市場への不安から、木造賃貸住宅が老朽化していても、なかなか建替に踏み切れない建物所有者が多い。
来年度に向けた 改善策	防災道路の整備を進めるべく、引き続き事業協力を呼びかける。

所属		建築部 住宅政策課	
----	--	-----------	--

事務事業名	市営住宅整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	耐用年数が経過している市営住宅について、集約等により老朽市営住宅の解消を図る。また、市営住宅への若い世代の期限付き入居枠の拡大促進を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
66	市営住宅への若い世代の期限付き入居枠拡大促進

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
5	1	3	2				

指標① (単位)	市営住宅戸数の占める耐火住宅の割合(%)			指標② (単位)	期限付き入居枠(%)		
指標の 説明・計算式	耐火住宅／管理戸数			指標の 説明・計算式	期限付き入居枠／募集枠×100 ※募集枠とは建替団地(2DK以上)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	73.84	75.9	B	目標②	30	30	A
実績①	73.84	74.03		実績②	42.9	37.5	
平成22年度事業実績							
・老朽市営住宅を解消し安全・安心な住居を確保するため、平成21年度より高井田2期建替新築工事に伴う設計業務に着手しており、平成22年度は工事着手している。平成24年度の完成を目指している。 ・管理個数1232戸のうち、耐火住宅は912戸である。 ・平成22年度の入居者募集については、建替住宅(2DK以上)募集枠8戸に対して、期限付き3戸を設定し、37.5%の期限付き入居枠を確保し、目標達成となった。また、入居者募集の際、従来は建替団地については期限付き入居枠しか応募できなかったが、一般世帯向け入居枠にも応募できるように、応募条件の拡充を行った。 ・高井田2期住宅の建設に伴う期限付き入居枠の拡大についても検討を進めている。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点							
来年度に向けた 改善策							

所属		建築部 住宅政策課	
----	--	-----------	--

事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	高齢者向けの良好な賃貸住宅に対する整備費補助、家賃減額補助を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
5	1	3	4				

指標① (単位)	供給計画認定戸数累計(戸)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	50戸／年			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50	100	D	目標②			
実績①	0	0		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年6月21日から7月2日までの間で、高齢者向け優良賃貸住宅の事業申し込みを行なった。事前に協議をおこなった物件もあるが、最終的に事業の申し込みにいたらなかった。							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点							
大阪府下において景気が低迷し、賃貸住宅市場も冷え込む中、高齢者専用の住宅の建設が少ない。							
来年度に向けた 改善策							
管理法人等の協議会に情報提供を行う。							

所属		建築部 住宅改良室	
----	--	-----------	--

事務事業名	市営住宅整備事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市営北蛇草住宅・荒本住宅は昭和38年度から計画的に建設を始め、荒本住宅地区改良事業は平成8年度に、北蛇草住宅地区改良事業は平成12年度に事業終了し現在、高層・中層・低層住宅を合わせ計70棟を管理している。しかし、昭和40年代以前に建設された老朽住宅が多いことから、年々修繕件数が増加し多くの管理費用が必要となってきた。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	3	2	

指標① (単位)	一般補修(戸)			指標② (単位)	駐車場整備率(%)		
指標の 説明・計算式	空家補修戸数			指標の 説明・計算式	整備済み台数/目標整備台数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	52	52	B	目標②	50	100	B
実績①	41	44		実績②	50	97	
平成22年度事業実績							
空家補修戸数 北蛇草住宅 21戸 荒本住宅 23戸 駐車場整備台数 北蛇草地区 32号棟西＝22台 23号棟中＝55台 22号棟西＝20台							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		建築部 住宅改良室	
----	--	-----------	--

事務事業名	まちづくり基本構想推進経費			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	平成12年度から住民参加によるまちづくりの準備を進め、平成14年度にまちづくり推進会議を発足し、平成16年3月に地元が主体となって「長瀬地域まちづくり基本構想」及び「荒本地域まちづくり基本構想」を策定し市に提案された。平成16年度その検討と実践を行い、引き続き平成17年度からは基本構想の実現に向けた地元住民の取り組みを支援している。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	1	3	2	

指標① (単位)	まちづくり推進会議及びワークショップ実行委員会開催(回)			指標② (単位)	まちづくり推進会議及びワークショップ実行委員会参加者数(人)		
指標の 説明・計算式	会議及び住民説明会等の開催回数			指標の 説明・計算式	会議及び住民説明会等の参加人数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	24	24	D	目標②	350	350	C
実績①	7	10		実績②	208	194	
平成22年度事業実績							
駐車場整備については荒本地域では平成21年度末までに4区画整備され整備目標600台のうち585台の整備が終了し、整備率は目標台数の98%に達している。同じく長瀬地域では平成22年度に97区画整備され整備目標600台のうち360台の整備が終了した。整備率は目標台数の60%である。荒本地域についてはほぼ駐車場整備が終了したと言える。 本年度は、駐車場から住宅へと取組みを拡大し、21年3月に一部修正したストック総合活用計画に基づき住宅の建替、改善についての会議の開催、北蛇草・荒本住宅建替基本計画の策定及び建替対象住宅居住者アンケート等を行い、地元の方針や対応を見極めるための取組みを行った。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	住宅の取組みをすすめるため、財政面で裏打ちされた市の明確な整備方針を地元を示せるかが最大の課題である。
来年度に向けた 改善策	平成23年度において建替基本計画策定予算が確保されているので、どのようなタイプの住宅を何戸作るのかなど、住民の意見を反映した計画の策定及びその具体化に向けて市と地元が協働して取り組む。

所属		建築部 指導監察課			
事務事業名	震災対策推進事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民の生命と財産の保護を図るため、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修を計画的かつ総合的に促進していきます。				

通しNo.	関連マニフェスト項目
49	民間建築物の耐震化促進【助成制度の拡充】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	1	1	

指標① （単位）	耐震診断補助制度を活用した住宅の戸数（戸）			指標② （単位）	耐震改修補助制度を活用した住宅の戸数（戸）		
指標の 説明・計算式	診断戸数が多ければ、耐震診断補助制度の周知が進み、耐震化が促進しているものと考ええる。			指標の 説明・計算式	改修戸数が多ければ、耐震改修補助制度の周知が進み、耐震化が促進しているものと考ええる。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	15	15	A
実績①	171	128		実績②	12	22	

平成22年度事業実績							
・「市政だより」に耐震診断補助制度、耐震改修補助制度の案内を掲載（5月、6月、8月、10月、11月、1月、2月） ・ケーブルテレビ「虹色ねっとわーく」にて耐震化制度の案内を放映（6月） ・総合庁舎及び各リージョンセンター（8施設）にパンフレット等を計1,305部配布（8月、2月） ・「市政だより」にて耐震啓発チラシ全戸回覧計18,000枚（5月、6月、10月） ・建築防災週間にて既存建築物の耐震性向上に関する普及、啓発、改善の個別訪問指導を3企業に對し行う（3月） ・自治会での耐震セミナーの開催 計21回 ・日曜日リージョンセンターでの耐震セミナーの開催 計14回 ・消防局防火管理者講習での制度PR（5月、8月、11月） ・吉田春日公園で東大阪市中地区防災フェアでのイベントブース展示							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	耐震診断補助の使いやすさや耐震改修補助額の拡充の意見が市民から寄せられ、次年度に反映できるよう検討する旨を伝えた。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	更なる耐震改修補助制度の活用件数の増加による耐震化のスピードアップ。
来年度に向けた 改善策	現行の補助制度の拡充や耐震診断員派遣制度の導入により、所有者の負担を軽減しながら診断から改修まで継ぎ目ない制度メニューにより、耐震化のスピードアップを図る。 また市政だよりやケーブルテレビの活用、リーフレットの配布等による情報提供や研究者の協力を得ながら専門家等との連携による自治会説明会等、多様な手法による地域に根ざしたPR・啓発に努めていく。

所属		建築部 建築営繕室		
事務事業名	市有建築物の耐震化促進のための進行管理		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	「東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震化を促進します。 平成27年度を目標に防災関連施設や特定建築物、住宅の旧耐震基準の建築物について、耐震化を進めます。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
51	学校校舎と公共施設の計画的な耐震化促進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	1	1	

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	6	3	C	目標②			
実績①	6	2		実績②			
平成22年度事業実績							
・特定建築物で、未診断のもの2施設の耐震診断を完了 ・防災関連施設を主とした具体的な目標や耐震診断・耐震改修の取り組みを示す「市有建築物耐震化整備計画」について、関係部局と協議し、3月末策定公表を目指していたが、東日本大震災が発生し、整備計画に加筆が必要となり、年度末の公表ができなくなった。 ※ 特定建築物で未診断の残り1施設は、将来的な用途の考え方が変り、特定建築物に該当しなくなったため、耐震診断を見送っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	22年度末までに防災関連施設及び特定建築物の耐震診断が完了したので、診断が必要なその他建築物の耐震診断の検討を進めるとともに、東日本大震災の発生による加筆修正が急がれる「市有建築物耐震化整備計画」を早期に策定し、実施する必要がある。
来年度に向けた 改善策	耐震診断が必要なその他建築物の耐震診断の検討を進めるとともに、耐震改修が必要な建築物を対象とした「市有建築物耐震化整備計画」を早期に策定し、これに基づき耐震化を進める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	総合病院事務局 総務課		
事務事業名	高度医療機器整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	高度医療機器の整備を行い、高度で安全な最新の専門医療を提供する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
-	-	部	章	節	細節	細々節
		3	1	2	3	1

指標① (単位)	購入予定機器台数(購入機器台数)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	高度医療機器の整備を行う。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	29	31	A	目標②			
実績①	78	46		実績②			
平成22年度事業実績							
H21年度予算額 789,523千円 うち高額医療機器 723,200千円(11台)、医療機器 42,000千円(18台)、その他 24,323千円 H21年度購入実績 うち高額医療機器 588,923千円(11台)、医療機器 111,665千円(67台) H22年度予算額 662,625千円 うち高額医療機器 576,881千円(9台)、医療機器 85,744千円(22台) H22年度購入実績 658,721円 うち高額医療機器 528,332千円(9台)、医療機器 130,389千円(37台) ※高度医療機器の導入に向け、購入予定金額と購入実績金額との差額を有効活用し、逐次対応している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	-
外部意見等 及びその対応	-
不適合の状況 及び是正結果	-

課題・問題点	高額医療機器(1台 10,000千円以上)の整備は、院内で診療科からの要求内容を査定し予算措置しているが、今後に向けより質の高い医療サービスを提供していくためにも、公立病院改革プランにのった経営改善により捻出された財源を、当該事業の推進に向け効率的に予算配分していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	-

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	総合病院事務局 総務課		
事務事業名	総合病院増改築事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	がん診療連携拠点病院としてのがん対策の充実等を目的に施設の拡充・整備を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
96	市立総合病院での緩和ケアの普及でがん対策の充実	部	章	節	細節	細々節
		3	1	2	3	1

指標① (単位)	増改築事業における設計全体(当年度予定事業)に対する進捗状況(%)			指標② (単位)			
指標の説明・計算式	平成22年度予定工事を完了する。			指標の説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	93	100		実績②			
平成22年度事業実績							
実施設計は平成22年6月に完了し、平成22年9月より増築棟の建設及び既存棟の改修に着工。 平成22年度予定工事は完了している。							
参考: 増築棟工事 平成23年9月末完成予定 既存棟改修工事 平成24年9月末完了予定 既存遊及工事 平成23年9月末完了予定							

社会状況の変化 (関係法令等)	建築基準法(関係法令として)
外部意見等 及びその対応	-
不適合の状況 及び是正結果	-

課題・問題点	-
来年度に向けた 改善策	-

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		総合病院事務局 医事課	
事務事業名	診療費収納対策事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	未収金滞納回収にかかる定期的な督促告。 未収防止対策。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
20	医療費の滞納解消	部	章	節	細節	細々節
		3	1	2	3	1

指標① (単位)	収納率【未収金回収率(%)】			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	(23年3月末現在の21年度未収金回収額) ÷ (22年3月末現在の21年度未収金調定額)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	97.6	98.8	A	目標②			
実績①	98.6	99.00%		実績②			
平成22年度事業実績							
A (22年3月末現在の21年度未収金調定額) : 1,960,921,079							
B (23年3月末現在の21年度未収金残高) : 18,648,332							
C (23年3月末現在の21年度未収金回収額) : 1,942,272,747							
収納率 = C ÷ A × 100 (99%)							

社会状況の 変化 (関係法令等)	不況による健康保険未加入者、診療費未払者の増加が予想される。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	医療費の支払についてモラルの欠如が目立つ。 不況が続く中、健康保険未加入者が増加する傾向にあるため、健康保険未加入者の早期発見が重要になる。 政府の医療費削減施策からくる患者負担の増が未収金発生の一要因になっていると思われる。
年度末に向けた 改善策	健康保険未加入者の早期発見を委託業者と協力し体制整備を図る。 主に職員1人と委託1人で対応しているが、さらにマンパワーが必要になるため、人材の確保とチームの強化が必要になる。(相談担当、未収金対策担当の専門職員の増員) 債権回収会社の活用。 入院時に連帯保証人を設定。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		消防局 総務部 総務課	
事務事業名	東大阪市消防力整備計画策定事業		平成22年度 目標達成度 A
事業概要	後期基本計画にそって、消防部門の計画を定める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
		部	章	節	細節	細々節
		5	3	2	1	

指標① (単位)	東大阪市消防力整備計画を策定(平成22年度)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①		東大阪市消防力整備計画の策定	A	目標②			
実績①		東大阪市消防力整備計画の策定		実績②			
平成22年度事業実績							
第2期東大阪市消防力整備計画を策定した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 総務部 総務課
----	-------------

事務事業名	消防署所移転・建替え事業(市域北東部方面出張所)	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	石切出張所を市域北東部方面に移転し、救急隊を1隊増隊するため、用地を確保する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
59	新消防庁舎を中心にした消防体制の強化充実

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	1

指標① (単位)	スケジュール進行度			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	用地取得・ 設計業務	用地取得	D	目標②			
実績①	用地取得交渉不調	用地取得交渉不調		実績②			
平成22年度事業実績							
石切出張所を市域北東部方面に移転するに当たり、平成22年中は地権者と交渉を行ったが、不調に終わった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	用地取得に至らなかったが、さらに交渉を進めていく。

課題・問題点	可能な限り早期に用地を取得すること。
来年度に向けた 改善策	可能な限り早期に用地取得できるよう、地権者との交渉を鋭意進めていく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 総務部 総務課
----	-------------

事務事業名	消防署所移転・建替え事業(西堤方面消防署)	平成22年度 目標達成度	D
事業概要	現在の西消防署は、建築後45年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、建て替えることによって、防災活動拠点の機能の回復・向上を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	1

指標① (単位)	スケジュール進行度			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①		用地選定	D	目標②			
実績①		移転候補地の 選定・施策協議		実績②			
平成22年度事業実績							
西消防署を西堤方面に移転する計画で、移転候補地の選定に当たるとともに、施策協議を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	西堤方面には、移転候補の適地が見当たらない。
来年度に向けた 改善策	移転候補地の選定の困難性から、また、平成27年度までの耐震化をかんがみ、現在の場所での建替えを基本に考える。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 総務部 総務課
----	-------------

事務事業名	消防局・中消防署庁舎整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	平成20年4月から運用開始した消防局・中消防署庁舎の施設及び情報システムについて、業者により適正に維持管理されているかどうか、事業契約に基づき、モニタリング(監視及び評価)していく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	1

指標① (単位)	適正に維持管理されているか、モニタリングする。			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	モニタリングの実施	モニタリングの実施	A	目標②			
実績①	モニタリングの実施	モニタリングの実施		実績②			
平成22年度事業実績							
東大阪市消防PFIサービス株式会社と締結した事業契約に則り、施設及び情報システムの維持管理に係るモニタリング(監視及び評価)業務を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 総務部 総務課
----	-------------

事務事業名	消防団屯所整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	阪神・淡路大震災以降、大規模災害発生時における消防団の役割及び重要性が再認識されたことから、その活動拠点となる消防団屯所の整備を進めていく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	2

指標① (単位)	地元において建設用地を確保されたところを優先し、屯所の建て替え整備を行う。			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①		土地測量・設計 委託・地質調査	A	目標②			
実績①		土地測量・設計 委託・地質調査		実績②			
平成22年度事業実績							
5分団1号車屯所の土地測量、設計委託及び地質調査を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 総務部 人事教養課
----	---------------

事務事業名	救急救命士養成・高度化事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	高度な医療知識・技術を有する救急救命士、気管挿管・薬剤投与実施認定救命士等を養成する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	2	4	4

指標① (単位)	救急救命士養成率(%)			指標② (単位)	気管挿管・薬剤投与の両医療行為認定救命士 養成率(%)		
指標の 説明・計算式	養成者数/目標養成者数×100			指標の 説明・計算式	養成者数/目標養成者数×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	69.4	80.4	B
実績①	100	100		実績②	52.1	64.6	
平成22年度事業実績							
・平成22年度実績について 救急救命士4名、気管挿管認定救命士6名、薬剤投与認定救命士9名を養成 (累計・・気管挿管認定救命士31名 薬剤投与認定救命士44名)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 警防部 警備課
----	-------------

事務事業名	高規格救急車整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	年々増大かつ高度化の一途をたどる救急需要に対応し、市民等の救命率の向上を図るため、計画的に高規格救急車の更新・整備を進めていく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
3	1	2	4	4

指標① (単位)	整備率《各年度》(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備台数／整備計画台数×100《各年度》			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
高規格救急自動車 1台更新 ・ 中消防署 本署							

社会状況の変 化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 警防部 警備課
----	-------------

事務事業名	消防団車両整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	消防団活動の主力機械である消防団車両を更新・整備していく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	2

指標① (単位)	整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備台数／整備計画台数×100(年度ごと)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
小型動力ポンプ付積載車(4WD) 4台更新 ・ 1分団2号車 ・ 1分団3号車 ・ 3分団2号車 ・ 4分団							

社会状況の 変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	消防局 警防部 警備課
----	-------------

事務事業名	防火水槽整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	阪神・淡路大震災を教訓として、大規模地震発生時に水道管が損壊し、消火栓が使用不能となった場合に備えるため、耐震性防火水槽を整備する。また、林野火災対策として山林火災用防火水槽を整備する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	5

指標① (単位)	整備率(耐震性防火水槽)(%)			指標② (単位)	整備率(山林火災用防火水槽)		
指標の 説明・計算式	累積整備数／整備目標数(60基)×100			指標の 説明・計算式	累積整備数／整備目標数(11基)×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	88.3	93.3	A	目標②	90.9	100.0	A
実績①	86.6	93.3		実績②	90.9	100.0	
平成22年度事業実績							
・ 宝箱自治東会館前 40t 耐震性防火水槽設置 ・ 菱江東公園 40t 耐震性防火水槽設置 ・ 上四条小学校 40t 耐震性防火水槽設置 ・ 楠根小学校 100t 耐震性防火水槽設置 計4基 累計設置数 56基 ・ 山林火災用防火水槽 20t 設置 あじさい園内額田管理事務所東側府民の森管理道沿 累計設置数 11基							

社会状況の 変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		消防局 警防部 警備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	消防車両整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	一般建物火災事案に止まらず、救急救助事案、化学災害事案等に対する対応力を向上させるとともに、運用効率の向上を図るため、多機能消防車両を整備していくほか、各種車両の整備を進めていく。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	2	1	6

指標① (単位)	計画実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備台数／整備計画台数×100(年度ごと)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
消防ポンプ自動車 2台更新 ・ 東消防署 四条分署 ・ 西消防署 長堂分署							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		上下水道局 経営企画室	
----	--	-------------	--

事務事業名	上下水道庁舎の再検討	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市政マニフェスト「上下水道庁舎の再検討」に基づき、上下水道庁舎の方向性を決定するもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
117	上下水道庁舎の再検討

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	2	1	

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H20	H21	H22達成度
目標①	上下水道庁舎整備につ いて検討をおこなう。	上下水道庁舎の方向 性を決定	B	目標②			
実績①	局内検討組織を再開 し、検討に着手した。	上下水道局案を決定し た。		実績②			
平成22年度事業実績							
政策実績報告及び市長レビューをうけ、平成21年度末に上下水道局業務統合推進検討専門部会を再開したが、平成22年4月26日に市長招集の関係者会議が開催され、「下水道事業の全部適用が早急にできるよう検討すること」「統合庁舎の方向性を早急に示すよう関係機関との調整をすすめること」との新たな市長指示がなされた。これに基づき、上下水道局業務統合推進検討専門部会・各部門会議並びに、新しく設置した下水道事業地方公営企業法全部適用検討委員会において検討を重ね、平成22年9月10日の上下水道事業経営政策会議で、「東大阪市上下水道統合推進方針(上下水道局案)」「東大阪市下水道事業地方公営企業法全部適用検討委員会報告書(上下水道局案)」を決定した。 「上下水道庁舎の方向性」は、「東大阪市上下水道統合推進方針(上下水道局案)」で、「同一庁舎をめざし検討をすすめるが、それまでの間の対応としては、水道庁舎と本庁を併用する。全部適用とあわせ、第一段階の業務統合を実施するが、その際の庁舎形態により、執務場所の再配置も含めて検討する。第二段階の業務統合までに、同一庁舎を実現する。但し、同一庁舎については、統合庁舎建設に限定せず本庁入庁なども含めて検討する。また、同一庁舎への入庁は、必ずしも上下水道部門全部局とせず柔軟に検討する」としている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	大阪府営水道の用水供給料金が引き下げ(平成22年4月から△10.1円/㎡)られ、本市水道料金についても値下げを実施(平成23年3月から平均△5.69%)した。また、平成23年4月、大阪府営水道事業を引継ぎ、府下市町村によって大阪広域水道企業団が設立された。これにより、更なる用水供給料金の引き下げも期待される。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	上下水道局案をもって市方針として、「上下水道庁舎整備の方向性」を決定します。

所属	上下水道局 水道施設部 施設整備課
----	-------------------

事務事業名	水道施設整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	震災等災害に強い水道施設を構築するため、経年施設の更新事業を行って、「安心できる水道」を維持し、ライフラインの強化に努める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	1	3	
5	4	2	1	3

指標① (単位)	配水池耐震施設率(%)			指標② (単位)	管路の耐震化率(%)		
指標の 説明・計算式	(耐震対策の施されている配水池容量/配水池 総容量) × 100			指標の 説明・計算式	(耐震管延長/管路総延長) × 100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	36.1	38.1	A	目標②	7.4	8.1	B
実績①	36.1	38.1		実績②	7.3	8	

平成22年度事業実績							
・老朽化した水走配水場の(監視・制御)設備等整備更新工事の完工 ・基幹施設である上四条高区配水池及び石切高区浄水場の耐震化、電気設備等の更新工事の完工 ・水走～池島配水場基幹施設連絡管布設替工事の完工 ・市内一円の配水管網整備 ・経年配水管の更新							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	上下水道局 水道施設部 施設整備課
----	-------------------

事務事業名	水道管路情報システム構築事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市民生活を支える上で不可欠なライフラインである水道サービスの充実を図るため、業務の高度化を支える情報源としてのシステム構築を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	4	2	1	3

指標① (単位)	水道管路情報の高水準化(%)			指標② (単位)	給水原簿等の紙資料の電子化率(%)		
指標の 説明・計算式	進捗率% = 執行金額 / 構築業務金額			指標の 説明・計算式	進捗率% = 執行金額 / ファイリング金額		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50	75	A	目標②	50	75	A
実績①	50	75		実績②	50	75	

平成22年度事業実績							
(単位:千円) システム構築業務 = ¥59,368(事務費含む) ファイリング等業務 = ¥40,362(GISデータ整備含む) 合 計 = ¥99,730							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		下水道部 計画課	
----	--	----------	--

事務事業名	公共下水道事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	污水整備の早期完了に向けて整備を進めるとともに、浸水発生地区を中心に雨水整備を進める。また、水洗化の促進、水質汚濁の防止に取り組む。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
57	浸透性舗装や下水管の整備拡充【水害に強いまちへ】

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
5	4	3	1				

指標① (単位)	整備面積率(%)			指標② (単位)	増補管整備率(%)		
指標の 説明・計算式	年度末整備面積/計画面積×100			指標の 説明・計算式	施工済延長/計画延長×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	98.5	100	B	目標②	75.5	78	B
実績①	98.3	98.5		実績②	74.6	74.5	
平成22年度事業実績							
污水整備) 平成22年度整備面積:7.51ha 増補管) 新寿幹線(俊徳町5丁目他) ※H22年において実績値がH21年より低い値となっているのは、増補管計画延長を見直しているため。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	指標①立地条件により、下水管への接続が難しい家屋がある。 指標②増補管事業は大規模工事となる為、設計・積算に非常に時間がかかる。加えて、事前調整の変更が生じると、設計の修正も時間を要する為、発注の遅れにつながる。
来年度に向けた 改善策	指標①諸条件を勘案し、ポンプによる強制排水等の検討を進める。 指標②修正ができるだけ出ないように調整を的確に行い、早期の事業発注に努める

所属		下水道部 計画課	
----	--	----------	--

事務事業名	流域下水道事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づき整備を進めるとともに、雨水増補幹線の整備及び水環境の保全と創出を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
5	4	3	2				

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	早期整備促進を図る	早期整備促進を図る	A	目標②			
実績①	雨水増補幹線の整備	雨水増補幹線の整備		実績②			
平成22年度事業実績							
寝屋川南部流域下水道 増補幹線整備実績 ・中央南増補幹線(二)機械設備工事							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	下水道部 河川課				
----	----------	--	--	--	--

事務事業名	水路改修事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	農業環境周辺や堤防道路の景観に配慮した整備を進める。 ・五個水路改修事業				

通しNo.	関連マニフェスト項目		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	2	3	3	

指標① (単位)	水路整備延長(五個水路改修事業)(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備延長/計画延長			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	92	92	A	目標②			
実績①	91	93		実績②			
平成22年度事業実績							
・五個水路改修事業は、当初整備工事延長は77m予定していたが、事業主体である大阪府の事業費減額により整備工事延長70mの完成となった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	国庫補助事業であるため、補助金の減額等が予想される。						
外部意見等 及びその対応	付近住民から水路整備事業の早期完成を求める声が多く、事業主体である大阪府に事業費確保を図り事業の早期完成を強く要望して行く。						
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点	五個水路改修事業は、市街化地域内を流れる水路整備事業であり、工事用車両の進入路確保が難しく付近住民の協力が不可欠である。						
来年度に向けた 改善策	整備事業に対する住民の理解と協力等を求める。						

所属	下水道部 河川課				
----	----------	--	--	--	--

事務事業名	貯留浸透事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	第二寝屋川以東については、寝屋川流域整備計画に位置づけられた流域対応貯留施設を11校の校庭を利用して整備することにより、浸水被害の軽減に資するものである。平成18年度に事業着手し平成27年度完成を目指す。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
57	浸透性舗装や下水管の整備拡充【水害に強いまちへ】		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	1	4	

指標① (単位)	事業進捗率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	累計整備数/整備計画数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	36	54	A	目標②			
実績①	36	54		実績②			
平成22年度事業実績							
本年度工事発注の流域貯留浸透施設整備工事(弥栄小学校、英田北小学校)は、設計積算が5月に完了した事により、工事請負契約締結が7月初旬に出来た。しかし当初予定していた夏休み期間中の工事完成予定が、学校関係者や付近住民等の追加要望等に応えるため10月完成となった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	流域貯留浸透事業の国庫補助金が平成22年度より交付金に変更になった。						
外部意見等 及びその対応	付近住民より、作業騒音や工事進入路狭小のため、工事車両が小型車使用となったことにより、通行車両増加の苦情等があった。低騒音対策とガードマン配置等交通安全対策の充実を図る。						
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点	夏休み期間中の工事完成。工期短縮を図る必要がある。						
来年度に向けた 改善策	工期短縮を図るため、休日や深夜に及ばない夜間の低騒音作業実施等を行う必要がある。						

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)(案)

所属		下水道部 河川課	
----	--	----------	--

事務事業名	河川改修事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	護岸の老朽化、河川断面狭小による流下能力不足を解消し、治水安全度を高めるため、河川断面拡大及び環境に配慮した河道整備を行う。 ・都市基盤河川改修事業(大川) ・河川改修事業		

通しNo.	関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
5	3	1	4	

指標① (単位)	事業進捗率(大川)(%)			指標② (単位)	河川改修率(%)		
指標の 説明・計算式	整備延長/総延長			指標の 説明・計算式	改修数/年度計画改修数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	57	57	A	目標②	100	100	A
実績①	57	57		実績②	100	100	
平成22年度事業実績							
・都市基盤河川改修事業(大川) 用地買収456.77㎡、家屋補償4件を実施した。 ・河川改修事業 河川整備工事を実施した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	用地買収や家屋補償は、地価の下落等により所有者の協力が難しい状況である。
外部意見等 及びその対応	事業に対する住民の理解と協力を求め用地買収を進める。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	用地買収と家屋補償は、買収交渉前の価格算定において立入り調査等住民の協力が必要となる。
来年度に向けた 改善策	価格の変動等により、事業予算の補正等が必要となるため早期買収交渉を進める。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		教育企画室	
----	--	-------	--

事務事業名	「教育百年の計」の提案を公募	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「教育百年の計」として、市のホームページや市政だよりにより、提案を募集する。また、文部科学省の教育振興基本計画を受けて、公募と組み合わせた計画を策定する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
35	「教育百年の計」の提案を公募

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	—	—	—	—

指標① (単位)	策定委員会+庁内会議の回数(回)			指標② (単位)	計画策定の進捗		
指標の 説明・計算式	平成22年度中に開催した会議の回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3	5	A	目標②		年度内に策定	A
実績①	5	5		実績②		H23.3月に策定	
平成22年度事業実績							
平成21年度実施した教育百年の計を視点においたアンケート結果をもとに、長期的な視点をもちながら、概ね10年間の本市独自の教育振興基本計画を内部検討会議、外部有識者をまじえた策定委員会、教育委員会の審議を経て策定した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	計画策定後の進行管理
来年度に向けた 改善策	事務点検評価にて進行管理をする

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	学校教育推進室		
--	--	----	---------	--	--

事務事業名	学校協議会の活性化			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	平成20年度に全学校園に学校協議会を設置した。協議会委員は校長が委嘱し、地域・家庭と連携しながらその信託の応えるため学力向上対策学校支援事業のアンケートや学校教育自己診断を活用して提言や助言を行う。そのPDCAサイクルを活用しながら「開かれた学校園づくり」を目指す。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
24	学校協議会を全校に配置【地域と連携で学校運営】		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	1	—	—
2	4	2	4	—
2	4	3	—	—

指標① (単位)	学校園における協議会開催回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	協議会の開催回数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	3	A	目標②			
実績①	2.8	3.1		実績②			

平成22年度事業実績

東大阪市立学校園の管理運営に関する規則を平成20年4月1日に改正するとともに学校協議会設置要綱を定め、全100校園に学校協議会を設置した。学校園における教育活動に学校協議会による外部評価を取り入れることで、PDCAサイクルに基づく検証を実施し、保護者・地域の理解と参画を得て、その連携協力による学校園づくりを推進する。
平成20年度から全100校園に設置され、平成21年度はさらなる活性化を意図して各校の開催回数増加(3回⇒5回)を目標に掲げたが、回数自体は年平均の微増(2.7回⇒2.8回)となった。
平成22年度も、全100校園で学校協議会が設置され、年平均の開催回数は、3.1回で目標を上回った。学校協議会の中では、学校教育自己診断についての結果報告や分析も行われ、学校評価のひとつである学校関係者評価の場として有効に機能した。

社会状況の変化 (関係法令等)	平成19年2月定例会で、学校協議会と学校教育自己診断を明記する管理運営規則改正を了承し、平成20年度4月1日より、東大阪市立学校園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則を施行。 学校評価ガイドラインが改定され、第三者評価について追記された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	学校行事や協議会委員の都合により、今以上に開催回数を増やすことは難しい。 地域教育協議会・PTA・自治会など各種団体が林立しており、連携・整理が必要である。
来年度に向けた 改善策	「東大阪市学力向上対策学校支援事業に係る学習状況等調査」結果の活用を校園長会などで呼び掛けるとともに、協議会での学校評価の在り方についての研修を実施する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

		所属	学校教育推進室		
--	--	----	---------	--	--

事務事業名	幼稚園フェスティバルの開催(市立幼稚園キンダーフェスタ)			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	在園児・未就園児・保護者・一般市民が集うことで、市立幼稚園の保育活動の一端を周知するとともに子育て支援の一助とする。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
—			

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	1	2	1

指標① (単位)	市民、保護者等参加者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	市民会館の収容人数が1500程度であり、満席になれば、幼稚園教育に関心を持ってもらっていると判断する。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,700	1,700	C	目標②			
実績①	1,992	1,115		実績②			

平成22年度事業実績

参加者：幼稚園 園児・兄弟姉妹 1115名
(保護者や未就園児は人数には含まれていない。実際にはそれに加えて一般市民も参加しているので実績よりも多くの参加があった。)

・東大阪アリーナにて、園児の舞台発表、園児の作品展示、19園の全職員によるゲームコーナーや制作コーナーで子ども・保護者が一緒に遊びながら楽しんでもらう。
・昨年度までの参観型から、参加型に形をかえ、保護者や子ども同士の触れ合いが増えた。
・地域にも広く知れたことで、多くの市民に参加してもらえた。

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・開催が7月下旬であったため、アリーナ内が暑かった。 ・遊びのコーナーが混雑した。
来年度に向けた 改善策	・開催時期を変更する。 ・子どもたちがさらに楽しめるような遊びの内容や催しを検討する。

	所属	学校教育推進室
事務事業名	二期制の検証・充実	
事業概要	二期制の実施により増加した授業時間数を活用した授業、学期の長期化を活かした指導と評価、夏季学習サポートデイ等の取組みを全ての学校でさらに充実させる。	
	平成22年度 目標達成度	B

通しNo.	関連マニフェスト項目
32	二期制の検証・充実

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	1	2	

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
H21				H21			
H22				H22			
H22達成度				H22達成度			
目標①				目標②			
実績①				実績②			

平成22年度事業実績							
教育改革の一層の推進をねらいとして、二期制を実施して5年となった。昨年度より新規事業として行っている「学力向上対策学校支援事業」の拡充もあり、外部支援員の活用や学習教材の整備が行われ、夏期休業中のサポートデイは有効に機能した。							
平成17,18,19,20,21,22年度比較で							
小学校は、9.7日→10.3日→10.0日→11.2日→11.6日→10.1日							
中学校は、10.3日→12.1日→13.3日→14.8日→15.4日→14日							
これに冬季のサポートデイ日数を加えると小学校平均10.3日、中学校平均15.3日となる。							
H21年に比べると、減少しているが、H21年は、インフルエンザの流行により、学級閉鎖などが相次ぎ、その補充も含めて行われたものである。中学校では、冬季のサポート学習も積極的に行っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	二期制導入の大きな目的は、学校における様々な改革を通して授業・行事の見直しによる授業時数確保、学期の長期化による指導と評価の工夫を図ることであるが、それに加えて、学力向上を含めた特色ある学校園づくりも進めていく必要がある。また、長期休業中にサポートデイではなく授業日を設定し、授業時数の増加に努める学校もあり、夏季サポートデイ実施日数を事業指標とすることは適切ではなくなっている。
来年度に向けた改善策	学力向上対策学校支援事業のアンケートや学校教育自己診断での児童生徒、保護者の方々の声、学校協議会での地域の方々の声を効果検証に活かし、学校園の活性化と学力の育成を図る。

	所属	学校教育推進室
事務事業名	本物の文化芸術にふれる機会の拡大	
事業概要	児童・生徒が文化芸術に親しみ、文化芸術に対する関心や理解を高めるため、文化芸術諸活動を鑑賞する機会をつくる。	
	平成22年度 目標達成度	B

通しNo.	関連マニフェスト項目
26	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	1	—

指標① (単位)	文化芸術諸活動を鑑賞する機会がある学校園数の率(%)			指標② (単位)			
指標の説明・計算式	文化芸術諸活動を鑑賞する機会がある学校園数÷市立学校園数×100(%)			指標の説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	94	96		実績②			
平成22年度事業実績							
学校園における文化活動の活性化を図るとともに、子どもたちが文化芸術に親しみ、文化芸術に対する理解や関心を一層高めることをねらいとして、以下のことに取り組んだ。 ・文化庁による「本物の舞台芸術体験事業巡回公演」「学校への芸術家等派遣事業」を活用した。 ・ニッセイ名作劇場招待校公演を活用した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	本年度は、府の補助金が出ない為、大阪センチュリー交響楽団「こどもコンサート」の実施なし。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	文化庁や主催の事業(小・中)については、予算額が縮小の状態にあり、実施決定校は極わずかである。そのため、各学校園では、独自で文化芸術鑑賞等を計画・実施している。その経費についても、保護者負担が多く、わずかにボランティア等の協力を得ている。そのため、学校規模や在籍生徒数によって、内容や実施学年等が限定されることも多く広がりが困難である。
来年度に向けた改善策	園児・児童・生徒が本物にふれ、文化芸術に親しむ機会を増やし、保護者の負担を軽減したい。市費予算の確保。

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	学校教育推進室
----	---------

事務事業名	オンリーワンスクール推進事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	教育改革の進展を図り、特色ある学校園づくり及び教育効果を循環させていくしくみづくりを推進し、本市の学校教育を充実していくため、申請のあった学校が研究発表することで、教職員の指導力の向上を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
26	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の資質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	1	1

指標① (単位)	事業実施校数(校)			指標② (単位)	公開発表した学校園の割合(%)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式	公開発表した学校園数/実施した学校園数×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	40	40	A	目標②	100	100	A
実績①	62	49		実績②	100	100	
平成22年度事業実績							
今年度は、合計49校園で実施。すべての学校で授業公開、研究発表会を行った。特色ある学校園づくりを推進するとともに、教職員の研修の場となり、その指導力向上に役立てることができた。 研究テーマは、新学習指導要領の全面実施を見据えた研究を中心に、小学校外国語活動、中学校武道、習熟度別指導、ICT活用、などである。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	研究発表会の多くが平日に開催されることから、参加者が少ないのが課題である。そのため、教職員がより多くの各校の発表に参加できる工夫が必要である。
来年度に向けた 改善策	事業の成果を市内学校園へ広く発信するため、参加人数が増えるように開催日を工夫するように指導する。実施学校数について検討する。近隣の発表には学力向上支援コーディネーターをはじめ、積極的な参加を促す。

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	学校教育推進室
----	---------

事務事業名	クラブ活動推進事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	外部人材を活用し、市立中学校・日新高等学校の部活動において専門的な指導ができるよう支援するなど、部活動の活性化に向けた支援を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
26	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の資質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	1	1

指標① (単位)	部活動に参加する生徒率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	部活動に参加する生徒の割合を年度毎に比較			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	86	90	B	目標②			
実績①	81.9	83.5		実績②			
平成22年度事業実績							
○6月に実施した部活動に関する生徒の割合は約83.5%で、前年度の調査結果より約1.5ポイント上がった。 ○学校園支援協力者活用事業(クラブ枠)支援協力者は36クラブで37名を活用。(別途セレクト枠で1クラブ1名活用。) ○運動部活動等専門職嘱託配置事業は、ラグビーの普及・啓発を図るため、中学校4校に配置。 ○全国大会への出場は、個人種目23名、団体3校、近畿大会への出場は個人28名、団体6校							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・生徒のニーズを考慮した部活動の設置 ・活動経費の支援の拡充 ・運動部活動等専門職嘱託の安定した人材確保
来年度に向けた 改善策	・学校を超えたクラブ選択に向けた合同練習の実施に向けた検討 ・近畿大会に出場する部活動に対する補助金の交付 ・大学等との連携により、指導者の確保に努める

	所属	学校教育推進室
事務事業名	英語教育推進事業	
事業概要	各学校に外国語指導助手を派遣し、教職員とのチームティーチングを通じてコミュニケーション能力の育成と児童生徒の異文化理解の育成を図る	
	平成22年度 目標達成度	A

通しNo.	関連マニフェスト項目
26	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の資質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	1	1

指標① (単位)				指標② (単位)			
中学校で週1回ALTによる授業実施割合(%)				小学校で週1回ALTによる授業実施割合(%)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
毎週1回ALTの活用がある中学校数/総中学校数				毎週1回ALTの活用がある小学校数/総小学校数			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	79	79	A
実績①	100	100		実績②	33.3	100	

平成22年度事業実績							
外国語指導講師(以下ALT)は、従来は中学校区単位で派遣してきた。しかし、中学校区ごとに児童生徒数に大きな差があり、小学校によっては十分に活用できない学校もあった。この課題を改善するため、平成21年度よりALTの枠組みを工夫し、小学校でも定期的・計画的に活用する学校が増加してきた。平成22年度は更なる改善を目指し、事業の見直しを図った。その結果、9月1日より小学校5年生から中学校3年生までの全学年において週1時間、ALTとのチームティーチングが可能な日数で派遣するようになった。また、幼稚園についても、週に1日派遣している。							
毎年実施している「東大阪市中学生英語暗唱大会」には、ALTの指導を受けた生徒が全中学校から1名ずつ参加し、その上位2名が「大阪府中学校英語暗唱大会」に出場した。また、「英語まつり」においても、全中学校が参加し、劇、暗唱、歌、バラエティショーなど各校が趣向を凝らした発表を披露した。このように普段の授業以外にも様々な形で英語教育関連の指導を行っている。また、習熟度別指導による指導方法の工夫改善も行っている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成23年度から小学校の5、6年において週1回、外国語活動が完全実施となった。平成24年度から中学校において外国語の授業が週3時間から4時間に増加する。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	小学校でのALTの定期的な活用(週1回)の充実をはかる必要がある。また、チームティーチング等授業内容の質的向上が課題である。
来年度に向けた 改善策	ALTミーティングの実施、指導主事の訪問指導の充実 オンリーワンスクール推進事業の英語村枠を三中学校区で実施し、「使える英語」を身につけることをめざす。

	所属	学校教育推進室
事務事業名	環境教育の推進	
事業概要	東大阪市地球温暖化対策実行計画に沿った学校園活動を推進する。児童・生徒へは副読本、環境家計簿等を使用し、環境問題に関心を持たせ意欲と実践力の向上を図る。教員には環境教育研修を実施する。	
	平成22年度 目標達成度	C

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
33	エコスクールを推進	部	章	節	細節	細々節
105	学校園での環境教育のさらなる充実	2	4	2	1	1
		5	4	1	1	2

指標① (単位)	環境教育副読本の活用率(%)			指標② (単位)	全校校園の環境家計簿実施率(%)		
指標の 説明・計算式	活用小学校数÷全小学校数×100(%)			指標の 説明・計算式	実施学校園数÷全学校園数×100(%)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	100	100	D
実績①	98	94.4		実績②	11	24.1	
平成22年度事業実績							
・平成22年度豊かな環境創造基金を活用して、環境教育教材(幼児の環境紙芝居『トライくんと水の妖精』)を開発し、市立幼稚園、保育園、私立幼稚園に配付。 ・企業や本市環境部・大阪府等の外部人材を活用した環境教育の実践を行った。 ・市立小中学校環境教育担当教職員対象に「環境教育研修」(大阪教育大学准教授講義「環境学習を通して自ら考え実践していきける子どもに」・市立小学校教諭実践報告)を実施した。 ・28校園(2幼稚園、25小学校、1中学校)で東大阪市環境出前講座を実施。 ・平成22年度東大阪市豊かな環境創造基金を学校園で活用した事業(8ケース)。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	学校園生活や家庭生活での体験的・実践的な活動を取り入れた環境学習の一層の推進。 企業や本市環境部・大阪府等の外部人材を活用した環境教育の一層の推進。
来年度に向けた 改善策	「東大阪市豊かな環境創造基金」を活用して作成したデジタル教材「トライくんと一緒に環境について考えよう」、環境紙芝居「トライくんと水の妖精」の効果的な活用。

		所属	学校教育推進室
事務事業名	学力向上対策学校支援事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	全校に「学力向上支援コーディネーター」を位置づけ、学校全体として学力向上に取り組む。学力向上支援コーディネーターの役割りを効果的に運用するために、全小中学校に非常勤専門職員を配置する。また市教育センターのエンジョイコンテンツ、府の学習指導ツールの活用に加え全小中学校に配信教材を導入し学習支援室における学習教材の整備・充実を行う。外部支援員を活用し、放課後学習や長期休業中の学習補充体制を構築・運用する。また学力向上支援コーディネーター研修協議会を実施し資質向上を図るとともに、各校の取組みを共有し市全体の学力向上を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
26	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の資質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】	部	章	節	細節	細々節
		2	4	2	1	1

指標① (単位)	児童の全国学力学習状況調査結果による平均正答率合計(国語A・B、算数A・B)の大阪府との差(%)			指標② (単位)	生徒の全国学力学習状況調査結果による平均正答率合計(国語A・B、算数A・B)の大阪府との差(%)		
指標の 説明・計算式	(全国学力学習状況調査大阪府平均正答率4科合計)－(全国学力学習状況調査東大阪市平均正答率4科合計)			指標の 説明・計算式	(全国学力学習状況調査大阪府平均正答率4科合計)－(全国学力学習状況調査東大阪市平均正答率4科合計)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	6.0	6.0	C	目標②	16.0	16.0	A
実績①	8.2	13.2		実績②	12.7	9.8	

平成22年度事業実績							
各学校において学力向上支援コーディネーターを位置づけ、校内での外部支援員、配信教材、府学習指導ツールの活用を含めた組織的な取組み実践を進めた。また、学力向上支援コーディネーター研修・協議会を年間12回実施し、実践の共有、情報交換を行った。							
※平成22年度達成率について							
1教科につき1ポイントつまり4教科で4ポイント以内下回るとに判定基準を下げることにした。							
小学校の場合							
6(目標ポイント)以内の差……………A							
6(目標ポイント)+4ポイント=10ポイント(以内の差)…B							
6(目標ポイント)+8ポイント=14ポイント(以内の差)…C							
14ポイントを超える差……………D							
【前期基本計画第4次実施計画の指標について】							
※文科省の調査が抽出調査となったため、本市では抽出対象校以外を希望利用校とし、業者に採点・集計を委託した。数値は抽出校・希望利用校の結果を合わせたもの。							
全国学力学習状況調査の平均正答率							
平成22年度小学校6年生国語A79.8%(81.9%)、国語B70.8%(75.8%)、算数A71.1%(74.7%)、算数B45.6%(48.1%)、中学校3年生は国語A70.0%(71.7%)国語B57.9%(60.2%)、数学A59.7%(62.6%)、数学B36.6%(39.5%)							
平成21年度小学校6年生国語A66.3%(68.3%)、国語B47.9%(49.4%)、算数A77.0%(78.4%)、算数B50.5%(53.8%)、中学校3年生は国語A70.9%(72.7%)国語B64.9%(68.3%)、数学A55.9%(59.9%)、数学B49.0%(52.5%)							
※()内は府平均正答率							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成23年度の全国学力・学習状況調査は中止。平成23年度は、大阪府学力・学習状況調査を全校で実施。
外部意見等 及びその対応	全小中学校に学力向上支援コーディネーターを位置づけたことにより、市全体への取組みの広がりが早いと配信教材業者等から意見をもらっている。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	小中ほとんどの学校で学習補充体制が確立しつつあり、学校のシステム・意識は大きく変わった。次に必要なのは、学習を定着させるための家庭学習習慣の確立と、それを意識した授業改善であるとともに、教育の大きな目的である「生きる力」の育成のために、総合的な人間力向上を目的とした取組みをバランスよく実施することである。
来年度に向けた改善策	次年度は学力向上支援コーディネーター研修で、ICT機器をより有効に活用した授業づくり、学校の課題に応じた校内研修のあり方などに重点をおき、各校の総合的な教育力向上をめざす。 平成23年度は、平成21年度の1月、及び22年度の1月に実施した「学習状況等調査・保護者調査」と比較分析・検証することにより、年間の取組みの課題・成果を学校だけではなく市全体のものとする。また、学力向上対策学校支援事業の取組みの3年目としての中間総括を行い、取組みの成果と課題を検証する。そして、平成23年度も「東大阪市教育フォーラム」を開催し、保護者に対して家庭学習習慣定着の必要性を再度啓発していく。

所属		学校教育推進室	
事務事業名	特別支援教育推進事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	障害のある子どもたちが学校生活を円滑に送れるように多方面から支援する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
30	「特別支援教育」の推進	部	章	節	細節	細々節
		2	4	2	1	4

指標① (単位)	必要校への支援員の配置率(%)			指標② (単位)	対象園児児童生徒一人当たりの巡回指導・巡回相談の実施回数(回)		
指標の 説明・計算式	学校園からの配置申請より決定した支援員の配置校数の割合			指標の 説明・計算式	実施延べ人数÷対象園児児童生徒数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	3	3	C
実績①	100	100		実績②	1.8	1.8	

平成22年度事業実績							
【特別支援教育支援員の配置】…専門的な知識、経験等を有する地域人材を支援協力者として活用し、市立幼稚園・小・中学校における障害のある子どもたちの学校園生活や学習活動に対する支援体制の充実を図った。65校園に対し78名を配置。							
【巡回指導】…肢体不自由児訓練事業として、作業療法士、理学療法士、必要に応じ言語聴覚士と指導主事が学校園の訪問指導を行った。実施希望者67名に対し、延べ129名実施。							
【巡回相談】…発達障害の診断がある園児・児童・生徒を対象とし、療育センター児童指導員と指導主事が授業・保育等の様子を参観。個別連絡票を参考に、学校園における指導や支援内容について指導・助言を行った。対象51名に対し80回実施。巡回相談の回数は、要項で2年で3回(1年目2回、2年目1回)と定まっている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	巡回相談・巡回指導は活用を希望する学校園が増加、また迅速な対応が必要なケースに対し、今後どのように対応していくのか検討が必要である。。
来年度に向けた改善策	希望増や迅速な対応について、他事業も含めた対応策を検討する。

		所属	学校教育推進室	
事務事業名	食育の推進		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	人間形成の基礎となる、健全な食生活を実践する力の習得をめざし、市立小中学校における食育を推進する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
29	人間形成の基礎となる「食育」の一層の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	2	—

指標① (単位)	食に関する指導の全体計画作成校数			指標② (単位)	栄養教諭による食育の授業実施回数		
指標の 説明・計算式	食育を組織的・計画的に進めるための全体計画を作成できているか。			指標の 説明・計算式	栄養教諭による食育に関する授業を増やしていくことによって、推進をより効果的に進めていく		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	平成21年度実施済	A	目標②		800	A
実績①	80			実績②		818	

平成22年度事業実績							
学校における食育は、学級担任や栄養教諭、栄養職員、養護教諭等を中心として、給食の時間(小学校)に学校給食を教材として活用した指導を行っているだけでなく、家庭科、保健体育科などの教科指導や総合的な学習の時間及び学校保健活動など、学校の教育活動全体において広く行っている。 ・文部科学省食指導教材「食生活を考えよう」(小学1・3・5年用、中学1年用)を配布。 ・JAバンク食農教育補助教材を小学校5年生全児童に配布。 ・「学校における食育(食に関する指導)について」(大学講師・市立小学校栄養職員実践報告)を実施。(対象 学校栄養職員、栄養教諭) ・H21年度末には、食育を系統的・計画的に進めるため、「食に関する指導の全体計画」の作成を全小学校(54校)・全中学校(26校)が作成し、栄養教諭・栄養職員が教職員と連携しながら計画の実施を推進している。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	栄養職員・栄養教諭が配置されていない学校での専門的な指導。栄養職員・栄養教諭の資質向上。
来年度に向けた 改善策	東大阪市第2次食育推進基本計画の策定に伴い、『周知』から『実践』に向け、授業の中での実践の積み重ねを啓発・推進していく。

		所属	学校教育推進室	
事務事業名	学校園教育支援協力者活用事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	教育活動の充実と地域連携を図るため、学校園の実情に応じて、生徒指導・学習補充・日本語指導のボランティアによる支援協力者を学校園に配置する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
26	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	3	—

指標① (単位)	学校園支援協力者活用率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	学校園における支援協力者の必要度を表す 配置数/学校園からの活用申請数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
学校園教育活動、学習補充、日本語指導、生徒指導などで支援協力者を活用。小学校1校35時間、中学校は1校70時間、幼稚園は1園で20時間を上限とし、1校あたり複数名活用可能とした。日新高等学校は全日制・定時制を含め900時間上限で、進路指導・就職指導について活用可能とした。H22年度は、各学校園からの申請に基づき95校園113名(クラブ枠での1人含む)、計5400時間の活用(クラブ枠での活用も含む)を決定した(セレクト枠)。 帰国または渡日児童生徒の転入により、日本語指導の支援協力者の活用が多くなっている。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	活用時間数増を求める声強いが、希望通りの活用時間数の追加は困難。(幼稚園での要望多い)
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・配置を必要とする学校園への活用時間数の確保。 ・帰国または渡日児童生徒について、日本語指導へのニーズが高い。また途中転入等について予測ができなかったため必要時間数の確保が困難。また言語により支援者の確保が困難。
来年度に向けた 改善策	・帰国または渡日児童生徒への日本語指導への支援協力者の確保のため関係部局との連携強化。

	所属	学校教育推進室
事務事業名	子ども安全安心推進事業	
事業概要	子どもたちの登下校時の安全確保のため、全小学校区において愛ガード運動推進委員会を組織し、地域での見守り・見回り活動を実施する。 小学校には子ども安全パトロールの警備員を配置し、安全確保の充実を図る。	
	平成22年度 目標達成度	B

通しNo.	関連マニフェスト項目
62	子どもたちの登下校時の安全確保【地域ぐるみを強化】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	4	—

指標① (単位)				指標② (単位)			
登下校時での交通事故発生件数(件)				校内への不審者侵入発生件数(件)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
交通事故の発生件数が限りなくゼロに近づくことで、通学路上での危険箇所への対応をみることができる。				不審者の侵入回数がかぎりなくゼロに近づくことで、警備員を配置したことによる安全確保の充実をみることができる。			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	0	0	C	目標②	0	0	A
実績①	10	9		実績②	0	0	
平成22年度事業実績							
小学生6件、中学生3件(登校中:小3件中3件計6件、下校中:小3件計3件)で歩行中8件、自転車乗車中の事故1件発生している。							
交通安全意識と交通マナーのさらなる向上を図るとともに、校則で認められていない自転車での事故が発生していることもかんがみ、規則やルールを守ることがすなわち、自他の生命を守ることにつながる、ということをあわせて指導していく必要がある。							
指標については、発生件数0のとき:A、過去5年の平均未満:B、過去5年の平均以上:C、過去5年の平均の2倍以上:Dとした。							
本年度については、過去5年の平均と同じ発生件数であった。							
平成22年度の愛ガード協力員の数は17,551人である。愛ガード運動が広がり、学校、家庭、地域の結びつきが強まることで子どもたちの登下校時の安全が確保されている。布施・河内・枚岡の3警察署の防犯係長からも、「愛ガード運動」の広がりによって、子どもに対する犯罪だけでなく、路上犯罪そのものも減少させる効果があるという報告を受けている。子ども安全パトロール事業における全小学校での警備員配置により、来校者の確認等が実施され、不審者侵入の抑止効果が現れている							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	交通対策室や警察署と連携し、各学校園で体験的・実践的な交通安全教室を実施しているが、この体験学習が単発的にならないよう、発達段階に応じて、継続的な交通安全教育(交通安全意識と交通マナーの向上・規則やルールを守ることの大切さ)を実施することが必要である。今後、より一層の愛ガード運動の活動内容の周知を図るとともに愛ガード協力員の人員を維持、確保していくことが必要となる。
来年度に向けた 改善策	交通安全教育を継続的に実施する必要がある。 本市では毎月8日を自転車マナーデーとしているので、このような機会を活用し、交通安全意識と交通マナーの向上・規則やルールを守ることの大切さを育んでいく必要がある。引き続き、通学路における危険箇所を把握・点検し、学校・PTA・地域が共に子どもたちの安全安心を守る体制を整えていく。 年1回実施している愛ガード全体研修会をより充実したものになるよう工夫していく。

	所属	学校教育推進室
事務事業名	日新高等学校生徒短期交換留学事業	
事業概要	姉妹都市交流の一環として、日新高等学校生徒のグレンデール高校への短期留学派遣とグレンデール市からの短期留学の受け入れを行い、両市の親善と生徒の国際感覚及び語学力の向上を図る。	
	平成22年度 目標達成度	A

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	3	1	1

指標① (単位)	短期交換留学生派遣事業の応募者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	派遣人数の2倍の応募数を指標とする			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	12	12	A	目標②			
実績①	11	14		実績②			
平成22年度事業実績							
・グレンデール市からの交換留学生派遣が引率者調整不調のため中止を決定 7月 ・グレンデール市への日新高校短期交換留学生を募集 8月 ・グレンデール市への日新高校短期交換留学生の選考 (一次選考 9月、二次選考 11月) ・グレンデール市教育長、高校長、中学校長の訪日受入 11月 ・日新高校短期交換留学生の決定 11月末 ・短期交換留学事業の業務委託業者選考と決定 12月 ・グレンデール市への短期交換留学生を6人派遣 3月10日～30日 ・留学生の帰国報告(学校) 4月 ・留学生の帰国報告(教育委員会)4月末							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	グレンデール高校から日新高校への短期留学生派遣において、引率するグレンデール高校教員の調整ができないため、7月の生徒来日は中止となる。しかし、グレンデール市からの交流実績を絶やさないために11月にグレンデール市教育長とグレンデール高校長、中学校長が来日して、日新高校を訪問した。その後、グレンデール高校内の調整でH23年7月に留学生が派遣されることになった。

課題・問題点	・本市とグレンデール市の姉妹都市としての交流は、本事業に頼るものが大きく、今後も充実させる必要がある。しかし、グレンデール市からの派遣は参加者の私費負担によるところが大きく、交流事業を進める上での課題となっている。東大阪市としては日新高校生短期交換留学事業の予算継続が必須である。 ・意欲のある日新高校生徒を留学派遣するために、留学を希望する生徒が応募しやすい環境を整え、周知することが必要である。今年度は、日新高校の英語科、商業科、普通科から留学生を派遣することができたが、さらに多くの生徒が応募するように、魅力ある留学事業を実施することが大切である。
来年度に向けた 改善策	・グレンデール市からの留学生受け入れの協議は、より早い時期から始め、留学の環境づくりを行う。 ・日新高校在校生や日新高校を受験しようと考えている生徒たちに、公費留学制度について詳しく周知する。

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	学校教育推進室・教育総務部施設整備課
----	--------------------

事務事業名	高等学校整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	日新高等学校の運動部活動を活性化すると共に、生徒の健康の維持管理、体力・筋力の補強のため、トレーニングルームを整備し、その活用を図る。トレーニングルームはH20年6月に完工し、「使用料及び賃借料」としてH20年度から24年度末まで、5年間のリース契約を行っている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	3	2	—

指標① (単位)	実施率(整備に伴う支払い)(%)			指標② (単位)	月間の部活動における使用回数		
指標の 説明・計算式	(実施額÷予定支払額)×100			指標の 説明・計算式	クラブ数(1クラブ1回)×1ヶ月の平均課業日(26日)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②		26	A
実績①	100	100		実績②	34	35	
平成22年度事業実績							
1 授業での活用 約180人 ・普通科総合選択制「スポーツ健康エリア」における「体づくり運動」科目において男子選択クラスと女子選択クラスが毎週1時間使用 1ヶ月換算で、男子13人×4回、女子13人×4回で、のべ8回104人が使用 ・自由選択科目「ライフスポーツ」において、毎週1時間使用 1ヶ月換算で、男女20人×4回で、のべ4回80人が使用							
2 部活動での使用 約800人 ・12の運動部が使用日を決めて、毎日の放課後に使用し、1ヶ月30回から40回の筋力トレーニングに活用 1ヶ月換算で、のべ800人が使用							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	経年に伴うトレーニング機器の劣化と消耗
来年度に向けた 改善策	計画的な使用を行い、使用記録を残すとともに、器具の点検・整備を行う

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属	学校教育推進室
----	---------

事務事業名	児童虐待防止対策事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	不登校総合対策事業による幼小中連携や関係機関との連携の推進を図り、スクールカウンセラー配置事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業による外部人材を有効活用し、幼小中連携や関係機関との連携をさらに深める。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
87	子どもの安全確保総合施策の展開【児童虐待防止対策など】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	—	—

指標① (単位)	小中連携の実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	26中学校区での実施状況			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
・不登校総合対策事業の中で、全小中学校の不登校(虐待)対策担当者連絡協議会を3回実施。そのうち1回は、家庭児童相談室、子ども家庭センターの福祉機関及び、スクールソーシャルワーカー等の外部人材も参加し研修等を行った。 ・10中学校ブロックを不登校(虐待)対策重点中学校ブロックとし、教育センターと連携しセンター会議を2回実施。 ・不登校(虐待)対策重点中学校ブロックの10ブロックにおいて年間63回のブロック会議を実施。 ・各学校園で行うケース会議にも、本市に60回派遣されたスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが参加したり、関係機関が参加したりするなどし、不登校や虐待防止の観点からも有意義な連携が図られた。 ・要保護児童対策地域協議会との連携をとり、協議会主催の研修会や講演会を教職員に周知し、児童虐待への理解や対応、連携のあり方等の認識を深めた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・校園内の組織のあり方 ・学校園と関係機関の連携のあり方及び役割分担など ・校内ケース会議や中学校ブロックケース会議の積極的な実施の推進
来年度に向けた 改善策	・改定された「東大阪市要保護児童対応マニュアル」と「児童虐待チェックシート」等の周知及び有効活用 ・要保護児童対策地域協議会との情報共有の充実 ・人権教育室との連携の充実

所属	学校教育推進室				
----	---------	--	--	--	--

事務事業名	いじめ防止対策事業			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	いじめ状況調査を実施し、継続的な対応を指導するとともに、いじめの未然防止や早期発見・早期対応のための研修会を実施する。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
85	いじめ防止対策の強化		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	—	—

指標① (単位)	いじめの認知件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	A=件数0 B=件数減少 C=件数増(2倍未満) D=前年比2倍以上増			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	60	60	C	目標②			
実績①	90	108		実績②			
平成22年度事業実績							
各学校への「いじめ状況調査」を実施し、きめ細かな状況把握と早期の発見や対応を推進した。また学校全体での取り組みを継続することにより「いじめ状況調査」の効果活用を図った。 いじめの認知件数の推移を見ると、H21→H22で【小学校 30件→38件】8件の増加【中学校59件→70件】11件の増加。 本市の小中高等学校においては、いじめの発生件数が、【90件→108件】と20%の増加となったが、それは各学校が早期にいじめを認知し、対応した結果であると考えられる。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	未然防止のさらなる推進。いじめ事象発生の際に、より適切な組織的対応を実施すること。
来年度に向けた 改善策	大阪府教育委員会作成の冊子「いじめ対応プログラム」等の有効活用を推進。人間関係づくりやコミュニケーションの力を伸ばす教育活動の充実。 人権教育室との連携の充実と、いじめリーフレットの作成と有効活用。

所属	学校教育推進室				
----	---------	--	--	--	--

事務事業名	ものづくり人材の育成			平成22年度 目標達成度	C
事業概要	市内全54小学校において、ものづくり教室の実施に向けてモノづくり支援室、東大阪地域活性化支援機構との連携を図る。また、職業体験や「RU RU RU 東大阪」やモノづくり支援室作成のモノづくり副読料を通して、ものづくりに対しての興味関心を高める。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
110	子どもたちが創造の喜びを身につける文化、芸術、科学、工作活動を振興(ものづくり人材の育成)【学校教育、社会教育、産業技術支援センターを支援】		

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
4	1	1	4	—

指標① (単位)	ものづくり教室の実施率(%)			指標② (単位)	職業体験学習において、ものづくりに関する体験率(%)		
指標の 説明・計算	市内全54小学校において、ものづくり教室を実施した学校の割合			指標の 説明・計算	市内全26中学校で実施されている職業体験学習において、ものづくりに関する事業を体験した生徒の割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	C	目標②	20	20	D
実績①	85	78		実績②	10	7	
平成22年度事業実績							
小学校では、キッズマートや、農業体験などで、職業に関する学習を行なった。 また、「ものづくり教室」は小学校 54校のうち 42校 が実施した。 中学校では、26校がすべて職場体験を実施し最長4日間の体験を行なった学校もある。 中学校の職場体験のうち、ものものづくりに関わる製造業の体験は 7%であった。							

社会状況の変化 (関係法令等)	社会状況が厳しい中、文部科学省でも、「生きる力」を身につける為にキャリア教育の推進を強く求めている。
外部意見等 及びその対応	「ものづくり教室」において、例年多数の申し込みがあり、希望に対して100%応えられなかった。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	「ものづくり教室」だけでは、希望のある学校すべての要望に対応できない状態が続いている。
来年度に向け た 改善策	「ものづくり教室」は定着しつつある。現在定員を上回る希望者があることから、他の事業所も視野に入れ、希望にそった実施ができるように枠を増やす必要がある。

所属

教育センター

事務事業名	学校教育情報化推進事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	教材用コンピュータを配備することで、市立小中学校の児童生徒の情報活用能力育成と「わかりやすい授業づくり」に向けてのICT環境の充実を図る。平成23年度からの「教育情報化推進計画」を策定する。 ※ICT:Information and Communication Technology(情報通信技術)				

通しNo.

関連マニフェスト項目

第4次実施計画体系

部	章	節	細節	細々節
2	4	5	—	—

指標① (単位)	教員が職員室で教材作成用に使用できるコンピュータの1校あたりの台数(台)	指標② (単位)	教員のICT活用指導力(文科省調査において「ややできる」以上の回答をした教員の割合)(%)
指標の 説明・計算式	小中学校職員室用コンピュータ総台数÷80校	指標の 説明・計算式	文科省調査で「やや以上」の回答をした教員の合計数÷市立小中学校総教員数×100
	H21	H22	H22達成度
目標①	4	13.3	A
実績①	13.3	13.3	
	H21	H22	H22達成度
目標②	63	100	C
実績②	67	68	

平成22年度事業実績

・教員のICT活用指導力については、平成22年4月から11月にかけて、学校訪問研修を行い教員のICT活用指導力の向上に努めた。

・学校ICT支援員を学校に配置することにより、ICTを活用する校務ならびに授業でのICT機器の操作方法から活用方法までを支援することで、教員のICT活用指導力の向上をめざし、また児童生徒のICT活用を支援することで情報活用能力の育成の支援を行った。

・13小学校と14中学校においてパソコン教室のリブレース、小学校支援学級への校内LAN整備、小中学校への教育用PC、プロジェクト、電子黒板ユニット、実物投影機(書画カメラ)を追加配備することができ、小中学校の児童生徒の情報活用能力と「わかりやすい授業づくり」に向けてのICT環境の充実を図ることができた。

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	指標②の教員のICT活用指導力がH21年度、67からH22年度は、68とあまり上昇しなかったことから、目標値に近づける必要がある。
来年度に向けた 改善策	教職員が日常的にICT活用が図れる環境を整備ことができつつあるが、教職員一人1台のPCがないICT機器の充実不足、授業以外の校務に長時間がとられていることから、授業におけるICT活用が進まない現状を改善するICT環境の整備ならびに校務支援システムの開発を進める。

所属

教育センター

事務事業名	教職員研修事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	教特法第21条及び同法附則並びに地教行法第58条に基づき、本市府費負担教職員並びに市立幼稚園園長及び教員、日新高等学校長並びに教員を対象に、その資質・能力の実践的指導力の確保・向上を果たすための研修を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
27	自ら学ぶ意欲と学力向上、教師の資質向上、本物の文化芸術にふれる機会の拡大、中学校クラブ活動の支援強化【未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育創造】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	2	—

指標① (単位)	教職員一人当たりの年間研修受講回数(回)			指標② (単位)	受講による課題意識や実践的意欲の醸成度(%)		
指標の 説明・計算式	教育センター実施研修の年間受講者のべ人数÷市教職員数			指標の 説明・計算式	各研修会ごとの実施アンケートにおける、「課題が見えてきた」以上の回答の割合		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	4.4	4.4	B	目標②	90	94	B
実績①	4.0	4.3		実績②	89	90	

平成22年度事業実績							
・年間計画に基づき、予定の研修はすべて実施した。							
・研修講座数159講座、延べ実施回数615回、延べ受講者数11548人。							
・目標とする研修の受講機会については、目標とした4、4回に対し実績が4、3回であり、目標に概ね到達している。							
・受講直後のアンケートによる研修評価では、「理解度」が95%、「満足度」が92%と一定の評価があり、「活用可能性」は89%→90%と上昇しており、一定の改善が図られた。							
・受講による課題意識・実践意欲の醸成を示す「活用可能性」について、目標の94%に対し実績が90%であり、目標には一定達している。							
・マニフェストの「公約を実行するための施策、事業内容」の項目の、OJT(On the job training)の手法を取り入れた研修システムを初任者・10年経験者研修で本格実施できた。校内の指導者評価では、初任者99%、10年経験者98%が「研修を活用できた」との高い評価を得ることができた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	「活用可能性」を目標の94%にさらに近づける。
来年度に向けた 改善策	・受講時に研修目標を明確に示すこと、研修内容・方法の改善をさらに図ることにより、「活用可能性」の受講者評価を目標値に近づける。 ・また、OJTの手法を取り入れた研修の拡充や子どもの学ぶ意欲や学力向上等にどのような効果があったかを含めた評価を取り入れるなど、より一層の充実が図られるよう次年度に向けた検討・計画を進めていく。

所属	教育センター
----	--------

事務事業名	教育相談・発達相談事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	(相談員派遣事業) 来所相談の他、教育センター配置の「相談員」を市立幼稚園・小学校へ定期的に派遣し、特別支援教育の推進や「不登校問題」対応に向けた支援の充実を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
31	「特別支援教育」の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	3	—

指標① (単位)	相談実施回数(回)			指標② (単位)	学校園への相談員派遣に対する評価(%)		
指標の 説明・計算式	回数を重ねることにより、支援の成果が上がるものとする			指標の 説明・計算式	派遣事業の事後アンケートにおいて「概ね効果があった」以上と回答した学校園数÷全回答学校園数×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	4,000	7,000	A	目標②	100	100	B
実績①	8,178	9,607		実績②	91	94.5	

平成22年度事業実績							
・近隣の2校園(2校)に対し、教育センター配置の相談員を所定の期間内に8日間(回)派遣し、1回につき7時間程度の活動を行った ・活動内容は、園児・児童の課題把握に向けた活動や教職員との支援策の検討や保護者への助言など ・派遣対象学校園は58校園、全活動回数2004回、のべ対象園児児童数4287名 ・内容別では、特別支援教育(発達障害)関係が72%、家庭問題関係が7%、不登校関係が7%を占める ・活動形態では、面談等47%、観察61%、その他(会議等参加)8% ・対象者別では、子ども64%、教職員34%、保護者2%							
【前期基本計画第4次実施計画「教育相談・発達相談事業」の指標について】 ①教育センター年間相談実施回数(目標:4,000回) 平成22年度の相談実施回数:9,607回 (うち 相談員派遣事業:4,287回、いじめ防止対策支援事業:1,586回、児童虐待防止対策事業:11回、来所相談等:3,723回)							

社会状況の変化 (関係法令等)	「学校教育法等の一部を改正する法律(平成18年法律第80号)」により、小中学校等における特別支援教育の推進を図ることとされた。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	学校園がより一層相談員の派遣を活用できるよう、活用例や成果の周知をさらに図っていく。
来年度に向けた 改善策	

所属	教育センター
----	--------

事務事業名	教育相談・発達相談事業	平成22年度 目標達成度	
事業概要	(いじめ防止対策支援事業) いじめ防止に向けては、「電話相談受付時間」の拡大を継続するとともに、学校園への「いじめ防止対策相談員」派遣による相談活動を実施し、未然防止、早期発見、早期対応に向けた効果的な対策を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
85	いじめ防止対策の強化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	3	—

指標① (単位)	学校園への相談員派遣に対する評価(%)			指標② (単位)	電話相談の拡大時間帯における受付件数の割合(件)		
指標の 説明・計算式	事後アンケートにおいて「概ね効果があった」以上の回答した学校園数÷全回答学校園数×100			指標の 説明・計算式	月～金17:30～21:00、土9:00～17:00の相談件数÷全相談件数×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	20	20	A
実績①	100	100		実績②	24	23	

平成22年度事業実績							
・14校園に派遣を行った、活動件数805件、のべ対象者数1,586名 ・対象者別では、子ども42%、教職員52%、保護者6% ・全中学校区で教職員合同研修と保護者対象の研修を実施 ・月～金:9:00～21:00、土:9:00～17:00(祝日、年末年始は除く)で電話相談(いじめ110番)を実施 ・マニフェストの「公約を実行するための施策、事業の内容」の項目の「いじめ防止対策相談員」の派遣後のアンケートでは、「概ね効果があった」以上の回答が100%と一定の効果が見られたが、さらに未然防止、早期発見、早期対応に向けた施策の効果を検証しつつ、継続的に実施していく。							
【前期基本計画第4次実施計画「教育相談・発達相談事業」の指標について】 ①教育センター年間相談実施回数(目標:4,000回) 平成22年度の相談実施回数:9,607回 (うち 相談員派遣事業:4,287回、いじめ防止対策支援事業:1,586回、児童虐待防止対策事業:11回、来所相談等:3,723回)							

社会状況の変化 (関係法令等)	「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集(学校・教員向け)を文部科学省が作成する(H20.11)携帯・ネット上のいじめ等生徒指導上の課題に関するとりまとめ提言。「平成20年度携帯電話の利用についての実態把握調査(最終報告)」大阪府教育委員会(H20.12)で携帯・ネット上のいじめ等課題対策検討会議により、小中学校の児童生徒による校内への携帯電話の持ち込み原則禁止等の提言がなされた。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	いじめ防止対策相談員の派遣では一定の効果が見られているが、さらに未然防止、早期発見、早期対応に向けた相談の効果的なあり方を検証しつつ、継続的に実施していく。
来年度に向けた 改善策	

所属	教育センター
----	--------

事務事業名	教育相談・発達相談事業	平成22年度 目標達成度	
事業概要	(児童虐待防止対策事業) 虐待の早期発見・早期対応に向け、関係機関とのネット ワーク強化を図り、教育センター相談機能を充実するととも に、早期発見・早期対応に向けた教職員研修を実施する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
87	子どもの安全確保総合施策の展開【児童虐待防止対策な ど】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	3	—

指標① (単位)	研修会年間実施述べ回数(回)			指標② (単位)	要保護児童対策地域協議会への相談員等の参加率(%)		
指標の説明・計算式	研修回数を重ねる事により、教職員の虐待に対する意識が向上し、未然防止につながるものとする。			指標の説明・計算式	関係機関との連携を確実にすることで、虐待の実態把握と支援体制づくりの強化を図る。		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5	5	A	目標②	100	100	A
実績①	7	8		実績②	100	100	
平成22年度事業実績							
・8月に小中生徒指導担当者研修、10月に校園長研修、12月に小学校、中学校、高等学校の各初任者研修、新規採用栄養教諭研修、養護助教諭研修でのべ7回実施した ・新規採用幼稚園教諭対象に8月大阪府が実施 ・東大阪市要保護児童対策地域協議会(3地域年3回、7月・10月・2月)への参加							
【前期基本計画第4次実施計画「教育相談・発達相談事業」の指標について】 ①教育センター年間相談実施回数(目標:4,000回) 平成22年度の相談実施回数:9,607回 (うち 相談員派遣事業:4,287回、いじめ防止対策支援事業:1,586回、児童虐待防止対策事業:11回、来所相談等:3,723回)							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成19年6月に「児童虐待の防止等に関する法律」の一部改正と「児童福祉法」一部改正が行われ、児童相 談所の権限強化と関係機関の連携の強化が示された。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	虐待の早期発見・早期対応に向けた教職員の研修を継続的に実施していく。機関連携を進める。
来年度に向けた 改善策	

所属	教育センター
----	--------

事務事業名	不登校対策支援事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	多様化・複雑化する不登校の態様に応じた支援を図る新規事業。教育支援センター (適応指導教室)の取り組みを中核に、当センター教育相談との連携や学校教育推進 室が配置するスクールソーシャルワーカー等と連携を図りながら、不登校の状況に応 じた支援を実施する。本市適応指導教室や校内適応指導教室(別室)での取り組み、 あるいは引きこもり傾向の児童等への直接支援の充実を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	3	—

指標① (単位)	適応指導教室の中学3年生の進路選択率(%)			指標② (単位)	個別支援対象の不登校児童等の状況改善率(%)		
指標の 説明・計算式	中学校卒業時に何らかの進路を選択できた生徒 ÷ 中学校3年生の通室者 × 100			指標の 説明・計算式	適応指導教室入室者の学校復帰者(部分復 帰者含む)数 ÷ 全入室者数 × 100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	55	55	A
実績①	100	100		実績②	70	84	
平成22年度事業実績							
・平成22年度の総通室者数25名 ・完全に学校に復帰した者6名 ・部分的に学校に復帰した者15名							
【前期基本計画第4次実施計画「教育相談・発達相談事業」の指標について】 ①教育センター年間相談実施回数(目標:4,000回) 平成22年度の相談実施回数:9,607回 (うち 相談員派遣事業:4,287回、いじめ防止対策支援事業:1,586回、児童虐待防止対策事業:11回、来所相談等:3,723回)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	不登校児童生徒の学校復帰には、適応指導教室の支援内容の充実とともに、在籍校の支援体制の充実も不 可欠である。
来年度に向けた 改善策	個別の支援についての計画と記録を活用し、計画に基づいた関係機関の連携の充実を図る。

所属		教育総務部 施設整備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	学校施設の地域開放	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	各学校の実態に合わせ、会議室等幅広い目的に活用可能な教室については、地域活動等の場として積極的に開放していく。また、特定の目的を持った部屋への転用については、各部署からの具体的計画を受け、取り組む。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
25	空き教室を地域資源として活用	部	章	節	細節	細々節
		2	2	1	1	—

指標① (単位)	地域に開放している教室数(教室)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	80	80	B	目標②			
実績①	78	79		実績②			
平成22年度事業実績							
活用可能な教室については、特別教室、管理教室への転用や少人数指導への対応及び会議室、クラブ室、更衣室、児童・生徒会室等に転用し活用を図っている。							
地域に開放している教室数 小学校 69教室 中学校 10教室							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	地域活動等の場として活用可能な教室があれば積極的に開放していくよう各学校園に依頼する。

所属		教育総務部 施設整備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	幼稚園舎整備事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	園舎内外の補修を始め、ガス管電飾改修事業等の幼稚園施設の整備を行い、幼稚園教育の安全かつ円滑な運営に資するため、今後も継続して整備を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
—		部	章	節	細節	細々節
		2	4	1	3	1

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施額/予定整備額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	98.6	97.7		実績②			
平成22年度事業実績							
実施額 39,350,000円 予定整備額 38,453,100円 実施内容 園舎内外部補修 ガス管電飾 障害児対策事業							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	引き続き幼稚園施設の整備を行い、幼稚園教育の安全かつ円滑な運営に資するよう努力する。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		教育総務部 施設整備課	
事務事業名	幼稚園大型備品整備事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	幼稚園の備品については、従来予算額が少なく、教材教具等の老朽化が進んでいたため、平成3年度より幼稚園整備事業として予算計上され、整備を進めてきた。しかし、未だ不十分な状況に加え、最近では工事で設置した備品の老朽化に伴う備品購入も増え、更に、教材や機器は年々新しくなるなど、安全で充実した教育環境の整備のためには継続して取り組む必要がある。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
—		部	章	節	細節	細々節
		2	4	1	3	1

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施額/整備希望額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	99.5	99.7		実績②			
平成22年度事業実績							
市内19園に教材教具等の整備を進めた。整備希望額:14, 200, 000円、実施額:14, 150, 832円							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	教材教具等の老朽化の補修や新機種への更新等が多く、対応に追われている。
来年度に向けた 改善策	安全で充実した教育環境の整備のため、今後も予算の確保に努める。

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		教育総務部 施設整備課	
事務事業名	地上デジタル放送対策事業(幼稚園)		平成22年度 目標達成度
事業概要	平成23年度にテレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送へ移行されるので、各小・中・高等学校及び幼稚園に対し、地上デジタル放送を視聴できるようアンテナ及びデジタル対応テレビ等の整備を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
—		部	章	節	細節	細々節
		2	4	1	3	1

指標① (単位)	整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備園数/整備が必要な園数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	0	100		実績②			
平成22年度事業実績							
全園整備完了							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

【様式5-1】所属長→次長→部長→経営企画部

		所属		教育総務部 施設整備課	
--	--	----	--	-------------	--

事務事業名	学校施設耐震化事業(小・中学校)			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	地震時の児童・生徒の安全を図るとともに地域住民の避難所に指定されている学校建物の耐震診断及び耐震補強工事を促進する。小学校屋内運動場は平成22年度に耐震化率を100%とする。また日新高等学校についても耐震化に取り組む。(中学校屋内運動場は平成18年度に耐震化完了)				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
50	学校校舎と公共施設の計画的な耐震化促進		

第4次実施計画体系						
部	章	節	細節	細々節		
2	4	2	3	2		

指標① (単位)	屋内運動場(体育館)の耐震化率			指標② (単位)	小中学校施設全体の耐震化率		
指標の 説明・計算式	耐震性の確保された屋内運動場数/小中学校屋 内運動場数			指標の 説明・計算式	耐震性の確保された学校建物棟数/小中学校学 校建物棟数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	86.3%	100.0%	A	目標②	40.9%	44.1%	B
実績①	95.0%	100.0%		実績②	43.1%	43.5%	
平成22年度事業実績							
学校施設耐震化工事 屋内運動場(体育館):荒川小学校 縄手南小学校 縄手北小学校 菱屋西小学校 校舎耐震診断:長瀬西小学校他25校 上小阪中学校他8校 校舎耐震設計:森河内小学校他2校							
社会状況の変化 (関係法令等)	平成23年3月11日の東日本大震災で安全安心への関心が高まり、文部科学省は平成27年度までのできる だけ早い時期に耐震化を終了させ、構造物だけでなく非構造物材の耐震化を行なうよう方針を打ち出した。 また、一部の自治体では耐震化計画を少しでも前倒しする動きが出ている。						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点	・本市では耐震2次診断が終了していない棟がまだあり、完全な耐震化計画を作成できていない。 ・耐震化工事が必要な棟が非常に多いため、少しでも早くしようとすれば財政的及び人的負担が大きい。						
来年度に向けた 改善策	関係部局と協議をして少しでも前倒しになるようにしたい。						

		所属		教育総務部 施設整備課	
--	--	----	--	-------------	--

事務事業名	大規模営繕・学校整備事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	学校施設の大規模な改修工事、維持補修及び老朽設 備の改善対策を図る。学校施設の周期的な改修によ る初期性能の回復及び設備の改善対策により、耐用 年数の確保を図る。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
—			

第4次実施計画体系						
部	章	節	細節	細々節		
2	4	2	3	2		

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施額/予定整備額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	93.6	89.9		実績②			
平成22年度事業実績							
大規模営繕事業 小学校:既存建物等改修 実施額 265,289,547円 予算額 280,000,000円 中学校:既存建物等改修 実施額 131,207,565円 予算額 162,000,000円 障害児対策事業 小学校 実施額 21,471,450円 予算額 23,000,000円 中学校 実施額 16,668,750円 予算額 17,000,000円 学校整備事業 小学校:ガス管電蝕改善 実施額 9,474,150円 予算額 10,000,000円 中学校:ガス管電蝕改善 実施額 4,036,300円 予算額 5,000,000円 事務費 小学校 実施額 1,765,878円 予算額 3,100,000円 中学校 実施額 919,950円 予算額 1,300,000円							
社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							
課題・問題点							
来年度に向けた 改善策	引き続き学校施設の整備を行い、小中学校教育の安全かつ円滑な運営に資するよう努力する。						

所属		教育総務部 施設整備課					
----	--	-------------	--	--	--	--	--

事務事業名	老朽校舎建替等整備事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	老朽校舎の建替等整備の必要性の高い小学校12校、中学校1校の計13校を対象に建替及び解体を基本として平成12年度から22年度まで11ヶ年計画で実施している。現時点で、小学校2校が未実施となっており、整備内容は耐震補強及び校舎解体等の整備である。				

通しNo.	関連マニフェスト項目			
—				

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
2	4	2	3	2			

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施率(整備校数/全体計画校数)×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	92.3	100	A	目標②			
実績①	92.3	100		実績②			
平成22年度事業実績							
八戸の里小校舎解体整備完了							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		教育総務部 施設整備課					
----	--	-------------	--	--	--	--	--

事務事業名	収容対策事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	現在仮設校舎を設置している枚岡西・英田北・成和・北宮小学校に加え、平成24年度までの将来推計に基づき、児童数の増加により収容に支障をきたす小学校のうち石切小学校について、平成19年度から仮設教室を設置し収容対策を行った。また中学校においても、盾津中学校が21年度に収容不可能となる為、20年度に仮設教室の設置を行った。				

通しNo.	関連マニフェスト項目			
—				

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
2	4	2	3	2			

指標① (単位)	措置実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	措置実施率(措置教室数/必要教室数)×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			
平成22年度事業実績							
枚岡西・英田北・成和・北宮・石切小学校及び盾津中学校に仮設教室を設置している							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	各学校の生徒数の推移を正確に予測すること
来年度に向けた 改善策	情報収集に努め、少しでも正確に早く生徒数の予測をして適切な措置が取れるようにする

所属		教育総務部 施設整備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	地上デジタル放送対策事業(小・中学校)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	平成23年度にテレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送へ移行されるので、各小・中・高等学校及び幼稚園に対し、地上デジタル放送を視聴できるようアンテナ及びデジタル対応テレビ等の整備を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	3	2

指標① (単位)	整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備校数/整備が必要な校数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	67.5	100		実績②			
平成22年度事業実績							
中学校全校対策実施完了							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		教育総務部 施設整備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	教材校用備品整備事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	平成2年度より教材校用備品特別整備事業として予算化され実施してきたが、近年、工事備品として設置された備品も取替えの時期になってきており、予算の一層の充実が望まれる状況となっている。時代の流れに沿った教材及び校用備品の充実は、教職員の教育への積極性、児童・生徒の学習意欲を引き出し、教育の活性化を促すとともに学校運営の円滑化を導くものであり、継続実施する必要がある。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	3	2

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施額/整備希望額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	98.7	98.2		実績②			
平成22年度事業実績							
教材及び校用備品の整備を進めた。							
小学校 予算額 46,500,000円 実施額 46,071,297円 中学校 予算額 36,500,000円 実施額 35,451,612円							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	教材教具等の老朽化の補修や新機種への更新等が多く、対応に追われている。
来年度に向けた 改善策	安全で充実した教育環境の整備のため、今後も予算の確保に努める。

		所属	教育総務部 施設整備課		
--	--	----	-------------	--	--

事務事業名	学校施設耐震化事業(日新高校)			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	地震時の児童・生徒の安全を図るとともに地域住民の避難所に指定されている学校建物の耐震診断及び耐震補強工事を促進する。小学校屋内運動場は平成22年度に耐震化率を100%とする。また日新高等学校についても耐震化に取り組む。(中学校屋内運動場は平成18年度に耐震化完了)				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
50	学校校舎と公共施設の計画的な耐震化促進		

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
2	4	3	2	—			

指標① (単位)	屋内運動場(体育館)の耐震化率			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	耐震性の確保された屋内運動場数/高等学校屋 内運動場数			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	耐震診断実施	100	A	目標②			
実績①	耐震診断実施	100		実績②			
平成22年度事業実績							
屋内運動場耐震化工事完了							

社会状況の変化 (関係法令等)	平成23年3月11日の東日本大震災で安全安心への関心が高まり、文部科学省は平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を終了させ、構造物だけでなく非構造物材の耐震化を行なうよう方針を打ち出した。また、一部の自治体では耐震化計画を少しでも前倒しする動きが出ている。						
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点	・本市では耐震2次診断が終了していない棟がまだあり、完全な耐震化計画を作成できていない。 ・耐震化工事が必要な棟が非常に多いため、少しでも早くしようとすれば財政的及び人的負担が大きい。						
来年度に向けた 改善策	関係部局と協議をして少しでも前倒しになるようにしたい。						

		所属	教育総務部 施設整備課		
--	--	----	-------------	--	--

事務事業名	高等学校整備事業			平成22年度 目標達成度	B
事業概要	校舎の継続的な改修によって、教育環境の向上と安全管理のため初期性能の維持を図る。				

通しNo.	関連マニフェスト項目		
—			

第4次実施計画体系							
部	章	節	細節	細々節			
2	4	3	2	—			

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	実施額/予定整備額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②			
実績①	91.6	97.9		実績②			
平成22年度事業実績							
日新高等学校整備事業合計額 43,055,250円 予定整備額 44,000,000円 (事業内訳 校舎内外部補修 39,955,650円 ガス管電線 3,099,600円)							

社会状況の変化 (関係法令等)							
外部意見等 及びその対応							
不適合の状況 及び是正結果							

課題・問題点							
来年度に向けた 改善策	引き続き学校施設の整備を行い、高等学校教育の安全かつ円滑な運営に資するよう努力する。						

所属		教育総務部 施設整備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	地上デジタル放送対策事業(日新高校)	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	平成23年度にテレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送へ移行されるので、各小・中・高等学校及び幼稚園に対し、地上デジタル放送を視聴できるようアンテナ及びデジタル対応テレビ等の整備を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
—		部	章	節	細節	細々節
		2	4	3	2	—

指標① (単位)	整備率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	整備校数/整備が必要な校数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	0	100		実績②			
平成22年度事業実績							
整備完了							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属		教育総務部 施設整備課	
----	--	-------------	--

事務事業名	エコスクールの推進	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	東大阪市地球温暖化対策実行計画(EACH20XX)にそい、学校園光熱水費の削減に努める。ハード整備においては校舎の新築・増改築時にヒートアイランド対策として屋上緑化に取り組む。		

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
34	エコスクールを推進	部	章	節	細節	細々節
		5	4	1	1	2

指標① (単位)	年間電気・ガス・水道使用量削減率(対平成19年度比)(%)			指標② (単位)																			
指標の 説明・計算式	年間電気・ガス・水道使用量/平成19年度年間電気・ガス・水道使用量×100			指標の 説明・計算式																			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度																
目標①	95.0	95.0	A	目標②																			
実績①	93.5	93.7		実績②																			
平成22年度事業実績																							
・各学校園に対し、光熱水費削減の協力依頼を行った。 ・電気・ガス・水道の月間使用量をグラフに記入してもらっており、地球温暖化対策として取り組む意識が少しずつ定着してきている。 ・平成19年度との比率は以下のとおり <table><tr><td>平成19年度</td><td>電気 267,032,648円</td><td>平成22年度</td><td>277,361,860円(103.9%)</td></tr><tr><td></td><td>ガス 113,351,706円</td><td></td><td>110,976,623円(97.9%)</td></tr><tr><td></td><td>水道 494,156,561円</td><td></td><td>431,515,523円(87.3%)</td></tr><tr><td></td><td>合計 874,540,915円</td><td></td><td>819,854,006円(93.7%)</td></tr></table> ・校庭・園庭の芝生化については以下のとおり 平成22年度は、孔舎衛幼稚園 花園小学校 八戸の里東小学校 長瀬西小学校 西堤小学校の1園4校が芝生化し、合計12園14校が芝生化した。								平成19年度	電気 267,032,648円	平成22年度	277,361,860円(103.9%)		ガス 113,351,706円		110,976,623円(97.9%)		水道 494,156,561円		431,515,523円(87.3%)		合計 874,540,915円		819,854,006円(93.7%)
平成19年度	電気 267,032,648円	平成22年度	277,361,860円(103.9%)																				
	ガス 113,351,706円		110,976,623円(97.9%)																				
	水道 494,156,561円		431,515,523円(87.3%)																				
	合計 874,540,915円		819,854,006円(93.7%)																				

社会状況の変化 (関係法令等)	厳しい猛暑のため、電気代は増加した。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	児童生徒に限らず、その保護者に対してもエネルギー問題や環境問題を身近で実感してもらう必要がある。また、電子機器の増加に伴い削減が困難な面もある。
来年度に向けた 改善策	エコスクール推進により、自然エネルギーの普及啓発と今後より一層EACH20××に沿って高熱水量の削減に努める。

所属		学校管理部 学事課	
事務事業名	学校規模適正化事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	より良い教育環境と効果的な学校教育の実現をめざす。		
			A

通しNo.	関連マニフェスト項目
118	地域の力で学校規模適正化を推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	3	1

指標① (単位)	基本方針等の説明会、統合準備委員会の開催 (回数)			指標② (単位)	統合委員会(統合準備委員会を含む)の設立数 (統合委員会数)		
指標の 説明・計算式	関係地域住民への基本方針等の説明会及び統 合委員会の設置に向けた統合準備委員会の開 催回数			指標の 説明・計算式	小規模校の統合を円滑に推進するために地域 関係者等で組織される統合委員会の設立数 ※統合対象校 8校(統合委員会要設立数 4)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	10	A	目標②		1	A
実績①	13	11		実績②		1	
平成22年度事業実績							
・小規模校の統合に向け、保護者、地域住民等を対象に学校規模適正化基本方針の説明会を4回実施した。							
・統合に理解を示している校区については、統合委員会設立の前段階としての統合準備委員会を設置し、同委員会を5回 開催するとともに設置に至った経過説明会を2回実施した。なお、平成23年度当初に統合委員会に移行する予定である。							

社会状況の変化 (関係法令等)	文部科学省において学級規模の適正化に関する検討が行われているため、その動向に注視していく必要がある。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	統合に向けた地元主体の統合委員会設置のため基本方針説明会を開催しているが、校区によって統合に対する理解度が異なり、結果として統合委員会の設置に至らなかった。引き続き理解を得るための取り組みに努める必要がある。
来年度に向けた 改善策	統合にむけた基本方針の理解を得にくい校区にも働きかけを強め、統合委員会の設置につなげたい。

所属		学校管理部 学校給食課	
事務事業名	学校給食費滞納解消事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	学校給食費の市立小学校への請求ならびに徴収は、(財)東大阪市学校給食会が行う業務であり、当収入は、(財)東大阪市学校給食会の「私会計」であるので、学校給食課が「学校給食費の滞納解消」に直接関わることはできないが、(財)東大阪市学校給食会が実施する施策、事業に必要な補助・支援を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
19	税、保育料、国保料、学校給食費、医療費の滞納解消

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	2	3

指標① (単位)	徴収率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	年度徴収金額/年度請求金額×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	99.70	99.70	B	目標②			
実績①	99.47	99.37		実績②			
平成22年度事業実績							
年3回、学校に未納報告書を提出してもらい、納入報告書をもとに年2回各学校を訪問し、未収額が多い学校については、是正指導をした。							

社会状況の変化 (関係法令等)	保護者にも学校給食費の未納問題に対する問題意識の広がりが見られる。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	学校給食費の未納問題等の対応について、基本的な考え方及び、その取り扱いを示す学校給食費徴収に対するマニュアルの作成。さらに、自分たちの納めた学校給食費により、学校給食が支えられているという基本的な考え方を浸透させる啓発の取り組みをいかに効率的に進めるかが今後の課題と考える。
来年度に向けた 改善策	学校給食費徴収に対するマニュアルを作成し、徴収強化の支援をする。

所属		学校管理部 学校給食課	
----	--	-------------	--

事務事業名	給食施設整備事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	①給食施設整備改修 ②厨房機器更新・補充 ③保健所指摘施設整備事業 ④老朽施設・設備整備事業 ⑤学校給食施設整備計画策定事業		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	2	3

指標① (単位)	実施率(%)			指標② (単位)	整備計画策定のため学校調査率(%)		
指標の 説明・計算式	実施額/予定整備額			指標の 説明・計算式	調査実施学校数/調査予定学校数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	100	100	A
実績①	98.28	98.84		実績②	100	100	
平成22年度事業実績							
平成22年度の予定整備額は、46,100,000円(給食施設整備事業)であり、実施額は、45,565,423円であり、一定の整備が実施できた。 整備計画策定のための学校調査については、3校(藤戸小学校・大連小学校・長瀬北小学校)調査が完了した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	安全な給食を供給するために、設備及び備品の故障などに対する対応が、今後の課題となる。
来年度に向けた 改善策	今後も、給食施設の状況を調査し、迅速に対応する。

所属		社会教育部 社会教育課	
----	--	-------------	--

事務事業名	国際識字年推進事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	生涯にわたり学習するうえで、もっとも基本的な文字の読み書きに不自由している非識字者を減らすために、中国帰国者に対する日本語学習グループへの日本語指導者の派遣や「よみかき教室」を実施する。また、「国際識字デー・市民のつどい」、「識字展」等を通して市民の識字に対する理解を深めるための啓発を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	1	—	—

指標① (単位)	啓発事業来場者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,500	1,000	C	目標②			
実績①	833	597		実績②			
平成22年度事業実績							
・東大阪市国際識字デー・市民のつどいの開催 ・識字展の開催 ・よみかき教室の開催							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	啓発事業(国際識字デー・市民のつどい、識字展、平和と人権展・識字展)における来場者が少なかった。
来年度に向けた 改善策	より多くの方が識字に対する理解を得ることができるよう、また非識字者の掘り起こしのため、引き続き啓発を行

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		社会教育部 社会教育課	
事務事業名	生涯学習推進事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市民の自主的な学習活動を支援するため、多様な学習プログラムの提供に努めるとともに、学習機会の拡充を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	1	1	—

指標① (単位)	第2次東大阪市生涯学習推進計画に基づく事業 実施回数(回)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	422	422	B	目標②			
実績①	381	(前年度並) H23.8調査予定		実績②			
平成22年度事業実績							
・生涯学習推進組織の運営(庁内推進本部合同会議2回、幹事会2回、市民推進会議5回開催) ・「第三次東大阪市生涯学習推進計画」の策定(平成23年3月) ・市町村広域連携生涯学習事業(おおさかふみんねっと)の実施							

社会状況の変化 (関係法令等)	「第三次東大阪市生涯学習推進計画」の策定(平成23年3月)
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	庁内各課において実施されている講座やイベント等の事業が生涯学習事業として認識されていないケースがある。
来年度に向けた 改善策	平成23年3月に「第三次東大阪市生涯学習推進計画」を策定したこともあり、生涯学習推進に向けて庁内各課に生涯学習への認識を深めてもらい、積極的な取り組みを依頼していく。

(様式5-1)

政策実績年間報告書(平成22年度)

所属		社会教育部 社会教育課	
事務事業名	生涯学習情報ニュースの発行	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市民の自主的な学習活動を支援するため、市主催の生涯学習事業を体系的にまとめた東大阪市生涯学習情報「まなびにトライ!」を年2回発行し、情報提供をする。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	2	1	—

指標① (単位)	ニュースの設置場所(箇所)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	200	239	A	目標②			
実績①	239	239		実績②			
平成22年度事業実績							
・年2回(4月・10月) 各18, 500部発行 ・市内の公共施設に設置							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	設置場所においては目標値を達成できたが、より多くの市民に情報が行き渡るような手法を考える必要がある。
来年度に向けた 改善策	より多くの市民に情報が行き渡るように、市内公共施設に設置するとともに、更に周知できる取り組みを実施す

所属		社会教育部 社会教育課	
----	--	-------------	--

事務事業名	市民会館等文化施設の整備事業	平成22年度 目標達成度	C
事業概要	生涯学習の推進、市民文化の振興を図るため、市民会館の建替えに向けた整備方針を検討する。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
119	市民会館・永和図書館の建替えに着手

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	3	—	—

指標① (単位)	整備に関する検討会議の開催			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	教育委員会・経営企画部・財務部・建築部の4部署で合同会議を開き、課題事項について検討を進めていく。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①				目標②			
実績①				実績②			
平成22年度事業実績							
第1次実施計画において、平成24年度基本調査、平成25年度基本設計を実施していくという方針を決定した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	市民会館の建て替えについては、市長部局も含めた横断的な組織を設置し、整備方針を策定する必要がある。
来年度に向けた 改善策	市民会館の建て替えに向け、検討会議を開催するとともに、整備方針策定のための建設準備組織を設置するよう関係部局に働きかける。

所属		社会教育部 青少年スポーツ室	
----	--	----------------	--

事務事業名	児童文化スポーツセンター(探検広場)改修事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	平成3年の開館以来、体験型の科学展示室として、最新の科学情報の発信基地を目指す中で、展示物の年次的な更新により子どもたちを引き付ける内容・来館しやすい環境、積極的に活用される施設づくり行ってきたが、まだ、開館当初の展示物が数多く残っており、利用者からマンネリの声があがっている。さらに、利用者の増加に伴う老朽化も目立っている。このことから、今後も魅力ある展示室としていくためにも更新が必要となる。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	5	1	3	—

指標① (単位)	1日平均利用者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	総利用数/開館日数 1日あたりの利用者数を指標とする (過去5年間の平均を目標として設定)			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	260	260	B	目標②			
実績①	203	211		実績②			
平成22年度事業実績							
プロジェクトチームを立ち上げ、展示更新の計画検討の実施。 各展示物の充実を行った。 (実施工事概要) 「屋上防水工事」および、グリーンニューディール基金を使い、空調設備の老朽化に対応するため「ガス吸収式冷水機取替工事」を行い、施設利用者が快適に館内見学できるようにした。同時に館内のダウンライトを約250個をすべてLEDライトに取替える工事も行い、光熱費の削減も図れた。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	改修後の探検ひろばの利用者増加について
来年度に向けた 改善策	広報等を利用して、改修後の探検広場を宣伝して利用者の増加につなげていく

		所属	社会教育部 青少年スポーツ室	
事務事業名		総合的教育力活性化事業		
事業概要		大阪府の補助事業として、平成12年度より各中学校区に学校関係者・PTA、自治会、青少年育成団体等の地域教育関係者で構成する地域教育協議会を設置し、コミュニティ紙の発行、地域住民の自主的活動及び学習支援等の地域教育活動、職業体験等の体験学習の実施に対する協力体制づくりに関する事業等の学校教育支援事業、大人ネットワークの拡大や子ども(中学生)の参画などの観点を踏まえた事業の実施を行っている。		
		平成22年度 目標達成度		B

通しNo.	関連マニフェスト項目
23	学校をまちづくりの拠点に【地域教育協議会活動支援】

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	5	2	2	—

指標① (単位)	運営委員会回数（1地域教育協議会当り回数）			指標② (単位)	取り組みに参加した人の総数(人)		
指標の 説明・計算式	全運営委員会回数÷26（協議会）			指標の 説明・計算式	地域教育協議会が関わった取り組みに参加した人の総数		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	12	12	C	目標②	45,000	45,000	B
実績①	9.7	9		実績②	38,000	40,500	

平成22年度事業実績							
・地域教育協議会の活動を通して地域と学校の協力体制が強化され、イベント等だけでなく、今日課題とされている子どもの安全確保(愛ガード運動)においても大きな役割を果たしている。							

【マニフェスト進捗状況について】

- ・各地域で独自の行事を展開する中で地域との関わりを検証します。
各地域の取り組みを参考にしながら、自分たちの地域独自の取り組みを発掘するため、全地域教育協議会の取り組みを「事業報告書」として配布した。
- ・地域教育協議会全体会議を開催し、地域交流を促進します。
22年度は、全体会議を1回開催し、「純手北中学校区地域教育協議会」及び「東大阪市地域コーディネーター連絡協議会」の実践を発表していただいた。
- ・新たなボランティア人材の確保を図ります。
22年度は、学校教育活動への支援に力を入れ、学校内の環境整備や学習支援等のボランティアの拡大が図られた。

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	各協議会では中学校区の特色を活かした活動を行っているが、活動費が減少し、取り組みの精査・見直しを行っている。
来年度に向けた 改善策	市全体会議を持ち、各協議会同士の交流を深め、活動報告などを行っていく。

所属		学校教育推進室・社会教育部青少年スポーツ室・人権教育室		
事務事業名	青少年健全育成推進事業(生活リズム向上支援)		平成22年度 目標達成度	B
事業概要	青少年の健全育成を推進するため、新1年生の保護者を対象に家庭教育の学習資料として、また、こどもにかかわる指導者の手引きとして、家庭教育の手引書を作成・配布している。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
28	「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	5	2	2	—

指標① (単位)		手引書作成(冊)		指標② (単位)		実行委員会会議数(回)	
指標の 説明・計算式		手引書作成数		指標の 説明・計算式		手引書作成のために開催した実行委員会数	
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	5,100	5,200	A	目標②	6	6	C
実績①	5,200	5,200		実績②	6	4	
平成22年度事業実績							
・手引書の内容の相談関係機関への照会を行い、また、実行委員会の会議により内容の修正を行った。(1月) ・手引書を発注、作成し、各学校へ送付した。(3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	毎年若干の修正を加えているが、冊子の編纂をより現代社会に沿ったものに編纂していく必要がある。
来年度に向けた 改善策	実行委員会による会議を開催し、内容の修正を綿密に行ってゆく。

所属	社会教育部 青少年スポーツ室
----	----------------

事務事業名	留守家庭児童育成事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	市内において、地域の協力と理解のもとに留守家庭児童育成クラブの運営を行っている運営委員会に対し、予算の範囲内において助成金を交付し、児童育成クラブ児童の健全育成を図ることを目的としている		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	5	2	2	—

指標① (単位)	全52クラブのうち、土曜日に開設しているクラブ (年間250日以上開設)の割合(%)			指標② (単位)	入会を希望した児童のうち、希望通り入会できた 児童の割合(%)		
指標の 説明・計算式	(土曜日に開設しているクラブの数)÷52×100			指標の 説明・計算式	(入会児童数)÷(入会児童数+待機児童数)× 100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	B	目標②	100	100	B
実績①	96.1	94		実績②	99.3	98.5	
平成22年度事業実績							
・留守家庭児童育成クラブ助成金の交付 ・留守家庭児童育成クラブ協議会を開催(3回) ・留守家庭児童育成クラブ指導者研修会を開催(3回) ・会計事務説明会を開催(3月)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	・在籍児童数とは関係なく、留守家庭児童については地域によっては増加の傾向があり、また待機児童が発生しているクラブもあるため、施設整備を年次的にしていける必要がある。 ・土曜日開設、時間延長についても保護者のニーズを把握し、必要に応じて開設できるよう運営委員会へ働きかけていく必要がある。
来年度に向けた 改善策	施設整備は児童推計も考慮にいれ、年次的な計画をたてて改善を図る。 協議会また各運営委員会にも働きかけ、保護者のニーズにあったクラブ運営ができるようクラブの体制作り等働きかけていく。

所属	社会教育部 青少年スポーツ室
----	----------------

事務事業名	「こども110番の家」運動推進事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	地域の子どもが万一、犯罪等に巻き込まれそうになった時に、逃げ込み、保護を求めることができる「こども110番の家」運動の協力家庭(商店、事業所)に対して、市独自の運動用プレートや小旗を無償配付している。小旗やプレートを玄関先等に掲げてもらうことにより、犯罪の抑止効果の増大を図り、運動の発展・拡大をまた、子どもを保護する活動の中で万一、運動協力者が被害を被った場合のための「災害見舞金保険」に加入し、運動協力者を支援するもの。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	5	2	2	—

指標① (単位)	協力家庭件数(件)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	12,000	12,000	B	目標②			
実績①	10,482	10,506		実績②			
平成22年度事業実績							
・協力者名簿の更新(10月) ・災害見舞金の契約締結(12月) ・新規登録の受付及び小旗・プレートの交換(随時)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	協力者が不在時においても、プレートや小旗が掲示されており子どもが駆け込んだときに不在の場合の対応が課題となっている。
来年度に向けた 改善策	「110番の家」協力家庭及び事業所の目標を2万件とし、協力者を募っているが、子どもたちの主たる活動時間である昼間に家庭に居る大人が共働き等で少ないこと、高齢者が多いことなどから協力家庭件数が伸び悩んでいるため、ポスター・インターネット等で協力を呼びかけていく必要がある。

所属	社会教育部 青少年スポーツ室
----	----------------

事務事業名	全国高等学校ラグビーフットボール大会支援事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	全国高等学校ラグビーフットボール大会を全面支援する横断幕・懸垂幕の設置や風揚げ大会について実施するとともに、広報内容を検討し、関係団体に働きかけ、広報活動を強化に取り組む。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
102	全国高等学校ラグビーフットボール大会を全面支援

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	6	1	1	—

指標① (単位)	横断幕・懸垂幕の設置数(箇所)			指標② (単位)	風揚げ大会参加者数(人)		
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式	過去3年の平均を目標値と設定する。(平成19年は、参加者が少ないため16、17の平均とする)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	8	8	A	目標②	300	300	C
実績①	8	8		実績②	127	236	
平成22年度事業実績							
平成22年12月1日から平成23年1月9日まで花園中央公園など8箇所に横断幕・懸垂幕の設置 平成23年1月8日の全国高校ラグビー大会の決勝戦の日に風揚げ大会を実施。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	風揚げ参加人数については、天候により参加者の増減が左右されることが懸念材料である。
来年度に向けた 改善策	横断幕・懸垂幕の設置箇所の再検討やホームページや掲示でのPRをする。 ※平成23年度からラグビーワールドカップ誘致室へ移管される。

所属	社会教育部 青少年スポーツ室
----	----------------

事務事業名	学校体育施設等開放事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	学校体育施設等開放事業:市立小学校において、体育施設等並びに附属設備を平日、土曜の午後以降、日曜・祝日・学校休業日については、一般団体開放を行う。1回の開放時間は、3時間程度として、回数は、100回以上とする。学校休業日及び祝祭日を除く土曜日の午前中の開放については、「子ども自由開放日」とし、子どもの自由な活動の機会として開放。学校体育施設開放事業:市立中学校において、子どもの遊び場及び地域スポーツの「場」として体育施設を1回の開放時間を3時間程度とし年間100回以上を開放(土曜日の午前中は除く)している。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
68	児童生徒がのびのびと屋外で遊べる環境づくり

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	6	2	1	—

指標① （単位）	利用人数に対する前年度比（％）			指標② （単位）	開放回数に対する前年度比（％）		
指標の 説明・計算式	年間に利用される延べ人数の前年度比			指標の 説明・計算式	年間に開放される回数の前年度比		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②	100	100	A
実績①	119.3	101		実績②	110.9	107	
平成22年度事業実績							
・学校体育施設等開放事業にかかる事務説明会を開催（4月） ・学校体育施設等開放運営委員会と委託契約を締結し、委託料を支出（4月～5月） ・学校体育施設等開放運営委員会より毎月月間利用状況を提出してもらい、利用状況を把握 ・学校体育施設等開放運営委員会より事業報告書を提出してもらう							
【マニフェスト進捗状況について】 マニフェストのとおり、全54小学校・7中学校の開放を実施した。 中学校の開放は全校に至っていないが、次年度からも学校・地域に理解を求めながら開放校の増に努める。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	小学校では市内全54校で開放しているが、中学校については、7校でのみの開放となった。
来年度に向けた 改善策	中学校全校実施に向け、現状把握及び学校・地域へ協議・呼びかけを行っていく必要がある。

所属		社会教育部 青少年スポーツ室	
事務事業名	学校プール開放事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	小学校区の児童を対象とし、学校の夏期休業中、学校教育上支障のない範囲で、概ね2時間を1回の開放とし、20回の開放を行う。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
68	児童生徒がのびのびと屋外で遊べる環境づくり

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	6	2	1	—

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
監視指導員の登録者数(人)				事故報告の件数(件)			
開放中の安全性を確保するため、より多くの監視指導員の登録を図る。				事故件数0を目標にし、安全面の徹底を図る。			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	3,300	3,500	A	目標②	0	0	A
実績①	3,616	3,742		実績②	0	0	
平成22年度事業実績							
・学校プール開放事業事務説明会の実施(4月) ・学校プール開放運営委員会と委託契約を締結し、委託料を支出(4～5月) ・運営委員会主催で、地元にて監視指導員研修会の実施、実施箇所20箇所(5～6月) ・教育委員会主催の監視指導員研修会の実施、実施回数7回(6月) ・事業にかかるプール開放の視察(7～8月)							
【マニフェスト進捗状況について】 マニフェストのとおり、学校プール開放事業は全54小学校で実施した。 監視指導員研修会の開催形態について、平成20年度より開始した、研修会を運営委員会主催で行うという「地元開催研修会」も2年目となり、各地元の特性やニーズに合わせた工夫を凝らした研修会が行われた。この「地元開催研修会」を行うことにより、研修会場が遠くてなかなか研修会に参加できなかった方も参加が可能となり、平成21年度は参加者が増加した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	平成20年度から開始した、監視指導員研修会を運営委員会主催で行うという「地元開催研修会」は、平成21年度に引き続き22年度も実施校を増やしての実施となった。来年度以降も継続予定であるが、実施校がさらに増える可能性が高く、職員体制や貸出し物の不足などに問題が生じることがある。
来年度に向けた 改善策	運営委員会主催の「地元開催研修会」は、よりきめ細やかな研修会を行う必要があることから、来年度も拡充して行っていくことが望ましいため、各方面からの体制を整えてゆく必要がある。

所属		社会教育部 文化財課	
事務事業名	文化財ボランティア育成事業	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	平成9年より文化財ボランティアを募集し、ボランティア登録者の希望に基づき埋蔵文化財センターの案内や体験学習の指導、史跡の清掃、発掘調査現地説明会の案内整理などのメニューを提示し、自主性に任せたボランティア活動が行われているが、これらの活動参加者を育成するための研修や活動を記録したボランティアだよりの刊行などを行って、ボランティア活動の活性化を図っている。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
1	1	2	2	2
2	1	3	2	1

指標① (単位)	1人平均年間活動回数			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	10	10	B	目標②			
実績①	10.3	9.9		実績②			
平成22年度事業実績							
年間を通した埋蔵文化財センター活動に年間のべ265日、1021人の活動参加。 二本松古墳清掃活動に年間のべ6日、60人の活動参加、ボランティアハイキング等に年間のべ2日、40人の活動参加。 達成度：平成22年度のべ活動日数1,121日÷平成22年度ボランティア登録数113＝9.92							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	ボランティアについては、高齢化が進むとともに、登録者数が減少傾向にあるため、引き続き、講座の開設や多彩な活動メニューを用意するなど若年ボランティア人材を掘り起こすことが急務である。
来年度に向けた 改善策	旧河澄家での新規活用を中心に、引き続き、多様な観点からボランティア活動の場を創設・提供し、登録ボランティアの拡大を図る必要がある。

所属		社会教育部 文化財課	
----	--	------------	--

事務事業名	指定文化財保存事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内に所在する国・府・市指定文化財を後世に保存継承するため、所有者等より要望のあった保存事業について、東大阪市指定文化財保存事業費補助金交付取扱要綱に基づいて補助金を交付することにより、指定文化財の保存と所有者等の保護意識の向上を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	3	1	—

指標① (単位)	充足率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	補助件数/申請件数×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			

平成22年度事業実績							
1)市指定文化財千手寺絹本着色不動明王保存修理事業 事業費総額:2,734,200円 補助額:1,367,100円(補助金交付取扱要綱に基づき総額の約1/2を補助)							
2)市指定文化財春日神社本殿保存修理工事報告書の作成業務委託 委託料:1,499,400円							
3)市指定文化財向井家史跡保存整備事業 事業費総額:2,664,900円 補助額:1,332,000円(補助金交付取扱要綱に基づき総額の約1/2を補助)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	指定文化財については、指定後年月を経過した文化財が多く、修理の必要性が増加していることから、所有者・管理者から補助金・補助率のアップを求める声が強く、補助制度の改善を図る必要がある。
来年度に向けた 改善策	春日神社本殿について、大阪府指定文化財への格上げを強く働きかけたい。

所属		社会教育部 文化財課	
----	--	------------	--

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			平成22年度 目標達成度	A
事業概要	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内で開発行為を行う事業者からの届出に対して、文化財保護のうえで必要な発掘調査・遺物整理・報告書刊行を実施し、文化財の保存と出土遺物等の保管及び活用を行う事業。①公共下水道建設に伴う調査、②個人住宅、零細事業主による開発に伴う国庫補助緊急調査、③史跡保存のための調査等を実施している。				

通しNo.	関連マニフェスト項目	第4次実施計画体系				
—		部	章	節	細節	細々節
		2	1	3	1	—

指標① (単位)	発掘調査率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	発掘調査面積/破壊される遺跡の面積×100			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	100	100	A	目標②			
実績①	100	100		実績②			

平成22年度事業実績							
A 河内寺廃寺跡史跡公園整備事業 平成22年3月(平成21年度)、同年5月から6月(平成22年度)の2か年度にわたり、河内寺廃寺跡第19・20次調査を実施した。調査は史跡整備に向けて、今後の計画や工事に必要な基礎データを収集するために行ったもので、調査箇所の設定等は昨年度に設置した河内寺廃寺跡整備委員会の検討と同意をいただいた。 平成23年2月4日に、上記調査成果の検討と、今後の整備に向けてのスケジュールについての助言を求めるため、同整備委員会を開催した。委員会では塔基壇や旧境内面の確認等について、今後の課題が示された。 上記調査成果の検討と同整備委員会の助言により、データ収集をさらに追加する必要が生じたため、平成22年度に予定していた整備基本計画の策定を平成23年度に繰越すこととした。							
B 平成22年度文化財発掘調査事業 東大阪市教育委員会文化財課が、平成22年度に実施した発掘調査事業は以下のとおりである。							
1)公共下水道建設に伴う埋蔵文化財発掘調査事業 調査期間 4月1日から3月31日 調査概要 本市上下水道局下水道部の依頼を受けて調査を実施した。調査は東地区の山麓部に集中している。今年度は出雲井遺跡群など13遺跡で行った。調査と平行して、作成した図面・写真などの記録を整理し、調査報告書を作成した。							
2)埋蔵文化財緊急調査事業(国庫補助) 調査期間 4月1日から3月31日 調査概要 個人および零細事業主が行う開発工事に伴い、国の補助を受けて市内各所において市で策定した基準に適合する開発工事に伴う発掘調査(確認調査を含む)を実施した。確認調査12件、本発掘調査6件の計18件を実施した。調査と平行して、作成した図面・写真などの記録類、現地で出土した遺物の整理作業を進め、調査報告書を作成した。							
①河内寺廃寺跡第20次調査(調査期間 平成22年5月10日～6月18日)②植附遺跡第20次調査(調査期間 平成22年7月27日～8月11日)③瓜生堂遺跡第56次調査(調査期間 平成22年9月2日・9月3日)④上六万寺遺跡第11次調査(調査期間 平成22年11月8日・11月10日)⑤花草山古墳群第3次調査(調査期間 平成22年10月25日～11月16日)⑥新上小阪遺跡第2次調査(調査期間 平成23年1月24日～1月27日)							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	今後も文化財専門職員の定年退職が続き、発掘調査事業に従事する市職員の確保が難しくなるなか、調査協議後の調査着手について、開発側から迅速な対応を迫られることが多い。このため、専門職員の継続的な採用が是非とも必要となる。
来年度に向けた 改善策	遺物整理の一部業務委託を平成22年度から実施しているが、課題を整理・総括し、より良い委託方法を構築するもの。

所属		社会教育部 文化財課	
事務事業名	旧河澄家整備活用事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	平成13年に寄附収受した旧河澄家を整備活用するため、平成18年度から総務省の地域活性化事業により3か年の予定で主屋の整備工事を実施し、平成21年3月に完了した。平成22年度に庭園整備、展示設備、報告書・パンフレット作成などの公開準備を行い、23年5月28日より一般公開を開始した。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	3	2	1

指標① (単位)		事業進捗率(%)			指標② (単位)				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度		
目標①	100	100	A	目標②					
実績①	99.6	100		実績②					
平成22年度事業実績									
一部施設の補修や庭園等の管理業務とともに、民俗資料の展示企画や各種印刷物の作成、普及活用事業に使用する備品等の購入など、一般公開に向けた各事業を市直営で進めた。									

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	江戸時代の庄屋屋敷を広く活用するため、市民や児童にとって親しみやすい施設を目指していく必要がある。また、管理運営の方策について検討を加える。
来年度に向けた 改善策	市民向けの各種啓発事業や体験学習を展開するなど、活用方法を工夫する。

所属		社会教育部 文化財課	
事務事業名	河内寺廃寺跡史跡公園整備事業		平成22年度 目標達成度
事業概要	平成20年3月に国史跡に指定され、20年8月に国庫補助(国80%)により土地開発公社より買い戻しを行った史跡指定地(約2,093㎡)を史跡公園として整備活用するため、河内寺廃寺跡整備委員会を組織した。整備委員会の指導助言を受け、平成23年度に追加調査が予定されており、史跡整備に向けた基礎データを収集するため、平成21～22年度に塔跡、金堂跡の発掘調査を実施した。当初、平成22年度に策定予定であった整備基本計画については翌年度に繰越すこととした。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	3	2	1

指標① (単位)	事業進捗率(%)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	48.5	49	A	目標②			
実績①	65.7	70		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年3月(平成21年度)、同年5月から6月(平成22年度)の2か年度にわたり、河内寺廃寺跡第19・20次調査を実施した。調査は史跡整備に向けて、今後の計画や工事に必要な基礎データを収集するために行ったもので、調査箇所の設定等は昨年度に設置した河内寺廃寺跡整備委員会の検討と同意をいただいた。 平成23年2月4日に、上記調査成果の検討と、今後の整備に向けてのスケジュールについての助言を求めため、同整備委員会を開催した。委員会では塔基壇や旧境内面の確認等について、今後の課題が示された。 上記調査成果の検討と同整備委員会の助言により、データ収集をさらに追加する必要が生じたため、平成22年度に予定していた整備基本計画の策定を平成23年度に繰越すこととした。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	委員会では塔基壇や旧境内面の確認等について、今後の課題が示された。
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	史跡河内寺廃寺跡の史跡公園整備に向け、整備委員会委員の助言を踏まえながら、今後、基本計画を策定し、それらの計画書をもとに文化庁と協議を重ね、実施設計や整備工事の事業採択を働きかける必要がある。
来年度に向けた 改善策	基本構想や基本計画の策定にあたる整備委員会には地元住民の代表者にも参加いただき、市民憩いの場として市民が主体となって活用し、地域に根ざした愛着のある文化財の環境づくりを引き続き進めていく。

所属	学校教育推進室・社会教育部文化財課
----	-------------------

事務事業名	「郷土の人々百人」提案公募事業(文化財啓発事業)	平成22年度 目標達成度	B
事業概要	郷土の文化を形づくってきた歴史上の人々を市民に公募し、選考委員会を経て選ばれた人々の生い立ちや業績を冊子にまとめ、文化財啓発や教育資料として活用を図る。平成21年度に選考委員会を立ち上げ、公募の基準づくりを行い、市民公募を行った。平成22年度については、結果を公表し、人物の調査を行ったうえで、原稿を作成し市内小中学校の教材としての啓発冊子を刊行する予定。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
36	「郷土の人々百人」提案公募事業

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	1	3	2	1

指標① (単位)				指標② (単位)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	66	100	B	目標②			
実績①	66	90		実績②			
平成22年度事業実績							
平成22年5月12日「平成22年度第一回郷土の人々百人選考委員会」を開催し、事業名称を「郷土の人々百人」から「郷土の人々」へ変更したうえで、最終的に選考する人物を固め、執筆分担を決定した。							
平成23年3月、冊子原稿案の完成。							
冊子については平成23年度に活用予定。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	
来年度に向けた 改善策	

所属	社会教育部 図書館総務室
----	--------------

事務事業名	図書館運営事業	平成22年度 目標達成度	A
事業概要	図書館開館時間の延長・祝休日開館など開館時間拡大により、図書館利用者へサービス提供時間の拡充を図る。また、蔵書検索サービスを発展させた、インターネット予約サービス等を開始することによりサービスの拡大を図る。		

通しNo.	関連マニフェスト項目
70	図書館の夜間開館を9時まで延長

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	3	1	2

指標① (単位)	年間貸出冊数(冊)			指標② (単位)	17時以降の貸出者数(人)		
指標の 説明・計算式	年間貸出冊数			指標の 説明・計算式	開館時間拡大による利用者数の増進(3図書館)		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	1,955,000	1,955,000	A	目標②	23,500	23,500	A
実績①	1,916,950	1,999,032		実績②	23,263	25,385	
平成22年度事業実績							
・ 花園図書館では、20年10月から開館時間を従来の10時から17時(週2回19時)を、平日は9時から20時まで拡大して実施しています。また、土曜・日曜・祝休日を開館することにより利用者へのサービス提供の拡充に取り組んでいます。 ・ 図書整理期間について、14日間から4日間(火曜日から金曜日)に短縮し開館日数の拡大を図りました。 ・ 平成22年6月1日から自宅のパソコンや携帯電話からインターネットを通して、資料検索や貸出予約、予約状況や貸出状況の確認等が可能となるインターネット予約等サービスを開始し、さらなる利用者への利便性の向上を図りました。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	夜間開館を9時まで延長するには、利用者が安全で利用しやすい環境整備を整える必要があります。
来年度に向けた 改善策	地域活性化交付金(住民生活に光をそぐ交付金)を利用して施設改修を平成23年度中に実施する予定です。

所属		社会教育部 図書館総務室		
事務事業名	図書館整備事業		平成22年度 目標達成度	C
事業概要	永和図書館を含めた市民会館の建替えに向けた、整備方針を検討します。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
120	市民会館・永和図書館の建替えに着手

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	3	1	2

指標① (単位)	整備に関する検討会議の開催			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	教育委員会・経営企画部・財務部・建築部の4部署で合同会議を開き、課題事項について検討を進めていく。			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①				目標②			
実績①				実績②			
平成22年度事業実績							
第1次実施計画において、平成24年度基本調査、平成25年度基本設計を実施していくという方針を決定した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	建替え工事期間中の代替方針の検討、建替え整備の体制づくりが必要である。
来年度に向けた 改善策	永和図書館の建替えについては、現市民会館の用地で複合施設として検討されており、その検討会議の中で調整していく。

所属		社会教育部 社会教育センター		
事務事業名	市内5大学合同公開講座		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	市内5大学の英知を結集して、今日の問題や課題をテーマとした講座を実施する			

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	3	1	2	3

指標① (単位)	公開講座の受講者数(人)			指標② (単位)			
指標の 説明・計算式	各講座100名×5大学			指標の 説明・計算式			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	890	500	A	目標②			
実績①	1,086	721		実績②			

平成22年度事業実績			
【社会教育センター】(市内5大学合同公開講座)			
講座日	大学名	受講者数	テーマ
H23.1.31	大阪商業大学	161名	グローバル化・円高・アジア市場
H23.2.1	近畿大学	154名	あの暑い夏は終わったのか？
H23.2.2	ホテルセイリウ	171名	[モノづくり観光]を通じた地域活性化
H23.2.2	大阪樟蔭女子大学	171名	芸能史の曲がり角
H23.2.3	樟蔭東女子短期大学	112名	現代の結婚事情
H23.2.4	東大阪大学短期大学部	123名	私たちの思いを！ 気づいてよ、心の傷を！ 返して健康・命！

社会状況の変化 (関係法令等)	高齢化が進み、同時に、東西冷戦が終焉を告げてから、国際化も急速に進んできた。こうした社会的状況も踏まえ、平成18年12月に改正された『教育基本法』第3条(新設条文)においては、生涯学習社会の実現が叫ばれている。大学による成人の生涯学習支援も、公開講座だけにとどまらず、主要駅周辺など交通利便性の高い場所に構えたサテライトキャンパスに代表されるように、社会人を対象に、正規の課程に正規の学生として受け入れている。一方、「東日本大震災」以降、「絆」という言葉に象徴されるように、本来、個人が、地域社会が持つソーシャルキャピタルの醸成・構築は今後必要であり、自分にとって社会にとって何が大切で何が不要なのか、問い直す時期が来ている。
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	各大学のもつ学風を尊重しながら、市民生活に直結する共通のメインテーマを絞り込んでいくことは常に課題であるが、今後は、受講による学習成果が地域の相互活動に還元されるような仕組みづくりも求められる。
来年度に向けた 改善策	市内5大学から、隣接市の2大学も加えて、中河内地区の7大学による合同公開講座として有機的な連携を深めていきたい。また、各大学が「有する知的資源を、中河内地区の「人づくり」「地域づくり」に生かせるような学習機会の提供も探していきたい。

所属		人権教育室		
事務事業名	人権教育の推進		平成22年度 目標達成度	B
事業概要	家庭・地域・学校園が連携し、子どもに豊かな人権感覚と確かな学力を育むことをめざし、夏季休業中に人権教育研究会全体会、11月に26中学校区を5つに分けた各エリアごとで分科会を開催する。また、啓発冊子作成などの各種事業を支援する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
—	

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	2	1	2

指標① (単位)				指標② (単位)			
人権教育研究会・全体会への教職員参加率 (%)				人権教育研究会・分科会への教職員参加数 (人)			
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式			
(参加教職員／教職員総数) × 100				5エリアでの分科会参加数合計			
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	75	75	B	目標②	2,500	2,500	B
実績①	73	71		実績②	2,460	2,423	

平成22年度事業実績							
家庭・地域・学校園が連携し、子どもに豊かな人権感覚と確かな学力を育むことをめざし、夏季休業中の8月6日に人権教育研究会全体会をおこなった。講師に大阪教育大学監事の野口克海さんを迎え、子どもに寄り添った人権教育実践についての講演会を行った。教職員、保護者、地域の方など、総数1974人の参加があった。							
また、11月に26中学校区を5つに分けた各エリアごとで分科会を開催した。中学校区の子どもの実態、課題に基づき、「めざす子ども像」を再検討、確認し、その実現に向けての具体的な取り組みについて、授業公開や実践交流、研究協議をおこなった。学校間、校種間の連携した取り組みや、家庭、地域との協働ですすめた取り組みについて、その成果と課題が報告、交流された。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	人権教育研究会は、全教職員の研修会として定着しつつあり、「めざす子ども像」実現に向けた幼小中高連携も積極的にすすめられてきている。しかし、その内容の深化、充実にむけて研究をすすめ、さらに連携を深める必要がある。また、保護者・地域との連携も継続して取り組む必要がある。
来年度に向けた 改善策	中学校区ブロックの「めざす子ども像」を全教職員で再検討し、その実現に向けてこれまでの実践を見直すとともに、今後の具体的な取り組みを構築していく。保護者・地域とも協力・連携して「めざす子ども像」の実現に向けての取り組みを進める。

所属		人権教育室		
事務事業名	いじめ防止対策推進事業		平成22年度 目標達成度	A
事業概要	「いじめを許さない・いじめのない学校園づくり」のため、大切にしたいことや子どもたちのメッセージ等を掲載したリーフレット等の作成を行う。また、教職員・保護者を対象に、いじめ防止に向けた研修会を、全中学校区において2回ずつ開催する。			

通しNo.	関連マニフェスト項目
85	いじめ防止対策の強化

第4次実施計画体系				
部	章	節	細節	細々節
2	4	5	2	—

指標① (単位)	啓発リーフレット配布数(部)			指標② (単位)	中学校区いじめ問題研修会実施率(%)		
指標の 説明・計算式	総配布数			指標の 説明・計算式	(研修会実施回数÷26中学校区×2)×100		
	H21	H22	H22達成度		H21	H22	H22達成度
目標①	50,000	50,000	A	目標②	100	100	A
実績①	51,260	51,260		実績②	100	100	
平成22年度事業実績							
いじめの未然防止や早期発見・早期対応に重点を置き、全中学校区で「いじめ問題についての中学校区合同研修会」を年2回(うち1回は保護者や地域の方も参加)実施した。また、いじめ防止ポスターを作成し市内学校園、市立施設に掲示すると共に、いじめ防止啓発リーフレットを作成、全学校園の教職員・児童・生徒に配布し、いじめ防止啓発に活用した。							

社会状況の変化 (関係法令等)	
外部意見等 及びその対応	
不適合の状況 及び是正結果	

課題・問題点	いじめは「どこでも、どの学校園でも起こりうる」という認識のもと、「いじめを許さない・いじめのない学校園」づくりをめざし、教育委員会・学校園・家庭・地域が連携して、未然防止や早期発見・早期対応により重点を置いたいじめ防止対策に取り組む必要がある。
来年度に向けた 改善策	引き続き、いじめの未然防止や早期発見・早期対応に重点を置き、全中学校区で「いじめ問題についての中学校区合同研修会」を年2回(うち1回は保護者や地域の方も参加)実施する。また、いじめ防止ポスターを作成し市内学校園、市立施設に掲示すると共に、いじめ防止啓発リーフレットと子どもたちが興味をもって、読むことができるように、小冊子を作成、全学校園の教職員・児童・生徒に配布し、より一層、啓発活動を推進します。